第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	児童福祉課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	1	施策名	妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援	現行の施策の主な取り組み	①妊産婦の健康づくりの推進 ②乳幼児の健康づくりの推進
当該施策の目指す姿	いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、安心して出産し、子育てすることができる。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：妊産婦の健康づくり推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
104,158	・こども家庭センターの母子保健と児童福祉の機能を活かし、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の強化を図る。	妊娠届出時の面談実施率 妊婦健康診査費補助 不妊治療費の助成 プレママ教室の実施回数 各種相談支援件数 妊産婦訪問指導件数 産後ケア事業の周知回数 子育て応援アプリの周知回数	安心・安全に出産することができる 妊娠前から子育て期まで、悩んだときに相談することができる 安心して妊娠・出産・子育てをするための情報を得ることができる	孤立せずに心身ともに健康な状態で、安心して、出産・子育てができる	いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、安心して出産し、子育てすることができる。
			上記を測るアウトカム指標の候補 ・妊娠届出時、経済面に不安を感じる妊婦の割合 ・要支援妊婦及び特定妊婦の出産病院への連絡件数 ・産後アンケートでのEPDS得点9点以上の産婦の割合 ・４か月児健診の時点において、育児の相談相手がいる人の割合	上記を測るアウトカム指標の候補 ・4か月児健診の時点において、香芝市で今後子育てしていきたい人の割合 ・4か月児健診の時点において、ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある人の割合 ・4か月児健診の時点において、育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	・妊娠届出時の面談実施率 ・プレママ教室（母親教室）の実施回数 ・各種相談支援件数（延べ） ・妊産婦訪問指導件数（延べ） ・子育て応援アプリのアカウント登録者数	100% 25回 2,876件 662件 335人	・妊娠届出時、経済面に不安を感じる妊婦の割合 ・産後アンケートでのEPDS得点9点以上の産婦の割合 ・4か月児健診の時点において、育児の相談相手がいる人の割合	16.5% 10.7% 99.5%	・4か月児健診の時点において、香芝市で今後子育てしていきたい人の割合 ・4か月児健診の時点において、育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	96.9% 91.7%
目標値（R10）	・妊娠届出時の面談実施率 ・プレママ教室（母親教室）の実施回数 ・各種相談支援件数（延べ） ・妊産婦訪問指導件数（延べ） ・子育て応援アプリのアカウント登録者数	100% 25回 2,900件 660件 2500人	・妊娠届出時、経済面に不安を感じる妊婦の割合 ・産後アンケートでのEPDS得点9点以上の産婦の割合 ・4か月児健診の時点において、育児の相談相手がいる人の割合	15.8% 10.2% 100%		
目標値（R14）	・妊娠届出時の面談実施率 ・プレママ教室（母親教室）の実施回数 ・各種相談支援件数（延べ） ・妊産婦訪問指導件数（延べ） ・子育て応援アプリのアカウント登録者数	100% 25回 2,900件 660件 4000人	・妊娠届出時、経済面に不安を感じる妊婦の割合 ・産後アンケートでのEPDS得点9点以上の産婦の割合 ・4か月児健診の時点において、育児の相談相手がいる人の割合	15% 9.7% 100%	・産後4か月の時点において、香芝市で今後子・育てしていきたい人の割合 ・産後４か月の時点において、育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	100% 95%

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	子ども家庭部	児童福祉課	1	1	妊産婦の健康づくり推進事業	プレママ教室(母親教室)の実施回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	児童福祉課事業報告	毎年	25	28	25	18	128%			25	25
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	1	1	妊産婦の健康づくり推進事業	各種相談支援件数	アウトプット	1	件	－	維持	単年	各種相談支援件数(延べ)	児童福祉課事業報告	毎年	2,876	3,232	2,900	1,818	137%			2,900	2,900
	子ども家庭部	児童福祉課	1	1	妊産婦の健康づくり推進事業	子育て応援アプリのアカウント登録者数	アウトプット	1	人	＋		単年	年度内の子育て応援アプリのアカウント登録者数の合計	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	335	935	1,400	1180	154%			2,500	4,000
	子ども家庭部	児童福祉課	1	1	妊産婦の健康づくり推進事業	妊産婦訪問指導件数(延べ)	アウトプット	1	件	－	維持	単年	年度内の妊産婦訪問指導件数の合計	児童福祉課事業報告	毎年	662	655	660	378	143%			660	660
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	1	1	妊産婦の健康づくり推進事業	妊娠届出時の面談実施率	アウトプット	1	%	＋		単年	妊娠届時の面談実施数/妊娠届数	児童福祉課事業報告	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	子ども家庭部	児童福祉課	1	1	妊産婦の健康づくり推進事業	4か月児健診の時点において、育児の相談相手がいる人の割合	1次アウトカム	2	%	＋		単年	4か月児健診の時点において、育児の相談相手がいる人の数/年度内の4か月児健診の受診者	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	99.5	98.6	100	99.6	100%			100	100
	子ども家庭部	児童福祉課	1	1	妊産婦の健康づくり推進事業	産後アンケートでのEPDS得点9点以上の産婦の割合	1次アウトカム	2	%	－	減少	単年	産後アンケートでのEPDS得点9点以上の産婦/産後アンケートを送付した産婦	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	10.7	9.0	9.0	4.9	201%			10.2	9.7
	子ども家庭部	児童福祉課	1	1	妊産婦の健康づくり推進事業	妊娠届出時、経済面に不安を感じる妊婦の割合	1次アウトカム	2	%	－	減少	単年	妊娠届出時、経済面に不安を感じる妊婦/妊娠届数	児童福祉課独自集計	毎年	16.5	17.4	16.5	11.7	139%			15.8	15.0
	子ども家庭部	児童福祉課	1	1	妊産婦の健康づくり推進事業	4か月児健診の時点において、育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	4か月児健診の時点において、育てにくさを感じたときに対処できる親の人数/年度内の4か月児健診の受診者	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	91.7	85.9	90.0	90.4	98%				95
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	1	1	妊産婦の健康づくり推進事業	香芝市で今後も子育てしていきたい人の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	4か月児健診の時点において、香芝市で今後子育てしていきたい人の人数/年度内の4か月児健診の受診者	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	96.9	95.7	97.0	97.5	100%				100

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	児童福祉課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	1	施策名	妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援	現行の施策の主な取り組み	①妊産婦の健康づくりの推進 ②乳幼児の健康づくりの推進
当該施策の目指す姿	いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、安心して出産し、子育てすることができる。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	目指す姿 （インパクト）
	事務事業名：こんにちは赤ちゃん事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
4,140	こんにちは赤ちゃん訪問 生後４か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問。 子育てに関する情報提供及び乳児・保護者の心身の状況・養育環境の把握を実施。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問を実施。 養育支援訪問 こんにちは赤ちゃん訪問の結果より保護者の養育を支援することが必要な家庭及び特に養育が必要な家庭に対して相談・支援を実施。	もれなく「こんにちは赤ちゃん」の訪問を行う 養育支援が必要な家庭に対して訪問を実施する	インスタグラムのフォロワーを増やす ベビーマッサージで赤ちゃんとのふれあいをすることができる 家庭訪問を実施することで保護者の不安が軽減される	安心して子育てができると感じる保護者が増加 １歳までの児童虐待件数の減少	いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、安心して出産し、子育てすることができる。
			上記を測るアウトカム指標の候補 インスタグラムフォロワー数 ベビーマッサージ参加数	上記を測るアウトカム指標の候補 安心して子育てができている家庭の割合 香芝市における子育ての環境や支援への満足度 児童虐待件数	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	こんにちは赤ちゃん訪問率 養育支援訪問対応率 子育て支援事業の認知度	99.6% 100%	インスタグラムフォロワー数 ベビーマッサージ参加者数 子育て支援事業の認知度	430人 109人 -	安心して子育てができると感じる保護者の割合 虐待されていない児童（３歳まで）の割合	64.1% 96.9%
目標値（R10）	こんにちは赤ちゃん訪問率 養育支援訪問対応率 子育て支援事業の認知度	100% 100%	インスタグラムフォロワー数 ベビーマッサージ参加者数 子育て支援事業の認知度	1100人 120人 97.3%		
目標値（R14）	こんにちは赤ちゃん訪問率 養育支援訪問対応率 子育て支援事業の認知度	100% 100%	インスタグラムフォロワー数 ベビーマッサージ参加者数 子育て支援事業の認知度	1100人 120人 97.3%	安心して子育てができると感じる保護者の割合 虐待されていない児童（３歳まで）の割合	78% 100%

基本情報													詳細情報		進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	1	2	こんにちは赤ちゃん事業	こんにちは赤ちゃん訪問率	アウトプット	1	%	+		単年	生後4か月までの家庭訪問件数／対象戸数	児童福祉課	毎年	99.6	100	100	100	100%			100	100
	子ども家庭部	児童福祉課	1	2	こんにちは赤ちゃん事業	養育支援訪問対応率	アウトプット	1	%	－	維持	単年	養育支援訪問対象世帯に対して訪問実施率	児童福祉課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	子ども家庭部	児童福祉課	1	2	こんにちは赤ちゃん事業	インスタグラムフォロワー数	1次アウトカム	2	人	+		単年	児童福祉課Instagramのファロアー数	児童福祉課	毎年	430	891	940	992	138%			1100	1100
	子ども家庭部	児童福祉課	1	2	こんにちは赤ちゃん事業	ベビーマッサージ参加者数	1次アウトカム	2	人	+		単年	ベビーマッサージに参加した保護者数(両親参加の場合は1人としてカウント)	児童福祉課	毎年	109	110	113	77	68%			120	120
	子ども家庭部	児童福祉課	1	2	こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援事業の認知度	1次アウトカム	2	%	－	維持	単年	こんにちは赤ちゃん訪問等を実施した家庭にアンケート調査を実施	児童福祉課	随時	－	－	－	－	－			97.3	97.3
	子ども家庭部	児童福祉課	1	2	こんにちは赤ちゃん事業	虐待されていない児童(3歳まで)の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	出生数―児童福祉課児童虐待受理簿において、3歳未満の通告数/出生数	児童福祉課	毎年	96.9	97.0	100	－	－				100
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	1	2	こんにちは赤ちゃん事業	安心して子育てができると感じる保護者の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	子ども子育て支援事業計画策定年度によるアンケート調査より算出	児童福祉課	5年（R5調査）	64.1	－	－	－	－				78

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	児童福祉課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	1	施策名	妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援	現行の施策の主な取り組み	①妊産婦の健康づくりの推進 ②乳幼児の健康づくりの推進
当該施策の目指す姿	いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、安心して出産し、子育てすることができる。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿 （インパクト）
	事務事業名：乳幼児の健康づくり推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
12,055	・母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなぐとともに、支援が必要な乳幼児には個別支援を実施する。 ・専門性を活かした個別支援や、乳幼児の年齢に応じた保護者に対する集団教室を実施することにより、保護者の不安軽減を図る。	新生児聴覚検査受診率 乳幼児健診個人通知回数 乳幼児健診実施回数 精密検査児フォローアップの実施件数 こども救急電話相談（＃8000）周知回数 集団教室実施回数 乳幼児相談実施回数	成長の節目に健診を受診できる 治療を必要とする児が医療を受診できている 保護者が育児に悩んだ時に相談することができる	乳幼児が必要な支援を受けながら健やかに成長できる	いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、安心して出産し、子育てすることができる。
		上記を測るアウトカム指標の候補： 乳幼児健診受診率（各健診） 乳幼児健診未把握者の割合（各健診） 乳幼児健診で要精検となった児の精密検査受診率（各健診） 日常の育児の相談相手がいる保護者の割合（各健診） かかりつけ医を持つ児の割合（各健診） こども救急電話相談（＃8000）の認知度 乳幼児相談延べ件数		上記を測るアウトカム指標の候補： ３歳６か月児健診にて育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 ３歳６か月児健診時点において不適切養育をしていない親の割合 児童虐待件数 乳児死亡率	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	乳幼児健診実施回数（4か月児、１歳６ヶ月児、３歳６ヶ月児合計） 集団教室実施回数 乳幼児健診精密検査未受診者への対応実施率 乳幼児相談延べ件数	72回 81回 100% 487件	４か月児健康診査受診率 １歳６か月児健康診査受診率 ３歳６か月児健診受診率 ３歳６か月児健診で要精検となった児の精密検査受診率 ３歳６か月児健診で日常の育児の相談相手がいる保護者の割合	98.3% 98.4% 97.8% 67.9% 98.7%	３歳６か月児健診にて育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 ３歳６か月児健診時点において不適切養育をしていない親の割合	85.8% 75.7%
目標値（R10）	乳幼児健診実施回数（4か月児、１歳６ヶ月児、３歳６ヶ月児合計） 集団教室実施回数 乳幼児健診精密検査未受診者への対応実施率 乳幼児相談延べ件数	72回 81回 100% 487件	４か月児健康診査受診率 １歳６か月児健康診査受診率 ３歳６か月児健診受診率 ３歳６か月児健診で要精検となった児の精密検査受診率 ３歳７か月児健診で日常の育児の相談相手がいる保護者の割合	99.0% 99.0% 98.0% 73% 98.5%		
目標値（R14）	乳幼児健診実施回数（4か月児、１歳６ヶ月児、３歳６ヶ月児合計） 集団教室実施回数 乳幼児健診精密検査未受診者への対応実施率 乳幼児相談延べ件数	72回 81回 100% 487件	４か月児健康診査受診率 １歳６か月児健康診査受診率 ３歳６か月児健診受診率 ３歳６か月児健診で要精検となった児の精密検査受診率 ３歳８か月児健診で日常の育児の相談相手がいる保護者の割合	100.0% 100.0% 100.0% 80% 100%	３歳６か月児健診にて育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 ３歳６か月児健診時点において不適切養育をしていない親の割合	90% 77%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
									目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
										（―）種別					（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																列15	列16	列17		列18			
	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	集団教室実施回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度内の集団教室実施回数の合計	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	81	92	92	46	146%			81	81
	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	乳幼児健診実施回数（4か月児、1歳6ヶ月児、3歳6ヶ月児合計）	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度内の乳幼児健診実施回数の合計	児童福祉課事業報告	毎年	72	72	72	36	150%			72	72
	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	乳幼児健診精密検査未受診者への対応実施率	アウトプット	1	%	＋		単年	乳幼児健診精密検査未受診者への対応実施数/乳幼児健診精密検査未受診者の合計	児童福祉課独自集計	毎年	100	100	100	50	50%			100	100
	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	乳幼児相談延べ件数	アウトプット	1	件	－	維持	単年	年度内の乳幼児相談延べ件数	児童福祉課事業報告	毎年	487	516	500	190	161%			487	487
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	日常の育児の相談相手がいる保護者の割合	1次アウトカム	2	%	＋		単年	3歳6か月児健診の時点において、育児の相談相手がいる人の人数/年度内の3歳6か月児健診の受診者	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	98.7	98.5	98.5	98.1	100%			98.5	100
	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	3歳6か月児健診で要精検となった児の精密検査受診率	1次アウトカム	2	%	＋		単年	3歳6か月児健診での精密検査受診者数/3歳6か月児健診での要精検者数	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	67.9	62.4	67.0	69.6	101%			73.0	80
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	4か月児健康診査受診率	1次アウトカム	2	%	＋		単年	各健診受診者数／各健診対象者数	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	98.3	99.3	99.3	98.6	100%			99.0	100
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	1歳6か月児健康診査受診率	1次アウトカム	2	%	＋		単年	各健診受診者数／各健診対象者数	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	98.4	98.6	99.0	99.2	100%			99.0	100
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	3歳6か月児健診受診率	1次アウトカム	2	%	＋		単年	各健診受診者数／各健診対象者数	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	97.8	98.4	98.4	98.1	100%			98.0	100
	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	3歳6か月児健診にて育てにくさを感じた時に対処できる親の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	3歳6か月児健診の時点において、育てにくさを感じたときに対処できる親の人数/年度内の3歳6か月児健診の受診者	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	85.8	90.3	90.3	87.3	98%				90
	子ども家庭部	児童福祉課	1	3	乳幼児の健康づくり推進事業	3歳6か月児健診時点において不適切養育をしていない親の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	3歳6か月児健診の時点において、不適切養育をしていない親の人数/年度内の3歳6か月児健診の受診者	香芝市子ども・子育て支援事業計画	毎年	75.7	70.0	72.0	74.0	99%				77

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	児童福祉課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	2	施策名	子育て支援の充実	現行の施策の主な取り組み	①子育て家庭への支援 ②児童虐待防止の推進
当該施策の目指す姿		地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができている。			

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）
	事務事業名	地域子育て支援拠点事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
44,395	地域子育て支援拠点事業 ・つどいの広場事業 おおむね３歳未満の子とその保護者が集える場の提供を実施 ・ファミリー・サポート・センター事業 育児の応援をしてほしい方（利用会員）と応援したい方（サポート会員）が育児の相互活動を行う会員組織の運営を実施 ・利用者支援事業 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うため、育児コーディネーターを配置し、子育て支援サービスの情報提供や子育ての相談を実施 ・子ども若者相談支援 １５歳から概ね３９歳までを対象に、自立支援に関する相談窓口を設けて支援を実施（重層的支援体制に含まれる）		つどいの広場事業のイベントを実施する サポート会員の増加のため養成講座の開催回数を増やす 育児コーディネーターの巡回相談を実施する 子ども若者相談支援窓口の周知・啓発をする

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）		
	1次アウトカム	２次アウトカム
	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい
	つどいの広場を利用することで育児の孤立を防ぐ つどいの広場事業イベント参加組数が増える サポート会員登録者数が増える つどいの広場での巡回相談において育児相談者数が増える 子ども若者からの相談が増える	安心して子育てができると感じる保護者が増える こどもの居場所ができる
上記を測るアウトカム指標の候補	つどいの広場利用数 つどいの広場事業イベント参加率 サポート会員新規登録者数 育児相談の延べ人数 ファミリー・サポート・センター利用人数・子ども若者相談数	子育ての環境や支援への満足度（子ども子育て計画アンケート） 安心して子育てできると感じる世帯（子ども子育て計画アンケート）

施策区分

目指す姿（インパクト）
めざす姿と同じ内容が転記されます
地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができている。

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	つどいの広場イベント開催回数 サポーター養成講座開催回数 育児コーディネーター巡回相談回数 子ども若者相談支援窓口周知・啓発件数	8回 2回 108回 4件	つどいの広場事業の利用者数 つどいの広場事業イベント参加組数 サポート会員登録者数（両方会員含む） 巡回相談での育児相談延べ件数 子ども若者（18歳から39歳）からの相談者数	27,141人 139組 71人 587件 7人	安心して子育てができると感じる保護者の割合	64.1%
目標値（R10）	つどいの広場イベント開催回数 サポーター養成講座開催回数 育児コーディネーター巡回相談回数 子ども若者相談支援窓口周知・啓発件数	8回 10回 144回 8件	つどいの広場事業の利用者数 つどいの広場事業イベント参加組数 サポート会員登録者数（両方会員含む） 巡回相談での育児相談延べ件数 子ども若者（18歳から39歳）からの相談者数	27,000人 160組 115人 500件 7人		
目標値（R14）	つどいの広場イベント開催回数 サポーター養成講座開催回数 育児コーディネーター巡回相談回数 子ども若者相談支援窓口周知・啓発件数	8回 10回 144回 8件	つどいの広場事業の利用者数 つどいの広場事業イベント参加組数 サポート会員登録者数（両方会員含む） 巡回相談での育児相談延べ件数 子ども若者（18歳から39歳）からの相談者数	27,000人 160組 115人 500件 7人	安心して子育てができると感じる保護者の割合	78%

基本情報													詳細情報			進捗管理								
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(—)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	子ども家庭部	児童福祉課	2	4	地域子育て支援拠点事業	サポーター養成講座開催回数	アウトプット	1	回	+		単年	サポーター養成講座の開催回数	児童福祉課	毎年	2	10	10	4	88%			10	10
	子ども家庭部	児童福祉課	2	4	地域子育て支援拠点事業	つどいの広場イベント開催回数	アウトプット	1	回	−	維持	単年	5か所の地域子育て支援拠点で実施されるイベント開催回数	児童福祉課	毎年	8	8	8	8	100%			8	8
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	2	4	地域子育て支援拠点事業	育児コーディネーター巡回相談回数	アウトプット	1	回	+		単年	つどいの広場での育児コーディネーターの巡回相談回数の合計	児童福祉課	毎年	108	135	144	12	9%			144	144
	子ども家庭部	児童福祉課	2	4	地域子育て支援拠点事業	子ども若者相談支援窓口周知・啓発件数	アウトプット	1	件	−	維持	単年	ホームページ・広報紙等での周知・啓発件数	児童福祉課	毎年	4	8	8	4	135%			8	8
	子ども家庭部	児童福祉課	2	4	地域子育て支援拠点事業	サポート会員登録者数	1次アウトカム	2	人	−	維持	単年	サポート会員登録者数(両方会員含む)	児童福祉課	毎年	71	60	70	66	117%			115	115
	子ども家庭部	児童福祉課	2	4	地域子育て支援拠点事業	巡回相談での育児相談延べ件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	つどいの広場巡回相談での相談延べ件数	児童福祉課	毎年	587	644	600	65	12%			500	500
	子ども家庭部	児童福祉課	2	4	地域子育て支援拠点事業	つどいの広場事業イベント参加組数	1次アウトカム	2	組	+		単年	つどいの広場5か所でのイベントに参加した組数	児童福祉課	毎年	139	135	160	79	52%			160	160
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	2	4	地域子育て支援拠点事業	つどいの広場事業の利用者数	1次アウトカム	2	人	−	維持	単年	つどいの広場の利用者数の合計	児童福祉課	毎年	27,141	30,439	30,000	14,070	150%			27,000	27,000
	子ども家庭部	児童福祉課	2	4	地域子育て支援拠点事業	子ども若者(18歳から39歳)からの相談者数	1次アウトカム	2	人	−	維持	単年	福祉総合相談窓口において、18歳から39歳までの相談者数	児童福祉課	毎年	7	9	7	16	-29%			7	7
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	2	4	地域子育て支援拠点事業	安心して子育てができると感じる保護者の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	子ども子育て支援事業計画策定年度によるアンケート調査より算出	児童福祉課	5年（R5調査）	64.1	−	−	−	−				78

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	児童福祉課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	2	施策名	子育て支援の充実	現行の施策の主な取り組み	①子育て家庭への支援 ②児童虐待防止の推進
当該施策の目指す姿		地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができている。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：ひとり親家庭相談・支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
43,142	・高等職業訓練促進給付金等支給 ひとり親家庭の母又は父が、就職に必要な技術を身につけるため、就労に有利な技能・資格を取得するため、受講の一定期間について生活費として「訓練促進給付金」を支給する。 ・児童扶養手当現況届で事務 児童扶養手当の現況届に、生活状況の確認および就労についての相談を実施し支援の必要な家庭は、こども家庭センターに繋げる ・ひとり親事業PR 広報紙やホームページで制度の周知を図る	ひとり親家庭へのファミリー・サポート・センター事業について周知・啓発する ひとり親家庭支援制度の周知・啓発をする	高等職業訓練促進給付金等の制度の利用数が増え、資格のある職に就くことができる ひとり親家庭制度等を知る人の割合が増える	ひとり親家庭の方が、安心して生活できる 高等職業訓練促進給付金等給付終了後、資格をいかした職への就業率が増える	地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			ひとり親制度の利用数 ファミリー・サポート・センターの利用でひとり親家庭の利用数 高等職業訓練促進給付金等の利用人数 経済的に困窮家庭の割合	ひとり親家庭の子育て安心度（子ども子育計画アンケート調査 高等職業訓練促進給付金等給付終了後の資格を活かした職に就業した率	

	設定指標	値		値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	ひとり親家庭へのファミリー・サポート・センター事業の周知・啓発件数 ひとり親家庭へのたんぽぽ教室周知・啓発件数 ひとり親家庭支援制度の周知・啓発件数	－ 3件 5件	高等職業訓練促進給付金等の利用人数 ひとり親家庭支援制度の認知度	8件 75.6%	ひとり親家庭の方が安心して生活できる割合 制度を利用し資格をいかした職に就業した者の就業率	56.7% －
目標値（R10）	ひとり親家庭へのファミリー・サポート・センター事業の周知・啓発件数 ひとり親家庭へのたんぽぽ教室周知・啓発件数 ひとり親家庭支援制度の周知・啓発件数	2件 3件 5件	高等職業訓練促進給付金等の利用人数 ひとり親家庭支援制度の認知度	8件 90.1%		
目標値（R14）	ひとり親家庭へのファミリー・サポート・センター事業の周知・啓発件数 ひとり親家庭へのたんぽぽ教室周知・啓発件数 ひとり親家庭支援制度の周知・啓発件数	2件 3件 5件	高等職業訓練促進給付金等の利用人数 ひとり親家庭支援制度の認知度	8件 100%	ひとり親家庭の方が安心して生活できる割合 制度を利用し資格をいかした職に就業した者の就業率	68% 100%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
									目指す方向						R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																列15	列16	列17			列18			
	子ども家庭部	児童福祉課	2	5	ひとり親家庭相談・支援事業	ひとり親家庭へのたんぽぽ教室周知・啓発件数	アウトプット	1	件	－	維持	単年	ホームページ及び広報等での周知・啓発件数	児童福祉課	毎年	3	3	3	2	133%			3	3
	子ども家庭部	児童福祉課	2	5	ひとり親家庭相談・支援事業	ひとり親家庭へのファミリー・サポート・センター事業の周知・啓発件数	アウトプット	1	件	－	維持	単年	ホームページ及び広報での周知・啓発件数	児童福祉課	随時		－	－	－	－			2	2
	子ども家庭部	児童福祉課	2	5	ひとり親家庭相談・支援事業	ひとり親家庭支援制度の周知・啓発件数	アウトプット	1	件	－	維持	単年	ホームページ及び広報等での周知・啓発件数	児童福祉課	毎年	5	4	4	3	134%			5	5
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	2	5	ひとり親家庭相談・支援事業	ひとり親家庭支援制度の認知度	1次アウトカム	2	%	＋		単年	ひとり親家庭へのアンケート調査において、「支援や給付金制度を認知している」と回答した人数／全回答者数	児童福祉課	2年に一度（R6実施）	75.6	81.0	－	－	－			90.1	100
	子ども家庭部	児童福祉課	2	5	ひとり親家庭相談・支援事業	高等職業訓練促進給付金等の利用人数	1次アウトカム	2	人	－	維持	単年	高等職業訓練促進給付金等の新規利用者数	児童福祉課	毎年	8	4	8	13	38%			8	8
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	2	5	ひとり親家庭相談・支援事業	上記のうち、ひとり親が安心して子育てができると感じる保護者の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	子ども子育て支援事業計画策定年度のアンケート調査よりひとり親家庭を算出	児童福祉課	5年（R5調査）	56.7	－	－	－	－				68
	子ども家庭部	児童福祉課	2	5	ひとり親家庭相談・支援事業	制度を利用し資格をいかした職に就業した者の就業率	2次アウトカム	3	%	＋		単年	資格をいかした職に就職した者/高等職業訓練促進給付金等修了者	児童福祉課	随時		－	－	－	－				100

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	児童福祉課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	2	施策名	子育て支援の充実	現行の施策の主な取り組み	①子育て家庭への支援 ②児童虐待防止の推進
当該施策の目指す姿		地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができている。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：家庭児童相談・支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
6,454	・児童虐待予防啓発事業 児童虐待予防について、広報・自治会に啓発を実施 「秋のこどもまんなか月間」に市職員及び市民にひろく周知を実施 ・２歳児未就園児すくすく訪問事業 おおむね2歳から3歳の未就園児のいる家庭及び乳幼児健診未受診児家庭（保健センターと連携）、その他未就園等で現認が必要な児に対して家庭訪問を実施	児童虐待予防の啓発をする ２歳児の未就園児のいる家庭などを訪問する	児童虐待の相談・通告が増える（市民・家族・本人） 未就園児のいる家庭の育児相談数が増える	安心して子育てができると感じる保護者が増える	地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			養育支援訪問実施件数 未就園児家庭の育児相談数 市民からの児童虐待対応相談数 児童虐待相談・通告数	児童虐待の相談対応件数 安心して子育てできると感じる保護者の割合（香芝市子ども子育て計画策定時のアンケート調査） 奈良県令和5年結婚・子育て実態調査）	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	児童虐待防止啓発件数 2歳児の未就園児のいる家庭などに対しての訪問率	8件 100%	児童虐待の通報数に対する対応率 未就園児家庭の育児相談延べ件数	100% —	安心して子育てができると感じる保護者の割合	64.1%
目標値（R10）	児童虐待防止啓発件数 2歳児の未就園児のいる家庭などに対しての訪問率	8件 100%	児童虐待の通報数に対する対応率 未就園児家庭の育児相談延べ件数	100% 530件		
目標値（R14）	児童虐待防止啓発件数 2歳児の未就園児のいる家庭などに対しての訪問率	8件 100%	児童虐待の通報数に対する対応率 未就園児家庭の育児相談延べ件数	100% 530件	安心して子育てができると感じる保護者の割合	78.0%

基本情報											詳細情報			進捗管理								
									目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	（－）種別		単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	2	6	家庭児童相談・支援事業	2歳児未就園児訪問対象家庭に対する訪問率	アウトプット	1	%	－	維持	単年	訪問数/2歳児等未就園児訪問対象家庭数	児童福祉課	毎年	100	100	100	99	101%			100	100
	子ども家庭部	児童福祉課	2	6	家庭児童相談・支援事業	児童虐待防止啓発件数	アウトプット	1	件	－	維持	単年	ホームページ及び広報等での周知・啓発件数	児童福祉課	毎年	8	8	8	2	175%			8	8
掲載	子ども家庭部	児童福祉課	2	6	家庭児童相談・支援事業	児童虐待の通報数に対する対応率	1次アウトカム	2	件	＋	維持	単年	児童虐待対応数／児童虐待通報数	児童福祉課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	子ども家庭部	児童福祉課	2	6	家庭児童相談・支援事業	未就園児家庭の育児相談延べ件数	1次アウトカム	2	件	－	維持	単年	2歳児未就園児等家庭訪問での育児相談延べ件数	児童福祉課	毎年		423	450	92	－			530	530
	子ども家庭部	児童福祉課	2	6	家庭児童相談・支援事業	安心して子育てができると感じる保護者の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	子ども子育て支援事業計画策定年度のアンケート調査	児童福祉課	5年（R5調査）	64.1	－	－	－	－				78.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	保育幼稚園課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	3	施策名	就学前教育・保育の充実	現行の施策の主な取り組み	①就学前教育・保育の推進
当該施策の目指す姿	子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）
62,975千円	事務事業名：保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載

・未就園児交流、預かり保育
未就園児交流とは、未就園児を対象に、子ども同士の関わりや幼稚園児との交流を楽しみ、保護者の方同士が気軽に子育てのことを話し合える場所として、月に1回程度実施している交流会のことをいう。
また、預かり保育とは、市立幼稚園及び認定こども園に在園する幼児の保護者の子育てを支援すると共に、幼児の健やかな成長を図ることを目的に、希望のあった在園児を預かり、幼稚園及び認定こども園の教育時間終了後に引き続き行う教育活動のことをいう。

・保育士等職員の働きやすい環境の整備
保育士等職員の働きやすい環境の整備とは、保育所・幼稚園・認定こども園で働く職員の労働環境の改善を行う事業のことをいう。

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）	1次アウトカム	２次アウトカム
	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい

各園における未就園児交流の実施回数 → 地域の子どもやその保護者に遊び・交流の場が提供できている → すべての子どもが等しく教育・保育を受けられる機会の増加
預かり保育の実施 → 預かり保育を利用する家庭が増えている → 個々の子どもや保護者、家庭の事情に配慮したきめ細やかな教育・保育の提供の増加
職員の研修・勉強会・公開保育等実施回数 → 職員の資質向上 → 重大な事故やヒヤリハット事例が減る
DX導入施設率 → 職員の事務作業の負担が軽減し、時間外勤務が減り、子どもと接する時間が増える

上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補
未就園児交流参加者割合（%） 預かり保育利用者割合（%） 職員の時間外勤務時間（h） 職員向けアンケートに基づく数値（研修会等、負担軽減、子どもと接する時間）	保護者向けアンケートに基づく数値（教育・保育に対する満足度、環境に対する満足度　等） 保護者からのご不満の声の件数（件） 子どもの事故・ケガの件数（件）

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	各園における未就園児交流の実施回数 職員の研修・勉強会・公開保育等実施回数 DX導入施設率	9回 387回 0%	未就園児交流参加者割合 預かり保育利用者割合 職員の時間外勤務時間 職員向けアンケートに基づく数値（研修会等、負担軽減、子どもと接する時間）	11% 19.5% 10,322h -	保護者向けアンケートに基づく数値（教育・保育に対する満足度、環境に対する満足度　等） 保護者からのご不満の声の件数 子どもの事故・ケガの件数	– 55件 57件
目標値（R10）	各園における未就園児交流の実施回数 職員の研修・勉強会・公開保育等実施回数 DX導入施設率	12回 387回 100%	未就園児交流参加者割合 預かり保育利用者割合 職員の時間外勤務時間 職員向けアンケートに基づく数値（研修会等、負担軽減、子どもと接する時間）	12% 23.5% 7,225h 65%		
目標値（R14）	各園における未就園児交流の実施回数 職員の研修・勉強会・公開保育等実施回数 DX導入施設率	12回 387回 100%	未就園児交流参加者割合 預かり保育利用者割合 職員の時間外勤務時間 職員向けアンケートに基づく数値（研修会等、負担軽減、子どもと接する時間）	13% 24% 6,709h 70%	保護者向けアンケートに基づく数値（教育・保育に対する満足度、環境に対する満足度　等） 保護者からのご不満の声の件数 子どもの事故・ケガの件数	70% 40件 51件

施策区分

目指す姿（インパクト）
めざす姿と同じ内容が転記されます
子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）
1,779	事務事業名：保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載

・民間活力を導入した認定こども園の新設
待機・保留児童の解消や保育を必要とする世帯のニーズにこたえることを目的とし、保育の受け皿を確保するため、民間活力を導入した認定こども園の新設を進める。

・民間保育施設への指導監査の実施
子ども・子育て支援法の規定に基づき、民間保育施設の運営事業者に対し、保育の質の確保を目的とした指導監査を実施する。

変わること/産み出されるもの（アウトカム）

1次アウトカム	２次アウトカム
事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい

認定こども園の設置数 → 保育施設への申込児童数に対し、入所した児童数の割合の増加
保育の質の確保を目的とした、1民間保育施設あたりにおける啓発数 → 指導監査時における指摘事項数の減少 → 民間保育施設における利用者満足度の増加

上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補
1民間保育施設あたりの指導監査における指摘事項数	保育施設への申込児童数に対し、入所した児童数の割合 民間保育施設における利用者満足度

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	認定こども園の設置数 保育の質の確保を目的とした、1民間保育施設あたりにおける啓発数	10園 —	1民間保育施設あたりの指導監査における指摘事項数	1件	保育施設への申込児童数に対し、入所した児童数の割合 民間保育施設における利用者満足度	79.3 —
目標値（R10）	認定こども園の設置数 保育の質の確保を目的とした、1民間保育施設あたりにおける啓発数	10園 5件	1民間保育施設あたりの指導監査における指摘事項数	1件		
目標値（R14）	認定こども園の設置数 保育の質の確保を目的とした、1民間保育施設あたりにおける啓発数	10園 7件	1民間保育施設あたりの指導監査における指摘事項数	1件	保育施設への申込児童数に対し、入所した児童数の割合 民間保育施設における利用者満足度	90 80%

施策区分

めざす姿（インパクト）
めざす姿と同じ内容が転記されます
子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。

基本情報 ／ 詳細情報 ／ 進捗管理

中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	目指す方向（種別）	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	R5 実績値（年度末）	R6 実績値（年度末）	R7 目標値	R7 中間値（9月末）	R7 目標達成度（9月末）	R7 実績値（年度末）	R7 目標達成度（年度末）	R10 目標値	R14 目標値
																	列15	列16	列17		列18			
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	DX導入施設率	アウトプット	1	%	+		単年	導入している公立施設数/公立施設数	保育幼稚園課	毎年	0%	100%	100%	100%	–			100%	100%
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	各園における未就園児交流の実施回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計/公立幼稚園・認定こども園数	各施設	毎年	9	11	12	5	45%			12	12
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	職員の研修・勉強会・公開保育等実施回数	アウトプット	1	回	–	維持	単年	年度中の実施回数の合計	各施設	毎年	387	306	387	–	–			387	387
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	認定こども園の設置数	アウトプット	1	園	+		累計	新規開設園・既存施設の認定こども園化の合計	保育幼稚園課	通年	10	10	11	11	106%			10	10
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	保育の質の確保を目的とした、1民間保育施設あたりにおける啓発数	アウトプット	1	件	+		単年	市から民間施設への啓発実施数	保育幼稚園課	通年	-	0	3	0	–			5	7
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	職員の時間外勤務時間	1次アウトカム	2	h	–	減少	単年	年度中の全施設職員の時間外勤務時間の合計	人事課	毎年	10322	8507	8000	3722	227%			7225	6709
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	職員向けアンケートに基づく数値（研修会等、負担軽減、子どもと接する時間）	1次アウトカム	2	%	+		単年	職員向けアンケートにおける「とても満足」「ある程度」と回答している人の合計／合計回答数	保育幼稚園課	毎年	-	-	65%	–	–			65%	70%
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	未就園児交流参加者割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	未就園児交流の参加者実人数/未就園児数	各施設	毎年	11%	11%（見込み値）	12%	–	–			12%	13%
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	預かり保育利用者割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	預かり保育利用者数／（実施回数×在園児数）	保育幼稚園課	毎年	19.5%	23.50%	23.50%	23.3%	105%			23.50%	24%
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	多様な保育サービスの実施数	1次アウトカム	2	件	+		単年	4月1日時点の延長保育、病児保育及び一時預かり事業の実施施設数(公立及び私立)	保育幼稚園課	毎年	55	55	55	55	–			53件	55件
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	1民間保育施設あたりの指導監査における指摘事項数	1次アウトカム	2	件	–	増加抑制	単年	指導監査の結果	保育幼稚園課	通年	1	1	1	0	200%			1	1
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	子どもの事故・ケガの件数	2次アウトカム	3	件	–	減少	単年	年度中の子どもの事故・ケガの件数の合計	各施設	毎年	57	68	60	–	–				51件
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	保護者からのご不満の声の件数	2次アウトカム	3	件	–	減少	単年	年度中の保護者からのご不満の声の件数の合計	各施設	毎年	55	39	39	39	–				50件
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	市立保育所、幼稚園及び認定こども園の就学前教育・保育に満足している保護者の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	保護者向けアンケートにおける「とても満足」「ある程度」と回答している人の合計／合計回答数	保育幼稚園課	毎年	-	-	70%	–	–				70%
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	保育施設への申込児童数に対し、入所した児童数の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	入所受付の結果	保育幼稚園課	通年	79.3	83.9	85.0	87	103%				90
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	7	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	民間保育施設における利用者満足度	2次アウトカム	3	%	+		単年	各保育施設で実施するアンケート結果	保育幼稚園課	通年	-	-	80	–	–				80

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	保育課

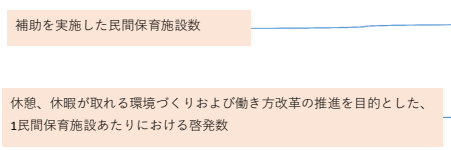
政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	3	施策名	就学前教育・保育の充実	現行の施策の主な取り組み	①就学前教育・保育の推進
当該施策の目指す姿		子どもたちが安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けながら、保護者もワーク・ライフ・バランスを実現している。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：特別保育等補助事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	

427,412

・民間保育所等保育士確保対策をはじめとした民間保育施設に対する補助
　保育の提供に携わる人材を確保し、離職を防止するため、香芝市の民間保育所等の設置者に対し、予算の範囲内において香芝市民間保育所等保育士確保対策事業補助金を交付する。
　また、それ以外にも施設整備や多様な保育サービスの実施に対して発生する経費についても補助を実施し、保育の質を確保する。

・休憩、休暇が取れる環境づくりおよび働き方改革の推進を目的とした、民間保育施設に対する啓発
　令和5年度に奈良県で実施したアンケート調査によると、休憩、休暇が取れる環境づくりや働き方改革が実施されている施設の方が就業意向への効果があるとの結果が出ている。また、香芝市が実施したアンケート調査でも、『時間外勤務（残業等）が多いために離職したという回答結果もある。
　これらのことから、休憩、休暇が取れる環境づくりおよび働き方改革の推進を目的とした啓発を民間保育施設に対して実施する。



	上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補
	各民間保育施設における保育士の人数 民間保育施設における保育士の業務負担が軽減したと感じた割合	保育施設への申込児童数に対し、入所した児童数の割合

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	補助を実施した民間保育施設数 休憩、休暇が取れる環境づくりおよび働き方改革の推進を目的とした、1民間保育施設あたりにおける啓発数	14園 —	各民間保育施設における保育士の人数 民間保育施設における保育士の業務負担が軽減したと感じた割合	219人 —	保育施設への申込児童数に対し、入所した児童数の割合	79.3
目標値（R10）	補助を実施した民間保育施設数 休憩、休暇が取れる環境づくりおよび働き方改革の推進を目的とした、1民間保育施設あたりにおける啓発数	16園 3件	各民間保育施設における保育士の人数 民間保育施設における保育士の業務負担が軽減したと感じた割合	270人 70%		
目標値（R14）	補助を実施した民間保育施設数 休憩、休暇が取れる環境づくりおよび働き方改革の推進を目的とした、1民間保育施設あたりにおける啓発数	17園 5件	各民間保育施設における保育士の人数 民間保育施設における保育士の業務負担が軽減したと感じた割合	270人 80%	保育施設への申込児童数に対し、入所した児童数の割合	90

子どもたちが安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けながら、保護者もワーク・ライフ・バランスを実現している。

基本情報													詳細情報			進捗管理								
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（—）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17		列18			
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	8	特別保育等補助事業	休憩、休暇が取れる環境づくりおよび働き方改革の推進を目的とした、1民間保育施設あたりにおける啓発数	アウトプット	1	件	+		単年	市から民間施設への啓発実施数	保育幼稚園課	通年	-	0	1	0	—			3	5
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	8	特別保育等補助事業	補助を実施した民間保育施設数	アウトプット	1	件	+		単年	実施対象施設数	保育幼稚園課	通年	14	14	14	14	96%			16	17
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	8	特別保育等補助事業	各民間保育施設における保育士の人数	1次アウトカム	2	人	+		単年	各保育施設で雇用されている保育士の合計	保育幼稚園課	通年	219	244	270	237	93%			280	290
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	8	特別保育等補助事業	民間保育施設における「保育士の業務負担が軽減し、保育に対して生き生きと向き合えるようになった」と感じる保育士の割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	各保育施設で実施するアンケート結果	保育幼稚園課	通年	-	-	70	—	—			70	80
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	8	特別保育等補助事業	保育施設への申込児童数に対し、入所した児童数の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	入所受付の結果	保育幼稚園課	通年	79.3	83.9	85.0	87	103%				90

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）〇〇講座の実施回数	(1)	〇〇の普及のため、〇〇講座を年〇〇回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、〇〇回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）〇〇講座について、開催回数を年〇〇回から年〇〇回に見直し、その代替として〇〇に関する広報を広報紙やホームページ等に年〇〇回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	保育幼稚園課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	3	施策名	就学前教育・保育の充実	現行の施策の主な取り組み	①就学前教育・保育の推進
当該施策の目指す姿		子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
399,597	施設維持管理業務 施設の定期的な点検・修繕を行う	長寿命化の棟数 不具合箇所の報告に対する点検実施回数	安全性の向上 修繕箇所の減小	安全・安心で健やかに成長できる環境	子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。
			上記を測るアウトカム指標の候補：劣化状況調査におけるABの割合	上記を測るアウトカム指標の候補：施設利用満足度	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	長寿命化の棟数 修繕箇所数	0棟 104件	劣化状況調査におけるABの割合	100件	施設利用満足度	—
目標値（R10）	長寿命化の棟数 修繕箇所数	2棟 100件	劣化状況調査におけるABの割合	100件		
目標値（R14）	長寿命化の棟数 修繕箇所数	2棟 100件	劣化状況調査におけるABの割合	100件	施設利用満足度	—

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
										（一）種別					（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																列15	列16	列17		列18			
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	9	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	長寿命化の棟数	アウトプット	1	棟	＋	累計	長寿命化改修工事が完了した棟数（令和2年度からの累計）	教育総務課 ※香芝市学校施設等長寿命化計画（個別施設計画）	1年	0	2	2	2	—			1	1
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	9	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	修繕箇所対応率	アウトプット	1	%	－	増加抑制	対応を開始した箇所数／各施設からの修繕要望箇所数	教育総務課	1年	100	100	100	—	—			100	100
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	9	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	施設の劣化状況調査において「健全(A)」と「軽微な劣化(B)」にとどまっている状態の割合	1次アウトカム	2	%	＋	累計	劣化状況調査による「健全」と「軽微な劣化」の評価を加味したうえで、文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月）」の評価基準A、B、C、Dの4段階で評価を行い、A、Bの割合を算出	教育総務課 ※劣化状況調査より	2年	100	99	-	—	—			100	100
	子ども家庭部	保育幼稚園課	3	9	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	施設利用満足度	2次アウトカム	3	%	＋	累計	保護者、職員を対象に施設利用満足度のアンケートを実施（「満足」「やや満足」「どちらとも言えない」「やや不満」「不満」の5段階評価の内、満足、やや満足の割合を算出）	教育総務課	R14	-	-	–	—	—				-

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

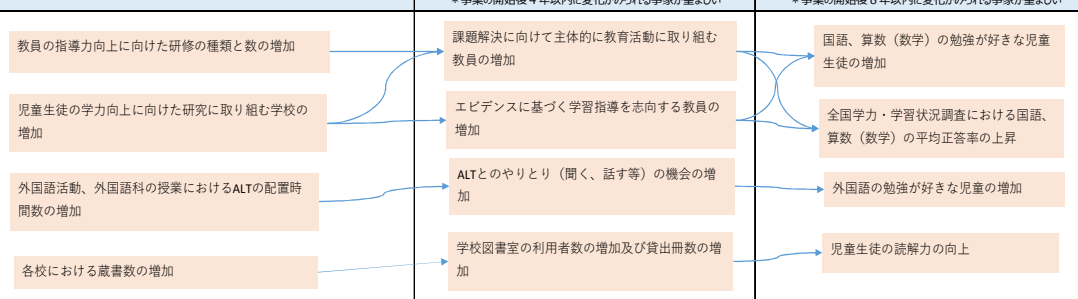
※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	学校支援室

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	4	施策名	学校教育の充実	現行の施策の主な取り組み	①学びの推進・支援 ②安心して学べる教育環境の整備
当該施策の目指す姿	すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	変わること/産み出されるもの （アウトカム） ２次アウトカム	目指す姿 （インパクト）
	事務事業名 ①学力向上推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます



〇学ぶ楽しさと分かる喜びが実感できる授業の創造に向けて、教職員の資質向上を進めるとともに、学力を支える教育環境を整える。
・教員研修を実施し、教科、ICT活用、道徳教育、生徒指導、学級経営等における指導力向上を図る。
・全国学力・学習状況調査結果をもとに、学校で組織的に学力向上の取組を実施できるよう研修を実施することで、児童生徒の学力向上を図る。
・小学校社会科における地域学習の充実のため、社会科副読本を作成する。
・小学校にALTを配置することで、小学生の英語力の向上を図る。
・児童の学習成果を発揮する機会である小学生陸上記録会、水泳記録会、音楽会の実施について支援を行うことで、児童の学びに向かう力、人間性等を育成する。
・学校図書館の蔵書数の増加及び新聞の配架、図書の管理環境の整備、を行うことで、児童生徒の読書環境の充実を図る。

上記を測るアウトカム指標の候補
・「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対する肯定的回答の割合（%）
・外国語活動・外国語科の総授業時間数のうち、ALTを配置する時間の割合の増加
・各校における利用者数及び貸出冊数（冊）

上記を測るアウトカム指標の候補
・全国学力・学習状況調査における国語、算数（数学）の勉強が好きな子どもの割合（%）
・全国学力・学習状況調査における国語、算数（数学）の平均正答率（%）
・外国語学習・外国語科の学習に関するアンケートにおける、外国語の学習が好きな子どもの割合（%）

19,727

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	・教員研修のテーマ数 ・香芝市教育委員会指定研究事業参加校数 ・LTの配置時間数 ・各校の蔵書数	7テーマ 7校 ７３０コマ 117,470冊	・「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対する肯定的回答の割合（%） ・外国語活動・外国語科の総授業時間数のうち、ALTを配置する時間の割合（%） ・各校における利用者数及び貸出冊数	73.0% 38.2% 調査中	・全国学力・学習状況調査における、国語、算数（数学）の勉強が好きな子どもの割合 ・全国学力・学習状況調査における、国語、算数（数学）の平均正答率 ・外国語活動・外国語科の学習に関するアンケートにおける、外国語の学習が好きな子どもの割合（%）	63% 56% 未測定
目標値（R10）	・教員研修のテーマ数 ・香芝市教育委員会指定研究事業参加校数 ・ALTの配置時間数 ・各校の蔵書数	8テーマ 8校 1,050時間 検討中	・「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対する肯定的回答の割合（%） ・外国語活動・外国語科の総授業時間数のうち、ALTを配置する時間の割合（%） ・各校における利用者数及び貸出冊数	85.0% 50.0% 検討中		
目標値（R14）	・教員研修のテーマ数 ・香芝市教育委員会指定研究事業参加校数 ・ALTの配置時間数 ・各校の蔵書数	9テーマ 9校 1,155時間 検討中	・「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対する肯定的回答の割合（%） ・英語の時間数のうち、ALTを配置する時間の割合（%） ・各校における利用者数及び貸出冊数	検討中 55.0% 検討中	・全国学力・学習状況調査における、国語、算数（数学）の勉強が好きな子どもの割合 ・全国学力・学習状況調査における、国語、算数（数学）の平均正答率 ・外国語活動・外国語科の学習に関するアンケートにおける、外国語の学習が好きな子どもの割合（%）	64% 61% 60%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
									目指す方向						R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
										(―)種別					(年度末)	(年度末)		(9月末)	(9月末)	(年度末)	(年度末)		
																列15	列16	列17		列18			
掲載	教育部	学校支援室	4	10	学力向上推進事業	教員の資質向上に係る研修における研修テーマ数	アウトプット	1	種/回	+		単年	教員に対し実施した研修に係る研修テーマ数(種類)の合計	学校支援室	毎年	7	7	8	8	104%			8	9
	教育部	学校支援室	4	10	学力向上推進事業	香芝市教育委員会指定研究事業参加校数	アウトプット	1	回	+		単年	香芝市教育委員会指定研究事業参加数の合計	学校支援室	毎年	7	6	7	8	110%			8	8
	教育部	学校支援室	4	10	学力向上推進事業	外国語活動、外国語科の授業におけるALTの配置時間数の増加	アウトプット	1	コマ	+		単年	各校のALT配置時間数の合計	学校支援室・学校教育課	毎年	730	806	870	282	33%			1050	1155
	教育部	学校支援室	4	10	学力向上推進事業	各校の蔵書数	アウトプット	1	冊/回	+		単年	年2回実施する蔵書調査における冊数 年度中の実施回数の合計	学校支援室	毎年	175508	180735	183000	182602	―			検討中	検討中
	教育部	学校支援室	4	10	学力向上推進事業	外国語活動、外国語科の授業のうち、ALTを配置する時間の割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	ALTが外国語活動、外国語科の授業に参加した時数/外国語活動、外国語科年間授業時数	学校支援室・学校教育課	毎年	38.2	41.1	43.0	45	103%			50.0	55.0
	教育部	学校支援室	4	10	学力向上推進事業	各校における利用者数及び貸出冊数	1次アウトカム	2	人/冊	+		単年	年度中の利用者数、貸出冊数の累計	学校支援室	毎年	-	6908人 136805冊	7000人 137000冊	集約が未だ	―			検討中	検討中
	教育部	学校支援室	4	10	学力向上推進事業	「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対する肯定的回答の割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対し、「そう思う」と回答している人の合計／合計回答数	学校支援室	毎年	73.0	82.4	85.0	82	―			検討中	検討中
	教育部	学校支援室	4	10	学力向上推進事業	児童の英語に対する興味関心度の向上	2次アウトカム	3	%	+		単年	外国語活動及び外国語科の学習が好きだ、という問いに対し、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」とした児童の人数／回答者数	学校支援室	毎年	未測定	未測定	50.0	―	―				60.0
掲載	教育部	学校支援室	4	10	学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査における国語、算数(数学)の平均正答率	2次アウトカム	3	%	+		単年	児童生徒の正答数合計/受検者数	全国学力・学習状況調査	毎年	63.0	61.7	62.0	57	91%				64.0
掲載	教育部	学校支援室	4	10	学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査における、国語、算数(数学)の勉強が好きな子どもの割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	勉強が好きだ、という問いに対し、「当てはまる」「とても当てはまる」とした児童生徒の人数/回答者数	全国学力・学習状況調査	毎年	55.6	58.2	59.0	51	88%				61.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）〇〇講座の実施回数	⑴	〇〇の普及のため、〇〇講座を年〇〇回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、〇〇回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）〇〇講座について、開催回数を年〇〇回から年〇〇回に見直し、その代替として〇〇に関する広報を広報紙やホームページ等に年〇〇回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	学校支援室

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	4	施策名	学校教育の充実	現行の施策の主な取り組み	①学びの推進・支援 ②安心して学べる教育環境の整備
当該施策の目指す姿	すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］		活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		めざす姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名 教育相談支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
7,905	○一人ひとりに応じた学習環境（特別支援教育・教育相談）を実施する。また、いじめ防止に向けた取組、不登校児童生徒の支援等の実施について、福祉等の関係機関とも連携してきめ細やかな教育を進める。 ・特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置、特別支援教育合同学習会の支援、通級指導教室の設備の充実、教員の研修会実施及び他団体の実施する研修への参加の支援を行う。 ・いじめ、不登校等に悩む児童生徒の対応のため、市内小学校にカウンセラーを配置し、相談機能の充実を図る。 ・学校に相談することが困難な児童生徒及び保護者を対象とした相談を充実するため、適応指導教室に相談員を配置する。 ・児童生徒に年齢的に近い心のケア支援員スタッフを要望に応じて配置し、児童生徒が気兼ねなく相談できる環境を整備する。 ・児童生徒が学校で楽しく安心して過ごすことができるよう、「いじめ・不登校等対応委員会」を運営し、いじめの早期解決を図るとともに、不登校児童生徒への支援の検討を行う。 ・適応指導教室の環境を不登校児童生徒が安心して通室できる環境に整備し、不登校児童生徒が学校復帰及び社会的自立を実現することができるよう支援を行う。	特別支援学級及び、通級指導教室担当者の研修の種類と回数の増加 相談を希望するいじめ・不登校等に悩む児童生徒及び保護者に対し、相談に応じることができている数の増加（SC、学校支援室、いやしルーム、心のケア） 適応指導教室に係る啓発活動の機会と手立ての増加	特別支援教育担当者の指導力の向上 いじめ、不登校等に悩む児童生徒へ対応の充実 不登校生の選択肢の一つとして適応指導教室への入室を選択する児童生徒の増加	香芝市における特別支援教育の充実 いじめ・不登校等に悩む児童生徒の減少 適応指導教室を利用する児童生徒の満足度の上昇	すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 ・「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対する肯定的回答の割合（%） ・各種教育相談における継続ケース数 ・不登校生全体における適応指導教室入室生の割合の増加	上記を測るアウトカム指標の候補 ・いじめ認知件数（件） ・長期欠席者数（人） ・適応指導教室利用者の満足度（%）	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	・特別支援教育に係る研修のテーマ数 ・各種相談における対応ケース数 ・適応指導教室の啓発活動及び手立ての数	３テーマ 1971 1	・「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対する肯定的回答の割合（%） ・各種相談における継続ケース数の割合（%） ・不登校生全体における適応指導教室入室生の割合	未測定 検討中 2.9%	・長期欠席者数 ・適応指導教室利用者の満足度を問うアンケートへの肯定的回答の割合	202件 未測定
目標値（R10）	・特別支援教育に係る研修のテーマ数 ・各種相談における対応ケース数 ・適応指導教室の啓発活動及び手立ての数	４テーマ 検討中 5	・「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対する肯定的回答の割合（%） ・各種相談における継続ケース数の割合（%） ・不登校生全体における適応指導教室入室生の割合	86.0% 検討中 5.0%		
目標値（R14）	・特別支援教育に係る研修のテーマ数 ・各種相談における対応ケース数 ・適応指導教室の啓発活動及び手立ての数	５テーマ 検討中 6	・「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対する肯定的回答の割合（%） ・各種相談における継続ケース数の割合（%） ・不登校生全体における適応指導教室入室生の割合	検討中 検討中 6.0%	・長期欠席者数 ・適応指導教室利用者の満足度を問うアンケートへの肯定的回答の割合	検討中 80.0%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
									目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（—）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値 （年度末）	実績値 （年度末）	目標値	中間値 （9月末）	目標達成度 （9月末）	実績値 （年度末）	目標達成度 （年度末）	目標値	目標値
																列15	列16	列17			列18			
	教育部	学校支援室	4	11	教育相談支援事業	各種相談に係る対応ケース数(のべ数)	アウトプット	1	回	+		単年	SSW、市費SC、心のケア支援、いやしルーム(R6から)による相談対応ののべ数	学校支援室	毎年	1971	2615		2198	—			検討中	検討中
	教育部	学校支援室	4	11	教育相談支援事業	適応指導教室の啓発活動数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中に実施した活動及び手立て数の合計	学校支援室	毎年	1	1	4	4	184%			5	6
掲載	教育部	学校支援室	4	11	教育相談支援事業	特別支援教育に係る研修における研修テーマ数	アウトプット	1	種	+		単年	教員に対し実施した研修に係る研修テーマ数(種類)の合計	学校支援室	毎年	3	4	4	4	110%			4	5
掲載	教育部	学校支援室	4	11	教育相談支援事業	特別支援教育に係る研修実施回数	アウトプット	1	種/回	+		単年	教員に対する研修実施回数	学校支援室	毎年	18	18	19	11	59%			19	20
	教育部	学校支援室	4	11	教育相談支援事業	各種相談における継続ケース数の割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	各種相談における継続ケース数／各種相談におけるケース数の合計	学校支援室	毎年	-	-	-	-	—			検討中	検討中
	教育部	学校支援室	4	11	教育相談支援事業	研修受講後、「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対する肯定的回答の割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	「研修内容を、今後の業務に生かせそうか」という問いに対し「そう思う」と回答している人の合計／合計回答数	学校支援室	毎年	未測定	86.0	88.0	73	—			検討中	検討中
	教育部	学校支援室	4	11	教育相談支援事業	不登校生全体における適応指導教室入室生の割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	適応指導教室入室生/不登校児童生徒数	学校支援室	毎年	2.9	3.5	4.0	3	74%			5.0	6.0
	教育部	学校支援室	4	11	教育相談支援事業	長期欠席者数	2次アウトカム	3	人	−	減少	単年	30日以上欠席している児童生徒数	学校支援室	毎年	202	227	—	173	—				検討中
掲載	教育部	学校支援室	4	11	教育相談支援事業	適応指導教室利用者の満足度を問うアンケートへの肯定的回答の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	「とても満足している」「満足している」と回答した児童生徒の人数/入室児童生徒数	学校支援室	毎年	未測定	—	70.0	集約がまだ	—				80.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	教育総務課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	4	施策名	学校教育の充実	現行の施策の主な取り組み	①学びの推進・支援 ②安心して学べる教育環境の整備
当該施策の目指す姿	すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：小学校施設維持管理事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
890,796	トイレ整備業務 トイレ洋式化、乾式化を進める 施設維持管理業務 施設の定期的な点検・修繕を行う ICT活用業務 学習用タブレット、ネットワーク環境の整備、更新を行う	トイレ洋式化率 小学校長寿命化の棟数 ICT環境整備 防犯カメラ設置率	トイレの利便性の向上 学習環境の向上	安全で安心して学べる環境	すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			劣化状況調査におけるABの割合	学習環境の満足度	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	トイレ洋式化率 小学校長寿命化の棟数 防犯カメラ設置率	58% 0棟 -	劣化状況調査におけるABの割合	76%	学習環境の満足度	–
目標値（R10）	トイレ洋式化率 小学校長寿命化の棟数 防犯カメラ設置率	100% 9棟 100%	劣化状況調査におけるABの割合	80%		
目標値（R14）	トイレ洋式化率 小学校長寿命化の棟数 防犯カメラ設置率	– 13棟 100%	劣化状況調査におけるABの割合	85%	学習環境の満足度	50%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	教育部	教育総務課	4	12	小学校施設維持管理事業	トイレ洋式化率	アウトプット	1	%	＋		累計	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数（累計）／総便器数	教育総務課 ※香芝市学校施設等長寿命化計画（個別施設計画）より	1年	58	71	92	92	115%			100	-
掲載	教育部	教育総務課	4	12	小学校施設維持管理事業	小学校長寿命化の棟数	アウトプット	1	棟	＋		累計	長寿命化改修工事が完了した棟数（令和2年度からの累計）	教育総務課 ※香芝市学校施設等長寿命化計画（個別施設計画）より	1年	0	0	4	0	―			9	13
掲載	教育部	教育総務課	4	12	小学校施設維持管理事業	防犯カメラ設置率	アウトプット	1	%	＋		累計	設置校数／市内小学校数（10校）		1年 （R7年から）	-	-	20%	0	―			100	100
	教育部	教育総務課	4	12	小学校施設維持管理事業	劣化状況調査におけるABの割合	1次アウトカム	2	%	＋		累計	劣化状況調査により著しい劣化事象の有無を加味したうえで、文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月）」の評価基準A、B、C、Dの4段階で評価する。そのうえで、ABの割合を算出	教育総務課 ※劣化状況調査より	3年	75.76 （R3年の数値）	64	-	―	―			80	85
	教育部	教育総務課	4	12	小学校施設維持管理事業	学習環境の満足度	2次アウトカム	3	%	＋		累計	児童、教職員を対象に学習環境満足度のアンケートを実施（「満足」「やや満足」「どちらとも言えない」「やや不満」「不満」の5段階評価の内、満足、やや満足の割合を算出）	学校教育課と調整	R14	―	―	―	―	―				50

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

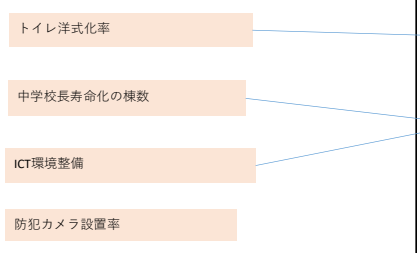
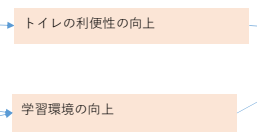
今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	教育総務課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	4	施策名	学校教育の充実	現行の施策の主な取り組み	①学びの推進・支援 ②安心して学べる教育環境の整備
当該施策の目指す姿	すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		めざす姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：中学校施設維持管理事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
64,100	トイレ整備業務 トイレ洋式化、乾式化を進める 施設維持管理業務 施設の定期的な点検・修繕を行う ICT活用業務 学習用タブレット、ネットワーク環境の整備、更新を行う				すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。
		上記を測るアウトカム指標の候補 タブレット利用時間/生徒数 タブレット利用時間/学習時間 劣化状況調査におけるAの割合		上記を測るアウトカム指標の候補 生徒の施設利用満足度 保護者の満足度	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	トイレ洋式化率 中学校長寿命化の棟数 防犯カメラ設置率	87% 0 棟 -	劣化状況調査におけるABの割合	65%	学習環境の満足度	–
目標値（R10）	トイレ洋式化率 中学校長寿命化の棟数 防犯カメラ設置率	100% 6棟 100%	劣化状況調査におけるABの割合	70%		
目標値（R14）	トイレ洋式化率 中学校長寿命化の棟数 防犯カメラ設置率	– 12棟 100%	劣化状況調査におけるABの割合	75%	学習環境の満足度	–

基本情報											詳細情報			進捗管理								
														R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向		単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
											（－）種別					（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
	教育部	教育総務課	4	13	中学校施設維持管理事業	トイレ洋式化率	アウトプット	1	%	+		累計	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数（累計）／総便器数	教育総務課 ※香芝市学校施設等長寿命化計画（個別施設計画）より	1年	87	87	93	93	100%			100	-
掲載	教育部	教育総務課	4	13	中学校施設維持管理事業	中学校長寿命化の棟数	アウトプット	1	棟	+		累計	長寿命化改修工事が完了した棟数（令和２年度からの累計）	教育総務課 ※香芝市学校施設等長寿命化計画（個別施設計画）より	1年	0	0	0	0	–			6	12
掲載	教育部	教育総務課	4	13	中学校施設維持管理事業	防犯カメラ設置率	アウトプット	1	%	+		累計	設置校数／市内中学校数（4校）		1年 （R7年から）	-	-	25	0	–			100	100
	教育部	教育総務課	4	13	中学校施設維持管理事業	劣化状況調査におけるABの割合	1次アウトカム	2	%	+		累計	劣化状況調査により著しい劣化事象の有無を加味したうえで、文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成２９年３月）」の評価基準A、B、C、Dの４段階で評価する。そのうえで、ABの割合を算出	教育総務課 ※※劣化状況調査より	3年	64.55 （R3年の数値）	66	-	–	–			70	75
	教育部	教育総務課	4	13	中学校施設維持管理事業	学習環境の満足度	2次アウトカム	3	%	+		累計	生徒、教職員を対象に学習環境満足度のアンケートを実施（「満足」「やや満足」「どちらとも言えない」「やや不満」「不満」の５段階評価の内、満足、やや満足の割合を算出）	学校教育課と調整	R14	–	–	–	–	–				50

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）〇〇講座の実施回数	(1)	〇〇の普及のため、〇〇講座を年〇〇回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、〇〇回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）〇〇講座について、開催回数を年〇〇回から年〇〇回に見直し、その代替として〇〇に関する広報を広報紙やホームページ等に年〇〇回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	生涯学習課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	5	施策名	家庭・地域・学校の連携	現行の施策の主な取り組み	①地域ぐるみの子ども支援 ②青少年の健やかな育成
当該施策の目指す姿		地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいきいきと活動している。			

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）
	事務事業名	学校・地域パートナーシップ事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
7,274	・コミュニティ協議会 中学校区コミュニティ協議会に出席し、地域や学校との情報共有を図り、円滑な地域学校協働活動を推進する。年3回×4中学校 ・地域学校協働活動推進員会議 毎月1回程度定例会議を開催し、地域学校協働活動推進員との情報共有、意見交換を図りながら、地域での活動状況を把握し、円滑な地域学校協働活動を推進する。 ・放課後子ども教室 子どもの居場所づくりや体験活動の機会創出のため、9～2月の間に月2～3回（計12回）の頻度で市内小学校8校において開催。スタッフ募集やスタッフ会議、参加者募集などを図り、子どもたちが安心して、様々な体験を行える環境作りを図る。 ・地域未来塾 市内4中学校において、長期休暇中の学習支援を行う。開催にあたっては、学校やスタッフとの調整を図る。 ・地域学校協働活動に係る研修会 学校関係者・教育委員会関係者に対し、本事業の主旨や内容を把握するための研修会を開催する。		地域学校協働活動推進員の充足率 放課後子ども教室・地域未来塾開催 地域学校協働活動に係る研修会の開催 コミュニティ活動の推進支援 地域学校協働活動推進員会議の開催

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）		施策区分
1次アウトカム	2次アウトカム	目指す姿（インパクト）
事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
地域学校協働活動推進員の充足率が増加し、地域・学校間の連携がとりやすくなる。 学校が地域に開かれ、学校ボランティアによる活動が活発になる。 地域行事と学校教育の協力体制が築かれる。 放課後学習や専門的な学びの場に対する地域住民の活動が増加する。	学校を中心として地域コミュニティが醸成され、地域の繋がりが高まる。 地域の繋がりが深まることで、地域の教育力が向上する。 学校と地域ボランティアが連携・協働体制が構築され、子どもたちの教育水準が上がる。 不登校児等・生徒の減少	地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいきいきと活動している。
上記を測るアウトカム指標の候補 地域学校協働活動推進員の活用事例数 学校ボランティアの参加数（授業・行事等） 地域行事に学校が参画した事例 放課後子ども教室・地域未来塾の参加者（スタッフ・こども） 放課後子ども教室の満足度（アンケート）	上記を測るアウトカム指標の候補 学校を中心地としたボランティアグループの数 中学生アンケートにおいて、地域で育まれていると感じる割合	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	地域学校協働活動推進員会議の開催数 地域学校協働活動推進員の配置率 放課後子ども教室・地域未来塾の開催率 コミュニティ協議会の回数	8回 57% 79% 8回	地域学校協働活動推進員の活動事例数 学校ボランティアの参加数（授業・行事等） 地域行事に児童・生徒が参画した事例 放課後子ども教室・地域未来塾の参加者数（スタッフ・こども） 放課後子ども教室の満足度（アンケート）	7件 32097人 -件 550人 86%	学校を中心地としたボランティアグループ（種別）の数 中学生アンケートにおいて、地域で育まれていると感じる割合	-件 -%
目標値（R10）	地域学校協働活動推進員会議の開催数 地域学校協働活動推進員の配置率 放課後子ども教室・地域未来塾の開催率 コミュニティ協議会の回数	8回 80% 90% 10回	地域学校協働活動推進員の活動事例数 学校ボランティアの参加数（授業・行事等） 地域行事に児童・生徒が参画した事例 放課後子ども教室・地域未来塾の参加者数（スタッフ・こども） 放課後子ども教室の満足度（アンケート）	10件 28000人 6件 700人 95%		
目標値（R14）	地域学校協働活動推進員会議の開催数 地域学校協働活動推進員の配置率 放課後子ども教室・地域未来塾の開催率 コミュニティ協議会の回数	8回 100% 100% 12回	地域学校協働活動推進員の活動事例数 学校ボランティアの参加数（授業・行事等） 地域行事に児童・生徒が参画した事例 放課後子ども教室・地域未来塾の参加者数（スタッフ・こども） 放課後子ども教室の満足度（アンケート）	14件 30000人 8件 750人 90%	学校を中心地としたボランティアグループ（種別）の数 中学生アンケートにおいて、地域で育まれていると感じる割合	28件 -%

基本情報 ／ 詳細情報 ／ 進捗管理

中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	(―)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	R5 実績値（年度末）	R6 実績値（年度末）	R7 目標値	R7 中間値（9月末）	R7 目標達成度	R7 実績値（年度末）	R7 目標達成度（年度末）	R10 目標値	R14 目標値
																	列15	列16	列17				列18	
	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	コミュニティ協議会の回数	アウトプット	1	回	+		単年	中学校区コミュニティ協議会の開催数(各中学校区×3回)	生涯学習課	毎年	8	8	10	4	43%			10	12
掲載	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	地域学校協働活動推進員の配置率	アウトプット	1	%	+		単年	地推員が配置されている学校数／市立小中学校(14校)	生涯学習課	毎年	64	57	71	86	121%			80	100
	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	地域学校協働活動推進員会議の開催数	アウトプット	1	回	+		単年	地域学校協働活動推進員会議の開催数	生涯学習課	毎年	8	7	7	3	40%			8	8
	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	放課後子ども教室・地域未来塾の開催率	アウトプット	1	%	+		単年	教室が開かれている学校数／市立小中学校(14校)	生涯学習課	毎年	79	86	86	86	101%			90	100
	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	地域学校協働活動推進員の活動事例数	1次アウトカム	2	件	+		単年	地域学校推進委員設置要綱による	生涯学習課	毎年	7	7	9	8	94%			10	14
	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	学校ボランティアの参加数(授業・行事等)	1次アウトカム	2	人	+		単年	ボランティア集計表に記載のあるボランティアグループの数	生涯学習課	毎年	32097	26588	27000	―	―			28000	30000
	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	地域行事に児童・生徒が参画した事例	1次アウトカム	2	件	+		単年	年度末にある地域学校協働活動の実績報告にて挙がってきた該当事例数	生涯学習課	毎年	―	0	4	―	―			6	8
	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	放課後子ども教室・地域未来塾の参加者数(スタッフ・こども)	1次アウトカム	2	人	+		単年	放課後子ども教室・地域未来塾のスタッフ・子どもの数の合計	生涯学習課	毎年	550	629	650	319	51%			700	750
	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	放課後子ども教室の満足度(アンケート)	1次アウトカム	2	%	+		単年	子ども教室のアンケートにおいて「教室の内容はどうか」という質問に「とてもよかった」「よかった」と回答した人数/調査全体数	生涯学習課	毎年	86	94	95	―	―			95	90
	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	学校を中心地としたボランティアグループ(種別)の数	2次アウトカム	3	件	+		単年	ボランティア集計表に記載のあるボランティアグループの数	生涯学習課	毎年	―	―	―	―	―				28
掲載	教育部	生涯学習課	5	14	学校・地域パートナーシップ事業	地域で育まれていると感じる中学生の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	中学生アンケートにおいて「地域で育まれていると感じるか」の質問に「感じる」と回答し多人数/調査合計人数	中学生アンケート	毎年	―	―	―	―	―				―

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	保育課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	5	施策名	家庭・地域・学校の連携	現行の施策の主な取り組み	①地域ぐるみの子ども支援 ②青少年の健やかな育成
当該施策の目指す姿	地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいきいきと活動しながら、保護者もワーク・ライフ・バランスを実現している。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）
	事務事業名：学童保育運営事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
384,895	・指定管理者による公立学童保育所の運営 保護者の労働等により、家庭において適切な保護を受けることができない児童の健全な育成を図ることを目的とし、指定管理者による公立学童保育所の運営を実施する。 ・定員数の拡充 小学校の余裕教室の活用や自治会が所有している公民館の一室を借用等、公立学童保育所における入所定員枠を拡充する。 ・学童保育所を運営する民間事業者に対する運営費等の補助 保護者の労働等により、家庭において適切な保護を受けることができない児童の健全な育成を図ることを目的として学童保育所の運営を実施している民間事業者に対し、補助金を交付する。 ・学童保育所への指導監査の実施 児童福祉法の規定に基づき、学童保育所の運営事業者に対し、保育の質の確保を目的とした指導監査を実施する。	公立学童保育所における児童の受け入れ可能数 民間学童保育所の５事業者７施設に運営費や、施設整備に係る補助金の交付を行う 保育の質の確保を目的とした、1学童保育所あたりにおける啓発数

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）		施策区分
1次アウトカム	２次アウトカム	目指す姿（インパクト）
事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
民間学童保育所への香芝市在住の入所者数増加 指導監査時における指摘事項数の減少	学童保育所への申込児童数に対し、入所した児童数の割合の増加 学童保育所における利用者満足度の増加	地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいきいきと活動しながら、保護者もワーク・ライフ・バランスを実現している。
上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
民間学童保育所への香芝市在住の入所者数 指導監査時における指摘事項数	学童保育所への申込児童数に対し、入所した児童数 学童保育所における利用者満足度	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	公立学童保育所における児童の受け入れ可能数 民間学童保育所における児童の受け入れ可能数 保育の質の確保を目的とした、1学童保育所あたりにおける啓発数	1246人 337人 －	民間学童保育所への香芝市在住の入所者数 指導監査時における指摘事項数	383人 －	学童保育所への申込児童数に対し、入所した児童数 学童保育所における利用者満足度	100% －
目標値（R10）	公立学童保育所における児童の受け入れ可能数 民間学童保育所における児童の受け入れ可能数 保育の質の確保を目的とした、1学童保育所あたりにおける啓発数	1285人 450人 5件	民間学童保育所への香芝市在住の入所者数 指導監査時における指摘事項数	400人 5件		
目標値（R14）	公立学童保育所における児童の受け入れ可能数 民間学童保育所における児童の受け入れ可能数 保育の質の確保を目的とした、1学童保育所あたりにおける啓発数	1285人 470人 7件	民間学童保育所への香芝市在住の入所者数 指導監査時における指摘事項数	420人 3件	学童保育所への申込児童数に対し、入所した児童数 学童保育所における利用者満足度	100% 90%

基本情報 ／ 詳細情報 ／ 進捗管理

中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	R5 実績値（年度末）	R6 実績値（年度末）	R7 目標値	R7 中間値（9月末）	R7 目標達成度（9月末）	R7 実績値（年度末）	R7 目標達成度（年度末）	R10 目標値	R14 目標値
																	列15	列16	列17			列18		
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	5	15	学童保育運営事業	公立学童保育所における児童の受入れ可能数	アウトプット	1	人	＋		単年	賃貸借施設も含めた定員数の合計	保育幼稚園課	過年	1246	1285	1285	1249	98%			1275	1280
	子ども家庭部	保育幼稚園課	5	15	学童保育運営事業	保育の質の確保を目的とした、1学童保育所あたりにおける啓発数	アウトプット	1	件	＋		単年	市から民間施設への啓発実施数	保育幼稚園課	過年	-	0	3	2	―			5	7
	子ども家庭部	保育幼稚園課	5	15	学童保育運営事業	民間学童保育所における児童の受入れ可能数	アウトプット	1	人	＋		単年	民間施設の定員数の合計	保育幼稚園課	過年	337	399	399	399	102%			450	470
	子ども家庭部	保育幼稚園課	5	15	学童保育運営事業	指導監査時における指摘事項数	1次アウトカム	2	件	－	減少	単年	指導監査の結果	保育幼稚園課	過年	-	-	5	-	―			5	3
	子ども家庭部	保育幼稚園課	5	15	学童保育運営事業	民間学童保育所への香芝市在住の入所者数	1次アウトカム	2	任	＋		単年	入所児童数の合計	保育幼稚園課	過年	383	360	380	336	87%			400	420
	子ども家庭部	保育幼稚園課	5	15	学童保育運営事業	学童保育所における利用者満足度	2次アウトカム	3	%	＋		単年	利用者アンケート調査の結果	保育幼稚園課	過年	―	―	80	―	―				90
掲載	子ども家庭部	保育幼稚園課	5	15	学童保育運営事業	学童保育所への申込児童数に対し、入所した児童数の割合	2次アウトカム	3	%	－	維持	単年	入所受付の結果	保育幼稚園課	過年	100	100	100	100	100%				100

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	生涯学習課

政策番号	1	政策名	未来を創造する子どもたちのために。（子育て・教育）		
施策番号	5	施策名	家庭・地域・学校の連携	現行の施策の主な取り組み	①地域ぐるみの子ども支援 ②青少年の健やかな育成
当該施策の目指す姿	地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいきいきと活動している。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］：8,216

事務事業名：青少年健全育成事業 ※体験交流事業と統合

実施する主な事業（アクティビティ）

【旧体験】
・子どもフェスティバル
青少年の体験の機会を創出するため、ふれあいフェスタと同日開催で、社会教育関係団体と連携のもと、子どもフェスティバルを開催する。事前準備として、内容の調整を図るための会議を3回程度開催。
・体験学習事業
青少年の各種体験の機会を創出するため、年3回程度、野外体験や工作体験の機会を創る。
・二十歳を祝う会
二十歳を祝う会の開催により、社会の一員となったことの自覚を促すとともに、旧友との再開の場を創出することで、本市への愛着を形成する場とする。

【旧健全】
・定例・祭礼・夜間巡視、県警合同立入調査
青少年の非行防止、被害防止を図るため、祭礼や店舗における夜間巡視、また有害情報の確認のための店舗への立ち入り調査を行う。
・「少年の主張」作文コンクール、市民集会
市内全学校に対し、秋ごろに少年の主張作文の募集を行い、12月に市民集会を開催。少年が社会や未来に対し、意見等の発表を行う機会を設ける。
・強調月間（7月、11月）啓発活動
青少年の非行防止、被害防止を図るため、各種啓発物品の作成を行い公共機関で配布するとともに、懸垂幕・横断幕等の掲示を行う。

活動結果（アウトプット）

取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）
＊取組の中で定量的に示せる事実を記載

- 体験学習イベントの参加推進
- 少年の主張作文の提出に係る広報の充実
- 子どもフェスティバル実行委員会の内容及び広報の充実
- 各種巡視を行う店舗及びスポット数
- 青パトの巡視回数
- 啓発物品の配布部数
- 二十歳を祝う会実行委員会の開催

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）

1次アウトカム

事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）
＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい

- 青少年のまなび・体験を行える場所が増える。
- 巡視を行っている人・車両(青パト)を目撃する人数が増える。
- 青少年に対する大人たちの理解が深まる。
- 社会の一員である自負の醸成

上記を測るアウトカム指標の候補：
各種イベントの参加者(申込者）数
（子どもフェスティバル・体験学習イベント
・少年の主張作文・二十歳を祝う会
・市民集会等）
青色防犯パトロールの周知率

２次アウトカム

事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）
＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい

- 青少年の香芝市への帰属意識が高まる。
- 青少年の非行・犯罪率が減少する。
- 青少年が健全に育つ環境が醸成される。

上記を測るアウトカム指標の候補：
10代及び中学生の愛着度（アンケート）

施策区分

めざす姿（インパクト）

めざす姿と同じ内容が転記されます

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいきいきと活動している。

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	子どもフェスティバル実行委員会の回数 各種巡視の経路及び巡視箇所 啓発物品の配布数 二十歳を祝う会実行委員会の回数	3回 56箇所 2000個 3回	各種イベントの参加者(申込者）数 （子どもフェスティバル・体験学習イベント・二十歳を祝う会・市民集会等） 青色防犯パトロールの周知率	3904人 -%	10代及び中学生の愛着度（アンケート）	-%
目標値（R10）	子どもフェスティバル実行委員会の回数 各種巡視の経路及び巡視箇所 啓発物品の配布数 二十歳を祝う会実行委員会の回数	3回 58箇所 2000個 3回	各種イベントの参加者(申込者）数 （子どもフェスティバル・体験学習イベント・二十歳を祝う会・市民集会等） 青色防犯パトロールの周知率	3900人 -%		
目標値（R14）	子どもフェスティバル実行委員会の回数 各種巡視の経路及び巡視箇所 啓発物品の配布数 二十歳を祝う会実行委員会の回数	3回 58箇所 2000個 3回	各種イベントの参加者(申込者）数 （子どもフェスティバル・体験学習イベント・二十歳を祝う会・市民集会等） 青色防犯パトロールの周知率	3800人 -%	10代及び中学生の愛着度（アンケート）	-%

基本情報 ／ 詳細情報 ／ 進捗管理

中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	(―)種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	R5 実績値（年度末）	R6 実績値（年度末）	R7 目標値	R7 中間値（9月末）	R7 目標達成度（9月末）	R7 実績値（年度末）	R7 目標達成度（年度末）	R10 目標値	R14 目標値
掲載	教育部	生涯学習課	5	16	青少年健全育成事業	各種巡視の実施回数	アウトプット	1	箇所	+		単年	夏季及び冬期夜間巡視、祭礼巡視、合同立入調査及び下校時巡視で回った場所の合計	生涯学習課	毎年	32	44	40	23	62%			40	40
	教育部	生涯学習課	5	16	青少年健全育成事業	啓発物品の配布数	アウトプット	1	個	−	維持	単年	啓発物品を配布した数	生涯学習課	毎年	2000	2000	2000	0	200%			2000	2000
	教育部	生涯学習課	5	16	青少年健全育成事業	子どもフェスティバル実行委員会の回数	アウトプット	1	回	−	維持	単年	子どもフェスティバル実行委員会の開催数	生涯学習課	毎年	3	3	3	1	167%			3	3
	教育部	生涯学習課	5	16	青少年健全育成事業	二十歳を祝う会実行委員会の回数	アウトプット	1	回	−	維持	単年	二十歳を祝う会実行委員会の開催数	生涯学習課	毎年	3	3	3	0	200%			3	3
掲載	教育部	生涯学習課	5	16	青少年健全育成事業	各種イベントの参加者数（子どもフェスティバル・体験学習イベント及び二十歳を祝う会）	1次アウトカム	2	人	+		単年	子どもフェスティバル、体験学習イベント及び二十歳を祝う会の参加人数の合計	生涯学習課	毎年	2895	2929	2900	−	−			2900	2900
	教育部	生涯学習課	5	16	青少年健全育成事業	青色防犯パトロールの周知率	1次アウトカム	2	%	+		不定期	市民アンケート等による集計	市民アンケート	4年	−	−	−	−	−			−	−
掲載	教育部	生涯学習課	5	16	青少年健全育成事業	香芝市に愛着のある10代及び中学生の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	市民アンケート及び中学生アンケートにおいて「香芝市に愛着を感じるか」で「感じる」と回答している人の合計／合計回答数	市民アンケート・中学生アンケート	4年	−	−	−	−	−				−

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	社会福祉課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	6	施策名	地域福祉の推進	現行の施策の主な取り組み	①総合的な福祉サービスの提供 ②地域で支え合う仕組みづくり
当該施策の目指す姿	多様な主体による地域福祉活動が活発に取り組まれており、地域で互いに支え合いながら安心して暮らすことができている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：総合福祉センター管理運営事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的成果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
128,984	・総合福祉センター貸室事業 総合福祉センターの貸室の利用を促進し、市民、市内事業者向けのイベント誘致により、市民の福祉の増進とを図るとともに、世代間のふれあいと憩いの場を提供する。 ・かしば・屯鶴峯温泉の運営 温泉の運営を通じて、世代間のふれあいと憩いの場を提供する。 ・施設・設備の有効的な活用等 総合福祉センターにある貸室以外の施設（大広間）も維持補修に費用が発生するため、市が事業で使用する以外にボランティアや社会福祉協議会による活用により、施設の有効活用とボランティアの育成を図る。また、設備、備品を充実させ利便性の向上を図る。 ・施設・設備の維持・補修 福祉サービスの拠点機能の維持・補修に努める。	施設・設備の維持補修による貸室の利用できる日数の確保 適切な施設・設備の維持管理の実施によるかしば・屯鶴峯温泉の稼働日数の確保 総合福祉センターの有効的な活用と利便性の向上	貸室の利用増加 かしば・屯鶴峯温泉利用者の増加 福祉センターの施設を活用することによるボランティア活動の増進	総合福祉センターに通う人が増え、市民の福祉の増進が図られる。 地域で福祉活動を行う団体や地域のボランティア活動が増加する。	多様な主体による地域福祉活動が活発に取り組まれており、地域で互いに支え合いながら安心して暮らすことができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 総合福祉センター貸室の稼働率 かしば・屯鶴峯温泉利用者数 貸室以外の施設（大広間）の活用日数	上記を測るアウトカム指標の候補 総合福祉センターサービス提供満足度 ボランティア登録者数 小地域福祉活動団体の設置数	

	活動結果（アウトプット）の設定指標	値	1次アウトカムの設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	2次アウトカムの設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	貸室の利用可能日数 かしば・屯鶴峯温泉の稼働日数 施設・設備の点検結果に基づく修繕件数	352日 296日 1件	総合福祉センター貸室の稼働率 かしば・屯鶴峯温泉利用者数 貸室以外の施設（大広間）の活用日数	39.2% 84183人 149日	総合福祉センターの提供サービスに満足している利用者の割合 ボランティア登録者数 小地域福祉活動団体の設置数	88.3% 2193人 32箇所
目標値（R10）	貸室の利用可能日数 かしば・屯鶴峯温泉の稼働日数 施設・設備の点検結果に基づく修繕件数	352日 300日 1件	総合福祉センター貸室の稼働率 かしば・屯鶴峯温泉利用者数 貸室以外の施設（大広間）の活用日数	50% 93000人 220日		
目標値（R14）	貸室の利用可能日数 かしば・屯鶴峯温泉の稼働日数 施設・設備の点検結果に基づく修繕件数	352日 300日 1件	総合福祉センター貸室の稼働率 かしば・屯鶴峯温泉利用者数 貸室以外の施設（大広間）の活用日数	55% 102000人 250日	総合福祉センターの提供サービスに満足している利用者の割合 ボランティア登録者数 小地域福祉活動団体の設置数	95% 2500人 40箇所

基本情報											詳細情報			進捗管理								
														R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向		単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
										（−）	種別												
															列15	列16	列17			列18			
	健康福祉部	社会福祉課	6	17	総合福祉センター管理運営事業	かしば・屯鶴峯温泉の稼働日数	アウトプット	1	日	−	維持	単年	365日からかしば・屯鶴峯温泉の定休日及び臨時休の日数を差し引いた日数	社会福祉課	毎年	296	294	296	152	149%			300	300
	健康福祉部	社会福祉課	6	17	総合福祉センター管理運営事業	施設・設備の点検結果に基づく修繕件数	アウトプット	1	件	−	維持	単年	年間の修繕実施件数	社会福祉課	毎年	1	10	6	6	-200%			1	1
	健康福祉部	社会福祉課	6	17	総合福祉センター管理運営事業	貸室の利用可能日数	アウトプット	1	日	−	維持	単年	365日から総合福祉センターの定休び臨時休の日数を差し引いた日数	社会福祉課	毎年	352	351	352	178	149%			352	352
	健康福祉部	社会福祉課	6	17	総合福祉センター管理運営事業	かしば・屯鶴峯温泉利用者数	1次アウトカム	2	人	+		単年	年間の温泉利用者数の合計	社会福祉課	毎年	84183	87,727	88,000	40,562	46%			93000	102000
掲載	健康福祉部	社会福祉課	6	17	総合福祉センター管理運営事業	総合福祉センター貸室の稼働率	1次アウトカム	2	%	+		単年	各貸室における利用日数／貸室の利用可能日数の平均	社会福祉課	毎年	39.2	37.6	38.5	42	101%			50	55
	健康福祉部	社会福祉課	6	17	総合福祉センター管理運営事業	貸室以外の施設（大広間）の活用日数	1次アウトカム	2	日	+	維持	単年	貸室以外の施設（大広間）における地域コミュニティ等活用日数の合計	社会福祉課（社会福祉協議会）	毎年	149	163	170	90	148%			220	250
掲載	健康福祉部	社会福祉課	6	17	総合福祉センター管理運営事業	ボランティア等登録者数	2次アウトカム	3	人	+		累計	ボランティアの登録者数	社会福祉課（社会福祉協議会）	毎年	2193	2,164	2,200	2,202	97%				2500
	健康福祉部	社会福祉課	6	17	総合福祉センター管理運営事業	小地域福祉活動団体の設置数	2次アウトカム	3	箇所	+		累計	自治会におけるいきいきサロン又は地域福祉推進委員会の設置数	社会福祉課（社会福祉協議会）	毎年	32	32	34	32	92%				40
掲載	健康福祉部	社会福祉課	6	17	総合福祉センター管理運営事業	総合福祉センターの提供サービスに満足している利用者の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	総合福祉センターのサービス提供満足度に関する市民アンケートにおいて「とても満足」「ある程度」と回答している人の合計／合計回答数	社会福祉課	4年	88.3	83.8	90	−	−				**95**

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	社会福祉課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	6	施策名	地域福祉の推進	現行の施策の主な取り組み	①総合的な福祉サービスの提供 ②地域で支え合う仕組みづくり
当該施策の目指す姿	多様な主体による地域福祉活動が活発に取り組まれており、地域で互いに支え合いながら安心して暮らすことができている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：地域福祉推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的成果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
10,369	・重層的支援体制整備事業 断らない相談支援、地域づくり、参加支援、アウトリーチ支援の実施による包括的支援体制を構築する。 ・地域コミュニティ連携推進事業 地域の社会資源等を活用・創出し、社会とのつながり作りに向けた支援を行う。	生活課題に対する総合相談支援機能の充実 地域福祉計画の進捗管理 福祉コミュニティ相談窓口の設置 福祉コミュニティ増進に資するイベントの実施	生活課題への包括的な支援体制の整備 地域福祉を担う人材・団体の育成	地域福祉計画に基づき市民共同参画による福祉コミュニティの形成に向けた取組が実施されている。 地域福祉計画に基づき市民の様々な生活課題を解決できる仕組みができている。	多様な主体による地域福祉活動が活発に取り組まれており、地域で互いに支え合いながら安心して暮らすことができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 障がい児・者ふれあいの集い等の参加者数 福祉総合相談窓口の相談件数 地域福祉計画目標達成率 福祉コミュニティ相談件数 ボランティア等登録者数	上記を測るアウトカム指標の候補 重層的支援の延べ終結件数 地域福祉計画目標達成率 地域福祉推進委員会組織数	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	福祉コミュニティ相談窓口設置日数 福祉コミュニティ増進に資するイベントの実施 地域福祉計画の進捗管理	－日 2回 1回	障がい児・者ふれあいの集い等の参加者数 福祉総合相談窓口の相談件数 地域福祉計画目標達成率 福祉コミュニティ相談件数 ボランティア等登録者数	984人 － 73.5 － 2193人	重層的支援の延べ終結件数 地域福祉計画目標達成率 地域福祉推進委員会組織数	5 80 15
目標値（R10）	福祉コミュニティ相談窓口設置日数 福祉コミュニティ増進に資するイベントの実施 地域福祉計画の進捗管理	240日 3回 1回	障がい児・者ふれあいの集い等の参加者数 福祉総合相談窓口の相談件数 地域福祉計画目標達成率 福祉コミュニティ相談件数 ボランティア等登録者数	1200人 110 85 1000 2300人		
目標値（R14）	福祉コミュニティ相談窓口設置日数 福祉コミュニティ増進に資するイベントの実施 地域福祉計画の進捗管理	240日 4回 1回	障がい児・者ふれあいの集い等の参加者数 福祉総合相談窓口の相談件数 地域福祉計画目標達成率 福祉コミュニティ相談件数 ボランティア等登録者数	1500人 115 90 1100 2500人	重層的支援の延べ終結件数 地域福祉計画目標達成率 地域福祉推進委員会組織数	30 90 20

基本情報												詳細情報			進捗管理							
									目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
										（―）種別					（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
掲載	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	福祉コミュニティ相談窓口設置日数	アウトプット	1	日	－	維持	単年	福祉コミュニティ相談窓口を設置した日数	社会福祉課	毎年	－	－	248	124	－			240	240
	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	地域福祉計画の進捗管理	アウトプット	1	回	－	維持	単年	進捗確認の年間実施回数	社会福祉課	毎年	1	1	1	1	100%			1	1
	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	福祉コミュニティ増進に資するイベントの実施	アウトプット	1	件	＋		単年	社会参加支援等を目的として開催するイベントの実施回数	社会福祉課（社会福祉協議会）	毎年	2	2	2	－	－			3	4
	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	ボランティア等登録者数	1次アウトカム	2	人	＋		累計	ボランティア等の登録者数	社会福祉課（社会福祉協議会）	毎年	2193	2,164	2,200	2,202	99%			2300	2500
	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	障がい児・者ふれあいの集い等の参加者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	障がい児・者ふれあいの集いに参加した人数	社会福祉課	毎年	984	1200	1500	－	－			1200	1500
掲載	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	地域福祉計画目標達成率	1次アウトカム	2	%	＋		単年	地域福祉計画における取組みの評価A（達成率90%以上）を4、B（70～90%）を3、C（70%～50）を2、D（50～30%）を1点、E（30%未満）を0とし、合計点/全てAとした場合の合計点数	各課への進捗確認結果	毎年	73.5	－	－	－	－			85	90
	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	福祉コミュニティ相談件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	福祉コミュニティ相談窓口での相談受付件数	社会福祉課		－	－	900	548	－			1,000	1,100
	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	福祉総合相談窓口の相談件数	1次アウトカム	2	件	＋	維持	累計	総合相談相談窓口で対応した相談件数	社会福祉課（社会福祉協議会）	毎年	－	91	100	37	－			110	115
	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	重層的支援の延べ終結件数	2次アウトカム	3	件	＋		累計	福祉総合相談支援の終結件数	社会福祉課（社会福祉協議会）	毎年	－	0	3	0	－				30
	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	地域福祉計画目標達成率	2次アウトカム	3	%	＋		単年	地域福祉計画における取組みの評価A（達成率90%以上）を4、B（70～90%）を3、C（70%～50）を2、D（50～30%）を1点、E（30%未満）を0とし、合計点/全てAとした場合の合計点数	各課への進捗確認結果	毎年	73.5	－	－	－	－				90
	健康福祉部	社会福祉課	6	18	地域福祉推進事業	地域福祉推進委員会組織数	2次アウトカム	3	箇所	＋		累計	市内の地域福祉推進委員会の設置数	社会福祉課（社会福祉協議会）	毎年	15	15	17	16	94%				20

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	健康衛生課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	7	施策名	医療提供体制の充実	現行の施策の主な取り組み	①地域医療体制の充実 ②感染症対策の推進
当該施策の目指す姿		医療体制や予防医療が市民に正しく認知され、適切な時期に適正な医療を受診することができる。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：地域医療体制の充実に関する事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
29,706	・休日、夜間診療体制確保に関する体制整備を行う 葛城地区休日診療所委託業務 （内科・小児科・歯科） （日曜・祝日・年末年始(12/29～1/3)） 産婦人科第１次救急体制整備事業（負担金） 中南和地区小児深夜診療委託業務（負担金） 小児科（23：30～翌5：30 毎日） ・救急医療体制確保に関する体制整備を行う 葛城地区病院群輪番制運営事業（分担金）（二次輪番） ・適切な受診に関する啓発の実施 救急電話相談窓口についての普及啓発 かかりつけ医についての啓発（香芝市医師会所属の医療機関についてHPで周知している）	休日、夜間診療体制を確保に関する連携会議数 救急医療体制の確保に関する連携会議数 救急電話相談、適正な受診方法についての情報提供を実施 市内医療機関の情報を整備・提供(医科・歯科医療)	夜間・休日に受診できる病院がある 救急医療や周産期医療を受診することができる病院がある 救急電話相談の窓口を知っている かかりつけ医がある	夜間・休日診療体制が整備されている 救急医療体制が整備されている 適正受診ができている	医療体制や予防医療が市民に正しく認知され、適切な時期に適正な医療を受診することができる。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			3.6か月健診時のかかりつけ医があると答えた人の割合 かかりつけ医があると答えた人の割合（定期検診を受けている人の割合） かかりつけ医がいると答えた高齢者の割合（介護保険計画） こども救急電話相談を知っている人の割合 奈良救急安心センター相談ダイヤルを知っている人の割合 二次救急の応需率	かかりつけ医があると答えた人の割合 休日・夜間、救急医療体制の受け入れがある（医療体制が整っていると思う）と答えた人の割合 二次救急の応需率	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	
現状値（ R5 ）	医療体制に関する連携会議実施・参加回数 適正受診・かかりつけ医に関する啓発回数（HP、広報紙、カレンダー） こども救急電話相談の啓発回数(HP、広報紙、カレンダー) 小児深夜診療の開院日数 葛城地区二次輪番開院日数 地域医療の充実に向けた関係機関への要望回数	8回 3回 3回 365日 365日 0回	3.6か月健診時のかかりつけ医があると答えた人の割合 定期検診を受けていると答えた人の割合 かかりつけ医がいると答えた高齢者の割合 こども救急電話相談を知っている人の割合	92.2% 81.3% 88.8% 93.5%	二次救急の応需率	67.4% （R5年度）	
目標値（R10）	医療体制に関する連携会議実施・参加回数 適正受診・かかりつけ医に関する啓発回数（HP、広報紙、カレンダー） こども救急電話相談の啓発回数(HP、広報紙、カレンダー) 小児深夜診療の開院日数 葛城地区二次輪番開院日数 地域医療の充実に向けた関係機関への要望回数	8回 3回 3回 366日 366日 2回	3.6か月健診時のかかりつけ医があると答えた人の割合 定期検診を受けていると答えた人の割合 かかりつけ医がいると答えた高齢者の割合 こども救急電話相談を知っている人の割合	95% — 91% 97%			
目標値（R14）	医療体制に関する連携会議実施・参加回数 適正受診・かかりつけ医に関する啓発回数（HP、広報紙、カレンダー） こども救急電話相談の啓発回数(HP、広報紙、カレンダー) 小児深夜診療の開院日数 葛城地区二次輪番開院日数 地域医療の充実に向けた関係機関への要望回数	8回 3回 3回 366日 366日 2回	3.6か月健診時のかかりつけ医があると答えた人の割合 定期検診を受けていると答えた人の割合 かかりつけ医がいると答えた高齢者の割合 こども救急電話相談を知っている人の割合	97% 90% 92% 100%	二次救急の応需率	80%	

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	（—）種別		単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17			列18		
	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	こども救急電話相談の啓発回数(HP、広報紙、カレンダー)	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の適正受診等に関する啓発回数。(広報紙掲載、HP掲載、年間行事予定表)	健康衛生課独自集計	毎年	3	3	3	3	100%			3	3
	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	医療体制に関する連携会議実施・参加回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の医師会との連携会議への参加合計回数	健康衛生課独自集計	毎年	8	8	8	4	150%			8	8
	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	適正受診・かかりつけ医に関する啓発回数(HP、広報紙、カレンダー)	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の適正受診等に関する啓発回数。(広報紙掲載、HP掲載、年間行事予定表)	健康衛生課独自集計	毎年	3	3	3	2	133%			3	3
掲載	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	小児深夜診療の開院日数	アウトプット	1	日	－	維持	単年	開院日の合計	橿原市休日夜間応急診療所の診療日数	毎年	365	365	365	183	150%			366	366
掲載	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	葛城地区二次輪番開院日数	アウトプット	1	日	－	維持	単年	開院日の合計	葛城地区二次輪番診療日数	毎年	365	365	365	183	150%			366	366
掲載	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	地域医療の充実に向けた関係機関への要望回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	要望回数	関係機関（国、県）への要望回数	毎年	0	1	2	2	－			2	2
	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	3.6か月健診時のかかりつけ医があると答えた人の割合	1次アウトカム	2	%	＋	増加	単年	3歳6か月児健診時アンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)でかかりつけ医が「ある」と回答した人数／全回答者数	健康衛生課独自集計	毎年	92.2	90.0	92.0	90	97%			95.0	97.0
	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	かかりつけ医がいると答えた高齢者の割合	1次アウトカム	2	%	＋	増加	単年	かかりつけ医がいると答えた人/全回答者数	香芝市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	3年(R4年～介護福祉計画の値)	88.8	－	90.0	－	－			91.0	92.0
掲載	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	かかりつけ医を持つ市民の割合	1次アウトカム	2	%	＋	増加	単年	かかりつけ医がいると答えた人/全回答者数	後期総合計画アンケート調査	不定期	－	－	－	－	－			[55]（日医総研ワーキングペーパー参考）	検討中
	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	こども救急電話相談を知っている人の割合	1次アウトカム	2	%	＋	増加	単年	4か月児健診時アンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)でこども救急電話相談を「知っている」と回答した人数／全回答者数	健康衛生課独自集計	毎年	93.5	95.8	96.0	94	98%			97.0	100.0
	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	定期検診を受けていると答えた人の割合	1次アウトカム	2	%	＋	増加	単年	健康づくりアンケートで、過去1年間に内科的な健康診断を「受診した」と回答している人の合計／合計回答数	健康かしば21計画策定に係る健康づくりアンケート調査	6年(R5年末R6集計)	81.3	－	－	－	－			－	90.0
掲載	健康福祉部	健康衛生課	7	19	地域医療体制の充実に関する事業	二次救急の応需率	2次アウトカム	3	%	＋	増加	単年	(2次救急を)受け入れた件数／受け入れ要請件数	葛城地区病院群二次輪番体制運営協議会の報告資料	毎年	67.4	65.7	80.0	－	－				80.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

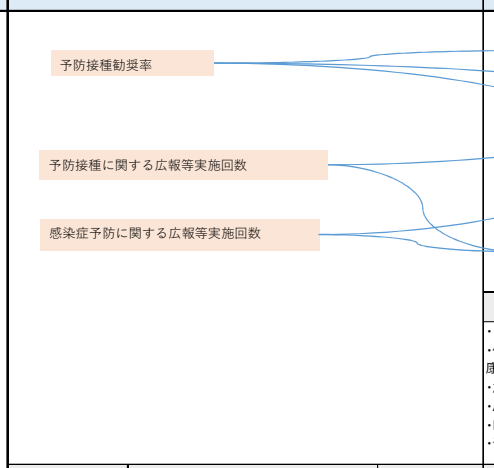
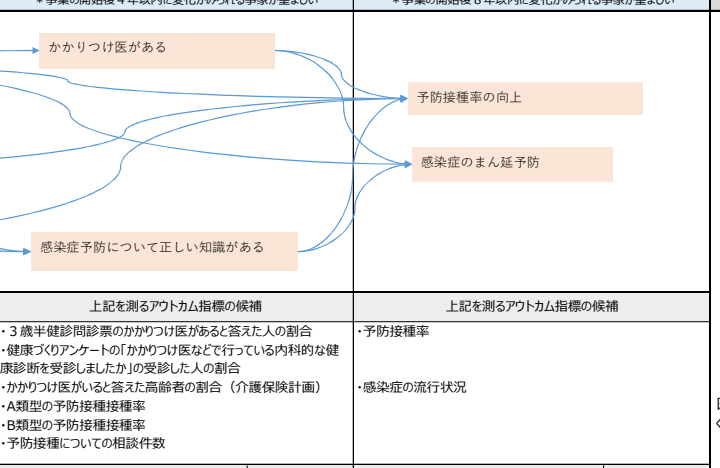
今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	健康衛生課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	7	施策名	医療提供体制の充実	現行の施策の主な取り組み	①地域医療体制の充実 ②感染症対策の推進
当該施策の目指す姿	医療体制や予防医療が市民に正しく認知され、適切な時期に適正な医療を受診することができる。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		めざす姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：感染症予防事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
456,061	・定期予防接種の接種勧奨と確認を行い、接種率の向上を図る。 （適切な時期に広報に掲載、対象者への個人通知等の実施） ・感染症の流行状況を把握し、適正に情報提供を行う。 （厚労省から発信される「感染症エクスプレス」、奈良県から発信される「奈良県感染症情報」を毎週チェックし、感染症の流行情報を確認する。 ・感染拡大を防止する対策を、適切に行う。 （感染症の流行状況を把握し、予防対策等について広報やHPを通して周知を行う）				医療体制や予防医療が市民に正しく認知され、適切な時期に適正な医療を受診することができる。
			上記を測るアウトカム指標の候補 ・３歳半健診問診票のかかりつけ医があると答えた人の割合 ・健康づくりアンケートの「かかりつけ医などで行っている内科的な健康診断を受診しましたか」の受診した人の割合 ・かかりつけ医がいると答えた高齢者の割合（介護保険計画） ・A類型の予防接種接種率 ・B類型の予防接種接種率 ・予防接種についての相談件数	上記を測るアウトカム指標の候補 ・予防接種率 ・感染症の流行状況	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	A類型予防接種勧奨率 予防接種について広報、HP等での延べ周知回数 感染症について広報、HP等での延べ周知回数	１００％ １９回 ３回	・3.6か月健診時のかかりつけ医があると答えた人の割合 ・かかりつけ医がいると答えた高齢者の割合（介護保険計画）	92.2% 88.8%	・MR（１期・２期）予防接種の接種率 ・高齢者インフルエンザ予防接種の接種率	91.2% 54.6%
目標値（R10）	A類型予防接種勧奨率 予防接種について広報、HP等での延べ周知回数 感染症について広報、HP等での延べ周知回数	１００％ 21回 4回	・3.6か月健診時のかかりつけ医があると答えた人の割合 ・かかりつけ医がいると答えた高齢者の割合（介護保険計画）	95% 91%		
目標値（R14）	A類型予防接種勧奨率 予防接種について広報、HP等での延べ周知回数 感染症について広報、HP等での延べ周知回数	１００％ 21回 4回	・3.6か月健診時のかかりつけ医があると答えた人の割合 ・かかりつけ医がいると答えた高齢者の割合（介護保険計画）	97% 92%	・MR（１期・２期）予防接種の接種率 ・高齢者インフルエンザ予防接種の接種率	97% 59%

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	健康福祉部	健康衛生課	7	20	感染症予防事業	A類型予防接種勧奨率	アウトプット	1	%	－	維持	単年	A類各予防接種の勧奨人数/A類各予防接種の対象人数/	健康衛生課独自集計	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	健康福祉部	健康衛生課	7	20	感染症予防事業	感染症について広報、HP等での延べ周知回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の周知回数の合計	健康衛生課独自集計	毎年	3	4	4	6	35%			4	4
	健康福祉部	健康衛生課	7	20	感染症予防事業	予防接種について広報、HP等での延べ周知回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の周知回数の合計	健康衛生課独自集計	毎年	19	21	21	17	116%			21	21
	健康福祉部	健康衛生課	7	20	感染症予防事業	3.6か月健診時のかかりつけ医があると答えた人の割合	1次アウトカム	2	%	＋	増加	単年	165再掲	健康衛生課独自集計		92.2	90.0	92	－	－			95	97
	健康福祉部	健康衛生課	7	20	感染症予防事業	かかりつけ医がいると答えた高齢者の割合（介護保険計画）	1次アウトカム	2	%	＋	増加	単年	166再掲	香芝市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		88.8	－	90	－	－			91	92
	健康福祉部	健康衛生課	7	20	感染症予防事業	MR(1期・2期)予防接種の接種率	2次アウトカム	3	%	＋	増加	単年	1期2期接種者数／1期対象人口、2期勧奨者	健康衛生課事業報告書	毎年	91.2	96.3	97	70	74%				97
	健康福祉部	健康衛生課	7	20	感染症予防事業	高齢者インフルエンザ予防接種の接種率	2次アウトカム	3	%	＋	増加	単年	接種者数／65歳以上人口	健康衛生課事業報告書	毎年	54.6	50.2	59	51	88%				59

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	保健センター

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	8	施策名	健康づくりの推進	現行の施策の主な取り組み	①健康的な生活習慣の推進 ②心の健康づくりの推進 ③望ましい食生活の定着推進
当該施策の目指す姿	健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）
	事務事業名	がん検診事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
40,501	自分の健康は自分で守れるよう、がんに対する正しい知識の普及啓発や、がん検診の受診勧奨を実施する。 （がん検診事業） ・がん検診を実施する。 ・がん検診受診率向上を図る。 ・集団がん検診における事務の効率化や市民の利便性を高める。 ・がんについての正しい知識の普及啓発をする。		３がん検診無料クーポン対象者配布率 がん検診受診勧奨通知回数 がん検診ポスター配布率 がんに関する広報記事掲載回数

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）	1次アウトカム	２次アウトカム
	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい
	がん検診受診率の増加 がんについて正しい知識を持つ人の増加	がん死亡率の減少 健康寿命の延伸
上記を測るアウトカム指標の候補	・がん検診受診率	・健康寿命 ・がん死亡率（標準化死亡比） ・がん罹患率

施策区分

目指す姿（インパクト）
めざす姿と同じ内容が転記されます
健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	３がん(乳、子宮、肝炎ウイルス)検診無料クーポン対象者配布率 ５がん検診数受診勧奨通知回数 がん検診ポスター関係機関（庁舎、医療機関、自治会、民間企業）への配布率 がんに関する周知回数	100% 8回 100% 4回	がん検診受診率	33%	年齢調整死亡率 健康寿命の延伸（平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加）	96.6（R4） 男性 平均寿命83.52 健康寿命81.82 女性 平均寿命89.21 健康寿命85.53 （R3、現状値）
目標値（R10）	３がん(乳、子宮、肝炎ウイルス)検診無料クーポン対象者配布率 ５がん検診数受診勧奨通知回数 がん検診ポスター関係機関（庁舎、医療機関、自治会、民間企業）への配布率 がんに関する周知回数	100% 8回 100% 4回	がん検診受診率	–		
目標値（R14）	３がん(乳、子宮、肝炎ウイルス)検診無料クーポン対象者配布率 ５がん検診数受診勧奨通知回数 がん検診ポスター関係機関（庁舎、医療機関、自治会、民間企業）への配布率 がんに関する周知回数	100% 8回 100% 4回	がん検診受診率	60%	年齢調整死亡率 健康寿命の延伸（平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加）	86.6 –

基本情報													詳細情報			進捗管理								
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（－）種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	健康福祉部	健康衛生課	8	21	がん検診事業	3がん(乳、子宮、肝炎ウイルス)検診無料クーポン対象者配布率	アウトプット	1	%	–	維持	単年	3がん(乳、子宮、肝炎ウイルス)検診無料クーポン配布数／3がん(乳、子宮、肝炎ウイルス)検診無料クーポン対象者	健康衛生課事業報告書	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
掲載	健康福祉部	健康衛生課	8	21	がん検診事業	5大がん検診受診勧奨通知回数	アウトプット	1	回	–	維持	単年	5大がん検診受診勧奨通知回数	健康衛生課事業報告書	毎年	8	8	8	4	150%			8	8
	健康福祉部	健康衛生課	8	21	がん検診事業	がんに関する周知回数	アウトプット	1	回	–	維持	単年	年度内におけるがんに関する周知回数	健康衛生課独自集計	毎年	4	4	4	3	125%			4	4
	健康福祉部	健康衛生課	8	21	がん検診事業	がん検診ポスター関係機関(庁舎、医療機関、自治会、民間企業)への配布率	アウトプット	1	%	–	維持	単年	がん検診ポスター関係機関(庁舎、医療機関、自治会、民間企業)への配布率	健康衛生課独自集計	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	健康福祉部	健康衛生課	8	21	がん検診事業	がん検診受診率	1次アウトカム	2	%	+	増加	単年	過去1年間にがん検診を「受診した」人の割合	健康かしば21計画策定に係る健康づくりアンケート調査	6年(R5年未R6集計)	33	–	–	–	–			–	60
	健康福祉部	健康衛生課	8	21	がん検診事業	年齢調整死亡率	2次アウトカム	3	人口10万対	–	減少	単年	年齢調整死亡率(75歳未満)	奈良県重点健康指標による市町村の特性分析結果報告書	毎年	96.6(R4)	–	93.6	–	–				86.6
掲載	健康福祉部	健康衛生課	8	21	がん検診事業	健康寿命の延伸(平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加)	2次アウトカム	3	年	+	増加	単年	健康寿命の延伸(平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加) 県が市町村へ集計結果を報告し、その値を入力	奈良県重点健康指標による市町村の特性分析結果報告書	毎年	男性平均寿命83.52 健康寿命81.82 女性平均寿命89.21 健康寿命85.53 （R3、現状値）	–	–	–	–				–

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	保健センター

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	8	施策名	健康づくりの推進	現行の施策の主な取り組み	①健康的な生活習慣の推進 ②心の健康づくりの推進 ③望ましい食生活の定着推進
当該施策の目指す姿	健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：健康づくりの推進に関する事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
4,075	（健康づくりに関する教育事業） 自分の健康は自分で守れるよう、健康づくりに対する正しい知識の啓発により、健康寿命の延伸や病気の予防など健康増進を図る。 ・健康づくりについての正しい知識の普及啓発をし、健康づくりに関する教室や講演会を実施する。 ・健康づくりボランティアを育成及び養成する。 ・減塩や野菜摂取量増加などの正しい食生活の推進を図る。	健康づくりに関する教室の開催回数 健康づくりに関する講演会の開催回数 食に関する広報掲載回数	教室・講演会の内容理解度 健康状態がよい人の割合 運動をしない人の割合 食育に関心がある人の割合	健康寿命の延伸	健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			・教室や講演会での参加者アンケートの内容理解度 ・健康づくりアンケート「現在の健康状態が「よい」、「まあよい」」人の割合増加 ・血圧、LDL高値の減少、適正体重、メタボ数、肥満者数、低栄養者数 ・健康づくりアンケート「1日合計30分以上の運動・スポーツの頻度」で「ほとんどしていない」人の割合の減少 ・健康づくりアンケート「食育に「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」人の割合	・健康寿命	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	健康づくりに関する教室開催回数 健康づくりに関する講演会開催回数 食に関する周知回数	13回 2回 12回	教室・講演会参加者内容満足度 健康づくりアンケート「現在の健康状態が「よい」、「まあよい」」人の割合 健康づくりアンケート「1日合計30分以上の運動・スポーツの頻度」で「毎日している」「毎日ではないが週２日以上している」人の割合 健康づくりアンケート「食育に「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」人の割合	80% 57% 45.2% 73.7%	健康寿命の延伸（平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加）	男性 平均寿命83.52 健康寿命81.82 女性 平均寿命89.21 健康寿命85.53 （R3、現状値）
目標値（R10）	健康づくりに関する教室開催回数 健康づくりに関する講演会開催回数 食に関する周知回数	13回 2回 12回	教室・講演会参加者内容満足度 健康づくりアンケート「現在の健康状態が「よい」、「まあよい」」人の割合 健康づくりアンケート「1日合計30分以上の運動・スポーツの頻度」で「毎日している」「毎日ではないが週２日以上している」人の割合 健康づくりアンケート「食育に「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」人の割合	90% — — —		
目標値（R14）	健康づくりに関する教室開催回数 健康づくりに関する講演会開催回数 食に関する周知回数	13回 2回 12回	教室・講演会参加者内容満足度 健康づくりアンケート「現在の健康状態が「よい」、「まあよい」」人の割合 健康づくりアンケート「1日合計30分以上の運動・スポーツの頻度」で「毎日している」「毎日ではないが週２日以上している」人の割合 健康づくりアンケート「食育に「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」人の割合	90% 62% 45.2% 90%	健康寿命の延伸（平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加）	—

基本情報											詳細情報			進捗管理								
									目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	(—)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																列15	列16	列17		列18			
掲載	健康福祉部	健康衛生課	8	22	健康づくりの推進に関する事業	健康づくりに関する教室開催回数	アウトプット	1	回	−	維持	単年	実施回数	健康衛生課事業報告書	毎年	13	14	14	2	185%			13	13
	健康福祉部	健康衛生課	8	22	健康づくりの推進に関する事業	健康づくりに関する講演会開催回数	アウトプット	1	回	−	維持	単年	年度中の実施回数の合計	健康衛生課事業報告書	毎年	2	2	2	−	−			2	2
	健康福祉部	健康衛生課	8	22	健康づくりの推進に関する事業	食に関する周知回数	アウトプット	1	回	−	維持	単年	年度中の実施回数の合計	健康衛生課独自集計	毎年	12	12	12	6	150%			12	12
	健康福祉部	健康衛生課	8	22	健康づくりの推進に関する事業	教室・講演会参加者内容満足度	1次アウトカム	2	%	+	増加	単年	教室・講演会のアンケートで、内容理解度の回答が「よく理解できた」「理解できた」の合計/参加者数	健康衛生課独自集計	毎年	80	90	90	−	−			90	90
	健康福祉部	健康衛生課	8	22	健康づくりの推進に関する事業	健康づくりアンケート「1日合計30分以上の運動・スポーツの頻度」で「毎日している」「毎日ではないが週2日以上している」人の割合	1次アウトカム	2	%	+	維持	単年	健康づくりアンケートで、1日合計30分以上の運動・スポーツの頻度で「毎日している」「毎日ではないが週2日以上している」と回答している人の合計／合計回答数	健康かしば21計画策定に係る健康づくりアンケート調査	6年(R5年未R6集計)	45.2	−	−	−	−			−	45.2
掲載	健康福祉部	健康衛生課	8	22	健康づくりの推進に関する事業	現在の健康状況がよいと答えた人の割合	1次アウトカム	2	%	+	増加	単年	健康づくりアンケートで、現在の健康状態が「よい」「まあよい」と回答している人の合計／合計回答数	健康かしば21計画策定に係る健康づくりアンケート調査	6年(R5年未R6集計)	57	−	−	−	−			−	62.0
	健康福祉部	健康衛生課	8	22	健康づくりの推進に関する事業	食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」人の割合（香芝市健康づくりアンケート調査）	1次アウトカム	2	%	+	増加	単年	健康づくりアンケートで、食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答している人の合計／合計回答数	健康かしば21計画策定に係る健康づくりアンケート調査	6年(R5年未R6集計)	73.7	−	−	−	−			−	90.0
	健康福祉部	健康衛生課	8	22	健康づくりの推進に関する事業	健康寿命の延伸（平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加）	2次アウトカム	3	年	+	増加	単年	184再掲	奈良県重点健康指標による市町村の特性分析結果報告書	毎年	男性平均寿命83.52 健康寿命81.82 女性平均寿命89.21 健康寿命85.53 （R3、現状値）	−	−	−	−			−	−

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	国保医療課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	8	施策名	健康づくりの推進	現行の施策の主な取り組み	①健康的な生活習慣の推進 ②心の健康づくりの推進 ③望ましい食生活の定着推進
当該施策の目指す姿	健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：生活習慣病予防事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
78,214	１．特定健康診査実施率向上対策事業 ・受診費用の無料化や人間ドック費用・脳ドック費用の助成等、インセンティブを活用した受診勧奨を実施する。 ・過去の受診状況等から受診勧奨対象者を選定し、ナッジ理論を活用した効果的な受診勧奨通知を送付する。 ・休日受診、がん検診との同時受診、24時間Web予約システム等、利便性の良い健診体制を構築し、かかりつけ医がない、平日は忙しい等の理由により健診を受診していない被保険者に対して受診機会を提供する。 ２．特定保健指導実施率向上事業 ・特定保健指導の対象者に対して、利用勧奨を実施する。 ３．生活習慣病重症化予防事業 ・特定健康診査の結果が受診勧奨域に該当し、かつ治療歴がない者に対して、医療機関への受診行動がとれるよう、対面での指導や通知による勧奨を行う。 ・特定健康診査の受診者に対して、生活習慣病予防についての啓発を図り、必要に応じて保健師による保健指導に繋げることで、生活習慣の改善を図る。	特定健康診査受診勧奨対象者への通知率 休日集団特定健康診査の回数 特定保健指導利用勧奨対象者への通知率 健診後の要医療対象者への受診勧奨通知率	特定健康診査実施率の向上 特定保健指導実施率の向上 受診勧奨者の医療機関受診率の増加	自らの健康を意識した人が増加 生活習慣を改善した人が増加 健康寿命の延伸	健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			特定健康診査実施率 特定保健指導実施率 受診勧奨者の医療機関受診率	健康寿命	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	（特定健診）受診勧奨対象者への通知率 （特定保健指導） 特定保健指導利用勧奨対象者への通知率 （医科受診勧奨）対象者への通知率	100% 100% 100%	特定健康診査実施率(R4) 特定保健指導実施率(R4)	35.5% 20.6%	健康寿命	男性81.7歳 女性85.1歳
目標値（R10）	（特定健診）受診勧奨対象者への通知率 （特定保健指導） 特定保健指導利用勧奨対象者への通知率 （医科受診勧奨）対象者への通知率	100% 100% 100%	特定健康診査実施率(R9) 特定保健指導実施率(R9)	39% 28%		
目標値（R14）	（特定健診）受診勧奨対象者への通知率 （特定保健指導） 特定保健指導利用勧奨対象者への通知率 （医科受診勧奨）対象者への通知率	100% 100% 100%	特定健康診査実施率(R13) 特定保健指導実施率(R13)	42% 33%	健康寿命	男性84.1歳 女性85.9歳

基本情報													詳細情報			進捗管理								
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（一）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	健康福祉部	国保医療課	8	23	生活習慣病予防事業	（医科受診勧奨）対象者への通知率	アウトプット	1	%	−	維持	単年	受診勧奨対象者のうち、本人に通知した割合	国保医療課	毎年	100%	100%	100%	−	−			100%	100%
掲載	健康福祉部	国保医療課	8	23	生活習慣病予防事業	（特定健診）受診勧奨対象者への通知率	アウトプット	1	%	−	維持	単年	本人への通知数／受診勧奨対象者	国保医療課	毎年	100%	100%	100%	−	−			100%	100%
	健康福祉部	国保医療課	8	23	生活習慣病予防事業	（特定保健指導）特定保健指導利用勧奨対象者への通知率	アウトプット	1	%	−	維持	単年	利用勧奨対象者のうち、本人に通知した割合	国保医療課	毎年	100%	100%	100%	−	−			100%	100%
	健康福祉部	国保医療課	8	23	生活習慣病予防事業	特定健康診査実施率	1次アウトカム	2	%	+		単年	特定健康診査実施率(法定報告値)	特定健康診査等データ管理システム	毎年	35.5% (R4)	34.7%	37%	−	−			39% (R9)	42% (R13)
	健康福祉部	国保医療課	8	23	生活習慣病予防事業	特定保健指導実施率	1次アウトカム	2	%	+		単年	特定保健指導実施率(法定報告値)	特定健康診査等データ管理システム	毎年	20.6% (R4)	25.9%	25%	−	−			28% (R9)	33% (R13)
	健康福祉部	国保医療課	8	23	生活習慣病予防事業	健康寿命	2次アウトカム	3	歳	+		単年	平均自立期間(要介護2以上)	KDB地域の全体像の把握	毎年	男性81.7歳 女性85.1歳	男性81.8歳 女性85.2歳		−	−				男性84.1歳 女性85.9歳

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	保健センター

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	8	施策名	健康づくりの推進	現行の施策の主な取り組み	①健康的な生活習慣の推進 ②心の健康づくりの推進 ③望ましい食生活の定着推進
当該施策の目指す姿	健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿 （インパクト）
	事務事業名：精神保健事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
17,028	（精神保健事業） 臨床心理事業、自殺予防対策や心の健康増進に関する正しい知識の啓発により、心の健康づくり及び自殺予防の推進を図る。 ・心の健康相談室において臨床心理士・公認心理師によるカウンセリングや心理検査等を行う臨床心理事業を実施する。 ・自殺対策計画に基づき、こころの健康や自殺予防に関する正しい知識の普及啓発や自殺予防に関する相談先の情報の周知を行う。 ・命の大切に関する教育（SOSの出し方教育）を市内公立中学校3年生に対し実施する。	ゲートキーパー研修開催回数 心の健康に関する周知回数 相談窓口リーフレット等の作成回数 命の大切さに関する教育実施中学校数	ゲートキーパー研修の内容理解度 心の健康相談室の利用件数 心がしんどくなった時に誰かに相談することができる人の割合	自殺死亡率の減少 こころの健康状態が悪い人の減少	健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。
			上記を測るアウトカム指標の候補 ・ゲートキーパー研修の内容理解度 ・こころとからだの健康に関するアンケートの「誰かに悩みを相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じますか」に「そう思う」「どちらかというとそう思う」人の割合の減少 ・こころとからだの健康に関するアンケートの身近な人から「死にたい」と言われた時の対応で「「死んではいけない」と説得する」「「がんばって生きよう」と励ます」「「つまらないことを考えるな」と忠告する」の回答（正しくない対応の人）の割合の減少 ・健康づくりアンケート「悩みやストレスを感じた時に相談できる施設や機関を知っている」割合 ・思春期アンケート「心がしんどくなった時に誰かに相談する」割合 ・心の健康相談室利用件数	上記を測るアウトカム指標の候補 ・自殺死亡率 ・こころとからだの健康に関するアンケートのＫ６尺度が９点以上の人の割合	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	ゲートキーパー研修開催回数 心の健康に関する周知回数 相談窓口リーフレット等配布枚数 命の教育実施中学校数	3回 3回 6,000枚 4校	ゲートキーパー研修内容理解度 こころとからだの健康に関するアンケートの「誰かに悩みを相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じますか」に「そう思う」「どちらかというとそう思う」人の割合 心の健康相談室利用件数 思春期アンケート「心がしんどくなった時に誰かに相談する」割合	99% 39.8% 1,127件 40.2%	自殺死亡率 こころとからだの健康に関するアンケートのＫ６尺度が９点以上の人の割合	15.2% 14.9%
目標値（R10）	ゲートキーパー研修開催回数 心の健康に関する周知回数 相談窓口リーフレット等配布枚数 命の教育実施中学校数	3回 4回 3,000枚 4校	ゲートキーパー研修内容理解度 こころとからだの健康に関するアンケートの「誰かに悩みを相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じますか」に「そう思う」「どちらかというとそう思う」人の割合 心の健康相談室利用件数 思春期アンケート「心がしんどくなった時に誰かに相談する」割合	100% － 1,200件 60%		
目標値（R14）	ゲートキーパー研修開催回数 心の健康に関する周知回数 相談窓口リーフレット等配布枚数 命の教育実施中学校数	3回 4回 3,000枚 4校	ゲートキーパー研修内容理解度 こころとからだの健康に関するアンケートの「誰かに悩みを相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じますか」に「そう思う」「どちらかというとそう思う」人の割合 心の健康相談室利用件数 思春期アンケート「心がしんどくなった時に誰かに相談する」割合	100% 30% 1,200件 60%	自殺死亡率 こころとからだの健康に関するアンケートのＫ６尺度が９点以上の人の割合	0 －

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	－（―）種別		単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	健康福祉部	健康衛生課	8	24	精神保健事業	ゲートキーパー研修開催回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	ゲートキーパー養成講座及び研修の開催回数	健康衛生課事業報告書	毎年	3	3	3	0	200%			3	3
	健康福祉部	健康衛生課	8	24	精神保健事業	心の健康に関する周知回数	アウトプット	1	回	＋	維持	単年	年度中の心の健康に関する周知回数。(広報紙掲載、LINE通知、図書館展示の合計)	健康衛生課事業報告書	毎年	3	4	4	2	145%			4	4
	健康福祉部	健康衛生課	8	24	精神保健事業	相談窓口リーフレット等配布枚数	アウトプット	1	毎	－	減少	単年	年度中の心の健康相談窓口に関するリーフレットの配布枚数	健康衛生課事業報告書	毎年	6,000	4,500	3,000	3,000	130%			3,000	3,000
	健康福祉部	健康衛生課	8	24	精神保健事業	命の教育実施中学校数	アウトプット	1	校	－	維持	単年	年度中の命の教育実施中学校数	健康衛生課事業報告書	毎年	4	4	4	3	125%			4	4
	健康福祉部	健康衛生課	8	24	精神保健事業	ゲートキーパー研修内容理解度	1次アウトカム	2	%	－	維持	単年	ゲートキーパー研修アンケートで、ゲートキーパーの役割」「気づき方と聴き方」の回答が「よく理解できた」「理解できた」の合計/参加者数	健康衛生課独自集計	毎年	99	99	100	100	100%			100	100
	健康福祉部	健康衛生課	8	24	精神保健事業	こころとからだの健康に関するアンケートの「誰かに悩みを相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じますか」に「そう思う」「どちらかというとそう思う」人の割合	1次アウトカム	2	%	－	減少	単年	こころとからだの健康に関するアンケートで「誰かに悩みを相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じますか」に「そう思う」「どちらかというとそう思う」と回答した人/合計回答数	第2次自殺対策計画（こころとからだの健康に関するアンケート調査結果）	5年（R5調査）	39.8	－	30	－	－			－	30
	健康福祉部	健康衛生課	8	24	精神保健事業	思春期アンケート「心がしんどくなった時に誰かに相談する」割合	1次アウトカム	2	%	＋	増加	単年	命の教育実施アンケートで「心がしんどくなった時に誰かに相談する」に「相談する」と回答した人/合計回答数	健康衛生課独自集計	毎年	40.2	50	60	45	86%			60	60
掲載	健康福祉部	健康衛生課	8	24	精神保健事業	心の健康相談室利用件数	1次アウトカム	2	件	＋	増加	単年	心の健康相談室の利用人数（延べ）	健康衛生課事業報告書	毎年	1,127	1,181	1,200	414	35%			1,200	1,200
	健康福祉部	健康衛生課	8	24	精神保健事業	こころとからだの健康に関するアンケートのK6尺度が9点以上の人の割合	2次アウトカム	3	%	－	減少	単年	こころとからだの健康に関するアンケートでK6尺度が9点以上の人/合計回答数	第2次自殺対策計画（こころとからだの健康に関するアンケート調査結果）	5年（R5調査）	14.9	－	－	－	－				－
	健康福祉部	健康衛生課	8	24	精神保健事業	自殺死亡率	2次アウトカム	3	単位無し	－	減少	単年	人口10万人当たりの自殺者数(暦年単位)(直近3年間の自殺死亡率の平均値)	地域における自殺の基礎資料(自殺日・居住地)(厚生労働省)を基に健康衛生課で独自集計	毎年	15.2	12.3	0	－	－				0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	介護福祉課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	9	施策名	高齢者福祉の充実	現行の施策の主な取り組み	①自立支援・介護予防・重度化防止の推進 ②日常生活を支援する体制の整備 ③介護保険給付の適正化
当該施策の目指す姿	地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：介護予防・日常生活支援総合事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
124,952	・通所型短期集中サービス利用者が、介護サービスから地域における通いの場等へ移行できるよう支援する。 ・4月～5月を、地域における通いの場である「いきいき百歳体操」の推進月間とし、体験説明会を８回実施する。 ・介護予防・ボランティアポイント事業を実施し、「いきいき百歳体操」について啓発し、新規立ち上げ箇所を増やす。	通所型短期集中サービスの利用の、初回・中間・終了時のカンファレンスを実施する 通所型短期集中サービスの利用者に、通いの場（いきいき百歳体操）について周知する いきいき百歳体操の体験説明会を実施し会場数を増やす 広報等でいきいき百歳体操の啓発を行う	通所型短期集中サービス終了後に介護サービスを利用せずに自立できる人が維持する。 いきいき百歳体操参加者数の増加	健康寿命の延伸（KDBより） 調整済み認定率の減少 総合事業費（事業所実施分）の要支援者一人あたりの費用の減少	地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 通いの場（いきいき百歳体操）の周知度	上記を測るアウトカム指標の候補	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	通所型サービスC実施数 いきいき百歳体操の体験説明会の実施回数 いきいき百歳体操の説明回数	78回 9回 25回	通所型サービスC終了後、介護サービスを利用せずに自立できる人の割合 いきいき百歳体操会場数 いきいき百歳体操参加者数	43.6% 26箇所 550人	調整済み認定率 健康寿命の延伸（平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加） 総合事業（事業者実施分）の要支援者一人あたりの費用（円）	18.5% 男性平均寿命83.52 健康寿命81.82 女性平均寿命89.21 健康寿命85.53 6,693円
目標値（R10）	通所型サービスC実施数 いきいき百歳体操の体験説明会の実施回数 いきいき百歳体操の説明回数	85回 11回 28回	通所型サービスC終了後、介護サービスを利用せずに自立できる人の割合 いきいき百歳体操会場数 いきいき百歳体操参加者数	45.0% 30箇所 820人		
目標値（R14）	通所型サービスC実施数 いきいき百歳体操の体験説明会の実施回数 いきいき百歳体操の説明回数	85回 11回 32回	通所型サービスC終了後、介護サービスを利用せずに自立できる人の割合 いきいき百歳体操会場数 いきいき百歳体操参加者数	45.0% 33箇所 940人	調整済み認定率 健康寿命の延伸（平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加） 総合事業（事業者実施分）の要支援者一人あたりの費用（円）	18.5% 男性84.1歳 女性85.9歳 6,900円

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17		列18			
	健康福祉部	介護福祉課	9	25	介護予防・日常生活支援総合事業	いきいき百歳体操の体験説明会の実施回数	アウトプット	1	回	＋	維持	単年	年度中のいきいき百歳体操体験説明会の開催回数	介護福祉課独自集計	毎年	9	15	9	6	137%			11	11
	健康福祉部	介護福祉課	9	25	介護予防・日常生活支援総合事業	いきいき百歳体操の説明回数	アウトプット	1	回	＋	維持	単年	年度中のいきいき百歳体操の説明回数	介護福祉課独自集計	毎年	25	23	25	10	161%			28	32
	健康福祉部	介護福祉課	9	25	介護予防・日常生活支援総合事業	通所型サービスC実施数	アウトプット	1	人	＋	維持	単年	年度中の通所型サービスCの実利用人数	介護福祉課独自集計	毎年	78	85	85	48	142%			85	85
	健康福祉部	介護福祉課	9	25	介護予防・日常生活支援総合事業	いきいき百歳体操会場数	1次アウトカム	2	箇所	＋	増加抑制	累計	年度末のいきいき百歳体操の開催会場数	介護福祉課独自集計	毎年	26	30	33	32	92%			30	33
掲載	健康福祉部	介護福祉課	9	25	介護予防・日常生活支援総合事業	いきいき百歳体操参加人数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	いきいき百歳体操参加人数	介護福祉課独自集計	毎年	550	589	600	306	48%			820	940
	健康福祉部	介護福祉課	9	25	介護予防・日常生活支援総合事業	通所型サービスC終了後、介護サービスを利用せずに自立できる人の割合	1次アウトカム	2	人	＋		単年	通所型サービスCの利用1ヶ月後の状況	介護福祉課独自集計	毎年	43.6	54.1	55	55	115%			45.0	45.0
掲載	健康福祉部	介護福祉課	9	25	介護予防・日常生活支援総合事業	健康寿命の延伸（平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加）	2次アウトカム	3	歳	＋		単年	健康寿命の延伸（平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加）	奈良県重点健康指標による市町村の特性分析結果報告書	毎年	（R3,現状値） 男性平均寿命 83.52 健康寿命81.82 女性平均寿命 89.21健康寿命 85.53			―	―				―
	健康福祉部	介護福祉課	9	25	介護予防・日常生活支援総合事業	総合事業（事業者実施分）の要支援者一人あたりの費用	2次アウトカム	3	円/月	－	増加抑制	単年	介護予防・生活支援サービス費／年報データの要支援認定者数	介護保険事業状況報告（年報）	毎年	6,693	6,778	6,800	7088	97%				6,900
	健康福祉部	介護福祉課	9	25	介護予防・日常生活支援総合事業	調整済み認定率	2次アウトカム	3	%	－	維持	単年	第1号被保険者の性・年齢別人口構成の影響を除外した認定率	見える化システム	毎年	18.5	19.3	18.5	20	97%				18.5

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	介護福祉課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	9	施策名	高齢者福祉の充実	現行の施策の主な取り組み	①自立支援・介護予防・重度化防止の推進 ②日常生活を支援する体制の整備 ③介護保険給付の適正化
当該施策の目指す姿	地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿 （インパクト）
	事務事業名：高齢者のための支援体制整備事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
81,320	・認知症高齢者の徘徊等による行方不明時に、早期発見や保護に繋げるため、高齢者見守り事前登録事業を推進する。（利用者の増加等） ・市民への認知症についての理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を実施する。また、チームオレンジの継続した活動を支援するとともに、新たな活動者を要請するための講座等を実施する。	広報等により、徘徊高齢者の身元確認を早期に行うための、高齢者見守り事前登録事業の周知を行う。 認知症の理解を促進するため、認知症サポーター養成講座を実施 認知症のかたが住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう、ステップアップ講座を実施し、ボランティアを養成する	高齢者見守り事前登録者の利用者が増える 認知症サポーター数の増加 チームオレンジ活動者数の増加	高齢者見守り事前登録者制度を利用する事で、家族の安心につながり自宅での介護が続けられる 認知症サポーターの周知度が上がる 地域で人の手助けや活動をしたい人の増加	介護予防に取り組むことで、健康寿命が延伸し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できる。

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
			上記を測るアウトカム指標の候補		上記を測るアウトカム指標の候補	
現状値（ R5 ）	高齢者見守り事前登録事業の啓発回数（市政出前講座） 認知症サポーター養成講座の回数 ステップアップ講座の開催数	10回 22回 0回	見守り登録事業の登録事業者数 認知症サポーター養成講座の養成者数 ステップアップ講座修了者数	79人 4,738人 28人	高齢者見守り事前登録サービス利用後在宅で生活できている方の割合（%） 認知症サポーター周知度（%） 地域で人の手助けや活動をしたい人（%）	86.0% 22.7% 37.1%
目標値（R10）	高齢者見守り事前登録事業の啓発回数（市政出前講座） 認知症サポーター養成講座の回数 ステップアップ講座の開催数	10回 23回 3回	見守り登録事業の登録事業者数 認知症サポーター養成講座の養成者数 ステップアップ講座修了者数	80人 5,500人 36人		
目標値（R14）	高齢者見守り事前登録事業の啓発回数（市政出前講座） 認知症サポーター養成講座の回数 ステップアップ講座の開催数	10回 23回 3回	見守り登録事業の登録事業者数 認知症サポーター養成講座の養成者数 ステップアップ講座修了者数	90人 6,260人 40人	高齢者見守り事前登録サービス利用後在宅で生活できている方の割合（%） 認知症サポーター周知度（%） 地域で人の手助けや活動をしたい人（%）	88.0% 25.0% 38.0%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
								列1	列2	列3	列4	列5	列6	列7	列8	列15	列16	列17			列18			
	健康福祉部	介護福祉課	9	26	高齢者のための支援体制整備事業	ステップアップ講座の開催数	アウトプット	1	人	＋	維持	単年	年度中の開催回数	介護福祉課独自集計	活動者の状況を見て3年に一回ほど	0	6	－ 今年は開催予定がないため	－	―			3	3
	健康福祉部	介護福祉課	9	26	高齢者のための支援体制整備事業	高齢者見守り事前登録事業の啓発回数（市政出前講座）	アウトプット	1	人	＋	維持	単年	年度中の啓発回数	介護福祉課独自集計	毎年	10	10	10	3	170%			10	10
	健康福祉部	介護福祉課	9	26	高齢者のための支援体制整備事業	認知症サポーター養成講座の回数	アウトプット	1	人	＋	維持	単年	年度中の開催回数	介護福祉課独自集計	毎年	22	16	18	8	161%			23	23
	健康福祉部	介護福祉課	9	26	高齢者のための支援体制整備事業	ステップアップ講座修了者数	1次アウトカム	2	人	＋	維持	累計	年度末の認知症サポーターステップアップ修了者数	介護福祉課独自集計	累計	28	10	－	－	―			36	40
	健康福祉部	介護福祉課	9	26	高齢者のための支援体制整備事業	見守り登録事業の登録者数	1次アウトカム	2	人	－	維持	累計	年度末の登録事業者数	介護福祉課独自集計	累計	79	82	85	84	97%			80	90
掲載	健康福祉部	介護福祉課	9	26	高齢者のための支援体制整備事業	認知症サポーター養成講座の受講人数	1次アウトカム	2	人	＋		累計	受講人数(延べ)	介護福祉課独自集計	累計	4738	4,899	5,000	5022	99%			5600	6400
	健康福祉部	介護福祉課	9	26	高齢者のための支援体制整備事業	高齢者見守り事前登録サービス利用後在宅で生活できる方の割合	2次アウトカム	3	%	＋	維持	単年	年度末の認知症高齢者等事前登録制度有効登録者数/(年度末の認知症高齢者等事前登録制度有効登録者数＋当該事業の年度内登録廃止者数)	介護福祉課独自集計	毎年	86	78	80	87	96%				88
掲載	健康福祉部	介護福祉課	9	26	高齢者のための支援体制整備事業	地域で人の手助けや活動をしたい人の割合	2次アウトカム	3	%	－	維持	単年	介護保険・高齢者福祉に関する意向調査結果（第9期介護保険事業計画）	介護保険・高齢者福祉に関する意向調査	不定期	37.1	－	38	－	―				38.0
	健康福祉部	介護福祉課	9	26	高齢者のための支援体制整備事業	認知症サポーター周知度	2次アウトカム	3	%	＋	維持	単年	介護保険・高齢者福祉に関する意向調査結果（第9期介護保険事業計画）	介護保険・高齢者福祉に関する意向調査	不定期	22.7	－	23	－	―				25.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

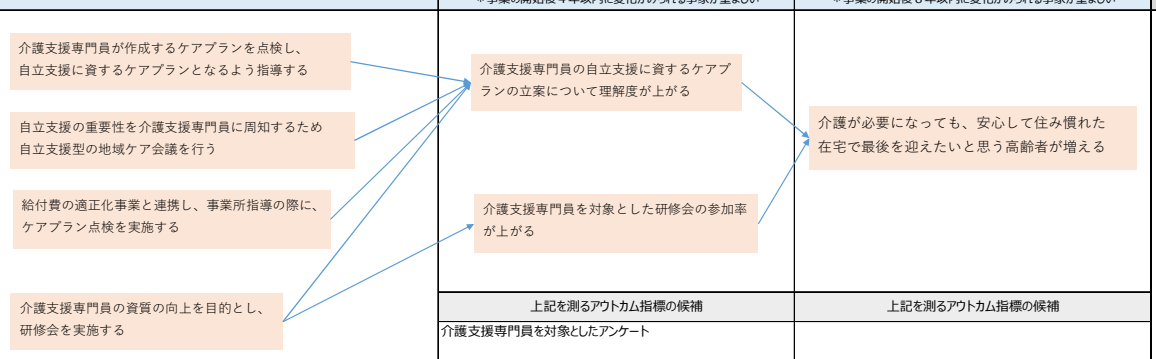
※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	介護福祉課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	9	施策名	高齢者福祉の充実	現行の施策の主な取り組み	①自立支援・介護予防・重度化防止の推進 ②日常生活を支援する体制の整備 ③介護保険給付の適正化
当該施策の目指す姿	地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿 （インパクト）
	事務事業名：介護予防支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます



上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補
介護支援専門員を対象としたアンケート	

43,039

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	地域包括が担当または一部委託する、介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援のプランチェック数 自立支援地域ケア会議実施回数 介護支援専門員対象の研修会実施回数 運営指導回数	182件 19回 4回 32回	介護支援専門員対象の研修会の参加率（%） 課題を施策化につなげるための地域ケア推進会議実施回数	77.0% 1回	人生の最後を迎えたい場所で自宅と答える人の割合（%）	62.9%
目標値（R10）	地域包括が担当または一部委託する、介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援のプランチェック数 自立支援地域ケア会議実施回数 介護支援専門員対象の研修会実施回数 運営指導回数	180件 6回 3回 20回	介護支援専門員対象の研修会の参加率（%） 課題を施策化につなげるための地域ケア推進会議実施回数	78.0% 1回		
目標値（R14）	地域包括が担当または一部委託する、介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援のプランチェック数 自立支援地域ケア会議実施回数 介護支援専門員対象の研修会実施回数 運営指導回数	180件 6回 3回 20回	介護支援専門員対象の研修会の参加率（%） 課題を施策化につなげるための地域ケア推進会議実施回数	79.0% 1回	人生の最後を迎えたい場所で自宅と答える人の割合（%）	65.0%

ケアマネジメントの質の向上を図り、介護が必要になっても安心して住み慣れた地域での生活が継続できる。

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	健康福祉部	介護福祉課	9	27	介護予防支援事業	運営指導実施回数	アウトプット	1	回	－	減少	単年	運営指導実施回数	介護福祉課独自集計	毎年	30	31	30	19	158%			30	30
掲載	健康福祉部	介護福祉課	9	27	介護予防支援事業	介護支援専門員対象の研修会実施回数	アウトプット	1	回	＋	増加抑制	単年	年度中の介護支援専門員研修の実施回数	介護福祉課独自集計	不定期	4	4	3	2	138%			3	3
	健康福祉部	介護福祉課	9	27	介護予防支援事業	自立支援地域ケア会議実施回数	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中の自立支援型地域ケア会議の実施回数	介護福祉課独自集計	毎年	19	6	6	3	40%			6	6
	健康福祉部	介護福祉課	9	27	介護予防支援事業	地域包括が担当または一部委託する、介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援のプランチェック数	アウトプット	1	件	－	維持	単年	年度中の地域包括支援センターによるケアプラン点検数	介護福祉課独自集計	毎年	182	176	180	40	178%			180	180
	健康福祉部	介護福祉課	9	27	介護予防支援事業	課題を施策化につなげるための地域ケア推進会議実施回数	1次アウトカム	2	回	－	維持	単年	年度中の地域ケア推進会議の実施回数	介護福祉課独自集計	毎年	1	1	1	0	200%			1	1
	健康福祉部	介護福祉課	9	27	介護予防支援事業	介護支援専門員対象の研修会の参加率	1次アウトカム	2	%	＋		単年	研修参加者数/香芝市内のケアマネジャー数	介護福祉課独自集計	毎年	77.0	70	78	82	106%			78.0	79.0
	健康福祉部	介護福祉課	9	27	介護予防支援事業	人生の最後を迎えたい場所で自宅と答える人の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	介護保険・高齢者福祉に関する意向調査結果（第9期介護保険事業計画）	介護保険・高齢者福祉に関する意向調査	不定期	62.9	－	64	－	－				65.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	介護福祉課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	9	施策名	高齢者福祉の充実	現行の施策の主な取り組み	①自立支援・介護予防・重度化防止の推進 ②日常生活を支援する体制の整備 ③介護保険給付の適正化
当該施策の目指す姿	地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	目指す姿 （インパクト）
	事務事業名：生きがい対策事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
6,935	・ふたかみクラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援事業を支援することで、老人クラブの活性化を図り、高齢者の生きがいづくりを推進する。 ・シニア健康祭を開催し、高齢者自らの社会参加、健康管理・介護予防意識の向上を図る。 ※備考 「シニア健康祭」については、過去に経営会議に諮った経緯があります。	ふたかみクラブ活動が円滑に行われるように、補助金を交付する 高齢者の生きがいづくりのために、シニア健康祭を委託により実施する	シニア健康祭参加者の増加 ふたかみクラブ補助金申請加入者数の増加	ふたかみクラブ加入率の増加 健康への関心がある人の増加 週に1回以上外出する人が増加	地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
				ふたかみクラブの参加率	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	ふたかみクラブ補助金交付金額 シニア健康祭委託料	4,499,428 1,201,420	シニア健康祭参加者数 ふたかみクラブ補助金申請加入者数	692人 2,590人	ふたかみクラブ加入率（前年度比較） 健康への関心がある人の割合 週に1回以上外出する人の割合	11.5% 84.8% 88.3%
目標値（R10）	ふたかみクラブ補助金交付金額 シニア健康祭委託料	4,499,428 1,201,420	シニア健康祭参加者数 ふたかみクラブ補助金申請加入者数	692人 2,590人		
目標値（R14）	ふたかみクラブ補助金交付金額 シニア健康祭委託料	4,499,428 1,201,420	シニア健康祭参加者数 ふたかみクラブ補助金申請加入者数	692人 2,590人	ふたかみクラブ加入率（前年度比較） 健康への関心がある人の割合 週に1回以上外出する人の割合	10.39% 85.0% 89.0%

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	健康福祉部	介護福祉課	9	28	生きがい対策事業	シニア健康祭委託料	アウトプット	1	円	－	維持	単年	委託先の見積書による	委託先の見積書による	毎年	1,201,420	1,444,000	1,584,126	1,584,126	81%			1,201,420	1,201,420
	健康福祉部	介護福祉課	9	28	生きがい対策事業	ふたかみクラブ補助金交付金額	アウトプット	1	円	－	維持	単年	年度中の老人クラブ補助金の実績による	介護福祉課独自集計	毎年	4,499,428	4,227,130	4,227,300	4,195,770	104%			4,499,428	4,499,428
掲載	健康福祉部	介護福祉課	9	28	生きがい対策事業	シニア健康祭参加者数	1次アウトカム	2	人	－	維持	単年	シニア健康祭の参加者数	介護福祉課独自集計	毎年	692	667	670	693	99%			692	692
	健康福祉部	介護福祉課	9	28	生きがい対策事業	ふたかみクラブ補助金申請加入者数	1次アウトカム	2	人	－	維持	単年	各単位老人クラブの人数	補助金交付申請による	毎年	2,590	2,423	2,423	2,227	112%			2,590	2,590
	健康福祉部	介護福祉課	9	28	生きがい対策事業	ふたかみクラブ加入率	2次アウトカム	3	%	－	維持	単年	老人クラブの人数／60歳以上の人口	国庫補助協議書による	毎年	11.5	10.39	9.4	9	103%				10.39
	健康福祉部	介護福祉課	9	28	生きがい対策事業	健康への関心がある人の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	介護保険・高齢者福祉に関する意向調査結果（第9期介護保険事業計画）	介護保険・高齢者福祉に関する意向調査	不定期	84.8	－	85	－	－				85.0
	健康福祉部	介護福祉課	9	28	生きがい対策事業	週に1回以上外出する人の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	介護保険・高齢者福祉に関する意向調査結果（第9期介護保険事業計画）	介護保険・高齢者福祉に関する意向調査	不定期	88.3	－	88.5	－	－				89.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	介護福祉課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	9	施策名	高齢者福祉の充実	現行の施策の主な取り組み	①自立支援・介護予防・重度化防止の推進 ②日常生活を支援する体制の整備 ③介護保険給付の適正化
当該施策の目指す姿	地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：介護保険給付適正化事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
1,938	・給付費の適正化を目的とし、ケアプラン点検及び運営指導、縦覧点検・医療情報との突合等を行う。 ・要介護認定の適正化を目的として、調査票と主治医意見書の点検および審査会の合議体の平準化を図る。 ・国保連合会および適正化システムのデータ等を活用し、効率的に適正化事業を実施する。	ケアプラン点検（例外給付を含む）を実施する 運営指導を実施する 国保連適正化情報を活用し、不適切な給付に対して確認する 審査会に先立ち主治医意見書及び調査票の内容点検を実施する	ケアマネジャーが作成するケアプランが自立支援を重視するようになる 運営基準に基づいた事業所が増え、介護サービス事業所の質が向上する 不適切なサービス提供が抑制される 申請者が同じ水準の要介護認定が受けられる（県及び国と同程度の水準）	第１号被保険者１人１月あたりの給付費の維持	地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	ケアプラン点検数 運営指導実施回数 審査前の主治医意見書及び調査票の内容点検回数 認定調査状況と利用サービスの不一致一覧表・縦覧点検実施月数	809件 32施設 2,732件 12ヶ月	調整済み認定率 過誤件数	18.5% 1,295件	居宅サービス費（1人1ヶ月当たりの給付額）	102,343円
目標値（R10）	ケアプラン点検数 運営指導実施回数 審査前の主治医意見書及び調査票の内容点検回数 認定調査状況と利用サービスの不一致一覧表・縦覧点検実施月数	600件 20施設 3,000件 12ヶ月	調整済み認定率 過誤件数	18.5% 400件		
目標値（R14）	ケアプラン点検数 運営指導実施回数 審査前の主治医意見書及び調査票の内容点検回数 認定調査状況と利用サービスの不一致一覧表・縦覧点検実施月数	600件 20施設 3,200件 12ヶ月	調整済み認定率 過誤件数	18.5% 300件	居宅サービス費（1人1ヶ月当たりの給付額）	110,000円

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																列15	列16	列17			列18			
	健康福祉部	介護福祉課	9	29	介護保険給付適正化事業	ケアプラン点検数	アウトプット	1	件	－	増加抑制	単年	年度中のケアマネ提出の居宅サービス計画書の点検件数	介護福祉課独自集計	毎年	809	639	600	197	170%			600	600
掲載	健康福祉部	介護福祉課	9	29	介護保険給付適正化事業	運営指導実施回数	アウトプット	1	件	－	減少	単年	年度中の運営指導実施件数	介護福祉課独自集計	毎年	30	31	30	19	158%			30	30
	健康福祉部	介護福祉課	9	29	介護保険給付適正化事業	審査前の主治医意見書及び調査票の内容点検回数	アウトプット	1	回	＋		単年	審査前の主治医意見書及び調査票の内容点検回数	介護福祉課独自集計	毎年	2,732	2,780	2,800	1,418	50%			3,000	3,200
	健康福祉部	介護福祉課	9	29	介護保険給付適正化事業	認定調査状況と利用サービスの不一致一覧表・縦覧点検実施月数	アウトプット	1	月	－	維持	単年	国保連介護給付適正化情報を基に実施	介護福祉課独自集計	毎年	12ヶ月	12か月	12か月	6ヶ月	－			12ヶ月	12ヶ月
	健康福祉部	介護福祉課	9	29	介護保険給付適正化事業	過誤件数	1次アウトカム	2	件	－	増加抑制	単年	年度中の件数	介護福祉課独自集計	毎年	1,295	394	500	121	178%			400	300
	健康福祉部	介護福祉課	9	29	介護保険給付適正化事業	調整済み認定率	1次アウトカム	2	%	－	維持	単年	第1号被保険者の性・年齢別人口構成の影響を除外した認定率	見える化システム	毎年	18.5	19.3	18.5	20	92%			18.5	18.5
	健康福祉部	介護福祉課	9	29	介護保険給付適正化事業	居宅サービス費（1人1ヶ月当たりの給付額）	2次アウトカム	3	円/月	－	維持	単年	居宅サービス給付費（月平均）／居宅サービス受給者数（年度末）	地域密着型・在宅サービス（給付費）の支出合計及び年度末の居宅サービス受給者数	毎年	102,343	103,092	103,500	－	－				110,000

スクラップ&ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	社会福祉課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	10	施策名	障がい者福祉の充実	現行の施策の主な取り組み	①障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり
当該施策の目指す姿	障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した生活を営み、自分らしく生き生きと安心して暮らすことができている。				

事務事業区分				施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
				1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名	地域生活支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的成果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
122,872	・相談支援等の充実 障がいのある人やその家族などからの相談に応じ、地域で自立した生活を営むことができるように、必要な情報の提供と障がい福祉サービスの利用援助を行う。 ・理解促進研修・啓発事業 障がい理解の促進と共生社会の実現に向けた啓発を行う。 ・意思疎通支援事業 意思疎通に支援が必要な障がいのある人に対し、手話通訳者等を派遣し、意思疎通の仲介支援を行う。 ・移動支援や日中活動の場の提供 障がいが原因でひとりで移動が困難な人の外出時の移動や余暇活動の支援を行う。また、在宅で家族の支援が受けられない障がいのある人に対して、一時的に施設等で活動の場を提供を行う。 ・就労に関する支援 職場体験の受入れの実施と就労訓練や自立訓練を行う障がいのある人に対して、一定の要件を満たす場合にその訓練等に要する経費の補助を行う。また、優先調達推進方針に基づき障がい者就労施設からの優先調達に取り組む。		障がい者の相談支援窓口の設置及び周知 障がい理解や地域づくりに関する研修・啓発の実施 意思疎通支援に関する研修・イベントや奉仕員養成講座の実施 移動支援や日中一時支援事業の実施 職場体験の実施や更生訓練費の支給、優先調達への取組み	相談窓口等に寄せられる相談件数 障がい理解や地域づくりに関する研修への参加人数 意思疎通支援事業の登録者数の増加 障がい者が余暇活動や日中活動を行う時間の確保 自立に向けた訓練を行う障がい者が増加	その能力及び適性に応じて、希望する地域で生活できる障がい者が増加している。 地域における福祉に関する社会資源が増加している。 一般就労に移行する人が増えている。	障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した生活を営み、自分らしく生き生きと安心して暮らすことができている。
				上記を測るアウトカム指標の候補 委託相談支援事業所の相談支援件数 意思疎通支援事業の登録者数 意思疎通支援事業の利用件数 障がい者の職場体験受け入れ人数 更生訓練費受給者数 障がい理解に関する研修受講者数 移動支援事業の総利用時間 日中一時支援事業の総利用日数	上記を測るアウトカム指標の候補 施設入所者数の削減 生活支援に関する社会資源として登録される件数 就労移行支援、就労継続支援からの一般就労への移行率	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	障害理解に関する研修実施回数 奉仕員養成講座等の実施 優先調達金額 移動支援事業の支給時間 日中一時支援事業の支給時間	1 62回 805,336円 3559時間 4450時間	委託相談支援事業所の相談支援件数 意思疎通支援事業の登録者数 手話奉仕員養成人数 障がい者の職場体験受入れ人数 更生訓練費受給者数 障がい理解に関する研修受講者数 移動支援事業の総利用時間 日中一時支援事業の総利用日数	3506件 34人 572人 3人 14人 14人 7365時間 1458日	施設入所者数 生活支援に関する社会資源として登録される件数 就労移行支援、就労継続支援からの一般就労への移行した人数	52人 － 15人
目標値（R10）	障害理解に関する研修実施回数 奉仕員養成講座等の実施 優先調達金額 移動支援事業の支給時間 日中一時支援事業の支給時間	2 70回 1,500,000円 3600時間 4500時間	委託相談支援事業所の相談支援件数 意思疎通支援事業の登録者数 手話奉仕員養成人数 障がい者の職場体験受入れ人数 更生訓練費受給者数 障がい理解に関する研修受講者数 移動支援事業の総利用時間 日中一時支援事業の総利用日数	3500件 35人 680人 6人 20人 50人 7500時間 1500日		
目標値（R14）	障害理解に関する研修実施回数 奉仕員養成講座等の実施 優先調達金額 移動支援事業の支給時間 日中一時支援事業の支給時間	3 75回 3,000,000円 3600時間 4500時間	委託相談支援事業所の相談支援件数 意思疎通支援事業の登録者数 手話奉仕員養成人数 障がい者の職場体験受入れ人数 更生訓練費受給者数 障がい理解に関する研修受講者数 移動支援事業の総利用時間 日中一時支援事業の総利用日数	3500件 35人 780人 8人 25人 100人 7500時間 1500日	施設入所者数 生活支援に関する社会資源として登録される件数 就労移行支援、就労継続支援からの一般就労へ移行した人数	52人 － 20人

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	－	（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	移動支援事業の支給時間	アウトプット	1	時間	－	維持	単年	移動支援事業を支給決定した総時間数	社会福祉課	毎年	3559	3,879	3,600	2,999	116%			3600	3600
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	障害理解に関する研修実施回数	アウトプット	1	回	＋		単年	まほろばあいサポーター研修など、障害理解を目的とした研修の実施回数の合計	社会福祉課	毎年	1	1	1	0	0%			2	3
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	日中一時支援事業の支給時間	アウトプット	1	時間	－	維持	単年	日中一時支援事業を支給決定した総時間数	社会福祉課	毎年	4450	4,518	4,500	3,590	120%			4500	4500
掲載	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	奉仕員養成講座の実施回数	アウトプット	1	回	＋	維持	単年	手話奉仕員、視覚障害者サポーター、聞こえのサポーター養成講座の実施回数の合計	社会福祉課	毎年	62	62	62	25	161%			70	75
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	優先調達金額	アウトプット	1	円	＋		単年	障害者支援施設等からの優先調達金額	各課からの報告	毎年	805336	961,732	1,000,000	－	－			1500000	3000000
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	委託相談支援事業所の相談支援件数	1次アウトカム	2	件	－	維持	単年	各相談支援委託事業所における相談件数の合計	社会福祉課	毎年	3506	3,473	3,500	2,031	142%			3500	3500
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	意思疎通支援事業の登録者数	1次アウトカム	2	人	－	維持	単年	意思疎通支援事業の登録者数	社会福祉課	毎年	34	36	39	39	92%			35	35
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	移動支援事業の総利用時間	1次アウトカム	2	時間	－	維持	単年	移動支援事業の利用時間の合計	社会福祉課	毎年	7365	7,332	7,197	3,653	150%			7500	7500
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	更生訓練費受給者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	当該年度において更生訓練費受給した人数	社会福祉課	毎年	14	16	17	11	66%			20	25
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	手話奉仕員養成人数	1次アウトカム	2	人	＋		累計	手話奉仕員養成講座修了者数	社会福祉課	毎年	572	590	615	640	103%			680	780
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	障がい者の職場体験受け入れ人数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	香芝市が受け入れた職場体験の受け入れ人数	社会福祉課	毎年	3	2	4	0	0%			6	8
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	障がい理解に関する研修受講者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	まほろばあいサポーター研修など、障害理解を目的とした研修の受講者数の合計	社会福祉課	毎年	14	55	50	0	0%			50	100
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	日中一時支援事業の総利用日数	1次アウトカム	2	日	－	維持	単年	日中一時支援事業の利用日数の合計	社会福祉課	毎年	1458	1,281	1,400	610	158%			1500	1500
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	施設入所者数	2次アウトカム	3	人	－	維持	累計	障害者入所施設への入所者数	社会福祉課	毎年	52	53	52	50	102%				52
掲載	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	就労移行支援又は就労継続支援からの一般就労に移行した人数	2次アウトカム	3	人	＋		単年	就労移行支援、就労継続支援からの一般就労への移行した人数	社会福祉課	毎年	15	3	10	6	45%				20
	健康福祉部	社会福祉課	10	30	地域生活支援事業	生活支援に関する社会資源として登録される件数	2次アウトカム	3	件	＋		累計	重層的支援体制事業における地域づくり等で社会資源として新しく登録された延べ件数	社会福祉課	毎年	－	－	－	0	－				－

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	生活支援課

政策番号	2	政策名	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。（健康・福祉）		
施策番号	11	施策名	生活困窮者支援の充実	現行の施策の主な取り組み	①生活困窮者への相談支援・就労支援の充実
当該施策の目指す姿		生活困窮者が各自の能力を活か しながら、経済的・精神的に自立できる社会			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：自立支援促進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
4,707	生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう、助言・支援を行うほか、個別支援プログラムの作成やハローワークとの連携等により就労支援を行います。	生活困窮相談者の中から一般就労を目標とした支援プラン策定割合の増加 生活困窮者相談窓口の周知・啓発回数が増加	支援プラン策定した者のうち就職した者の割合が増加	就職した者のうち、就労継続が定着した者の割合が増加	生活困窮者が各自の能力を活か しながら、経済的・精神的に自立できる社会
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	プランを策定したかた／プラン策定を希望されたかた 生活困窮者相談窓口の周知・啓発回数	100 3	就労につながった件数／一般就労を目標とした支援プラン策定件数	100	定着件数／就労につながった件数	64
目標値（R10）	プランを策定したかた／プラン策定を希望されたかた 生活困窮者相談窓口の周知・啓発回数	100 3	就労につながった件数／一般就労を目標とした支援プラン策定件数	85		
目標値（R14）	プランを策定したかた／プラン策定を希望されたかた 生活困窮者相談窓口の周知・啓発回数	100 4	就労につながった件数／一般就労を目標とした支援プラン策定件数	90	定着件数／就労につながった件数	75

基本情報													詳細情報			進捗管理								
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17			列18		
	健康福祉部	生活支援課	11	31	自立支援促進事業	生活困窮者相談窓口の周知・啓発回数	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	生活支援課（委託先からの実績報告）	毎年	3	3	3	2	67%			3	4
掲載	健康福祉部	生活支援課	11	31	自立支援促進事業	支援プラン策定割合	アウトプット	1	%	＋		単年	プランを策定した方／プラン策定を希望された方	生活支援課（委託先からの実績報告）	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	健康福祉部	生活支援課	11	31	自立支援促進事業	就労につながった件数／一般就労を目標とした支援プランの策定件数	1次アウトカム	2	%	＋		単年	年度中の実施回数の合計	生活支援課（委託先からの実績報告）	毎年	100	100	100	100	105%			85	90
掲載	健康福祉部	生活支援課	11	31	自立支援促進事業	就労定着件者の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	年度中の実施回数の合計	生活支援課（委託先からの実績報告）	毎年	63.6	91%	70	67	96%				75

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

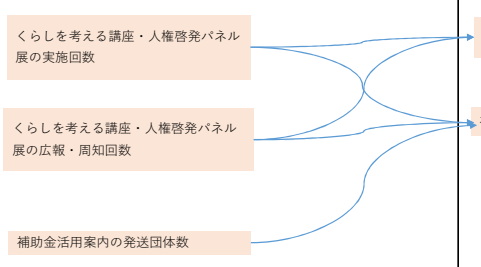
今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	市民協働課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権･協働･文化）		
施策番号	12	施策名	人権・多様性の尊重	現行の施策の主な取り組み	①人権啓発の推進と学習機会の提供 ②男女共同参画によるまちづくりの推進
当該施策の目指す姿	誰もが個人として等しく尊重され、自らの意思によって個性と能力を発揮できる社会が実現している。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：人権啓発事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
3,305	**・くらしを考える講座の開催** 人権に関する正しい知識を習得するとともに、自分で考え、判断し、話し合って課題を解決する技能を培い、その解決に向けて主体的に取り組もうとする人材の育成を目的とし、年６回(下記市民集会を含む)講座を実施する。 **・市民集会の開催** 奈良県では7月を「差別をなくす強調月間」と定めており、本市においては、あらゆる差別の撤廃を目指す取組の一環として、「人権」をテーマに市民集会を開催する。 **・人権啓発パネル展の開催** 奈良県では7月を「差別をなくす強調月間」と定めており、本市においては、あらゆる差別の撤廃を目指す取組の一環として、「人権」をテーマにパネル展を開催する。 **・人権教育推進団体への助成** 人権教育の推進に向けて、自主的かつ組織的な活動を通じて人権教育を推進する香芝市人権教育推進協議会や香芝市立幼稚園及び香芝市立学校のPTA又は育友会に対し、その費用の一部を助成する。		上記を測るアウトカム指標の候補 くらしを考える講座の参加人数 補助金の申請件数	上記を測るアウトカム指標の候補 市民アンケートで「人権問題に興味・関心がある」と回答した人の割合	誰もが個人として等しく尊重され、自らの意思によって個性と能力を発揮できる社会が実現している。

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	くらしを考える講座・人権啓発パネル展の実施回数 くらしを考える講座・人権啓発パネル展の広報・周知回数 補助金活用案内の発送団体数	7回 7回 15回	くらしを考える講座の参加人数 補助金の申請件数	404人 12件	市民アンケートで「人権問題に興味・関心がある」と回答した人の割合	—
目標値（R10）	くらしを考える講座・人権啓発パネル展の実施回数 くらしを考える講座・人権啓発パネル展の広報・周知回数 補助金活用案内の発送団体数	6回 6回 15回	くらしを考える講座の参加人数 補助金の申請件数	400人 15件		
目標値（R14）	くらしを考える講座・人権啓発パネル展の実施回数 くらしを考える講座・人権啓発パネル展の広報・周知回数 補助金活用案内の発送団体数	6回 6回 15回	くらしを考える講座の参加人数 補助金の申請件数	400人15件	市民アンケートで「人権問題に興味・関心がある」と回答した人の割合	—

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																列15	列16	列17		列18			
	市民環境部	市民協働課	12	32	人権啓発事業	くらしを考える講座・人権啓発パネル展の広報・周知回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の広報・周知回数の合計	市民協働課	毎年	7	7	5	4	69%			6	6
	市民環境部	市民協働課	12	32	人権啓発事業	くらしを考える講座・人権啓発パネル展の実施回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計	市民協働課	毎年	7	7	5	4	69%			6	6
掲載	市民環境部	市民協働課	12	32	人権啓発事業	補助金活用案内の発送団体数	アウトプット	1	件	−	維持	単年	発送団体数の合計	市民協働課	毎年	15	15	15	15	100%			15	15
掲載	市民環境部	市民協働課	12	32	人権啓発事業	くらしを考える講座の参加人数	1次アウトカム	2	人	+		単年	各講座の参加人数の合計	市民協働課	毎年	404	961	672	230	48%			400	400
	市民環境部	市民協働課	12	32	人権啓発事業	補助金の申請件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	年度中の申請件数の合計	市民協働課	毎年	12	12	13	9	68%			15	15
掲載	市民環境部	市民協働課	12	32	人権啓発事業	人権問題に興味・関心がある市民の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	市民アンケートにおける「人権問題に興味・関心がある」と回答した人の合計／合計回答数	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	−	−	−	-	−				−

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）〇〇講座の実施回数	(1)	〇〇の普及のため、〇〇講座を年〇〇回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、〇〇回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）〇〇講座について、開催回数を年〇〇回から年〇〇回に見直し、その代替として〇〇に関する広報を広報紙やホームページ等に年〇〇回掲載し、周知する。

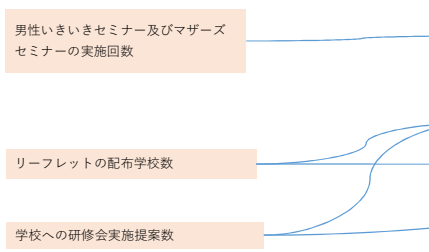
※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

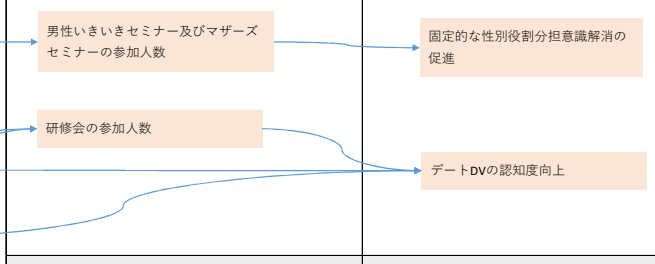
所管名	市民協働課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	12	施策名	人権・多様性の尊重	現行の施策の主な取り組み	①人権啓発の推進と学習機会の提供 ②男女共同参画によるまちづくりの推進
当該施策の目指す姿	誰もが個人として等しく尊重され、自らの意思によって個性と能力を発揮できる社会が実現している。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）
	事務事業名	男女共同参画推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
882	**・男性いきいきセミナーの実施** 固定的な性別役割分担意識の見直しや男性の家庭参加の促進を図るため、父親と子どもを対象にした親子参加型のセミナーを年２回実施する。 **・マザーズセミナーの実施** 子育てをしながら求職中の女性や、子育てのために退職し再就職をめざす女性に対する就労支援を目的とし、求職活動の進め方や就職に向けたスキルアップ方法等を学んでいただくセミナーを年２回実施する。 **・男女共同参画推進委員会の実施** 男女共同参画に関する計画の策定及び当該計画の推進に関し必要な調査審議を行うための附属機関。 第３次男女共同参画推進プランの進捗についての会議を年２回実施する。 **・市立中学校におけるＤＶ・性暴力防止啓発に関する研修会の実施及びリーフレットの配布** 男女共同参画教育の一環として、デートＤＶに関する正しい理解の促進と暴力を容認しない意識の醸成を目的とし、希望する市立中学校にて研修会を実施しリーフレットを配布する。なお、希望されない市立中学校に対してはリーフレットの配布のみを実施する。		

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）		
	1次アウトカム	２次アウトカム
	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい
		
上記を測るアウトカム指標の候補	男性いきいきセミナー及びマザーズセミナーの参加人数 研修会の参加人数	市民アンケートで「家事・育児について夫妻（父母）で同じくらい行っている」と回答した人の割合 市民アンケートで「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に反対する人の割合 中学生アンケートで「デートDV」という用語を知っている生徒の割合

施策区分

めざす姿（インパクト）
めざす姿と同じ内容が転記されます
誰もが個人として等しく尊重され、自らの意思によって個性と能力を発揮できる社会が実現している。

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	男性いきいきセミナー及びマザーズセミナーの実施回数 リーフレットの配布学校数 学校への研修会実施提案数	4回 4校 4回	男性いきいきセミナー及びマザーズセミナーの参加人数 研修会の参加人数	79人 —	市民アンケートで「家事・育児について夫妻（父母）で同じくらい行っている」と回答した人の割合 市民アンケートで「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に反対する人の割合 中学生アンケートで「デートDV」という用語を知っている生徒の割合	— — —
目標値（R10）	男性いきいきセミナー及びマザーズセミナーの実施回数 リーフレットの配布学校数 学校への研修会実施提案数	4回 4校 4回	男性いきいきセミナー及びマザーズセミナーの参加人数 研修会の参加人数	80人 —		
目標値（R14）	男性いきいきセミナー及びマザーズセミナーの実施回数 リーフレットの配布学校数 学校への研修会実施提案数	4回 4校 4回	男性いきいきセミナー及びマザーズセミナーの参加人数 研修会の参加人数	80人 —	市民アンケートで「家事・育児について夫妻（父母）で同じくらい行っている」と回答した人の割合 市民アンケートで「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に反対する人の割合 中学生アンケートで「デートDV」という用語を知っている生徒の割合	— — —

基本情報 ／ 詳細情報 ／ 進捗管理

中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	（—）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	R5 実績値（年度末）	R6 実績値（年度末）	R7 目標値	R7 中間値（9月末）	R7 目標達成度（9月末）	R7 実績値（年度末）	R7 目標達成度（年度末）	R10 目標値	R14 目標値
	市民環境部	市民協働課	12	33	男女共同参画推進事業	リーフレットの配布学校数	アウトプット	1	校	−	維持	単年	年度中の配布学校数の合計	市民協働課	毎年	4	4	4	0	200%			4	4
	市民環境部	市民協働課	12	33	男女共同参画推進事業	学校への研修会実施提案数	アウトプット	1	回	−	維持	単年	年度中の提案回数の合計	市民協働課	毎年	4	4	4	5	75%			4	4
	市民環境部	市民協働課	12	33	男女共同参画推進事業	男性いきいきセミナー及びマザーズセミナーの実施回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計	市民協働課	毎年	4	4	4	0	0%			4	4
	市民環境部	市民協働課	12	33	男女共同参画推進事業	研修会の参加人数	1次アウトカム	2	人	+		単年	年度中の参加人数の合計	市民協働課	毎年	−	−	−	−	−	−		−	−
掲載	市民環境部	市民協働課	12	33	男女共同参画推進事業	男性いきいきセミナー及びマザーズセミナーの参加人数	1次アウトカム	2	回	+		単年	各セミナーの参加人数の合計	市民協働課	毎年	79	62	80	-	−			80	80
掲載	市民環境部	市民協働課	12	33	男女共同参画推進事業	家事や育児について夫婦(父母)で同じくらい行っている市民の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	市民アンケートにおける「家事・育児について夫妻(父母)で同じくらい行っている」と回答した人の合計／合計回答数	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	−	−	−	-	−				−
	市民環境部	市民協働課	12	33	男女共同参画推進事業	市民アンケートで「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に反対する人の割合	2次アウトカム	3	%	−	減少	単年	市民アンケートにおける「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に反対する人の回答数／合計回答数	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	−	−	−	-	−				−
	市民環境部	市民協働課	12	33	男女共同参画推進事業	中学生アンケートで「デートDV」という用語を知っている生徒の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	中学生アンケートにおける「デートDV」という用語を知っている生徒の回答数／合計回答数	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	−	−	−	-	−				−

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	市民協働課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	13	施策名	地域コミュニティの醸成・活性化	現行の施策の主な取り組み	①自治会活動の支援 ②市民公益活動団体の支援
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：自治会活動支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
96,252	**・自治会加入促進パンフレットや啓発物品の配布** 香芝市自治連合会と連携・協力し、加入促進パンフレットや啓発物品を作成する。パンフレットは市内への転入者に対して市民課を通じ配布し、啓発物品は未加入者に対して市内公共施設等へ設置し配布する。 **・自治会活動及び自治会が設置・管理する防犯灯等への助成** 地域の自治振興に寄与されている自治会の健全なる発展及び育成を図るため、自治会活動や自治会が設置・管理する防犯灯等について、その費用の一部を助成する。 ・自治会活動 …自治会交付金、自治連合会補助金等 ・自治会が設置・管理する防犯灯等 …防犯灯整備補助金、防犯カメラ設置補助金等 **・県等の各種補助金等による支援制度の周知や紹介** 自治会が奈良県や一般財団法人自治総合センター等による各種支援制度を活用できるよう、制度の周知や窓口となって申請を行う。	啓発物品の設置箇所数 各種補助金等の活用割合 各種補助金の周知回数 支援制度の周知回数	各種補助金の交付件数 支援制度の申請件数	加入率の向上 自治会の満足度の向上	市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 各種補助金の交付件数 支援制度の申請件数	上記を測るアウトカム指標の候補 自治会への加入率（世帯） 自治会の満足度	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	啓発物品の設置箇所数 各種補助金等の活用割合 各種補助金の周知回数 支援制度の周知回数	2箇所 100% 1回 3回	各種補助金の交付件数 支援制度の申請件数	58件 3件	自治会への加入率（世帯） 自治会の満足度	83.5% —
目標値（R10）	啓発物品の設置箇所数 各種補助金等の活用割合 各種補助金の周知回数 支援制度の周知回数	9箇所 100% 2回 3回	各種補助金の交付件数 支援制度の申請件数	65件 3件		
目標値（R14）	啓発物品の設置箇所数 各種補助金等の活用割合 各種補助金の周知回数 支援制度の周知回数	9箇所 100% 2回 3回	各種補助金の交付件数 支援制度の申請件数	70件 3件	自治会への加入率（世帯） 自治会の満足度	80.0% —

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（—）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
掲載	市民環境部	市民協働課	13	34	自治会活動支援事業	各種補助金等の活用割合	アウトプット	1	%	−	維持	単年	交付済メニュー数／対象補助金及び交付金の全メニュー数	市民協働課	毎年	100	100	100	78	122%			100	100
	市民環境部	市民協働課	13	34	自治会活動支援事業	各種補助金の周知回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の周知回数の合計	市民協働課	毎年	1	1	2	1	65%			2	2
掲載	市民環境部	市民協働課	13	34	自治会活動支援事業	啓発物品の設置箇所数	アウトプット	1	箇所	+		単年	設置箇所数	市民協働課	毎年	2	2	3	2	63%			9	9
	市民環境部	市民協働課	13	34	自治会活動支援事業	支援制度の周知回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の周知回数の合計	市民協働課	毎年	3	3	3	3	100%			3	3
	市民環境部	市民協働課	13	34	自治会活動支援事業	各種補助金の交付件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	年度中の交付件数の合計	市民協働課	毎年	58	55	60	34	56%			65	70
	市民環境部	市民協働課	13	34	自治会活動支援事業	支援制度の申請件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	年度中の申請件数の合計	市民協働課	毎年	3	5	3	4	133%			3	3
	市民環境部	市民協働課	13	34	自治会活動支援事業	自治会の満足度	2次アウトカム	3	%	+		単年	自治会長アンケートにおける「市からの支援に満足している・やや満足している」と回答した人の合計／合計回答数	市民協働課	毎年	−	−	−	0	−				−
掲載	市民環境部	市民協働課	13	34	自治会活動支援事業	自治会への加入率	2次アウトカム	3	%	−	維持	単年	自治会加入世帯数／4月1日時点の世帯数	市民協働課	毎年	83.5	82.8	82.5	81	102%				80.0

スクラップ&ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	市民協働課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	13	施策名	地域コミュニティの醸成・活性化	現行の施策の主な取り組み	①自治会活動の支援 ②市民公益活動団体の支援
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿 （インパクト）
	事務事業名：市民公益活動団体支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
15,150	**・まちづくり提案活動支援事業補助金事業の実施** 市民活動団体がもつ、専門性、柔軟性などの特性を活かした公益的な事業の提案を募集し、審査委員会において審査を行い、採択された事業に対して、事業経費の一部補助を行う。 **・補助金申請の説明会の実施** 申請件数の増加を図るため、上記事業の概要や補助金の申請方法に関する説明会を実施し、申請に対する支援を行う。 **・スキルアップセミナーの開催** 補助金採択団体を含むNPOや市民団体が、団体運営に必要なスキルを習得する機会を提供し、また団体活動が活発になることを目的とし、年２回実施する。	補助金の広報・周知回数 説明会の実施回数 セミナーの実施回数 採択団体の活動周知回数	補助金の申請件数 説明会の参加人数 セミナーの参加人数	新規申請事業数の増加 申請団体の採択率の向上	市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。
			上記を測るアウトカム指標の候補： 補助金の申請件数 説明会の参加人数 セミナーの参加人数	上記を測るアウトカム指標の候補： 新規申請事業数 申請事業の採択率	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	補助金の広報・周知回数 説明会の実施回数 セミナーの実施回数 採択団体の活動周知回数	2回 1回 2回 2回	補助金の申請件数 説明会の参加人数 セミナーの参加人数	20件 10人 21人	新規申請事業数 申請事業の採択率	8件 85%
目標値（R10）	補助金の広報・周知回数 説明会の実施回数 セミナーの実施回数 採択団体の活動周知回数	2回 1回 2回 2回	補助金の申請件数 説明会の参加人数 セミナーの参加人数	20件 10人 20人		
目標値（R14）	補助金の広報・周知回数 説明会の実施回数 セミナーの実施回数 採択団体の活動周知回数	2回 1回 2回 2回	補助金の申請件数 説明会の参加人数 セミナーの参加人数	20件 10人 20人	新規申請事業数 申請事業の採択率	8件 90%

基本情報											詳細情報			進捗管理							
														R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	(一)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
掲載	市民環境部	市民協働課	13	35	市民公益活動団体支援事業	スキルアップセミナーの実施回数	アウトプット	1	回	+		単年	実施回数	市民協働課	毎年	2	2	2	0	0%			2	2
	市民環境部	市民協働課	13	35	市民公益活動団体支援事業	採択団体の活動周知回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の周知回数の合計	市民協働課	毎年	2	2	2	2	100%			2	2
	市民環境部	市民協働課	13	35	市民公益活動団体支援事業	説明会の実施回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計	市民協働課	毎年	1	1	1	1	100%			1	1
	市民環境部	市民協働課	13	35	市民公益活動団体支援事業	補助金の広報・周知回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の広報・周知回数の合計	市民協働課	毎年	2	2	2	2	100%			2	2
	市民環境部	市民協働課	13	35	市民公益活動団体支援事業	セミナーの参加人数	1次アウトカム	2	人	+		単年	年度中の参加人数の合計	市民協働課	毎年	21	29	30	0	0%			20	20
	市民環境部	市民協働課	13	35	市民公益活動団体支援事業	説明会の参加人数	1次アウトカム	2	人	+		単年	年度中の参加人数の合計	市民協働課	毎年	10	6	10	6	60%			10	10
	市民環境部	市民協働課	13	35	市民公益活動団体支援事業	補助金の申請件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	年度中の申請件数の合計	市民協働課	毎年	20	10	12	12	76%			20	20
掲載	市民環境部	市民協働課	13	35	市民公益活動団体支援事業	まちづくり提案活動支援事業補助金の新規申請件数	2次アウトカム	3	件	+		単年	年度中の新規申請事業数の合計	市民協働課	毎年	8	1	8	4	50%				8
	市民環境部	市民協働課	13	35	市民公益活動団体支援事業	申請事業の採択率	2次アウトカム	3	%	+		単年	採択事業数／申請事業数	市民協働課	毎年	85	90	90	75	85%				90

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	生涯学習課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権･協働･文化）		
施策番号	14	施策名	文化芸術の振興･多文化共生	現行の施策の主な取り組み	①文化の発信･創造･交流の支援 ②多文化理解と国際交流の推進
当該施策の目指す姿	多種多様な文化活動が活発に行われ、さまざまな文化が共生する、個性豊かなまちが形成されている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：文化芸術活動支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会･経済･環境面での変化（波及的効果･影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
149,953	･指定管理者による施設の運営、維持管理 ふたかみ文化センターが市民にとって利便性の高い施設であるために、適切な指定管理者を選定し、市民対応や文化振興事業の実施を指定管理者により行わせる。 文化芸術に触れる場として、文化イベントやコンサートを実施 ･施設の利用促進 施設の利便性向上を図り、稼働率向上を図るため、広報等により施設の利用促進を図る。 ･施設の改修、備品購入 利用者の快適な利用環境を創出するため、ふたかみ文化センターの改修･修繕及び備品購入を計画的に行う。 ･かしばアートweeeeek（美術展覧会） 毎年開催している市美術展に加え、指定管理者とも協働し、文化芸術の機会に触れるイベントを10-11月頃に開催する。	ふたかみ文化センターの管理運営業務を指定管理者制度により行わせるための仕様書を作成 幅広い世代の層が出品、触れ合う人が増えるイベントの企画・周知（媒体・回数）	指定管理者による業務仕様書に基づいた適正な管理運営 施設の定期的な修繕、備品購入件数 かしばアートweeeeekの出品者数 かしばアートweeeeekの来場者数	施設の稼働率が増加 施設利用者の満足度が増加 当該イベントをきっかけに様々な文化活動に関心を持つが増加する 市内外様々な展覧会等に作品を出品する人が増加	多種多様な文化活動が活発に行われ、さまざまな文化が共生する、個性豊かなまちが形成されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 施設の修繕、備品購入実績 香芝市美術展出展申し込み数 かしばアートweeeeek来場者数	上記を測るアウトカム指標の候補 ふたかみ文化センターの稼働率 ふたかみ文化センターの利用満足度 文化活動の実施頻度 香芝市美術展出展者の他展出品状況	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	指定管理者との調整会議（情報共有） かしばアートweeeeekの広報実績（媒体数）	4回/年 3媒体	施設の改修、備品購入累計額 香芝市美術展出展申し込み数 かしばアートweeeeek来場者数	25,025千円 135点 2,439人	ふたかみ文化センターの稼働率 ふたかみ文化センターの利用満足度 文化活動の実施頻度 香芝市美術展出品者の他展出品状況	38.8% 79.81% -回 -%
目標値（R10）	指定管理者との調整会議（情報共有） かしばアートweeeeekの広報実績（媒体数）	4回/年 4媒体	施設の改修、備品購入累計額 香芝市美術展出展申し込み数 かしばアートweeeeek来場者数	2,200,000千円 150点 3,000人		
目標値（R14）	指定管理者との調整会議（情報共有） かしばアートweeeeekの広報実績（媒体数）	4回/年 5媒体	施設の改修、備品購入累計額 香芝市美術展出展申し込み数 かしばアートweeeeek来場者数	2,200,000千円 155点 3,500人	ふたかみ文化センターの稼働率 ふたかみ文化センターの利用満足度 文化活動の実施頻度 香芝市美術展出品者の他展出品状況	45% 90% -回 50%

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
掲載	教育部	生涯学習課	14	36	文化芸術活動支援事業	かしばアートweeeeekの広報実績（媒体数）	アウトプット	1	媒体	+		単年	広報媒体数	生涯学習課	毎年	3	3	4	2	55%			4	5
	教育部	生涯学習課	14	36	文化芸術活動支援事業	指定管理者との調整会議(情報共有)	アウトプット	1	回	－	維持	単年	指定管理者との調整会議回数	生涯学習課	毎年	4	4	4	－	－			4	4
掲載	教育部	生涯学習課	14	36	文化芸術活動支援事業	かしばアートweeeeek来場者数	1次アウトカム	2	人	+		単年	各イベントの来場者数の合計	生涯学習課	毎年	2439	1575	2500	－	－			3000	3500
	教育部	生涯学習課	14	36	文化芸術活動支援事業	香芝市美術展出展申し込み数	1次アウトカム	2	点	+		単年	香芝市美術展の申込み数	生涯学習課	毎年	135	144	145	－	－			150	155
	教育部	生涯学習課	14	36	文化芸術活動支援事業	施設の改修、備品購入累計額	1次アウトカム	2	円	－	増加抑制	累計	ふたかみ文化センターにかかる市事業による工事請負費、委託料、修繕料、備品購入費及び指定管理者による施設修繕費、備品購入費の累計	市決算資料、指定管理業務年次報告書	毎年	25,025,000	50,810,778	15,184,000	－	－			2200000千円	2200000千円
掲載	教育部	生涯学習課	14	36	文化芸術活動支援事業	ふたかみ文化センター利用者数	1次アウトカム	2	人	+		単年	ふたかみ文化センターの利用者数	指定管理業務年次報告書	毎年	72988	72,345	80,000	－	－			80000	85000
	教育部	生涯学習課	14	36	文化芸術活動支援事業	ふたかみ文化センターの稼働率	2次アウトカム	3	%	+	増加抑制	単年	施設利用状況表内稼働率数値	指定管理業務年次報告書	毎年	38.8	39.3	40	－	－				45
掲載	教育部	生涯学習課	14	36	文化芸術活動支援事業	ふたかみ文化センターの利用者数	2次アウトカム	3	人	+		単年	ふたかみ文化センターの利用者数	指定管理業務年次報告書	毎年	72988	72345	80000	－	－				85000
	教育部	生涯学習課	14	36	文化芸術活動支援事業	香芝市美術展出展者の他展出品状況	2次アウトカム	3	%	+		単年	香芝市美術展出展者へのアンケート集計	生涯学習課	毎年	－	－	－	－	－	－			50
掲載	教育部	生涯学習課	14	36	文化芸術活動支援事業	週1回以上文化活動を行っている市民の割合	2次アウトカム	3	回数	+		単年	週1回以上文化芸術活動をしている市民の割合	市民アンケート	4年	－	－	－	－	－	－			－

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	市民協働課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	13	施策名	地域コミュニティの醸成・活性化	現行の施策の主な取り組み	①自治会活動の支援 ②市民公益活動団体の支援
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：地域交流センター管理・運営事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
12,400	**・施設の利用促進** 地縁による団体である自治会の特徴を活かした自主事業を実施する。 **・施設の運営、維持管理** 指定管理者制度による維持管理や効率的な運営を行う。 指定管理者：白鳳台自治会 指定期間：令和５年度～９年度(５年間) 施策番号１３に移管予定	定期的な修繕件数 自主事業の実施回数	施設の利用者数の増加 施設を利用したことがある市民の増加	地域交流活動を行う人の増加 定期的に施設を利用する人の増加	市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。
		上記を測るアウトプット指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
		施設の稼働率（枠単位） 施設アンケートで「地域交流センターを始めて利用した」と回答した人数	施設の稼働率（枠単位） 施設アンケートで「地域交流センターを年２回以上利用している」と回答した人数		

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	自主事業の実施回数 定期的な修繕件数	50回 —	施設の稼働率（枠単位） 施設アンケートで「地域交流センターを始めて利用した」と回答した人数	28.0% —	施設の稼働率（枠単位） 施設アンケートで「地域交流センターを年２回以上利用している」と回答した人数	28.0% —
目標値（R10）	自主事業の実施回数 定期的な修繕件数	55回 —	施設の稼働率（枠単位） 施設アンケートで「地域交流センターを始めて利用した」と回答した人数	30.0% —		
目標値（R14）	自主事業の実施回数 定期的な修繕件数	60回 —	施設の稼働率（枠単位） 施設アンケートで「地域交流センターを始めて利用した」と回答した人数	32.0% —	施設の稼働率（枠単位） 施設アンケートで「地域交流センターを年２回以上利用している」と回答した人数	32.0% —

基本情報											詳細情報			進捗管理							
									目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標値達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標値達成度（年度末）	目標値	目標値
掲載	市民環境部	市民協働課	13	37	地域交流センター管理・運営事業	自主事業の実施回数	アウトプット	1	回	+	単年	実施回数	市民協働課	毎年	50	54	55	29	54%			55	60
	市民環境部	市民協働課	13	37	地域交流センター管理・運営事業	定期的な修繕件数	アウトプット	1	%	+	単年	修繕件数／修繕が必要な件数	市民協働課	毎年	－	－	－	-	－			－	－
	市民環境部	市民協働課	13	37	地域交流センター管理・運営事業	施設アンケートで「地域交流センターを始めて利用した」と回答した人数	1次アウトカム	2	人	+	単年	施設アンケートにおける「地域交流センターを始めて利用した」と回答した人の合計／合計回答数	市民協働課	毎年	－	－	－	-	－			－	－
	市民環境部	市民協働課	13	37	地域交流センター管理・運営事業	施設の稼働率（枠単位）	1次アウトカム	2	%	+	単年	年間稼働枠数／年間利用可能枠数	市民協働課	毎年	28.0	30.7	31.0	31	105%			30.0	32.0
	市民環境部	市民協働課	13	37	地域交流センター管理・運営事業	施設アンケートで「地域交流センターを年２回以上利用している」と回答した人数	2次アウトカム	3	人	+	単年	施設アンケートにおける「地域交流センターを年2回以上利用している」と回答した人の合計／合計回答数	市民協働課	毎年	－	－	－	-	－				－
	市民環境部	市民協働課	13	37	地域交流センター管理・運営事業	施設の稼働率（枠単位）	2次アウトカム	3	%	+	単年	年間稼働枠数／年間利用可能枠数	市民協働課	毎年	28.0	30.7	31.0	31	103%				32.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	市民協働課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	14	施策名	文化芸術の振興・多文化共生	現行の施策の主な取り組み	①文化の発信・創造・交流の支援 ②多文化理解と国際交流の推進
当該施策の目指す姿	多種多様な文化活動が活発に行われ、さまざまな文化が共生する、個性豊かなまちが形成されている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		めざす姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：多文化共生・国際交流活動事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
104	**・国際交流セミナーの開催** 市民の国際意識の高揚を図るため、年２回セミナーを実施する。	セミナーの実施回数 市HP等による周知回数	セミナーの参加人数	国際交流に興味・関心がある人の増加	多種多様な文化活動が活発に行われ、さまざまな文化が共生する、個性豊かなまちが形成されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補：セミナーの参加人数	上記を測るアウトカム指標の候補：市民アンケートで「国際交流に興味・関心がある」と回答した人の割合	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	セミナーの実施回数 市HP等による周知回数	4回 4回	セミナーの参加人数	162人	市民アンケートで「国際交流に興味・関心がある」と回答した人の割合	—
目標値（R10）	セミナーの実施回数 市HP等による周知回数	2回 2回	セミナーの参加人数	45人		
目標値（R14）	セミナーの実施回数 市HP等による周知回数	2回 2回	セミナーの参加人数	45人	市民アンケートで「国際交流に興味・関心がある」と回答した人の割合	—

基本情報											詳細情報			進捗管理							
									目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	（−）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
	市民環境部	市民協働課	14	38	多文化共生・国際交流活動事業	セミナーの実施回数	アウトプット	1	回	+	単年	年度中の実施回数の合計	市民協働課	毎年	4	2	2	0	0%			2	2
	市民環境部	市民協働課	14	38	多文化共生・国際交流活動事業	市HP等による周知回数	アウトプット	1	回	+	単年	年度中の周知回数の合計	市民協働課	毎年	4	2	2	0	0%			2	2
	市民環境部	市民協働課	14	38	多文化共生・国際交流活動事業	セミナーの参加人数	1次アウトカム	2	人	+	単年	年度中の参加人数の合計	市民協働課	毎年	162	28	35	0	0%			45	45
掲載	市民環境部	市民協働課	14	38	多文化共生・国際交流活動事業	国際交流セミナー参加者の満足度	1次アウトカム	2	%	−	単年	参加者アンケートにおける満足度評価で「大変満足した」「満足した」と回答している人の合計／合計回数	市民協働課	毎年	97.6	88.0	97.6	-	-			97.6	97.6
掲載	市民環境部	市民協働課	14	38	多文化共生・国際交流活動事業	国際交流に興味・関心がある市民の割合	2次アウトカム	3	%	+	単年	市民アンケートにおける「国際交流に興味・関心がある」と回答した人の合計／合計回答数	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	−	−	−	-	−				−

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	生涯学習課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	15	施策名	生涯学習とスポーツ活動の充実	現行の施策の主な取り組み	①生涯学習機会の充実 ②スポーツ活動の充実 ③図書館機能の充実
当該施策の目指す姿	いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。				

事務事業区分				施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
				1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名	生涯学習機会提供事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
49,505	・夏のかしばアカデミー 市民同士で得意なことを教えあう講座を8/2５日に初開催。39講座を中央公民館と総合体育館にて1日で実施。5月講師募集、７月受講生募集、8月開催。 ・家庭教育学級 市内各小学校の家庭教育学級生の補助金手続きや研修等を行う。4月学級生募集を行い、年３回の役員会及び合同研修会を実施。 ・社会教育学級及び関連団体 社会教育学級及び市内社会教育関連団体に対する補助金支給を行う。 ・指定管理者による施設の運営、維持管理 中央公民館が市民にとって利便性の高い施設であるために、適切な指定管理者を選定し、学びの場提供のための自主事業の運営、市民対応や生涯学習の推進を指定管理者により行わせる。 ・施設の改修、備品購入 利用者の快適な利用環境を創出するため、中央公民館の改修・修繕及び備品購入を計画的に行う。		様々な年代や好きな事・得意なことをお持ちの市民に興味を持ってもらえるイベントの企画・周知（媒体・回数） 補助金活用の周知 社会教育及び家庭教育学級の研修会の実施 中央公民館の管理運営業務を指定管理者制度により行わせるための仕様書を作成	小学生から高齢者まで幅広い年齢層の市民が講師となる 過去受講生として参加したかたが講師となった件数の増加 補助金活用事業及び市民の参加人数の増加 研修会への参加により育児や家庭の悩みを解決するきっかけを得て、悩みが減少することで、自己研鑽に充てる時間が増加 指定管理者による業務仕様書に基づいた適正な管理運営 施設の定期的な修繕、備品購入件数	当該イベントがきっかけとなって活動、起業や就職を行った人数が増加する 学び合いの機会が増加する 施設の稼働率が増加 施設利用者の満足度が増加	いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。
				上記を測るアウトカム指標の候補 かしばアカデミー講師・受講者参加回数 アカデミー講師をやってみたいと思った受講者件数 補助金活用事業への市民の参加人数 補助金の申請件数 施設の修繕、備品購入実績 育児や家庭の不安・悩み件数 自己研鑽に充てられる時間の増減	上記を測るアウトカム指標の候補 市民の活動や就労において、市施策がきっかけとなったと答えた人の数 文化活動の実施頻度 中央公民館の稼働率 中央公民館の利用満足度	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	補助金活用に係る広報実績（媒体数） イベントの広報実績（媒体数） 社会教育及び家庭教育学級の研修会実施回数 指定管理者との調整会議（情報共有）	3媒体 3媒体 2回 4回/年	かしばアカデミー講師参加回数 受講者参加回数 アカデミー講師をやってみたいと思った受講者件数 補助金活用事業への市民の参加人数 補助金の申請件数 施設の改修、備品購入累計額	1回 1回 29件 109人 6件 2,444,814円	市民の活動や就労において、市施策がきっかけとなったと答えた人の数 中央公民館の稼働率 中央公民館の利用満足度 中央公民館利用者数 文化活動の実施頻度 学びたいことを学べる機会があると思う市民の割合	-人 29% 76% 50602人 108回/年 –
目標値（R10）	補助金活用に係る広報実績（媒体数） イベントの広報実績（媒体数） 社会教育及び家庭教育学級の研修会実施回数 指定管理者との調整会議（情報共有）	4媒体 4媒体 5回 4回/年	かしばアカデミー講師参加回数 受講者参加回数 アカデミー講師をやってみたいと思った受講者件数 補助金活用事業への市民の参加人数 補助金の申請件数 施設の改修、備品購入累計額 育児や家庭の不安・悩み件数 自己研鑽に充てられる時間の増減	6回 6回 40件 150人 8件 15,000,000円 -件 -時間増		
目標値（R14）	補助金活用に係る広報実績（媒体数） イベントの広報実績（媒体数） 社会教育及び家庭教育学級の研修会実施回数 指定管理者との調整会議（情報共有）	5媒体 5媒体 5回 4回/年	かしばアカデミー講師参加回数 受講者参加回数 アカデミー講師をやってみたいと思った受講者件数 補助金活用事業への市民の参加人数 補助金の申請件数 施設の改修、備品購入累計額 育児や家庭の不安・悩み件数 自己研鑽に充てられる時間の増減	10回 10回 50件 200人 10件 25,000,000円 -件 -時間増	市民の活動や就労において、市施策がきっかけとなったと答えた人の数 中央公民館の稼働率 中央公民館の利用満足度 中央公民館利用者数 文化活動の実施頻度 学びたいことを学べる機会があると思う市民の割合	-人 40% 85% 60000人 130回/年 40%

基本情報											詳細情報			進捗管理								
									目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(—)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	イベントの広報実績（媒体数）	アウトプット	1	媒体	+		単年	かしばアカデミーの広報実績	生涯学習課	毎年	3	3	4	3	83%			4	5
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	指定管理者との調整会議（情報共有）	アウトプット	1	回	–	維持	単年	指定管理者との調整会議回数	生涯学習課	毎年	4	4	4	–	–			4	4
掲載	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	社会教育及び家庭教育学級の研修会実施回数	アウトプット	1	回	+		単年	社会教育関係団体補助金を申請した団体の研修会実施回数の合計	社会教育関係団体補助金を申請した団体からの実績報告	毎年	2	3	3	1	34%			5	5
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	補助金活用に係る広報実績（媒体数）	アウトプット	1	媒体	+		単年	補助金の周知を行った広報実績	生涯学習課	毎年	3	3	3	3	93%			4	5
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	アカデミー講師をやってみたいと思った受講者件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	かしばアカデミー受講者アンケート集計	生涯学習課	毎年	29	17	23	–	–			40	50
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	かしばアカデミー講師参加回数	1次アウトカム	2	回	+		単年	かしばアカデミーの講師としての参加実績数	生涯学習課	毎年	1	2	3	3	145%			6	10
掲載	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	かしばアカデミー受講者数	1次アウトカム	2	回	+		単年	かしばアカデミー受講人数	生涯学習課	毎年	360	562	493	493	87%			2500	5000
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	施設の改修、備品購入累計額	1次アウトカム	2	円	–	増加抑制	累計	中央公民館にかかる市事業による工事請負費、委託料、修繕料、備品購入費及び指定管理者による施設修繕費、備品購入費の累計	市決算資料、指定管理業務年次報告書	毎年	2444814	2539856	2,770,000	–	–			15000000	25000000
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	補助金の申請件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	社会教育関係団体補助金申請数	生涯学習課	毎年	6	8	8	8	110%			8	10
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	補助金活用事業への市民の参加人数	1次アウトカム	2	人	+		単年	社会教育関係団体補助金実績報告書の参加人数合計	生涯学習課	毎年	109	185	190	–	–			150	200
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	育児や家庭の不安・悩み件数	1次アウトカム	2	件	–	減少	不定期	市民アンケート等による集計	市民アンケート	4年	–	–	–	–	–			–	–
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	自己研鑽に充てられる時間の増減	1次アウトカム	2	時間増	+		不定期	市民アンケート等による集計	市民アンケート	4年	–	–	–	–	–			–	–
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	市民の活動や就労において、市施策がきっかけとなったと答えた人の数	2次アウトカム	3	人	+		単年	市民アンケート等による集計	市民アンケート	4年	–	–	–	–	–			–	–
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	中央公民館の稼働率	2次アウトカム	3	%	+		単年	施設利用状況表内稼働率数値	指定管理業務年次報告書	毎年	29	30	32	–	–				40
	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	中央公民館の利用満足度	2次アウトカム	3	%	+		単年	利用者アンケートの施設利用の総合的評価の項目で、5段階中4及び5を選択された人数割合	指定管理業務年次報告書	毎年	76	–	–	–	–				85
掲載	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	中央公民館利用者数	2次アウトカム	3	人	+		単年	中央公民館の利用者数	指定管理業務年次報告書	毎年	50602	55352	62000	–	–				60000
掲載	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	文化活動の実施頻度	2次アウトカム	3	回数	+		単年	中央公民館にかかる指定管理者主催講座の実施回数	社会教育委員会議資料	毎年	108	115	120	–	–				130
掲載	教育部	生涯学習課	15	39	生涯学習機会提供事業	学びたいことを学べる機会があると思う市民の割合	2次アウトカム	3	%	+		不定期	市民アンケート等による集計	市民アンケート	4年	–	16.9	–	–	–				40

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）〇〇講座の実施回数	(1)	〇〇の普及のため、〇〇講座を年〇〇回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、〇〇回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）〇〇講座について、開催回数を年〇〇回から年〇〇回に見直し、その代替として〇〇に関する広報を広報紙やホームページ等に年〇〇回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

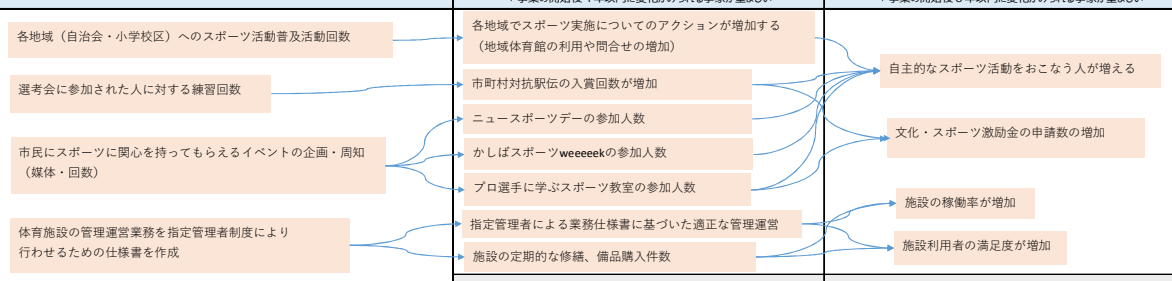
第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	生涯学習課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	15	施策名	生涯学習とスポーツ活動の充実	現行の施策の主な取り組み	①生涯学習機会の充実 ②スポーツ活動の充実 ③図書館機能の充実
当該施策の目指す姿	いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。				

事務事業区分				施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
				1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名	スポーツ活動支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます

・スポーツ推進委員
委員会議を年3回程度招集し、今年度事業について協議する。今年度は社会体育振興モデル市町村となることから、地域でのスポーツ普及活動を行う。
・市町村対抗子ども駅伝
駅伝に向け、11-12月頃選考会を実施。3月の本番に向け、スポーツ協会協力のもと、練習会を開催する。
・ニュースポーツデー
2月頃、スポーツ推進員協力のもと、ニュースポーツ、軽スポーツを集めたイベントを市民向けに実施。
・かしばスポーツweeeeek
スポーツ等の体を動かす体験ができるイベントを総称してかしばスポーツweeeeekとし、子どもの競技能力向上のためのスポーツ教室として7/20にバスケットボール教室、9/23にサッカー教室を開催し、10/14には親子で体を動かすことを楽しむイベントや体力測定会を開催する。また指定管理者と連携し、その他スポーツイベントを順次行う。
・施設の改修、備品購入
利用者の快適な利用環境を創出するため、体育施設の改修・修繕及び備品購入を計画的に行う。
・指定管理者による施設の運営、維持管理
体育施設が市民にとって利便性の高い施設であるために、適切な指定管理者を選定し、市民対応やスポーツ振興事業の実施を指定管理者により行わせる。



上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補
ニュースポーツデーの申込み・参加人数 かしばスポーツweeeeekの申込み・参加人数 プロ選手に学ぶスポーツ教室の申込み・参加人数 施設の修繕実績 施設の備品購入実績 市町村対抗駅伝の入賞実績	体育施設の稼働率 文化・スポーツ激励金の申請数 スポーツ活動の実施頻度

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	
現状値（ R5 ）	スポーツ推進委員の各地域での活動実績 子ども駅伝練習実績 イベントの広報実績（媒体数） 指定管理者との調整会議（情報共有）	69回 20回 3媒体 4回/年	ニュースポーツデーの申込み人数 かしばスポーツweeeeekの申込み人数 プロ選手に学ぶスポーツ教室の申込み人数 施設の改修累計額 施設の備品購入累計額 市町村対抗駅伝の入賞実績	369人 773人 162人 7,776,782円 499,948円 13回	体育施設の稼働率 文化・スポーツ激励金の申請数 市民のスポーツ活動の実施頻度	54.3% 110件 -回	いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。
目標値（R10）	スポーツ推進委員の各地域での活動実績 子ども駅伝練習実績 イベントの広報実績（媒体数） 指定管理者との調整会議（情報共有）	80回 22回 4媒体 4回/年	ニュースポーツデーの申込み人数 かしばスポーツweeeeekの申込み人数 プロ選手に学ぶスポーツ教室の申込み人数 施設の改修累計額 施設の備品購入累計 市町村対抗駅伝の入賞実績	400人 900人 400人 13,000,000円 3,000,000円 15回			
目標値（R14）	スポーツ推進委員の各地域での活動実績 子ども駅伝練習実績 イベントの広報実績（媒体数） 指定管理者との調整会議（情報共有）	90回 24回 5媒体 4回/年	ニュースポーツデーの申込み人数 かしばスポーツweeeeekの申込み人数 プロ選手に学ぶスポーツ教室の申込み人数 施設の改修累計額 施設の備品購入累計 市町村対抗駅伝の入賞実績	500人 1000人 500人 17,000,000円 5,000,000円 17回	体育施設の稼働率 文化・スポーツ激励金の申請数 市民のスポーツ活動の実施頻度	60% 180件 -回	

236,435

基本情報												詳細情報			進捗管理							
									目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	イベントの広報実績（媒体数）	アウトプット	1	媒体	+		単年	スポーツweeeeekの広報実績	実際に活用した媒体を計算	毎年	3	4	5	4	102%			4	5
	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	子ども駅伝練習実績	アウトプット	1	回	+		単年	練習実績より	生涯学習課	毎年	20	18	20	―	―			22	24
掲載	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	スポーツ推進委員の各地域での活動実績	アウトプット	1	回	+		単年	各種研修会等の参加人数（延べ）	生涯学習課	毎年	69	49	70	0	0%			80	90
	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	指定管理者との調整会議（情報共有）	アウトプット	1	回	+		単年	指定管理者との調整会議回数	指定管理業務年次報告書	毎年	0	0	0	―	―			4	4
	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	かしばスポーツweeeeekの申込み人数	1次アウトカム	2	人	+		単年	かしばスポーツweeeeekへの申込み人数集計	生涯学習課	毎年	773	787	800	―	―			900	1000
	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	ニュースポーツデーの申込み人数	1次アウトカム	2	人	+		単年	ニュースポーツデーの申込み人数	生涯学習課	毎年	369	294	350	―	―			400	500
	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	プロ選手に学ぶスポーツ教室の申込み人数	1次アウトカム	2	人	+		単年	スポーツ教室への申込み人数集計	生涯学習課	毎年	162	344	350	240	90%			400	500
	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	市町村対抗駅伝の入賞実績	1次アウトカム	2	回	+		累計	実績より	県作成パンフレットより	毎年	6	14	10	―	―			8	6
	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	施設の改修累計額	1次アウトカム	2	円	－	増加抑制	累計	体育施設にかかる市事業による工事請負費、委託料、修繕料及び指定管理者による施設修繕費の累計	市決算資料、指定管理業務年次報告書	毎年	7776782	176,762,024	2,400,000	―	―			13000000	17000000
	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	施設の備品購入累計額	1次アウトカム	2	円	－	増加抑制	累計	体育施設にかかる市及び指定管理者による備品購入費の累計	市決算資料、指定管理業務年次報告書	毎年	499948	0	0	―	―			3000000	5000000
掲載	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	週に1回以上スポーツを行っている市民の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	週1回以上スポーツをしている市民の割合	市民アンケート	4年	―	―	―	―	―				―
掲載	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	体育施設利用者数	2次アウトカム	3	人	+		単年	各体育施設の利用者数の合計	指定管理業務年次報告書	毎年	229940	218175	262000	125381	51%				250000
	教育部	生涯学習課	15	40	スポーツ活動支援事業	文化・スポーツ激励金の申請数	2次アウトカム	3	件	+		単年	文化・スポーツ激励金の申請実績	生涯学習課	毎年	110	150	160	62	43%				180

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

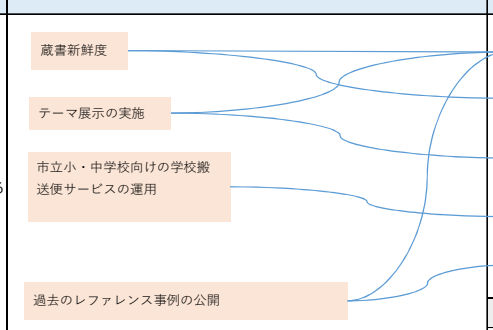
今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	市民図書館

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	15	施策名	生涯学習とスポーツ活動の充実	現行の施策の主な取り組み	①生涯学習機会の充実 ②スポーツ活動の充実 ③図書館機能の充実
当該施策の目指す姿	いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：資料情報提供事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
37,639	**・図書館資料の充実** 資料の特性に応じて各種媒体（紙や電子）資料の充実を図り、所蔵図書の内容更新を行うことで、蔵書新鮮度を高め、読書環境を整備する。 地域の独自資料や行政資料を積極的に集め、地域の情報館の役割を担う。 **・図書テーマ展示の実施** 庁内他課の事業展示と連携した図書展示や、季節や時事に関する図書テーマ展示を実施し、利用者の興味関心を広げ、図書の貸出につなげる。 **・館外向け読書環境整備** 団体利用者向けの団体貸出や巡回文庫を実施することで、館外での読書環境整備を行い、施設利用者の読書利用を促す。 **・読書バリアフリー事業の推進** 視覚障がい者や高齢者等の読書にサポートの必要な方向けのサービス提供。また、サピエ図書館等を活用した、資料提供を行う。 **・レファレンスサービスの実施** 来館・非来館を問わず、市民の日常の中の疑問等を解決する。また、質問内容を「レファレンス協同データベース」に登録することで、レファレンス内容を公開し、市民の問題解決に寄与する。		上記を測るアウトカム指標の候補 蔵書回転率 有効登録者率 市民一人当たり貸出点数 学校搬送便利用件数 レファレンス件数	上記を測るアウトカム指標の候補 市民意識調査の公共施設への満足度 市民アンケート教育の充実度 図書館アンケート（個人・団体）	いつでも、どこでも、誰でも、情報を活用し、生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	蔵書新鮮度（電子図書館含む） テーマ展示の実施回数 各校当たり学校搬送便設定回数 レファレンス協同データベース登録累計件数	4.1% 95回 47回 150件	蔵書回転率 有効登録者率 市民一人当たり貸出点数 学校搬送便利用件数 レファレンス件数	1.6回 31.8% 4.7点 75件 1,747件	市民意識調査内「図書館」への満足度 図書館団体利用者（学校等施設向け）アンケート利用満足度	－ －
目標値（R10）	蔵書新鮮度（電子図書館含む） テーマ展示の実施回数 各校当たり学校搬送便設定回数 レファレンス協同データベース登録累計件数	2.5% 100回 23回 200件	蔵書回転率 有効登録者率 市民一人当たり貸出点数 学校搬送便利用件数 レファレンス件数	1.6回 33% 5.0点 70件 1,800件		
目標値（R14）	蔵書新鮮度（電子図書館含む） テーマ展示の実施回数 各校当たり学校搬送便設定回数 レファレンス協同データベース登録累計件数	2.5% 100回 23回 240件	蔵書回転率 有効登録者率 市民一人当たり貸出点数 学校搬送便利用件数 レファレンス件数	1.6回 35% 5.4点 80件 1,850件	市民意識調査内「図書館」への満足度 図書館団体利用者（学校等施設向け）アンケート利用満足度	25% 60%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	テーマ展示の実施回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	図書テーマ展示実施回数	市民図書館	毎年	95	96	100	62	137%			100	100
掲載	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	レファレンス協同データベース登録累計件数	アウトプット	1	件	＋		累計	レファレンス協同データベース登録件数（平成23年からの累計）	市民図書館	毎年	150	154	160	154	92%			200	240
	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	各校当たり学校搬送便設定回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の各校当たり学校搬送便設定回数	市民図書館	毎年	47	50	28	16	146%			23	23
掲載	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	蔵書新鮮度（電子図書館含む）	アウトプット	1	%	－	維持	単年	新規受入冊数／蔵書冊数（電子書籍含む）	市民図書館	毎年	4.1	2.3	2.5	1	165%			2.5	2.5
	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	レファレンス件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	年度中のレファレンス受付件数の合計	市民図書館	毎年	1747	1492	1550	638	38%			1800	1850
	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	市民一人当たり貸出点数	1次アウトカム	2	点	＋		単年	貸出点数（電子書籍含む）／人口	市民図書館	毎年	4.7	4.6	4.7	2	50%			5.0	5.4
	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	蔵書回転率	1次アウトカム	2	回	－	維持	単年	年間貸出冊数（電子書籍の貸出冊数含む）／蔵書冊数（蔵書1冊当たりの貸出回数）	奈良県の公共図書館	毎年	1.6	1.6	1.6	1	150%			1.6	1.6
	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	学校搬送便利用件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	年度中の学校搬送便利用件数の合計	市民図書館	毎年	75	83	60	27	40%			70	**80**
	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	有効登録者率	1次アウトカム	2	%	＋		単年	年度内に1度以上貸出した市内登録者の人数／市内登録者数の合計	市民図書館（公共図書館調査）	毎年	31.8	30.7	31.0	11	35%			33.0	35.0
	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	市民意識調査内「図書館」への満足度	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民意識調査内「図書館」への満足度の高い割合	総合計画策定に係る後期市民アンケート意識調査	4年	-	-	-	-	—				25
	教育部	市民図書館	15	41	資料情報提供事業	図書館団体利用者（学校等施設向け）アンケート利用満足度	2次アウトカム	3	%	＋		単年	図書館団体利用者（学校等施設向け）アンケート利用満足度の高い割合	市民図書館	4年（未実施であるがR14までには実施予定）	-	-	-	-	—				60

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	市民図書館

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権･協働･文化）		
施策番号	15	施策名	生涯学習とスポーツ活動の充実	現行の施策の主な取り組み	①生涯学習機会の充実 ②スポーツ活動の充実 ③図書館機能の充実
当該施策の目指す姿	いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿 （インパクト）
	事務事業名：読書普及活動事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会･経済･環境面での変化（波及的効果･影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
138	**･おはなし会やえほんたいむ等の定例行事実施** 乳幼児期の子どもと保護者を対象にした絵本の会を継続することで、読書の楽しさを伝え、おはなし会の実施により、昔話や物語の楽しさに触れ、読書の幅を広げる。 事業は、図書館ボランティアの協力のもと実施。 **･イベント･行事啓発のための広報実施** **･学校園等との連携による子ども読書活動の推進** 各機関からの図書館見学受入れや学校への学級訪問によるおはなし会や、本の紹介を実施する。 事業は、図書館ボランティアの協力のもと実施。 **･各種講座、イベントの実施** 図書館への来館を促し、利用促進を図る。 **･読書に関わるボランティアの活動支援**	定例行事　実施 イベント及び講座（ボランティア養成含む）の実施 行事（イベント等含む）広報発信 学校等連携事業の実施	定例行事平均参加者数の増加 市民図書館来館者数の増加 読書に関わるボランティアの活動の増加 児童書の貸出冊数の増加	地域の情報拠点・生涯学習の場として、地域住民同士がつながる拠点として活用する 小・中学生の読書率の向上 図書館を通した活動を実施し、充実した人生を過ごす	いつでも、どこでも、誰でも、情報を活用し、生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 市民図書館来館者数 定例行事平均参加者数 イベント及び講座の参加者数 児童書の貸出冊数 電子図書館学校IDの貸出･閲覧件数	上記を測るアウトカム指標の候補 小･中学生の不読率（学力調査） 地域での読書に関わるボランティア活動の人数 市民主体のイベント等の実施回数	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	定例行事実施回数 イベント及び講座の実施回数 行事（イベント等）広報発信回数	57回 22回 96回	市民図書館来館者数 定例行事平均参加者数 イベント及び講座の参加者数 児童書の貸出冊数 電子図書館学校IDの貸出･閲覧件数	186,044人 10.8人 280人 158,729冊 45,767点	1か月に本を１冊以上読む小学生の割合 1か月に本を１冊以上読む中学生の割合 地域での読書に関わるボランティア活動の人数	76.3% 57.8% － （※図書館ボランティア75人）
目標値（R10）	定例行事実施回数 イベント及び講座の実施回数 行事（イベント等）広報発信回数	33回 20回 100回	市民図書館来館者数 定例行事平均参加者数 イベント及び講座の参加者数 児童書の貸出冊数 電子図書館学校IDの貸出･閲覧件数	187,000人 13.0人 300人 169,000冊 51,000点		
目標値（R14）	定例行事実施回数 イベント及び講座の実施回数 行事（イベント等）広報発信回数	33回 20回 100回	市民図書館来館者数 定例行事平均参加者数 イベント及び講座の参加者数 児童書の貸出冊数 電子図書館学校IDの貸出･閲覧件数	188,000人 14.0人 320人 175,000冊 60,000点	1か月に本を１冊以上読む小学生の割合 1か月に本を１冊以上読む中学生の割合 地域での読書に関わるボランティア活動の人数	79% 59% 100人

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	イベント及び講座の実施回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	実施回数の合計	市民図書館	毎年	22	19	16	5	173%			20	20
	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	行事(イベント等)広報発信回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	市民図書館	毎年	96	66	100	42	157%			100	100
	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	定例行事実施回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	市民図書館	毎年	57	35	55	28	－			~~33~~ 22	~~33~~ 22
	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	イベント及び講座の参加者数	1次アウトカム	2	人	+		単年	年度中のイベント及び講座の参加者合計	市民図書館	毎年	280	190	250	69	25%			300	320
	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	児童書の貸出冊数	1次アウトカム	2	冊	+		単年	年度中の児童書(児童書及びヤング書)貸出冊数の合計	市民図書館	毎年	158729	161140	163000	85149	52%			169000	175000
	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	定例行事平均参加者数	1次アウトカム	2	人	+		単年	年度中の定例行事参加者数の平均	市民図書館	毎年	10.8	12.0	13.0	16	131%			13.0	14
	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	電子図書館学校IDの貸出･閲覧件数	1次アウトカム	2	点	+		単年	年度中の学校IDの電子書籍貸出･閲覧点数の合計	市民図書館	毎年	45767	28886	30000	12254	32%			51000	60000
掲載	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	市民図書館来館者数	1次アウトカム	2	人	+		単年	年度中の来館者数の合計	市民図書館	毎年	186044	186042	186300	99888	54%			187000	188000
掲載	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	1か月に本を1冊以上読む小学生の割合	2次アウトカム	3	%	+	増加	単年	全国学力学習状況調査　本を読まない児童の割合不読率から算出	~~市民図書館~~ 全国学力学習状況調査	4年 （調査自体は毎年であるが2次アウトカム指標であるため4	76.3	－	－	68	－				79
	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	地域での読書に関わるボランティア活動の人数	2次アウトカム	3	人	+		単年	市内の読書に関わるボランティア人数の合計	市民図書館	4年 （未実施であるが令14までには実施予定）	－	－	－	-	－				100
掲載	教育部	市民図書館	15	42	読書普及活動事業	1か月に本を1冊以上読む中学生の割合	2次アウトカム	3	%	+	増加	単年	全国学力学習状況調査　本を読まない生徒の割合不読率から算出	~~市民図書館~~ 全国学力学習状況調査	4年 （調査自体は毎年であるが2次アウトカム指標であるため4	57.8	－	－	50	－				59

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	文化財課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	16	施策名	歴史文化財の保存と継承・展開	現行の施策の主な取り組み	①二上山博物館機能の充実 ②文化財の保護・啓発
当該施策の目指す姿	文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。				

事務事業区分				施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）		活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
				1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名	博物館活性化事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
	・特別展・企画展等の各種展覧会及び講演会、講座等の開催により、地域の魅力ある歴史資源を活用した質の高い学習機会を提供する。 ・博物館資料のデジタルアーカイブ化を計画的に進め、次代に引き継ぐための保存の措置を講じるとともに、その成果を積極的に公開し、地域の魅力向上に務める。 ・博学連携教育（郷土学習授業）により、児童・生徒に多様な学習の機会を提供し、郷土の歴史への理解と愛着を醸成する。 ・収蔵資料の維持管理業務 ・ボランティアの育成・支援事務 ・博物館施設の維持管理事務 ・他機関連携協力事務 ・博物館普及啓発		展覧会、講演会等の回数 広報、インターネット、SNS媒体での周知の回数 博物館資料の整理・管理	入館者数の増加 講演会、展覧会への参加人数の増加 子どもの入館者数の増加 ワークショップの参加人数の増加 文化財に関する質問・疑問への対応	本市の博物館や文化財への理解・関心 地域の歴史文化財を守り伝える意識の醸成	
				上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
53,076						文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	展覧会の実施回数 HPや広報媒体への周知回数	2回/年 18回/年	講演会、展覧会の参加人数 児童、生徒の来館者数（博学連携事業） 質問、疑問への対応件数（回答率） ワークショップの参加人数 高校生以下の無料入館日（土曜日）の利用者数 博物館入場者数	4,900人 1,359人 ー 400名（7件） 310人 8277人	本市の博物館や文化財への理解・関心度 （入館者アンケート）	ー
目標値（R10）	展覧会の実施回数 HPや広報媒体への周知回数	3回/年 20回/年	講演会、展覧会の参加人数 児童、生徒の来館者数（博学連携事業） 質問、疑問への対応件数（回答率） ワークショップの参加人数 高校生以下の無料入館日（土曜日）の利用者数 博物館入場者数	5,500人 1,500人 100% 430名（9件） 400人 8500人		
目標値（R14）	展覧会の実施回数 HPや広報媒体への周知回数	3回/年 20回/年	講演会、展覧会の参加人数 児童、生徒の来館者数（博学連携事業） 質問、疑問への対応件数（回答率） ワークショップの参加人数 高校生以下の無料入館日（土曜日）の利用者数 博物館入場者数	6,000人 1,500人 100% 450名（10件） 450人 9000人	本市の博物館や文化財への理解・関心度 （入館者アンケート）	70%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	教育部	文化財課	16	43	博物館活性化事業	HPや広報媒体への周知回数	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中のHP、SNS等への周知回数	文化財課	毎年	18	25	30	44	170%			35	40
掲載	教育部	文化財課	16	43	博物館活性化事業	展覧会の実施回数	アウトプット	1	回	＋		単年	展覧会の実施回数	文化財課	毎年	2	3	3	2	77%			3	3
	教育部	文化財課	16	43	博物館活性化事業	ワークショップの参加人数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	年度中のワークショップの参加人数	文化財課	毎年	400	237	280	202	58%			430	450
	教育部	文化財課	16	43	博物館活性化事業	講演会、展覧会の参加人数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	年度中の講演会、展覧会の参加人数	文化財課	毎年	4900	6868	6900	1,416	25%			5500	6000
	教育部	文化財課	16	43	博物館活性化事業	高校生以下の無料入館日(土曜日)の利用者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	年度中の高校生以下の無料入館日(土曜日)の利用者数	文化財課	毎年	310	245	300	125	38%			400	450
掲載	教育部	文化財課	16	43	博物館活性化事業	児童・生徒の来館者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	年度中の児童、生徒の来館者数	文化財課	毎年	1359	2300	1500	1,419	98%			1500	1500
掲載	教育部	文化財課	16	43	博物館活性化事業	博物館入場者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	来館者数	文化財課	毎年	8277	8774	8500	5,378	64%			8500	9000
	教育部	文化財課	16	43	博物館活性化事業	質問、疑問への対応件数(回答率)	1次アウトカム	2	%	＋		単年	年度中の質問、疑問への対応件数	文化財課	毎年	―	58	70	100	―			100	100
	教育部	文化財課	16	43	博物館活性化事業	本市の博物館や文化財への理解・関心度（入館者アンケート）	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケートによる本市の博物館や文化財への理解・関心度の割合	総合政策課	4年		―	―	―	―				70 （目指す値）

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	文化財課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	16	施策名	歴史文化財の保存と継承・展開	現行の施策の主な取り組み	①二上山博物館機能の充実 ②文化財の保護・啓発
当該施策の目指す姿	文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。				

事務事業区分				施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）		活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		めざす姿 （インパクト）
				1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名	文化財保護啓発事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
9,787	・歴史文化財を後世に保存・継承するため、史跡公園をはじめ、指定文化財等の維持管理を適切に実施する。 ・本市の歴史文化財の魅力を発信するため、歴史講座や現地学習講座等を通じて活用及び啓発に務める。 ・葛城修験日本遺産等の広域ネットワークによる連携・協力事業実施し、本市の歴史文化財の活用と活性化を図りつつ、本市への来訪者の誘致、市民参加の促進に務める。 ・所管施設の維持管理事務 ・文化財の維持管理事務 ・文化財の普及啓発事業 （民間、国道拡幅（埋蔵文化財発掘調査受託事業）、国庫補助事業）		史跡公園（尼寺廃寺跡学習館）の積極的な活用 史跡公園（平野塚穴山古墳史跡公園）の定期的な公開・活用と解説の実施 文化財保護審議会の定期的な開催 文化財の定期的な周知 文化財巡視と防火・防災 文化財看板、史跡解説板の設置・維持・管理 日本遺産構成文化財に関する周知	史跡公園（尼寺廃寺跡学習館）の利用者数 平野塚穴山古墳の見学者数 指定文化財の価値づけの再考 HP等へのアクセス数 指定文化財の維持・管理 日本遺産の普及・啓発	本市の史跡・文化財全般への関心の高まり	文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。
				上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	文化財の巡視回数 史跡公園内での普及・啓発 文化財に関するHP・SNS等での公開回数	年12回（1回/月） 1回 4回	史跡公園の利用者数 文化財の巡視回数 平野塚穴山古墳の公開時の来場者数 指定文化財の件数（維持・管理件数）	1038人 年12回（1回/月） 98人 44件	市民アンケートにおける本市の史跡・文化財全般への関心度	－
目標値（R10）	文化財の巡視回数 史跡公園内での普及・啓発 文化財に関するHP・SNS等での公開回数	年12回（1回/月） 年1回 年4回以上	史跡公園の利用者数 文化財の巡視回数 平野塚穴山古墳の公開時の来場者数 指定文化財の件数（維持・管理件数）	1200人 年12回（1回/月） 150人 46件		
目標値（R14）	文化財の巡視回数 史跡公園内での普及・啓発 文化財に関するHP・SNS等での公開回数	年12回（1回/月） 年1回 年4回以上	史跡公園の利用者数 文化財の巡視回数 平野塚穴山古墳の公開時の来場者数 指定文化財の件数（維持・管理件数）	1200人 年12回（1回/月） 150人 48件	市民アンケートにおける本市の史跡・文化財全般への関心度	75%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
	教育部	文化財課	16	44	文化財保護啓発事業	史跡公園内での普及・啓発	アウトプット	1	回	＋		単年	年度内の史跡公園内での普及・啓発	文化財課	毎年	1	1	1	1	100%			1	1
掲載	教育部	文化財課	16	44	文化財保護啓発事業	文化財に関する情報発信回数	アウトプット	1	回	＋		単年	HP及びSNSにおける文化財に関する情報の発信回数の合計	文化財課	毎年	4	5	5	4	92%			4	4
掲載	教育部	文化財課	16	44	文化財保護啓発事業	文化財の巡視回数	アウトプット	1	回	＋		単年	巡視回数	文化財課	毎年	12	12	12	6	50%			12	12
	教育部	文化財課	16	44	文化財保護啓発事業	史跡公園の利用者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	年度内の史跡公園の利用者数	文化財課	毎年	1038	1257	1000	487	46%			1200	1200
	教育部	文化財課	16	44	文化財保護啓発事業	指定文化財の件数(維持・管理件数)	1次アウトカム	2	件	＋		単年	集計時点での指定文化財の件数	文化財課	毎年	44	44	45	45	100%			46	48
掲載	教育部	文化財課	16	44	文化財保護啓発事業	文化財の巡視回数	1次アウトカム	2	回	＋		単年	年度内の文化財の巡視回数	文化財課	毎年	12	12	12	6	50%			12	12
	教育部	文化財課	16	44	文化財保護啓発事業	平野塚穴山古墳の公開時の来場者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	年度内の平野塚穴山古墳の公開時の来場者数	文化財課	毎年	98	46	100	55	50%			150	150
掲載	教育部	文化財課	16	44	文化財保護啓発事業	本市の史跡及び文化財に興味・関心がある市民の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケートによる本市の文化財全般への関心度	総合政策課	4年		－	－	－	－				75

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	文化財課

政策番号	3	政策名	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。（人権・協働・文化）		
施策番号	16	施策名	歴史文化財の保存と継承・展開	現行の施策の主な取り組み	①二上山博物館機能の充実 ②文化財の保護・啓発
当該施策の目指す姿	文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		めざす姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：市史編纂事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
1,732	・市史編集委員会および専門部会を設置し、編さん事業の組織・体制を整備するとともに、基本方針をより具体化するため、共通した編さん方針や調査・研究の方向性等を審議する。 ・大和五位堂鋳物師資料の調査及び保存の措置を継続して実施する。また、大学及び研究機関との共同調査・研究を進め、市史への基礎資料とするとともに、展覧会等を通じて市史編さん事業の進捗状況を市民に周知する。 ・市史編さん委員会等事務 ・郷土資料の整理、研究事業 ・郷土資料の収集、調査事業	市史編さん委員会・編集委員会の定期的な開催 スケジュールの管理（人員、全体スケジュール等） 資（史）料の収集、調査 市史編さん事業の広報・周知活動	スケジュールに沿った編さん 調査件数の増加 歴史資料（史料）の適切な保管および活用 市史編さん事業の認知度の上昇	スケジュールに合わせた『香芝市史』の刊行 郷土の歴史への関心の高まり 『香芝市史』の利用・活用と文化財への理解	文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
		設定指標 / 値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋） / 値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋） / 値	
		現状値（R5）：「市史編さんだより」による広報回数 ― 関連講座の開催回数 ―	関連講座の参加人数 ―	『香芝市史』の頒布冊数 ― 市民アンケートにおける市史編纂事業への認知・理解度 ―	
		目標値（R10）：「市史編さんだより」による広報回数 年5回以上 関連講座の開催回数 年1回以上	関連講座の参加人数 50人		
		目標値（R14）：「市史編さんだより」による広報回数 年5回以上 関連講座の開催回数 年1回以上	関連講座の参加人数 80人	『香芝市史』の頒布冊数 300冊 市民アンケートにおける市史編纂事業への認知・理解度 75%	

基本情報											詳細情報			進捗管理							
														R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
										（―）種別					（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
掲載	教育部	文化財課	16	45	市史さん纂事業	「市史編さんだより」による広報回数	アウトプット	1	回	+	単年	広報誌やHPによる広報掲載回数	文化財課	毎年	－	3	5	0	－			5	5
	教育部	文化財課	16	45	市史さん纂事業	関連講座の開催回数	アウトプット	1	回	+	単年	集計時点での関連講座開催回数	文化財課	毎年	－	0	0	0	－			1	1
掲載	教育部	文化財課	16	45	市史さん纂事業	関連講座の参加人数	1次アウトカム	2	人	+	単年	関連講座の参加人数の合計	文化財課	毎年	－	0	0	0	－			50	80
	教育部	文化財課	16	45	市史さん纂事業	『香芝市史』の頒布冊数	2次アウトカム	3	冊	+	累計	集計時点での『香芝市史』の頒布冊数	文化財課	毎年	－	2	2	0	－				300
	教育部	文化財課	16	45	市史さん纂事業	市民アンケートにおける市史編纂事業への認知・理解度	2次アウトカム	3	%	+	単年	市民アンケートによる、市史編さん事業への認知・理解度	総合政策課	毎年	－	－	－	－	－				75

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	商工観光課

政策番号	4	政策名	まちの活力と魅力の向上のために。（産業・観光）		
施策番号	17	施策名	商工業の振興	現行の施策の主な取り組み	①企業の活性化 ②創業の促進
当該施策の目指す姿	商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生み出されている。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）
	事務事業名	企業支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
51,472	**・企業立地推進補助金** 企業立地に対し、事業所設置や従業員の新規雇用に要する費用の一部、及び固定資産税額を補助する。 **・設備投資促進補助金** 競争力の強化や技術力の向上に取り組む事業者の設備投資を支援する。 **・商品開発・販路開拓等支援事業補助金** 新商品の開発や販路開拓などを行う事業者を支援する。 **・融資制度** 制度利用者に対し、利子の一部を補給する。また、利用者が信用保証協会に対して支払う信用保証料の7割相当分を市が負担する。 **・かしば産業展** 市内事業者による子ども向けの職業体験等をとおして、市内企業をＰＲする。 **・地域ブランド「Ｋashiba＋」** 商工会と連携して、市内の特産品等を香芝のブランドとして認定し、庁舎及び市内商業施設等においてPRを実施することで、認知度向上に取り組む.		企業立地推進条例に基づく事業計画の認定申請件数 商工振興施策案内パンフレットの配布数 商品開発・販路開拓等支援事業補助金の交付申請件数 融資制度利用者の融資受付件数 かしば産業展の実施 地域ブランドのPR回数

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）		施策区分
1次アウトカム	２次アウトカム	目指す姿（インパクト）
事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
立地する企業が増える 各種補助金の申請件数が増える 商品の販路が拡大する 融資を利用し、経営が安定化する かしば産業展の出展希望者が増え、市内企業の認知度が向上する 地域ブランドの認知度が向上する	企業が新たな人材を雇用する 企業の収益が向上する 市内で就職したい人が増える 地域ブランド認定件数が増える ふるさと納税額が増える 地産地消が促される	商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生み出されている。
上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
事業所数 補助金の申請件数 制度融資利用件数 かしば産業展の出展希望数 かしば産業展の来場者数 補助金を活用した事業者の展示会等における商談件数	企業立地推進補助金を利用した事業者の新規雇用者数 「企業支援・創業支援」の取組が進んでいると感じる市民の割合の増加（市民アンケート） 地域ブランド認定件数 ふるさと納税の増加額 市内就業率 市内従業員数	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	事業計画認定件数 パンフレット配布数 融資受付件数 奈良まほろば館（所在地：東京都）における市内事業所の商品取扱品目数 事業承継に関する セミナー等の開催数	2件 400枚 49件	事業所数 補助金の申請件数	1,979社 8件	企業立地推進補助金を利用した事業者の新規雇用者数 ふるさと納税増加額 市内従業員数	0人 60,104円 17,999人
目標値（R10）	事業計画認定件数 パンフレット配布数 融資受付件数 奈良まほろば館（所在地：東京都）における市内事業所の商品取扱品目数 事業承継に関する セミナー等の開催数	7件 500枚 55件 2品 1回	事業所数 補助金の申請件数	2,000社 38件		
目標値（R14）	事業計画認定件数 パンフレット配布数 融資受付件数 奈良まほろば館（所在地：東京都）における市内事業所の商品取扱品目数 事業承継に関する セミナー等の開催数	11件 550枚 60件 4品 2回	事業所数 補助金の申請件数	2,020社 62件	企業立地推進補助金を利用した事業者の新規雇用者数 ふるさと納税増加額 市内従業員数	10人 100,000円 18,300人

基本情報 ／ 詳細情報 ／ 進捗管理

中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	(—)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	R5 実績値（年度末）	R6 実績値（年度末）	R7 目標値	R7 中間値（9月末）	R7 目標達成度（9月末）	R7 実績値（年度末）	R7 目標達成度（年度末）	R10 目標値	R14 目標値
																	列15	列16	列17			列18		
掲載	市民環境部	商工観光課	17	46	企業支援事業	事業計画認定件数	アウトプット	1	件	+		累計	企業立地推進補助金の事業計画認定件数（令和5年度からの累計）	商工観光課（企業立地フォルダ参照）		2	2	3	1	33%			7	11
	市民環境部	商工観光課	17	46	企業支援事業	パンフレット配布数	アウトプット	1	枚	+		単年	商工振興施策案内パンフレットの配布数	商工観光課（パンフレット作成数−パンフレット残量）		400	550	600	600	113%			650	700
	市民環境部	商工観光課	17	46	企業支援事業	融資受付件数	アウトプット	1	件	+		単年	融資申込書の受付件数（取下げ・不認定を除く）	商工観光課（★H22～融資申請一覧マスター参照）		58	91	110	38	43%			115	120
掲載	市民環境部	商工観光課	17	46	企業支援事業	事業承継に関するセミナー等の開催数	アウトプット	1	回	+		単年	事業承継に関するセミナー等の開催回数	商工観光課	毎年	0	0	1	1	—			1	2
掲載	市民環境部	商工観光課	17	46	企業支援事業	各種補助金の申請件数	1次アウトカム	2	件	+		累計	各種補助金（企業立地推進補助金を除く）に対する申請件数（令和5年度からの累計）	商工観光課（各種補助金フォルダを参照し、合計）		8	15	23	14	88%			38	62
	市民環境部	商工観光課	17	46	企業支援事業	事業所数	1次アウトカム	2	人	+		単年	事業所数（公務を除く）調査年　平成26年	経済センサス	5年(R3～)	2035			–	—			2385	2385
掲載	市民環境部	商工観光課	17	46	企業支援事業	奈良まほろば館（所在地：東京都）における市内事業所の商品取扱品目数	1次アウトカム	2	品	+		単年	市内事業所の商品取扱品目数	奈良まほろば館（奈良まほろば館に聞く）	毎年	4	4	4	4	130%			2	4
	市民環境部	商工観光課	17	46	企業支援事業	企業立地推進補助金を利用した事業者の新規雇用者数	2次アウトカム	3	人	+		累計	事業者の事業計画認定申請の実績数値	商工観光課（企業立地推進補助金の認定申請書参照）	毎年	1	3	5	3	121%				13
掲載	市民環境部	商工観光課	17	46	企業支援事業	香芝市内で働いている市民の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	従業員数（公務を除く）調査年　平成26年	国勢調査（R2）	5年(R2)	28.6(R2)	28.6(R2)	29	–	—				30
	市民環境部	商工観光課	17	46	企業支援事業	ふるさと納税増加額	2次アウトカム	3	円	+		単年	ふるさとまちづくり寄附金（千円未満切捨て）	商工観光課（寄附管理シートor歳入予算整理簿）	毎年	60,104	62,869	65000	44000	62%				100,000

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）〇〇講座の実施回数	(1)	〇〇の普及のため、〇〇講座を年〇〇回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、〇〇回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）〇〇講座について、開催回数を年〇〇回から年〇〇回に見直し、その代替として〇〇に関する広報を広報紙やホームページ等に年〇〇回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	商工観光課

政策番号	4	政策名	まちの活力と魅力の向上のために。（産業・観光）		
施策番号	17	施策名	商工業の振興	現行の施策の主な取り組み	①企業の活性化 ②創業の促進
当該施策の目指す姿	商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生み出されている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		めざす姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：創業促進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
9,412	**・創業促進補助金** 市内で新たに創業を行う者に、事業の創出による地域経済の活性化及び発展につながることを目的に、その創業等に要する経費の一部に対し、予算の範囲内で補助する。 **・創業支援アドバイザー** 創業者のさまざまな経営課題のための診断や助言等を個別で行える専門家（中小企業診断士）を無料で派遣する。 **・香芝みらい塾** 香芝市商工会が開催する起業セミナー「香芝みらい塾」を支援する。 **・中小企業融資制度（創業支援資金）** これから新たに事業を営むもの、または事業開始から１年未満のものに利子補給を行う。	創業促進補助金の事業計画書の提出件数 創業支援アドバイザー派遣制度の利用件数 特定創業支援等事業による証明書の発行件数 「香芝みらい塾」の運営費や活動の支援 制度融資利用者への利子補給件数	市内で創業する人の増加 香芝みらい塾の受講者数	新規企業が従業員を雇用し、働く場が創出される	商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生み出されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 市の各種制度を活用して創業した人数 香芝みらい塾の受講者数	上記を測るアウトカム指標の候補 「企業支援・創業支援」の取組が進んでいると感じる市民の割合の増加（市民アンケート）	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	・創業促進補助金の事業計画書提出件数 ・特定創業支援等事業による証明書の発行件数	5件 13件	市の各種制度を活用して創業した人数 香芝みらい塾の受講者数	5人 9人	「企業支援・創業支援」の取組が進んでいると感じる市民の割合の増加（市民アンケート）	3%
目標値（R10）	・創業促進補助金の事業計画書提出件数 ・特定創業支援等事業による証明書の発行件数	25件 20件	市の各種制度を活用して創業した人数 香芝みらい塾の受講者数	7人 15人		
目標値（R14）	・創業促進補助金の事業計画書提出件数 ・特定創業支援等事業による証明書の発行件数	40件 25件	市の各種制度を活用して創業した人数 香芝みらい塾の受講者数	8人 20人	「企業支援・創業支援」の取組が進んでいると感じる市民の割合の増加（市民アンケート）	10%

基本情報											詳細情報			進捗管理							
									目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	（－）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
掲載	市民環境部	商工観光課	17	47	創業促進事業	創業促進補助金の事業計画書提出件数	アウトプット	1	件	+	累計	創業促進補助金の事業計画書提出件数(不採択含む)（令和5年度からの累計）	商工観光課（創業促進補助金の申請数(フォルダ参照)）	毎年	5	7	14	7	70%			25	40
	市民環境部	商工観光課	17	47	創業促進事業	特定創業支援等事業による証明書の発行件数	アウトプット	1	件	+	単年	認定特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書の発行件数	商工観光課（創業支援の証明書のフォルダ参照し件数数える）	毎年	13	12	15	7	45%			20	25
	市民環境部	商工観光課	17	47	創業促進事業	香芝みらい塾の受講者数	1次アウトカム	2	人	+	単年	香芝みらい塾の受講生と聴講生の人数	商工観光課(商工会ヘヒアリング)	毎年	9	18	18	－	－			15	20
掲載	市民環境部	商工観光課	17	47	創業促進事業	市の各種制度を活用して創業した人数	1次アウトカム	2	人	+	単年	創業促進補助金と創業支援アドバイザー派遣制度を活用して創業した人数(令和5年度からの累計)	商工観光課	毎年	5	7	7	0	0%			7	8
掲載	市民環境部	商工観光課	17	47	創業促進事業	商工業の振興に満足している市民の割合	2次アウトカム	3	%	+	単年	市民アンケート	総合政策課	4年	－	7.1	－	－	－				10

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）〇〇講座の実施回数	(1)	〇〇の普及のため、〇〇講座を年〇〇回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、〇〇回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）〇〇講座について、開催回数を年〇〇回から年〇〇回に見直し、その代替として〇〇に関する広報を広報紙やホームページ等に年〇〇回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	農林課

政策番号	4	政策名	まちの活力と魅力の向上のために。（産業・観光）		
施策番号	18	施策名	農業の振興	現行の施策の主な取り組み	①農業体制の整備および市内農作物の魅力創造
当該施策の目指す姿	農地が適正に保全され、朝市等の利用により農業を身近に感じることができ、地産地消が浸透している。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：農産物鳥獣被害防止事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
2,555	有害鳥獣による農作物被害が発生している地域を的確に把握し、鳥獣を捕獲する猟友会との連携を図りながら対応を行います。	ワナの購入補助 狩猟免許の広報活動	ワナの増加 狩猟者数増加	農作物被害減少 捕獲数増加 被害発生地区の拡大抑制	農地が適正に保全され、朝市等の利用により農業を身近に感じることができ、地産地消が浸透している。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			設置可能箱ワナ数	被害発生地区数	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	広報活動の回数	1回	設置可能箱ワナ数	28	被害発生地区数	6
目標値（R10）	広報活動の回数	2回	設置可能箱ワナ数	33		
目標値（R14）	広報活動の回数	3回	設置可能箱ワナ数	38	被害発生地区数	6

基本情報 ／ 詳細情報 ／ 進捗管理

中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	(一)種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	R5 実績値（年度末）	R6 実績値（年度末）	R7 目標値	R7 中間値（9月末）	R7 目標達成度（9月末）	R7 実績値（年度末）	R7 目標達成度（年度末）	R10 目標値	R14 目標値
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	市民環境部	農林課	18	48	農産物鳥獣被害防止事業	有害鳥獣被害に関する広報活動の回数	アウトプット	1	回	+		単年	実施回数	農林課	毎年	1	1	1	1	85%			2	3
掲載	市民環境部	農林課	18	48	農産物鳥獣被害防止事業	設置可能箱ワナ数	1次アウトカム	2	台	+		単年	設置可能箱ワナ数	農林課	毎年	28	28	30	32	106%			33	38
掲載	市民環境部	農林課	18	48	農産物鳥獣被害防止事業	鳥獣による農産物への被害発生地区数	2次アウトカム	3	地区	−	増加抑制	累計	被害発生地区数	農林課	毎年	6	6	6	6	100%				6

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	農林課

政策番号	4	政策名	まちの活力と魅力の向上のために。（産業・観光）		
施策番号	18	施策名	農業の振興	現行の施策の主な取り組み	①農業体制の整備および市内農作物の魅力創造
当該施策の目指す姿	農地が適正に保全され、朝市等の利用により農業を身近に感じることができ、地産地消が浸透している。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：地産地消推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
1,024	100%香芝産の素材にこだわった農作物の生産拡大や販売の促進、市内学校給食での使用拡大に取り組みます。また、香芝産酒米の生産支援および香芝産酒のブランド化・販路拡大支援などを行います。	酒米農家への支援を行う 地産地消推進に関する他課との連携実施	香芝産酒の生産量増加 酒米農家の増加 イベントでの香芝産農作物の使用回数	酒米面積の増加 耕作放棄地の減少 香芝産農作物の認知度上昇	農地が適正に保全され、朝市等の利用により農業を身近に感じることができ、地産地消が浸透している。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			イベントでの香芝産農作物の使用回数	香芝産農作物の認知度	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	他課との連携実施回数	15回	イベントでの香芝産農作物の使用回数	2回	市民アンケートにおいて「香芝産農作物を食したことがある」と答えた人の割合（%）	–
目標値（R10）	他課との連携実施回数	20回	イベントでの香芝産農作物の使用回数	3回		
目標値（R14）	他課との連携実施回数	25回	イベントでの香芝産農作物の使用回数	4回	市民アンケートにおいて「香芝産農作物を食したことがある」と答えた人の割合（%）	30%

基本情報											詳細情報			進捗管理								
														R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	(—)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
掲載	市民環境部	農林課	18	49	地産地消推進事業	他課との連携による香芝産農作物のPR回数	アウトプット	1	回	+		単年	他課との連携回数	農林課	毎年	15	15	16	9	54%			20	25
掲載	市民環境部	農林課	18	49	地産地消推進事業	イベントでの香芝産農作物の使用回数	1次アウトカム	2	回	+		単年	イベントでの香芝産農作物の使用回数	農林課	毎年	2	2	2	1	45%			3	4
掲載	市民環境部	農林課	18	49	地産地消推進事業	香芝市産の農作物を食べたことがあると答えた人の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	市民アンケートにおける「香芝市産の農作物を食べたことがある」と答えた人の割合	市民アンケート	毎年	–	–	–	–	–				30

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	商工観光課

政策番号	4	政策名	まちの活力と魅力の向上のために。（産業・観光）		
施策番号	19	施策名	観光の振興	現行の施策の主な取り組み	①観光情報の発信 ②観光資源の魅力向上
当該施策の目指す姿	既存の観光資源を活用し、観光を目的とした多くの人が訪れることで、まちのにぎわいが創出される。				

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動成果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：観光資源魅力向上事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
4,080	**・近隣市町村との協議会への参加** 「葛城地域観光協議会」「大和まほろば相撲連絡協議会」などの協議会に参加し、市内問わず市外に向け香芝市の魅力周知に繋げる。 **・観光地の整備事業** どんづる峯の新規ルートの開拓や整備、維持管理を行う。また、香芝市の観光名所に多言語対応の案内看板を設置する。 **・文化財観光アプリ・観光パンフレットの運営や配架** 市内観光資源の認知度向上のため、文化財・観光スポットを巡る観光アプリの運営・周知や、二上山マップなどの観光パンフレットを配架する。 **・葛城地域が有する観光資源を活用したイベント** 毎年４月２３日に行われる「岳のぼり」を開催し、山登りを楽しみながら二上山の環境保全に繋げる。 **・かしばウォーク** 市内観光資源をPRするため、市内を巡るウォークイベントを開催する。また、カッシーグッズを配布することで参加者数の増加を見込む。	各種協議会への参加 観光パンフレットの配架 文化財観光アプリのダウンロード数 岳のぼりの参加者数 かしばウォークの参加者数 どんづる峯の整備 案内看板の設置・維持管理の件数	市外在住者に向けて香芝市の魅力認知の増加 観光地の整備に関しての苦情が減少	市外からの観光客数の増加 観光客の満足度が向上する 安心安全に観光地を楽しむことができる	既存の観光資源を活用し、観光を目的とした多くの人が訪れることで、まちのにぎわいが創出される。

	上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補
	どんづる峯や二上山での苦情件数 各種イベントでのアンケート調査で「満足」と回答した割合 SNSにおけるイベントに関する投稿、シェア、コメント数 広報活動の回数 イベントチラシの配布数	イベントの市内参加者数 イベントの市外参加者数 二上山の観光地来訪者数 香芝市における観光に関するアンケート調査

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	香芝ウォークによる観光地訪問箇所数 文化財観光ナビのダウンロード数 各種イベント等でのパンフレット配布数 多言語観光案内看板の設置数 各観光協議会等でのイベント参加回数	4か所 858件 800件 3基 5回	各種イベントでのアンケート調査による参加者の満足度	51%	観光地でのアンケート調査による満足度 観光の振興に満足している市民の割合 観光を目的として本市を訪れた人のうち、「満足」と回答した割合	96.4%
目標値（R10）	香芝ウォークによる観光地訪問箇所数 文化財観光ナビのダウンロード数 各種イベント等でのパンフレット配布数 多言語観光案内看板の設置数 各観光協議会等でのイベント参加回数	5か所 1400件 1000件 10基 5回	各種イベントでのアンケート調査による参加者の満足度	55%		
目標値（R14）	香芝ウォークによる観光地訪問箇所数 文化財観光ナビのダウンロード数 各種イベント等でのパンフレット配布数 多言語観光案内看板の設置数 各観光協議会等でのイベント参加回数	5か所 1800件 1200件 18基 5回	各種イベントでのアンケート調査による参加者の満足度	60%	観光地でのアンケート調査による満足度 観光の振興に満足している市民の割合 観光を目的として本市を訪れた人のうち、「満足」と回答した割合	98%

基本情報											詳細情報			進捗管理								
									目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（一）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
	市民環境部	商工観光課	19	50	観光資源魅力向上事業	かしばウォーク参加者数	アウトプット	1	人	+		単年	参加受付件数	商工観光課（香芝ウォークの受付表の集計）	毎年	340	675	400	520	137%			400	500
掲載	市民環境部	商工観光課	19	50	観光資源魅力向上事業	香芝ウォークによる観光地訪問箇所数	アウトプット	1	箇所	+			市内の観光地、文化財の設置個所数	商工観光課（香芝ウォークのルート参照）	毎年	4	4	6	4	81%			5	5
掲載	市民環境部	商工観光課	19	50	観光資源魅力向上事業	文化財観光ナビのダウンロード数	アウトプット	1	回	+		累計	ユーザ利用統計レポートにおけるダウンロード数	一般財団法人奈良県遺跡調査会附属埋蔵文化財保存活性化財団（毎月送付のレポートより算出（文化財観光ナビのフォルダに入って	毎年	858	942	1000	1199	116%			1400	1800
掲載	市民環境部	商工観光課	19	50	観光資源魅力向上事業	多言語観光案内看板の設置数	アウトプット	1	枚	+			多言語案内看板累計設置数（令和5年度からの累計）	商工観光課（観光係→各種案内看板参照）	毎年	3	6	7	1	19%			10	18
掲載	市民環境部	商工観光課	19	50	観光資源魅力向上事業	各観光協議会等でのイベント参加回数	アウトプット	1	回	+			各観光協議会やその他イベントで観光PRを行った回数の合計	商工観光課（協議会でのイベント出展回数）	毎年	5	1	3	1	25%			5	5
掲載	市民環境部	商工観光課	19	50	観光資源魅力向上事業	各種イベント等でのパンフレット配布数	アウトプット	1	冊	+			各種イベント等における観光に関連したパンフレットの配布数の合計	商工観光課	毎年	800	850	900	450	50%			1000	1200
掲載	市民環境部	商工観光課	19	50	観光資源魅力向上事業	各種イベントでのアンケート調査による参加者の満足度	1次アウトカム	2	%	+		単年	イベント（香芝ウォーク）のアンケートで「満足」と回答した人の割合	商工観光課（香芝ウォークのアンケート）	毎年	51	56	57	68	124%			55	60
掲載	市民環境部	商工観光課	19	50	観光資源魅力向上事業	観光地でのアンケート調査による満足度	2次アウトカム	3	%	+			二上山、どんづる峯のアンケート調査の満足度	商工観光課（観光客アンケート調査.xlsxのデータにより算出）	毎年	96.4	96.9	97	84	86%				98
掲載	市民環境部	商工観光課	19	50	観光資源魅力向上事業	観光の振興に満足している市民の割合	2次アウトカム	3	%	+			市民アンケートの【産業・観光】分野において、とても満足している・ある程度満足しているに該当している人の割合	総合政策課（市民アンケート）	毎年	－	3.7	－	0	－				5
掲載	市民環境部	商工観光課	19	50	観光資源魅力向上事業	観光を目的として本市を訪れた人のうち、「満足」と回答した割合	2次アウトカム	3	%	+			二上山、どんづる峯のアンケート調査の満足とやや満足の平均値	商工観光課（観光客アンケート調査.xlsxのデータにより算出）	毎年	83.7	77.0	85	0	0%				85

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	危機管理課

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	20	施策名	災害対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①災害時緊急体制の確立 ②防災・減災対策の強化 ③消防団体制の充実 ④自主防災力の向上
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：地域災害対策関連事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
25,774	・防災会議及び分科会による地域防災計画の修正等の業務に係る庶務を実施する。 ・防災行政無線の同報系システム導入に向けて、施設整備の設計を実施する。 ・職員に対する防災研修を実施する。 ・自主防災組織が実施する「防災資機材等の整備」「防災士など防災リーダーとなる人材の育成事業」「防災訓練などの実施費用」などに対する補助金事業を行う。 ・出水期前に広報紙で防災に関する特集記事を掲載する。また、防災週間(8/30～9/5)に合わせ、市役所で啓発パネルの設置を行う。 ・市民に対する出前講座や訓練支援を実施する。	地域防災計画の修正（年1回） 職員向け防災研修の実施（年1回以上） 防災行政無線の保守点検の実施（年1回） 自主防災組織活動事業費補助金の周知 広報誌への防災特集記事の掲載（年1回） 防災週間(8/30～9/5)に合わせた市役所での啓発パネルの設置（年1回） 出前講座の実施	地域防災計画の内容の充実 自主防災組織の活動活性化	自主防災組織、関係機関等との連携体制の強化 職員の災害対応能力の向上 災害時の情報伝達手段の充実 市民の防災意識の向上	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 地域防災計画の修正（年1回） 自主防災組織主催の防災訓練への協力回数 自主防災組織活動事業費補助金の補助件数	上記を測るアウトカム指標の候補 自主防災組織主催の防災訓練への協力回数 市民アンケートにおける「災害対策の充実」項目での満足度向上	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	地域防災計画の修正（年1回） 職員向け防災研修の実施（年1回以上） 広報誌への防災特集記事の掲載（年1回） 防災週間(8/30～9/5)に合わせた市役所での啓発パネルの設置（年1回）	1回 1回 1回 1回	地域防災計画の修正（年1回） 自主防災組織主催の防災訓練への協力回数 自主防災組織活動事業費補助金の補助件数	1回 6回 20件	自主防災組織主催の防災訓練への協力回数 市民アンケートにおける「災害対策の強化」項目での満足度向上（Ｒ６）	6回 12.9%
目標値（R10）	地域防災計画の修正（年1回） 職員向け防災研修の実施（年1回以上） 広報誌への防災特集記事の掲載（年1回） 防災週間(8/30～9/5)に合わせた市役所での啓発パネルの設置（年1回）	1回 1回 1回 1回	地域防災計画の修正（年1回） 自主防災組織主催の防災訓練への協力回数 自主防災組織活動事業費補助金の補助件数	1回 10回 25件		
目標値（R14）	地域防災計画の修正（年1回） 職員向け防災研修の実施（年1回以上） 広報誌への防災特集記事の掲載（年1回） 防災週間(8/30～9/5)に合わせた市役所での啓発パネルの設置（年1回）	1回 1回 1回 1回	地域防災計画の修正（年1回） 自主防災組織主催の防災訓練への協力回数 自主防災組織活動事業費補助金の補助件数	1回 15回 30件	自主防災組織主催の防災訓練への協力回数 市民アンケートにおける「災害対策の強化」項目での満足度向上	15回 13%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（一）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	危機管理監	危機管理課	20	51	地域災害対策関連事業	広報誌への防災特集記事の掲載(年1回)	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	1	1	1	1	100%			1	1
	危機管理監	危機管理課	20	51	地域災害対策関連事業	職員向け防災研修の実施(年1回以上)	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	1	2	1	2	200%			1	1
	危機管理監	危機管理課	20	51	地域災害対策関連事業	地域防災計画の修正(年1回)	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	1	1	1	0	200%			1	1
	危機管理監	危機管理課	20	51	地域災害対策関連事業	防災週間(8/30～9/5)に合わせた市役所での啓発パネルの設置(年1回)	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	1	1	1	1	100%			1	1
掲載	危機管理監	危機管理課	20	51	地域災害対策関連事業	自主防災組織活動事業費補助金の補助件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	補助件数	危機管理課	毎年	20	19	21	1	5%			25	30
	危機管理監	危機管理課	20	51	地域災害対策関連事業	自主防災組織主催の防災訓練への協力回数	1次アウトカム	2	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	6	8	8	4	52%			10	15
	危機管理監	危機管理課	20	51	地域災害対策関連事業	地域防災計画の修正(年1回)	1次アウトカム	2	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	1	1	1	0	200%			1	1
掲載	危機管理監	危機管理課	20	51	地域災害対策関連事業	災害対策の強化に満足している市民の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケートにおける「災害対策の充実」項目で「とても満足している」「ある程度満足している」と回答している人の合計／合計回答数	市民アンケート	4年	12.9	－	13	-	－				13
	危機管理監	危機管理課	20	51	地域災害対策関連事業	自主防災組織主催の防災訓練への協力回数	2次アウトカム	3	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	6	8	8	4	48%				15

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	危機管理課

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	20	施策名	災害対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①災害時緊急体制の確立 ②防災・減災対策の強化 ③消防団体制の充実 ④自主防災力の向上
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿 （インパクト）
	事務事業名：防災用品等備蓄事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
18,980	・保存年限を迎える備蓄品について、自治会等への配布といった有効活用を図りつつ、更新を行う。	食料、飲料水の更新 毛布の確保 自治会等への配布	適切な備蓄数の確保 住民の家庭での備えの意識向上		市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
				災害用備蓄充足率	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	毛布の備蓄数	17,131枚			災害用備蓄充足率	95%
目標値（R10）	毛布の備蓄数	20,000枚				
目標値（R14）	毛布の備蓄数	22,000枚			災害用備蓄充足率	100%

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(—)種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17			列18		
	危機管理監	危機管理課	20	52	防災用品等備蓄事業	毛布の備蓄数	アウトプット	1	枚	+		累計	毛布の備蓄数	危機管理課	毎年	17131	17899	18500	17897	97%			20000	22000
掲載	危機管理監	危機管理課	20	52	防災用品等備蓄事業	災害用備蓄充足率	2次アウトカム	3	%	+		単年	食糧備蓄率、飲料水備蓄率、毛布備蓄率及び指定避難所数に対するポータブル発電機備蓄率の平均値／想定避難者数	危機管理課、第2次奈良県地震被害想定調査報告書	毎年	95	95	96	95	98%				100

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	都市計画課

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	20	施策名	災害対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①災害時緊急体制の確立 ②防災・減災対策の強化 ③消防団体制の充実 ④自主防災力の向上
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：住宅耐震化啓発支援事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
5,250	・無料耐震診断事業、耐震改修工事補助事業の実施 ・ブロック塀等撤去工事補助事業の実施 ・耐震シェルター設置工事補助事業の実施 ・市民フォーラム「安全・安心　住宅耐震リフォームの個別相談会」の開催	無料耐震診断事業実施 各種補助事業実施 耐震改修工事補助事業 ブロック塀等撤去工事補助事業 耐震シェルター設置工事補助事業 市民フォーラムの開催及び広報紙等による啓発実施回数	無料耐震診断事業申請 各種補助事業申請 耐震改修工事補助事業 ブロック塀等撤去工事補助事業 耐震シェルター設置工事補助事業 市民の防災意識の醸成	住宅の安全性向上 災害発生時の被害軽減	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			無料耐震診断事業申請件数 耐震改修工事補助事業申請件数 ブロック塀等撤去工事補助事業申請件数 耐震シェルター設置工事補助事業申請件数	耐震化率	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	啓発活動実施回数	2回	無料耐震診断事業申請件数 耐震改修工事補助事業申請件数 ブロック塀等撤去工事補助事業申請件数	9件 3件 4件	耐震化率	89%
目標値（R10）	啓発活動実施回数	2回	無料耐震診断事業申請件数 耐震改修工事補助事業申請件数 ブロック塀等撤去工事補助事業申請件数	10件 3件 5件		
目標値（R14）	啓発活動実施回数	2回	無料耐震診断事業申請件数 耐震改修工事補助事業申請件数 ブロック塀等撤去工事補助事業申請件数	10件 3件 5件	耐震化率	97.8%

基本情報													詳細情報			進捗管理								
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	都市計画課	20	53	住宅耐震化啓発支援事業	啓発活動実施回数	アウトプット	1	回	＋	維持	単年	実施回数の合計（市民フォーラムの開催及び広報紙等）	都市計画課	毎年	2	2	2	2	100%			2	2
	都市創造部	都市計画課	20	53	住宅耐震化啓発支援事業	ブロック塀等撤去工事補助事業受付件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	年度中の受付件数の合計	都市計画課	毎年	4	9	5	1	22%			5	5
	都市創造部	都市計画課	20	53	住宅耐震化啓発支援事業	耐震改修工事補助事業受付件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	年度中の受付件数の合計	都市計画課	毎年	3	3	3	0	0%			3	3
	都市創造部	都市計画課	20	53	住宅耐震化啓発支援事業	無料耐震診断事業受付件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	年度中の受付件数の合計	都市計画課	毎年	9	23	10	5	52%			10	10
掲載	都市創造部	都市計画課	20	53	住宅耐震化啓発支援事業	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率	2次アウトカム	3	%	＋		累計	耐震化されている建築物／建築物の全数	・平成30年住宅・土地統計調査 ・香芝市耐震改修促進計画	毎年	89.0	92	95	-	-				97.8

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	土木建設課

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	20	施策名	災害対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①災害時緊急体制の確立 ②防災・減災対策の強化 ③消防団体制の充実 ④自主防災力の向上
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：浸水対策事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
56,280	・市管理河川及び水路の浸水対策を行う。また、県管理河川に係る事業計画と連携して浸水地域の解消を促進する。	浸水対策必要箇所対応率		水害発生件数の減少	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補 大雨・洪水警報発表時の水害発生率	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	浸水対策必要箇所対応率	100%			大雨・洪水警報発表時の水害発生平均件数	2.7件
目標値（R10）	浸水対策必要箇所対応率	100%				
目標値（R14）	浸水対策必要箇所対応率	100%			大雨・洪水警報発表時の水害発生平均件数	1件

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17			列18		
掲載	都市創造部	土木建設課	20	54	浸水対策事業	浸水対策必要箇所対応率	アウトプット	1	%	＋		単年	対応を開始した箇所数／浸水対策必要数	土木課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
掲載	都市創造部	土木建設課	20	54	浸水対策事業	大雨･洪水警報発表時の水害発生平均件数	2次アウトカム	3	件	－	減少	単年	年度中の水害発生件数/大雨･洪水警報発表時	土木課	毎年	2.7	1.8	1.5	0	―				1.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	土木建設課

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	20	施策名	災害対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①災害時緊急体制の確立 ②防災・減災対策の強化 ③消防団体制の充実 ④自主防災力の向上
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		めざす姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：大和川流域総合治水対策事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
3,500	・事業対象候補地となる市内のため池について、基礎調査を行う。	ため池治水対策率 →		水害発生件数の減少	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
				水害発生件数の減少	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	ため池治水対策率	52%			大雨・洪水警報発表時の水害発生平均件数	2.7件
目標値（R10）	ため池治水対策率	58%				
目標値（R14）	ため池治水対策率	60%			大雨・洪水警報発表時の水害発生平均件数	1件

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	土木建設課	20	55	大和川流域総合治水対策事業	ため池治水対策率	アウトプット	1	%	＋		累計	対策量／大和川総合治水対策協議会における計画対策量	大和川流域整備計画実施要領	毎年	52	52	52	52	97%			58	60
	都市創造部	土木建設課	20	55	大和川流域総合治水対策事業	大雨・洪水警報発表時の水害発生平均件数	2次アウトカム	3	件	－	減少	単年	年度中の水害発生件数/大雨・洪水警報発表時	土木課	毎年	2.7	1.8	1.5	0	―			1.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	危機管理課

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	20	施策名	災害対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①災害時緊急体制の確立 ②防災・減災対策の強化 ③消防団体制の充実 ④自主防災力の向上
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿 （インパクト）
	事務事業名：消防団活性化事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
704	・消防団の活動内容等を紹介する「消防団だより」を発刊する。 ・「防火パレード」、「年末特別警戒活動(夜警)」、「消防出初式」を実施する。 ・火災出動時の活動に資するため、消防署との合同訓練を実施する。また、各分団における訓練実施を促進する。 ・各分団の消防機材等の配備及び改修を実施する。	「消防団だより」発刊回数 「防火パレード」実施回数 「年末特別警戒活動(夜警)」実施回数 「消防出初式」実施回数 消防団消防署合同訓練実施回数 分団訓練実施回数 訓練実施の促進及び支援 消防機材等の配備や改修	消防団の維持活性化 (新規団員の入団数) 団員の意識及びスキルの向上	消防団員数の確保 火災時における団員の出動割合の向上	市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靭な基盤ができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 各団員の年間あたり訓練参加回数	上記を測るアウトカム指標の候補 条例定数に対する実員数の割合 火災時における団員の出動割合	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	「消防団だより」発刊回数(年1回) 「防火パレード」実施回数(年1回) 「年末特別警戒活動(夜警)」実施回数(年1回) 「消防出初式」実施回数(年1回) 消防団消防署合同訓練実施回数(年2回) 分団訓練実施回数	1回 1回 1回 1回 2回 4回	各団員の年間あたり訓練参加回数	4回	消防団員数 条例定数に対する実員数の割合 火災時における団員の出動割合	132人 87% 44%
目標値（R10）	「消防団だより」発刊回数(年1回) 「防火パレード」実施回数(年1回) 「年末特別警戒活動(夜警)」実施回数(年1回) 「消防出初式」実施回数(年1回) 消防団消防署合同訓練実施回数(年2回) 分団訓練実施回数	1回 1回 1回 1回 2回 5回	各団員の年間あたり訓練参加回数	5回		
目標値（R14）	「消防団だより」発刊回数(年1回) 「防火パレード」実施回数(年1回) 「年末特別警戒活動(夜警)」実施回数(年1回) 「消防出初式」実施回数(年1回) 消防団消防署合同訓練実施回数(年2回) 分団訓練実施回数	1回 1回 1回 1回 2回 6回	各団員の年間あたり訓練参加回数	6回	消防団員数 条例定数に対する実員数の割合 火災時における団員の出動割合	132人 90% 50%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(一)種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	危機管理監	危機管理課	20	56	消防団活性化事業	「消防出初式」実施回数（年1回）	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	1	1	1	0	200%			1	1
	危機管理監	危機管理課	20	56	消防団活性化事業	「消防団だより」発刊回数（年1回）	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	1	1	1	0	200%			1	1
	危機管理監	危機管理課	20	56	消防団活性化事業	「年末特別警戒活動(夜警)」実施回数（年1回）	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	1	1	1	0	200%			1	1
	危機管理監	危機管理課	20	56	消防団活性化事業	「防火パレード」実施回数（年1回）	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	1	1	1	0	200%			1	1
	危機管理監	危機管理課	20	56	消防団活性化事業	消防団消防署合同訓練実施回数（年2回）	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	危機管理課	毎年	2	2	2	1	150%			2	2
掲載	危機管理監	危機管理課	20	56	消防団活性化事業	分団訓練実施回数	アウトプット	1	回	＋		単年	各分団の平均実施回数	危機管理課	毎年	4	3	4	1	32%			5	6
	危機管理監	危機管理課	20	56	消防団活性化事業	各団員の年間あたり訓練参加回数	1次アウトカム	2	回	＋		単年	年間訓練参加回数の平均値	危機管理課	毎年	4	3	4	2	36%			5	6
掲載	危機管理監	危機管理課	20	56	消防団活性化事業	消防団員数	2次アウトカム	3	人	－	維持	単年	消防団の団員数	危機管理課	毎年	132	133	132	130	101%				132
	危機管理監	危機管理課	20	56	消防団活性化事業	火災時における団員の出動割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	実際に出動した団員数/出動対象の団員数	危機管理課	毎年	44	36	40	38	87%				50
	危機管理監	危機管理課	20	56	消防団活性化事業	条例定数に対する実員数の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	実員数/条例定数	危機管理課	毎年	87	88	88	87	98%				90

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	21	施策名	生活安全対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①防犯意識の向上 ②消費者保護の推進
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：防犯意識啓発事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
2,712	・地域安全ニュースを配信し、地域安全推進委員等、地域の協力を得て防犯啓発を行う。 ・市公式LINEの活用による定期的な防犯情報の発信、及び犯罪発生が予測される緊急時には注意喚起を行うほか、街頭啓発活動やホームページなどを活用した啓発活動を実施する。 ・高齢者防犯電話購入補助金交付事業の実施・周知により、高齢世帯における防犯電話の設置を推進し、特殊詐欺被害を抑制する。 ・防犯灯など生活安全課管理施設を点検し、予防保全含めた修繕を実施する。 ・市が設置する防犯カメラの管理及び点検を適切に行う。 ・「子ども110番の家」設置協力を自治会に依頼し、設置数の増加を図るとともに、劣化した旗の交換を実施し、子どもに目につきやすい環境を整備する。	広報紙への啓発記事掲載・地域安全ニュースの発出 ホームページ・SNSでの防犯啓発情報発信 出前講座や街頭での交通安全啓発活動の実施 防犯灯・防犯カメラの維持・修繕 「こども110番の家」の協力依頼	ホームページのアクセス回数 防犯電話の補助金申請件数 個人の防犯に対する意識の向上 市の防犯啓発活動の認知している人の増加	市民ひとりひとりが防犯対策を実施している 地域防犯への意識の向上 地域の見守りボランティア等への参加	市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 総合計画に係る市民アンケート 防犯電話の補助金申請件数	上記を測るアウトカム指標の候補 年間刑法犯認知件数 「特殊詐欺」認知件数 侵入窃盗関係認知件数 「こども110番の家」の協力率 総合計画に係る市民アンケート	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	防犯啓発の情報発信回数 啓発活動実施回数 公式ホームページ啓発実施回数	35回 29回 13回	市民アンケートにおいて、市が取り組む生活安全対策の強化に対して、「とても満足している」「ある程度満足している」と回答した人の割合 防犯電話の補助金申請件数	14.4% 30件	「こども110番の家」の協力率 市民アンケート「地域における幸福度・満足度」において、項目31「香芝市は、防犯対策（交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい」に対して、非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合	4.0% 30.5%
目標値（R10）	防犯啓発の情報発信回数 啓発活動実施回数 公式ホームページ啓発実施回数	12回 12回 12回	市民アンケートにおいて、市が取り組む生活安全対策の強化に対して、「とても満足している」「ある程度満足している」と回答した人の割合 防犯電話の補助金申請件数	17% 40件		
目標値（R14）	防犯啓発の情報発信回数 啓発活動実施回数 公式ホームページ啓発実施回数	12回 12回 12回	市民アンケートにおいて、市が取り組む生活安全対策の強化に対して、「とても満足している」「ある程度満足している」と回答した人の割合 防犯電話の補助金申請件数	20% 40件	「こども110番の家」の協力率 市民アンケート「地域における幸福度・満足度」において、項目31「香芝市は、防犯対策（交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい」に対して、非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合	4.0% 35%

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	危機管理監	危機管理課	21	57	防犯意識啓発事業	啓発活動実施回数	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	生活安全課	毎年	29	5	7	2	18%			12	12
掲載	危機管理監	危機管理課	21	57	防犯意識啓発事業	公式ホームページ啓発実施回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	実施回数	危機管理課	毎年	13	13	12	2	184%			12	12
	危機管理監	危機管理課	21	57	防犯意識啓発事業	防犯啓発の情報発信回数	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	生活安全課	毎年	35	29	12	4	27%			12	12
	危機管理監	危機管理課	21	57	防犯意識啓発事業	市民アンケートにおいて、市が取り組む生活安全対策の強化に対して、「とても満足している」「ある程度満足している」と回答した人の割合	1次アウトカム	2	%	＋		単年	市民アンケートにおいて、市が取り組む生活安全対策の強化に対して、「とても満足している」「ある程度満足している」と回答した人の割合	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	14.4	－	15	－	－			17	20
	危機管理監	危機管理課	21	57	防犯意識啓発事業	防犯電話の補助金申請件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	年度中の申請件数の合計	危機管理課	毎年	30	40	40	32	88%			40	40
掲載	危機管理監	危機管理課	21	57	防犯意識啓発事業	「こども110番の家」の協力率	2次アウトカム	3	%	－	維持	単年	「子ども110番の家」の協力世帯数／世帯数	危機管理課	毎年	4	4	4	4	100%				4
掲載	危機管理監	危機管理課	21	57	防犯意識啓発事業	防犯対策（交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよいと感じる市民の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケート「地域における幸福度・満足度」において、項目31「香芝市は、防犯対策（交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい」に対して、非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	30.5	－	31	－	－				35

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	商工観光課

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	21	施策名	生活安全対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①防犯意識の向上 ②消費者保護の推進
当該施策の目指す姿	市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：消費生活安全事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
2,670	・香芝市消費者安全確保地域協議会について、会議等を通して要配慮消費者の実態や情報を共有する。 ・広報紙や市ホームページにて消費者トラブルに関する注意喚起や啓発記事を掲載する。 ・消費生活相談関係の啓発物品を作成する。 ・国や奈良県が実施している消費生活相談員に向けての研修に参加する。	広報紙を通じた広報実施回数 インターネット・SNSを通じた広報実施回数 消費生活関係の啓発物品の作成 消費生活センターの運営 消費生活相談員の研修参加回数 香芝市消費者安全確保地域協議会の開催	消費生活センターを認知している人の増加 高齢者の消費者安全意識の向上 ホームページのアクセス回数 相談者の問題解決	消費者被害が早期発見される 香芝市で取り組んでいる消費者行政の認知度向上 相談件数の減少	市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 ホームページのアクセス回数 消費生活センターを知っている人の増加	上記を測るアウトカム指標の候補 消費生活相談相談件数 消費啓発活動の認知度	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	年間相談件数 広報実施回数	249件 2回	ホームページのアクセス回数	619回	消費生活相談相談件数の減少率	10%
目標値（R10）	年間相談件数 広報実施回数	220件 3回	ホームページのアクセス回数	700回		
目標値（R14）	年間相談件数 広報実施回数	190件 5回	ホームページのアクセス回数	750回	消費生活相談相談件数の減少率	15%

基本情報													詳細情報			進捗管理								
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
	市民環境部	商工観光課	21	58	消費生活安全事業	広報実施回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	広報誌等による周知回数	商工観光課	毎年	2	2	2	1	150%			2	2
	市民環境部	商工観光課	21	58	消費生活安全事業	年間相談件数	アウトプット	1	件	－	増加抑制	単年	相談受付件数	香芝市消費生活センター	毎年	249	273	240	87	163%			220	190
	市民環境部	商工観光課	21	58	消費生活安全事業	ホームページのアクセス回数	1次アウトカム	2	回	＋		単年	香芝市公式ホームページ「香芝市消費生活センター」のアクセス回数	総務情報課	毎年	619	576	650	251	38%			700	750
掲載	市民環境部	商工観光課	21	58	消費生活安全事業	消費生活相談の解決率	2次アウトカム	3	%	＋		単年	助言、情報提供、斡旋及び他機関紹介により処理した件数／年間相談件数	PIO-NET	毎年	97	97	97	87	89%				98

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	都市政策交通課

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	22	施策名	交通安全対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①交通安全対策の推進
当該施策の目指す姿	正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：交通安全対策啓発事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
2,423	職員による毎月1回の街頭立哨のほか、地域における交通安全啓発活動を定期的(月に1回以上）に行う。 ・高齢者運転免許証自主返納等支援制度を継続実施・周知し、運転に不安を感じる方の自主返納を促進する。 ・春・秋の交通安全運動期間に合わせ、年齢や属性に応じた交通安全啓発（イベント、チラシや啓発物品の配布等）を行う。 ・市公式SNSやホームページの活用により、定期的(年間6回以上）に交通安全啓発を行う。 ・交通安全対策および啓発に用いる用品を手配し、学校や保護者と連携して、効果的な対策・啓発強化を図る。	街頭立哨の実施 交通安全用品の配布 広報紙への啓発記事掲載 インターネット・SNSを通じた広報実施 出前講座や街頭での交通安全啓発活動の実施 ドライバー講習の実施	市の交通安全活動の認知している人の増加 子どもの交通安全意識の向上 ホームページのアクセス回数 運転免許自主返納支援補助金の申請件数	交通ルールの理解度の向上 市民の安全運転に対する意識の高揚 高齢者コミュニティにおける交通安全意識の向上	正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。
			上記を測るアウトカム指標の候補：総合計画に係る市民アンケート 運転免許自主返納支援補助金の申請件数	上記を測るアウトカム指標の候補：交通事故発生件数 交通事故死傷者数	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	啓発及び街頭立哨実施回数 広報実施回数	24回 13回	市民アンケートにおいて、市が取り組む交通安全対策の強化に対して、「とても満足している」「ある程度満足している」と回答した人の割合 運転免許自主返納支援補助金の申請件数	14.1% 123件	交通事故発生件数 交通事故死傷者数	125件 141人
目標値（R10）	啓発及び街頭立哨実施回数 広報実施回数	15回 12回	市民アンケートにおいて、市が取り組む交通安全対策の強化に対して、「とても満足している」「ある程度満足している」と回答した人の割合 運転免許自主返納支援補助金の申請件数	17% 130件		
目標値（R14）	啓発及び街頭立哨実施回数 広報実施回数	15回 12回	市民アンケートにおいて、市が取り組む交通安全対策の強化に対して、「とても満足している」「ある程度満足している」と回答した人の割合 運転免許自主返納支援補助金の申請件数	20% 130件	交通事故発生件数 交通事故死傷者数	113件 127人

基本情報												詳細情報			進捗管理 R5 実績値	R6 実績値	R7 目標値	R7 中間値	R7 目標達成度	R7 実績値	R7 目標達成度	R10 目標値	R14 目標値
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																列15	列16	列17			列18		
掲載	都市創造部	都市政策交通課	22	59	交通安全対策啓発事業	街頭立哨実施回数	アウトプット	1	回	+		単年	実施回数	都市政策交通課	毎年	11	11	11	5	45%			11	11
掲載	都市創造部	都市政策交通課	22	59	交通安全対策啓発事業	広報実施回数	アウトプット	1	回	+		単年	実施回数	都市政策交通課	毎年	13	19	12	4	33%			12	12
	都市創造部	都市政策交通課	22	59	交通安全対策啓発事業	運転免許自主返納支援補助金の申請件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	高齢者運転免許自主返納支援事業補助金申請者数	都市政策交通課	毎年	123	109	130	53	41%			130	130
掲載	都市創造部	都市政策交通課	22	59	交通安全対策啓発事業	交通安全対策の強化に満足している市民の割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	市民アンケートにおいて、市が取り組む交通安全対策の強化に対して、「とても満足している」「ある程度満足している」と回答した人の割合	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	14.1	14	–	–	–			17	20
掲載	都市創造部	都市政策交通課	22	59	交通安全対策啓発事業	交通事故死傷者数	2次アウトカム	3	人	–	減少	単年	年間交通事故死傷者数（暦年単位）	奈良県警察の公開情報	毎年	141	152	127	–	–				127
掲載	都市創造部	都市政策交通課	22	59	交通安全対策啓発事業	交通事故発生件数	2次アウトカム	3	件	–	減少	単年	年間交通事故発生件数（暦年単位）	奈良県警察の公開情報	毎年	125	125	113	–	–				113

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	都市政策交通課

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	22	施策名	交通安全対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①交通安全対策の推進
当該施策の目指す姿	正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）
	事務事業名：放置自転車対策推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
100,674	（放置自転車） ・放置自転車移動指導業務を奈良県シルバー人材センター協議会に委託し、鉄道各駅周辺の放置自転車禁止区域内の違法駐輪対策を実施する。 ・自転車保管所における自転車保管・返還業務を香芝市シルバー人材センターに委託し、撤去自転車の保管管理及び返還手続きを速やかに実施する。 ・放置自転車禁止区域における看板及び区域図の状況を把握調査し、看板等の更新を昨年度に引き続き実施する。 ・撤去後一定期間が経過した自転車を処分告示後に売払処分する。 （自転車駐車場） ・香芝市シルバー人材センターを指定管理者として運営・管理を行う。 ・施設修繕については、指定管理者と現況について情報共有し、有効な修繕方法および修繕内容となるよう努める。 ・近鉄下田駅地下自転車駐車場の中規模改修のうち、照明LED化の入札を行い、光熱水費の低減を図る。（Ｒ６終了） （自動車駐車場） ・タイムズグループを指定管理者として無人での運営・管理を行う。 ・現指定管理者の指定期間が令和６年度末で満了となるため、令和７年度以降の指定管理者を適正に選定する。（Ｒ６終了） ・駐車場の車室の3室を活用し、カーシェアリングを行う。	自転車移動・指導実施日数 放置禁止区域看板の更新 返却時に駐輪場を案内 駐輪場の持続的な運営 指定管理者との協議 駐輪場のLED化等、改修実施 自動車駐車場の持続的な運営

	設定指標	値
現状値（ R5 ）	自転車移動・指導実施日数 駐輪場の運営日数 指定管理者との協議回数	119日 362日 12回
目標値（R10）	自転車移動・指導実施日数 駐輪場の運営日数 指定管理者との協議回数	96日 361日 12回
目標値（R14）	自転車移動・指導実施日数 駐輪場の運営日数 指定管理者との協議回数	96日 361日 12回

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）

1次アウトカム

事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい

放置自転車数の減少
駐輪場の利用者数の増加
自動車駐車場の利用台数の増加

上記を測るアウトカム指標の候補：
撤去自転車台数の減少
返却自転車台数の減少
駐輪場の利用者数の増加
自動車駐車場の利用台数の増加

	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	撤去自転車台数の減少 返却自転車台数の減少 駐輪場の利用台数の増加 駐輪場の利用台数の増加	89台 49台 87万台
目標値（R10）	撤去自転車台数の減少 返却自転車台数の減少 駐輪場の利用台数の増加 駐輪場の利用台数の増加	80台 40台 94万台
目標値（R14）	撤去自転車台数の減少 返却自転車台数の減少 駐輪場の利用台数の増加 駐輪場の利用台数の増加	70台 35台 100万台

２次アウトカム

事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい

駅前の道路が慢性的に占有されていない状況であること
駅前交通環境への意識の向上

上記を測るアウトカム指標の候補：
→放置自転車や駅前への自転車流入量抑制が交通安全施策につながる
→駐輪場の設置と放置自転車禁止区域の設定は両天秤
→放置自転車の全数や駅前の交通量、自転車事故数みたいな数値があれば論理的にはわかりやすいが、そのようなデータが無い。

	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）		
目標値（R10）		
目標値（R14）	設定なし（1次アウトカム指標で評価）	

施策区分

めざす姿（インパクト）

めざす姿と同じ内容が転記されます

正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。

基本情報 / 詳細情報 / 進捗管理

中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	R5 実績値（年度末）	R6 実績値（年度末）	R7 目標値	R7 中間値（9月末）	R7 目標達成度（9月末）	R7 実績値（年度末）	R7 目標達成度（年度末）	R10 目標値	R14 目標値
	都市創造部	都市政策交通課	22	60	放置自転車対策推進事業	自転車移動・指導実施日数	アウトプット	1	日	+		単年	年度中の実施日数の合計	都市政策交通課	毎年	119	96	96	48	47%			96	96
	都市創造部	都市政策交通課	22	60	放置自転車対策推進事業	指定管理者との協議回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計	都市政策交通課	毎年	12	12	12	6	50%			12	12
掲載	都市創造部	都市政策交通課	22	60	放置自転車対策推進事業	自転車駐車場の運営日数	アウトプット	1	日	−	維持	単年	運営日数の合計	都市政策交通課	毎年	362	361	361	183	149%			361	361
掲載	都市創造部	都市政策交通課	22	60	放置自転車対策推進事業	自転車駐車場の利用台数	1次アウトカム	2	台	+		単年	市営の自転車駐車場の利用台数の合計	都市政策交通課	毎年	874448	898204	910000	465333	51%			940000	1000000
	都市創造部	都市政策交通課	22	60	放置自転車対策推進事業	撤去自転車台数の減少	1次アウトカム	2	台	−	減少	単年	自転車等放置禁止区域で撤去した実績台数	都市政策交通課	毎年	89	59	80	30	276%			80	70
	都市創造部	都市政策交通課	22	60	放置自転車対策推進事業	返却自転車台数の減少	1次アウトカム	2	台	−	減少	単年	自転車等保管所から返却した実績台数	都市政策交通課	毎年	49	36	40	10	427%			40	35

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）〇〇講座の実施回数	(1)	〇〇の普及のため、〇〇講座を年〇〇回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、〇〇回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）〇〇講座について、開催回数を年〇〇回から年〇〇回に見直し、その代替として〇〇に関する広報を広報紙やホームページ等に年〇〇回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	公園道路管理課

政策番号	5	政策名	まちと人の安全・安心のために。（安全・安心）		
施策番号	22	施策名	交通安全対策の強化	現行の施策の主な取り組み	①交通安全対策の推進 ②交通安全施設の整備
当該施策の目指す姿	正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：交通安全施設整備事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
17,020	通学路交通安全プログラムなどに基づき、交差点付近の防護柵設置など、要対策箇所の整備を実施します。	通学路の要安全対策箇所に対する整備率 道路整備に関する地元要望の達成率	通学路の安全性が向上する 交通規則の遵守が促進される	安全で安心な生活環境の満足度	正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。
			上記を測るアウトカム指標の候補：要安全対策箇所数	上記を測るアウトカム指標の候補：市民の満足度	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	交通安全施設の様態作家所における対応率	100%	要安全対策箇所数	58	市民の満足度	—
目標値（R10）	交通安全施設の様態作家所における対応率	100%	要安全対策箇所数	50		
目標値（R14）	交通安全施設の様態作家所における対応率	100%	要安全対策箇所数	40	市民の満足度	上昇

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																列15	列16	列17			列18			
掲載	都市創造部	公園道路管理課	22	61	交通安全施設整備事業	交通安全施設の要対策箇所における対応率	アウトプット	1	%	＋		単年	対策済みの箇所数／通学路交通安全プログラムにおける要対策箇所数(前年度要望に基づき対策が必要とされた箇所数)	公園道路管理課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	都市創造部	公園道路管理課	22	61	交通安全施設整備事業	要安全対策箇所数	1次アウトカム	2	箇所	－	減少	累計	通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所数－対策済みの箇所数(累計)	公園道路管理課	毎年	58	45	10	40	91%			50	40
	都市創造部	公園道路管理課	22	61	交通安全施設整備事業	市民の満足度	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケートにおける満足度	総合政策課	不定期	－	－	－	－	－				上昇

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	廃棄物対策課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	23	施策名	環境問題への取り組み強化	現行の施策の主な取り組み	①ごみ減量と資源化の推進 ②環境保全対策の推進
当該施策の目指す姿	みんなが環境について自ら考え、環境に配慮した生活・活動を実践している。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：ごみ減量及び資源化推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
5,282	・集団資源回収奨励金 新聞、雑誌、ダンボール等、再生利用可能な一般廃棄物を集団回収するPTA等の各市民環境部種団体に対し、奨励金の交付を実施する。 ・生ごみ処理機購入補助金 家庭内で発生する生ごみ等の減量のため、電動式生ごみ処理機を購入される方に対し、購入金額の一部の補助を実施する。 ・ええもんクルっとコーナー まだ使える“食器類”を皆さまから集め、必要とするかたに差し上げるリユースコーナー「ええもんクルっとコーナー」を開催する。	集団資源回収奨励金の広報・案内件数 生ごみ処理機購入補助金の広報回数 ええもんクルっと市等（リユース）に関する広報回数	３R（Reduce（リデュース）・Reuse（リユース）・Recycle（リサイクル））に関する意識の向上	３Rの実践によるごみ量の減少とリサイクル率の向上	みんなが環境について自ら考え、環境に配慮した生活・活動を実践している。
			上記を測るアウトカム指標の候補 ・３Rを意識している人の割合 ・集団資源回収の量 ・集団資源回収を行う登録団体数 ・生ごみ処理機購入補助金の申請件数 ・回収した食器類の配布量	上記を測るアウトカム指標の候補 ・１人当たりの１日のごみ排出量 ・ごみの資源化率	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	・集団資源回収奨励金の啓発回数・案内件数 ・生ごみ処理機購入補助金の啓発回数 ・ええもんクルっとコーナーの啓発回数	0回 2回 2回	・３Rを意識している人の割合 ・集団資源回収の量 ・集団資源回収を行う登録団体数 ・生ごみ処理機購入補助金の申請件数 ・回収した食器類の配布量	検討中 995トン 27団体 9件 27kg	・１人当たりの１日のごみ排出量 ・ごみの資源化率	607ｇ 13.1%
目標値（R10）	・集団資源回収奨励金の啓発回数・案内件数 ・生ごみ処理機購入補助金の啓発回数 ・ええもんクルっとコーナーの啓発回数	27回 2回 2回	・３Rを意識している人の割合 ・集団資源回収の量 ・集団資源回収を行う登録団体数 ・生ごみ処理機購入補助金の申請件数 ・回収した食器類の配布量	検討中 995トン 27団体 10件 27kg		
目標値（R14）	・集団資源回収奨励金の啓発回数・案内件数 ・生ごみ処理機購入補助金の啓発回数 ・ええもんクルっとコーナーの啓発回数	27回 2回 2回	・３Rを意識している人の割合 ・集団資源回収の量 ・集団資源回収を行う登録団体数 ・生ごみ処理機購入補助金の申請件数 ・回収した食器類の配布量	検討中 995トン 27団体 10件 27kg	・１人当たりの１日のごみ排出量 ・ごみの資源化率	533ｇ 23%

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	市民環境部	廃棄物対策課	23	62	ごみ減量及び資源化推進事業	ええもんクルっと市等（食器リユース）に関する広報回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	廃棄物対策課	毎年	0	2	2	1	－			2	2
掲載	市民環境部	廃棄物対策課	23	62	ごみ減量及び資源化推進事業	集団資源回収奨励金の啓発・案内件数	アウトプット	1	件	－	維持	単年	実施件数	廃棄物対策課	毎年	0	27	27	27	－			27	27
	市民環境部	廃棄物対策課	23	62	ごみ減量及び資源化推進事業	生ごみ処理機購入補助金の広報回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の実施回数の合計	廃棄物対策課	毎年	2	2	2	1	150%			2	2
	市民環境部	廃棄物対策課	23	62	ごみ減量及び資源化推進事業	3Rを意識している人の割合	1次アウトカム	2	%	＋		単年	市民アンケートにおいて3Rを意識していると回答している人の合計／合計回答数	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	－	－	－	－	－			－	－
	市民環境部	廃棄物対策課	23	62	ごみ減量及び資源化推進事業	回収した食器類の配布量	1次アウトカム	2	kg	－	維持	単年	年度中の食器類配布量	廃棄物対策課	毎年	120	600	600	940	-145%			600	600
	市民環境部	廃棄物対策課	23	62	ごみ減量及び資源化推進事業	集団資源回収の量	1次アウトカム	2	トン	－	維持	単年	年度中の集団資源回収の量	廃棄物対策課	毎年	1006	869	869	394	157%			869	869
	市民環境部	廃棄物対策課	23	62	ごみ減量及び資源化推進事業	集団資源回収を行う登録団体数	1次アウトカム	2	団体	－	維持	累計	集計時点の登録団体数	廃棄物対策課	毎年	27	27	27	27	100%			27	27
	市民環境部	廃棄物対策課	23	62	ごみ減量及び資源化推進事業	生ごみ処理機購入補助金の申請件数	1次アウトカム	2	件	－	維持	単年	年度中の補助金申請件数	廃棄物対策課	毎年	9	9		10	－			10	10
掲載	市民環境部	廃棄物対策課	23	62	ごみ減量及び資源化推進事業	1人当たりの1日のごみ排出量	2次アウトカム	3	g	－	減少	単年	家庭系ごみ総量／365日／人口	廃棄物対策課	毎年	607	585	579	－	－				533
掲載	市民環境部	廃棄物対策課	23	62	ごみ減量及び資源化推進事業	ごみの資源化率	2次アウトカム	3	%	＋		単年	資源化量／家庭系ごみ総量	廃棄物対策課	毎年	13.1	12.6	13.9	－	－				23

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。

※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	環境政策課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	23	施策名	環境問題への取り組み強化	現行の施策の主な取り組み	①ごみ減量と資源化の推進 ②環境保全対策の推進
当該施策の目指す姿	一人ひとりが環境に配慮した生活・活動を実践し、環境への悪影響を減らし、住みよいまちづくりに貢献する。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：生活環境保全事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
20,048	・環境にかかるテーマを広報やHPにて発信し、市民への周知・関心を高める ・環境学習機会の創出 ・廃食用油の回収の実施 ・所有者への雑草除去通知送付及び所有者から委託された雑草除去の実施 ・生活環境に関する苦情（騒音・振動・悪臭 等）の聞き取り及び行為者への改善依頼や公害調査（自動車騒音・環境騒音・河川の水質検査・大気汚染）の実施	地球温暖化をテーマにした広報等の掲載回数 生活環境をテーマにした広報等の掲載回数 環境学習実施回数 廃食用油回収量 雑草除去通知送付件数	環境問題に関する市民・事業所の意識の向上 生活環境に関する市民・事業所の意識の向上 騒音・振動・悪臭等の公害問題の解消 適正に管理された空き地の増加	再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化等の環境に配慮した生活スタイルが定着し、市内の温室効果ガス排出量が減少する。 市民一人一人が生活環境の保全について、自ら考え、取り組みを実施し、住みよい環境であると感じる人が増加する。	一人ひとりが環境に配慮した生活・活動を実践し、環境への悪影響を減らし、住みよいまちづくりに貢献する。
			上記を測るアウトカム指標の候補 ・環境問題への興味・関心に関する市民・事業所向けアンケートにおいて肯定的な回答をする人の割合 ・雑草苦情相談件数 ・生活環境に関する苦情相談件数 ・公害調査環境基準値達成率	上記を測るアウトカム指標の候補 ・区域の温室効果ガス排出量 ・区域の再生可能エネルギーの導入状況 ・生活環境に関する市民アンケートにおいて肯定的な回答をする人の割合	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	・地球温暖化をテーマにした広報等の掲載回数 ・生活環境をテーマにした広報等の掲載回数 ・環境学習実施回数 ・廃食用油回収量 ・雑草除去通知送付回数	・4回 ・9回 ・10回 ・15,829L ・95件	・環境問題への興味・関心に関する市民・事業所向けアンケートにおいて肯定的な回答をする人の割合 ・雑草苦情相談件数 ・生活環境に関する苦情相談件数 ・公害調査環境基準値達成率	・【データなし】 ・24件 ・大気：100% 水質：75% 騒音：96.3% ・51件	・区域の温室効果ガス排出量 ・区域の再生可能エネルギーの導入状況 ・生活環境に関する市民アンケートにおいて肯定的な回答をする人の割合	・225千t-CO2 ・24,268kW ・51.35%
目標値（R10）	・地球温暖化をテーマにした広報等の掲載回数 ・生活環境をテーマにした広報等の掲載回数 ・環境学習実施回数 ・廃食用油回収量 ・雑草除去通知送付回数	・5回 ・10回 ・10回 ・17,500L ・100件	・環境問題への興味・関心に関する市民アンケートにおいて肯定的な回答をする人の割合 ・雑草苦情相談件数 ・生活環境に関する苦情相談件数 ・公害調査環境基準値達成率	・【データなし】 ・22件 ・大気：100% 水質：100% 騒音：100% ・56件		
目標値（R14）	・地球温暖化をテーマにした広報等の掲載回数 ・生活環境をテーマにした広報等の掲載回数 ・環境学習実施回数 ・廃食用油回収量 ・雑草除去通知送付回数	・6回 ・11回 ・14回 ・19,000L ・105件	・環境問題への興味・関心に関する市民アンケートにおいて肯定的な回答をする人の割合 ・雑草苦情相談件数 ・生活環境に関する苦情相談件数 ・公害調査環境基準値達成率	・【データなし】 ・20件 ・大気：100% 水質：100% 騒音：100% ・61件	・区域の温室効果ガス排出量 ・区域の再生可能エネルギーの導入状況 ・生活環境に関する市民アンケートにおいて肯定的な回答をする人の割合	・200千t-CO2 ・30,000kW ・100%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	環境学習実施回数	アウトプット	1	回	＋	増加	単年	年度中の実施回数※小学校10校 中学校4校	環境対策課	毎年	10	10	10	10	100%			10	14
	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	雑草除去通知送付回数	アウトプット	1	回	＋	増加	単年	年度中の通知送付件数※雑草抽出＋苦情簿（農林課案件、農地等除く）	環境対策課	毎年	95	111	100	58	58%			105	115
	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	生活環境をテーマにした広報等の掲載回数	アウトプット	1	回	＋	増加	単年	年度中の掲載回数	環境対策課	毎年	9	9	9	6	65%			10	11
掲載	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	地球温暖化をテーマにした広報等の掲載回数	アウトプット	1	回	＋	増加	単年	掲載回数	環境対策課	毎年	4	4	4	2	47%			5	6
掲載	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	廃食用油回収量	アウトプット	1	L	＋	増加	単年	回収量	環境対策課	毎年	15829	15622	16500	7,787	47%			17500	19000
	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	環境問題への興味・関心に関する市民・事業所向けアンケートにおいて肯定的な回答をする人の割合	1次アウトカム	2	%	＋	増加	不定期	市民（事業所）アンケートにおける環境問題への興味・関心に関する項目について、肯定的な回答をしている人の合計／合計回答数	【案】市民アンケート（企画政策課） 事業所アンケート（商工観光課）	【案】不定期	―	―	―	―	―			―	―
	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	公害調査環境基準値達成率	1次アウトカム	2	%	＋	増加	単年	年度内の大気・水質・騒音等の公害調査における基準値の達成率	環境対策課	毎年	大気：100% 水質：75% 騒音：96.3%	大気：100% 水質：62.5% 騒音：96.1%	大気：100% 水質：100% 騒音：100%	―	―			大気：100% 水質：100% 騒音：100%	大気：100% 水質：100% 騒音：100%
	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	雑草苦情相談件数	1次アウトカム	2	件	－	減少	単年	年度内の苦情相談件数（雑草苦情簿：農林課案件、農地等除く）	環境対策課	毎年	51	59	49	58	84%			46	41
	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	生活環境に関する苦情相談件数	1次アウトカム	2	件	－	減少	単年	年度内の苦情相談件数（生活環境苦情簿）	環境対策課	毎年	24	34	23	28	82%			22	20
	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	区域の温室効果ガス排出量	2次アウトカム	3	t-CO2	－	減少	単年	年度内の香芝市域における温室効果ガスの排出量	自治体排出量カルテ（環境省） 最新情報（当年度より2年度前）	毎年	225千	246	232	―	―				200千
	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	区域の再生可能エネルギーの導入状況	2次アウトカム	3	kW	＋	増加	累計	香芝市域におけるFIT制度を活用して導入された再生可能エネルギーの総発電容量	自治体排出量カルテ（環境省） 最新データ（当年度より1年度前）	毎年	24268	25430	25908	―	―				30000
	市民環境部	環境政策課	23	63	生活環境保全事業	生活環境に関する市民アンケートにおいて肯定的な回答をする人の割合	2次アウトカム	3	%	＋	増加	不定期	市民アンケートにおける生活環境に関する項目について、肯定的な回答をしている人の合計／合計回答数	市民アンケート（企画政策課）	不定期	51.35	―	―	―	―				100

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	廃棄物対策課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	23	施策名	環境問題への取り組み強化	現行の施策の主な取り組み	①ごみ減量と資源化の推進 ②環境保全対策の推進
当該施策の目指す姿	みんなが環境について自ら考え、環境に配慮した生活・活動を実践している。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	2 次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：不法投棄防止啓発事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
435	・不法投棄を抑制するため、広報活動及び監視パトロールを実施する。	不法投棄防止の啓発回数 監視パトロール実施回数	不法投棄の防止対策が講じられている	不法投棄の減少	みんなが環境について自ら考え、環境に配慮した生活・活動を実践している。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			・不法投棄防止に関する取組みが進んでいると感じる人の割合	・不法投棄の発生（認知）件数	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	・不法投棄防止の啓発回数 ・監視パトロール実施回数	2回 24回	・不法投棄防止に関する取組みが進んでいると感じる人の割合	–	・不法投棄の発生（認知）件数	22回
目標値（R10）	・不法投棄防止の啓発回数 ・監視パトロール実施回数	2回 24回	・不法投棄防止に関する取組みが進んでいると感じる人の割合	–		
目標値（R14）	・不法投棄防止の啓発回数 ・監視パトロール実施回数	2回 24回	・不法投棄防止に関する取組みが進んでいると感じる人の割合	–	・不法投棄の発生（認知）件数	19回

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
掲載	市民環境部	廃棄物対策課	23	64	不法投棄防止啓発事業	監視パトロール実施回数	アウトプット	1	回	–	維持	単年	実施回数	廃棄物対策課	毎年	24	24	24	12	150%			24	24
掲載	市民環境部	廃棄物対策課	23	64	不法投棄防止啓発事業	不法投棄防止の啓発回数	アウトプット	1	回	+			実施回数			2	2	2	1	50%			2	2
	市民環境部	廃棄物対策課	23	64	不法投棄防止啓発事業	不法投棄防止に関する取組みが進んでいると感じる人の割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	市民アンケートにおいて不法投棄防止に関する取組みが進んでいると感じると回答している人の合計／合計回答数	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	–	–	–	–	–			–	–
掲載	市民環境部	廃棄物対策課	23	64	不法投棄防止啓発事業	不法投棄発生件数	2次アウトカム	3	件	–	減少	単年	年度中の不法投棄発生に係る問い合わせ件数の合計	廃棄物対策課	毎年	22	15	19	3	478%				19

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）〇〇講座の実施回数	⑴	〇〇の普及のため、〇〇講座を年〇〇回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、〇〇回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）〇〇講座について、開催回数を年〇〇回から年〇〇回に見直し、その代替として〇〇に関する広報を広報紙やホームページ等に年〇〇回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	公園道路管理課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	24	施策名	自然環境・景観の保全	現行の施策の主な取り組み	①美しい自然環境・景観の保全
当該施策の目指す姿		街路や公園、河川などが綺麗に保たれていて、一人ひとりがその状態を維持しようと努めている。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ） 河川・水路の土砂・廃棄物撤去量	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	目指す姿（インパクト）
	事務事業名 街路美化推進事業 都市公園維持管理補修事業 河川維持管理事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
街路美化推進事業 57,000 都市公園維持管理補修事業 161,136 河川維持管理事業 69,097	まちを形成する道路・公園・河川について、適切な維持管理、および美化作業を行います。 ・街路上における定期的な草刈り、樹木剪定を実施します。 ・地域の美化活動を啓発し促進します。 ・公園内における定期的な草刈り、樹木剪定を実施します。 ・公園内における定期的な遊具の点検を実施し、危険度の高い箇所から改修を実施します。 ・河川や水路における定期的な草刈り、樹木剪定を実施します。 ・河川や水路における土砂撤去を実施します。	草刈り・樹木剪定の実施面積 遊具点検の実施 河川・水路の土砂・廃棄物撤去	２次アウトカムへ直結 公園利用者の安全性が向上する 洪水に対する安全性が向上する	緑地環境に対する地域住民の満足度の向上 公園環境に対する地域住民の満足度の向上 安全性に対する地域住民の満足度の向上	街路や公園、河川などが綺麗に保たれていて、一人ひとりがその状態を維持しようと努めている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補 市民の満足度	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	街路・公園維持管理面積 街路維持管理面積 都市公園維持管理面積 河川維持管理面積 公園遊具の点検実施率	45ha 4ha 41ha 0.5ha 100%			市民の満足度	—
目標値（R10）	街路・公園維持管理面積 街路維持管理面積 都市公園維持管理面積 河川維持管理面積 公園遊具の点検実施率	46ha 4ha 41ha 0.5ha 100%				
目標値（R14）	街路・公園維持管理面積 街路維持管理面積 都市公園維持管理面積 河川維持管理面積 公園遊具の点検実施率	47ha 4ha 41ha 0.5ha 100%			市民の満足度	上昇

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7			R10	R14	
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値（年度末）	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																列15	列16	列17			列18			
	都市創造部	公園道路管理課	24	65	都市公園・街路等維持管理補修事業	河川維持管理面積	アウトプット	1	ha	－	維持	単年	維持管理体制の整っている河川面積	公園道路管理課	毎年	0.5	0.5	0.5	1	100%			0.5	0.5
掲載	都市創造部	公園道路管理課	24	65	都市公園・街路等維持管理補修事業	街路・公園維持管理面積	アウトプット	1	ha	＋	増加	単年	街路及び公園を維持管理している面積	公園道路管理課	毎年	45.0	45	45	45	99%			46.0	47.0
	都市創造部	公園道路管理課	24	65	都市公園・街路等維持管理補修事業	街路維持管理面積	アウトプット	1	ha	－	維持	単年	維持管理体制の整っている街路樹面積	公園道路管理課	毎年	4	4	4	4	100%			4	4
	都市創造部	公園道路管理課	24	65	都市公園・街路等維持管理補修事業	都市公園維持管理面積	アウトプット	1	ha	－	維持	単年	維持管理体制の整っている公園面積	公園道路管理課	毎年	41	41	41	41	106%			52	63
掲載	都市創造部	公園道路管理課	24	65	都市公園・街路等維持管理補修事業	公園遊具の点検実施率	アウトプット	1	%	－	維持	単年	点検を実施した遊具数／公園に設置している遊具数	公園道路管理課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	都市創造部	公園道路管理課	24	65	都市公園・街路等維持管理補修事業	市民の満足度	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケートにおける満足度	企画政策課	不定期	－	－	－	－	－				上昇

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	都市政策交通課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	24	施策名	自然環境・景観の保全	現行の施策の主な取り組み	①美しい自然環境・景観の保全
当該施策の目指す姿	街路や公園、河川などが綺麗に保たれていて、一人ひとりがその状態を維持しようと努めている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：屋外広告物規制事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
39	・屋外広告物の新規、継続、撤去等許認可事務 ・中和幹線の良好な景観形成に努める ・違反広告物の簡易除却活動 ・屋外広告物の定期的な安全点検実施に係る周知・啓発	ホームページ・通知文等による屋外広告物に係る許可申請の周知・啓発 中和幹線の既存不適格物件に対する修景の働きかけ 重点景観形成区域における屋外広告物パトロールの強化 違反広告物の簡易除却活動回数	屋外広告物の適切な設置 中和幹線の景観向上 違反広告物の減少	街の景観向上 屋外広告物事故の予防	街路や公園、河川などが綺麗に保たれていて、一人ひとりがその状態を維持しようと努めている。
			上記を測るアウトカム指標の候補：違反広告物撤去件数 中和幹線既存不適格件数	上記を測るアウトカム指標の候補：香芝市市民アンケート（自然環境・景観保全）について進んでいると感じた人の割合	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	違反広告物の簡易除却活動回数	2回	違反広告物撤去件数	22件	香芝市市民アンケート（自然環境・景観保全）について進んでいると感じた人の割合	5.6%
目標値（R10）	違反広告物の簡易除却活動回数	3回	違反広告物撤去件数	25件		
目標値（R14）	違反広告物の簡易除却活動回数	3回	違反広告物撤去件数	25件	香芝市市民アンケート（自然環境・景観保全）について進んでいると感じた人の割合	10.0%

基本情報											詳細情報			進捗管理								
														R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	(—)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
掲載	都市創造部	都市政策交通課	24	66	屋外広告物規制事業	違反広告物の簡易除却活動回数	アウトプット	1	回	+		単年	実施回数	都市計画課	毎年	2	2	3	1	38%			3	3
	都市創造部	都市政策交通課	24	66	屋外広告物規制事業	違反広告物撤去件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	年度中の撤去件数の合計	都市計画課	毎年	22	9	25	1	4%			25	25
掲載	都市創造部	都市政策交通課	24	66	屋外広告物規制事業	自然環境・景観保の保全に満足している市民の割合	2次アウトカム	3	%	+		累計	香芝市市民アンケート(自然環境・景観保全)について「進んでいると感じる取り組み」と回答している人の合計／合計回答数	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	5.6	5.6	—	—	—				10.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	都市政策交通課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	25	施策名	良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成	現行の施策の主な取り組み	①良好な市街地の形成 ②持続可能な地域公共交通の確立
当該施策の目指す姿	良好な市街地が形成され、誰もが安心して自由に快適に移動できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	目指す姿 （インパクト）
	事務事業名：空家等対策関係事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
3,215	・管理不全の空き家所有者等に対し、所有者等の責務を周知するとともに空き家管理サービス、市場流通の促進を図る等の情報提供 ・空き家の除却、利活用補助事業の実施 ・納税通知書の送付機会を活用し、建物所有者等へ空家に関する情報提供 ・空家法の改正内容等を踏まえた「香芝市空家等対策計画」の改訂（Ｒ６終了）及び「マンション管理適正化推進計画」の策定	空き家の管理状況に関する情報提供への対応（現地確認、通知文書の送付） 空家等対策推進支援事業実施 空き家利活用補助 空き家除却補助 空き家セミナーの開催及び広報紙等による啓発実施回数 財産管理制度の活用	空家等対策推進支援事業受付 空き家利活用補助 空き家除却補助 空き家所有者等の管理意識醸成 情報提供等による対応を行った管理不適切な空き家の改善	安心・安全なまちづくり まちの景観向上	良好な市街地が形成され、誰もが安心して自由に快適に移動できている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 空き家利活用補助金申請件数 空き家除却補助金申請件数 情報提供等による対応を行った管理不適切な空き家の改善	上記を測るアウトカム指標の候補 住宅・土地統計調査 空き家実態調査	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	啓発活動実施件数回数 情報提供への対応率	4回 100%	空き家利活用補助金申請件数 空き家除却補助金申請件数 情報提供等による対応を行った管理不適切な空き家の改善	0件 1件 46%	空き家実態調査による空き家率	3.0%
目標値（R10）	啓発活動実施回数 情報提供への対応率	5回 100%	空き家利活用補助金申請件数 空き家除却補助金申請件数 情報提供等による対応を行った管理不適切な空き家の改善	1件 1件 50%		
目標値（R14）	啓発活動実施回数 情報提供への対応率	5回 100%	空き家利活用補助金申請件数 空き家除却補助金申請件数 情報提供等による対応を行った管理不適切な空き家の改善	1件 1件 50%	空き家実態調査による空き家率	3.0%

基本情報											詳細情報			進捗管理								
									目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
	都市創造部	都市政策交通課	25	67	空家等対策関係事業	啓発活動実施回数	アウトプット	1	回	＋	単年	年度中の実施回数の合計	都市計画課	毎年	4	4	5	3	65%			5	5
掲載	都市創造部	都市政策交通課	25	67	空家等対策関係事業	空き家等に関する情報提供への対応率	アウトプット	1	%	＋	単年	情報提供への対応数（通知発送・現場確認）／空き家に関する情報提供数	都市政策交通課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	都市創造部	都市政策交通課	25	67	空家等対策関係事業	空き家除却補助金受付件数	1次アウトカム	2	件	＋	単年	年度中の受付件数の合計	都市政策交通課	毎年	1	1	1	1	100%			1	1
	都市創造部	都市政策交通課	25	67	空家等対策関係事業	空き家利活用補助金受付件数	1次アウトカム	2	件	＋	単年	年度中の受付件数の合計	都市政策交通課	毎年	0	1	1	0	―			1	1
	都市創造部	都市政策交通課	25	67	空家等対策関係事業	情報提供等による対応を行った管理不適切な空き家の改善	1次アウトカム	2	%	＋	単年	情報提供等により対応した空き家改善数／対応数	都市政策交通課	毎年	46	44	50	52	107%			50	50
掲載	都市創造部	都市政策交通課	25	67	空家等対策関係事業	空き家率	2次アウトカム	3	%	－	累計	空き家数／住宅総数	香芝市空家等対策計画（空家実態調査）	毎年	3	3	3	3	100%				3

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	公園道路管理課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	25	施策名	良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成	現行の施策の主な取り組み	①良好な市街地の形成 ②持続可能な地域公共交通の確立
当該施策の目指す姿	土地調査により境界を明確にすることで、災害復旧の迅速化・公共事業の円滑化・土地取引の活性化を促進する。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：地籍調査事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
46,146	１つ１つの土地について、所在、地番、地目、所有者を調査・確認すると共に、その土地の境界の位置を所有者の立会いのもと確認し、その境界の位置を測量します。	調査対象面積に対する調査済み面積	課税の適正化と公平化 土地境界トラブルの防止 災害復旧の迅速化 土地取引の円滑化 公共事業の円滑化		土地調査により境界を明確にすることで、災害復旧の迅速化・公共事業の円滑化・土地取引の活性化を促進する。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	調査完了の進捗率	43.00%				
目標値（R10）	調査完了の進捗率	50.00%				
目標値（R14）	調査完了の進捗率	57.00%				

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（—）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	公園道路管理課	25	68	地籍調査事業	調査完了の進捗率	アウトプット	1	%	+	増加	単年	調査済み面積/調査対象面積	公園道路管理課	毎年	43	43	43	43	96%			50	57

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

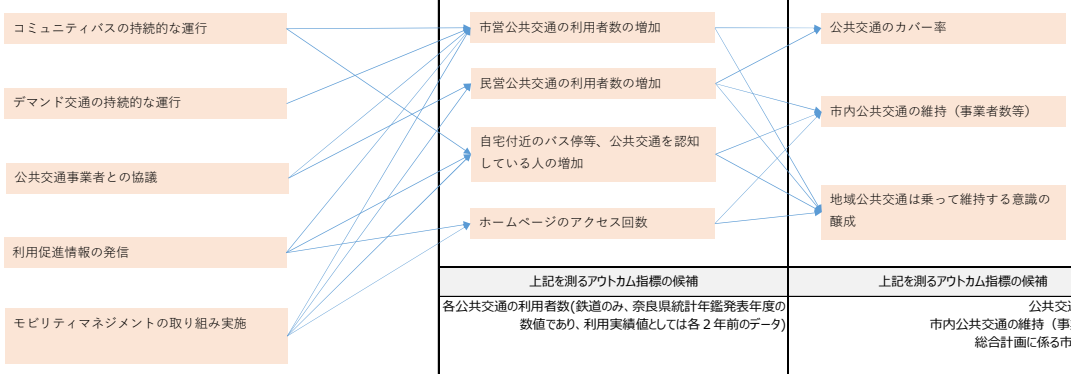
第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	都市政策交通課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	25	施策名	良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成	現行の施策の主な取り組み	①良好な市街地の形成 ②持続可能な地域公共交通の確立
当該施策の目指す姿	良好な市街地が形成され、誰もが安心して自由に快適に移動できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：地域公共交通事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます

・香芝市コミュニティバスについて、新たに導入したバス車両を広報やイベント等を活用してＰＲし、利用促進を図る。
・停留所およびルート（便）見直し廃止基準について、広く広報し、乗降者数データの公表を実施する。
・香芝市デマンド交通について、出前講座等を活用し、インターネット予約や有効な利用方法の周知を図る。
・安全な運行管理を実施するため、定期的に運行事業者との協議を実施する。（月1回以上）
・香芝市地域公共交通計画推進のため、香芝市地域公共交通活性化協議会を開催する（5月・7月・3月開催予定）。
・令和７年度以降のコミュニティバスおよびデマンド交通の運行について、香芝市地域公共交通活性化協議会での合意形成を図り、入札等により運行事業者を決定する。（Ｒ６終了）
・モビリティマネジメントや出前講座など、市民の声にふれる機会を通じ、公共交通の親和度及び認知度を高め、利用促進を図る。



上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補
各公共交通の利用者数(鉄道のみ、奈良県統計年鑑発表年度の数値であり、利用実績値としては各２年前のデータ)	公共交通のカバー率 市内公共交通の維持（事業者数等） 総合計画に係る市民アンケート

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	
102,702							良好な市街地が形成され、誰もが安心して自由に快適に移動できている。
	現状値（ R5 ）	コミュニティバス運行日数 デマンド交通運行日数 公共交通事業者との協議回数 モビリティマネジメント実施回数	293日 242日 12回 1回	コミュニティバス利用者数 デマンド交通利用者数 JR西日本の（市内駅）利用者数 近畿日本鉄道の（市内駅）利用者数 奈良交通（市内を運行する系統）の利用者数 タクシー（西大和交通圏）の利用者数	44,266人 46,726人 1,318千人 7,390千人 1,795千人 -千人	公共交通のカバー率 市内公共交通の維持（事業者数等） 市民アンケート「地域における幸福度・満足度」において、項目13「香芝市では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」に対して、非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合	97.0% 18社 32.5%	
	目標値（R10）	コミュニティバス運行日数 デマンド交通運行日数 公共交通事業者との協議回数 モビリティマネジメント実施回数	293日 242日 12回 1回	コミュニティバス利用者数 デマンド交通利用者数 JR西日本の（市内駅）利用者数 近畿日本鉄道の（市内駅）利用者数 奈良交通（市内を運行する系統）の利用者数 タクシー（西大和交通圏）の利用者数	55,000人 47,000人 1,466千人 8,142千人 1,795千人 753千人			
	目標値（R14）	コミュニティバス運行日数 デマンド交通運行日数 公共交通事業者との協議回数 モビリティマネジメント実施回数	293日 242日 12回 1回	コミュニティバス利用者数 デマンド交通利用者数 JR西日本の（市内駅）利用者数 近畿日本鉄道の（市内駅）利用者数 奈良交通（市内を運行する系統）の利用者数 タクシー（西大和交通圏）の利用者数	65,000人 47,000人 1,613千人 8,894千人 1,795千人 865千人	公共交通のカバー率 市内公共交通の維持（事業者数等） 市民アンケート「地域における幸福度・満足度」において、項目13「香芝市では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」に対して、非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合	97.0% 18社 40%	

基本情報														詳細情報			進捗管理								
										目指す方向							R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）		実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																	（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
掲載	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	コミュニティバス運行日数	アウトプット	1	日	－	維持	単年	運行日数の合計	都市政策交通課	毎年		293	286	288	148	149%			293	293
	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	デマンド交通運行日数	アウトプット	1	日	－	維持	単年	年度中の運行日数の合計	都市政策交通課	毎年		242	243	242	124	149%			242	242
	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	モビリティマネジメント実施回数	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	都市政策交通課	毎年		1	1	1	0	0%			1	1
	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	公共交通事業者との協議回数	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	都市政策交通課	毎年		12	12	12	9	75%			12	12
掲載	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	地域公共交通の充実に関する要望回数	アウトプット	1	回	＋		単年	各事業者への要望回数の合計	都市政策交通課			1	2	2	0	0%			2	2
	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	JR西日本の(市内駅)利用者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	JR西日本市内3駅の利用者数(千人未満は繰上)	奈良県統計年鑑(2年のタイムラグ)R6公開情報：R4年度データ	毎年		1318千	1359千	1385千	－	－			1466千	1613千
	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	コミュニティバス利用者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	年度中の利用者数の合計	都市政策交通課	毎年		44266	46278	48500	25838	53%			55000	65000
	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	タクシー(西大和交通圏)の利用者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	西大和交通圏全体のタクシーの利用者数	奈良運輸支局より提供	毎年		667千	603千	702千	－	－			753千	865千
	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	デマンド交通利用者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	年度中の利用者数の合計	都市政策交通課	毎年		46726	45924	47000	23532	50%			47000	47000
	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	近畿日本鉄道の(市内駅)利用者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	近畿日本鉄道市内5駅の利用者数(千人未満は繰上)	奈良県統計年鑑(2年のタイムラグ)R6公開情報：R4年度データ	毎年		7390千	7935千	7987千	－	－			8142千	8894千
	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	奈良交通(市内を運行する系統)の利用者数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	市内を運行する路線バス系統の利用者数	奈良交通株式会社より提供	毎年		1797千	1787千	1795千	－	－			1795千	1795千
掲載	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	公共交通のカバー率	2次アウトカム	3	%	－	維持	単年	鉄道駅から半径1km・路線バス及びコミュニティバス停留所から半径300mのエリア内人口の割合(国勢調査のメッシュ準拠)	都市政策交通課	毎年		97	97	97	97	100%				97
	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	市内公共交通の維持(事業者数等)	2次アウトカム	3	社	－	維持	単年	西大和交通圏のタクシー事業者数と、市内を運行する鉄道・路線バス事業者数の合計数	奈良運輸支局より提供 等	毎年		18	18	18	18	100%				18
掲載	都市創造部	都市政策交通課	25	69	地域公共交通事業	公共交通機関で、好きな時に好きな所へ移動ができると感じる市民の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケート「地域における幸福度・満足度」において、項目13「香芝市では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」に対して、非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合	総合計画策定に係る市民意識調査	4年		32.5	33	－	－	－				40

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	土木建設課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	26	施策名	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	現行の施策の主な取り組み	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備
当該施策の目指す姿		バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分			施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）			目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム		2次アウトカム	
	事務事業名：香芝市スポーツ公園整備事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい		事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
1,636,269	・香芝市スポーツ公園（プール区域）において、プール施設の建築工事及び仮設駐車場の造成工事を行う。 ・土地・建物等の価格算定を行い、地権者に対して用地交渉を行う。	香芝市スポーツ公園整備進捗率 →			誰もが楽しく遊ぶことができ、市民の交流が深まる	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補		上記を測るアウトカム指標の候補	
					香芝市スポーツ公園利用者満足度	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	香芝市スポーツ公園整備進捗率	12%			香芝市スポーツ公園利用者満足度	-
目標値（R10）	香芝市スポーツ公園整備進捗率	75%				
目標値（R14）	香芝市スポーツ公園整備進捗率	100%			香芝市スポーツ公園利用者満足度	-

基本情報													詳細情報			進捗管理								
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(一)種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期(年単位)	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																(年度末)	(年度末)		(9月末)	(9月末)	(年度末)	(年度末)		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	土木建設課	26	70	香芝市スポーツ公園整備事業	香芝市スポーツ公園整備進捗率	アウトプット	1	%	+		累計	支出事業費／全体事業費	土木課	毎年	12	18	20	19	93%			75	100
	都市創造部	土木建設課	26	70	香芝市スポーツ公園整備事業	香芝市スポーツ公園利用者満足度	2次アウトカム	3	%	+		単年	アンケート	土木課	毎年	－	－	－	－	－				－

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	土木建設課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	26	施策名	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	現行の施策の主な取り組み	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備
当該施策の目指す姿		バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：街区公園・親水緑地整備事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
0	・事業実施に向けて関係機関（自治会等）と協議を進めていく。	住民1人当たりの都市公園の敷地面積		自然豊かな街になる	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。
		上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
				市民アンケートにおいて「生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	住民1人当たりの都市公園の敷地面積	5.2㎡			市民アンケートにおいて「生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	12.60%
目標値（R10）	住民1人当たりの都市公園の敷地面積	6.8㎡			市民アンケートにおいて「生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	13.50%
目標値（R14）	住民1人当たりの都市公園の敷地面積	7.9㎡			市民アンケートにおいて「生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	15%

基本情報													詳細情報			進捗管理								
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	土木建設課	26	71	街区公園・親水緑地整備事業	住民1人当たりの都市公園の敷地面積	アウトプット	1	㎡	+		累計	都市公園面積／市内の総人口	都市公園台帳 住民基本台帳	毎年	5.2	5.2	5.2	5	93%			6.8	7.9
掲載	都市創造部	土木建設課	26	71	街区公園・親水緑地整備事業	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実に満足している市民の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	市民アンケートにおいて「生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	4年	―	12.6	―	―	―				15

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	都市計画課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	26	施策名	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	現行の施策の主な取り組み	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備
当該施策の目指す姿	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：香芝総合公園整備事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果）＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果）＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響）＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
20,960	・香芝総合公園整備基本構想の策定 ・総合公園内園路の除草、樹木剪定、側溝清掃等の実施	香芝総合公園整備基本構想の策定 香芝総合公園整備基本計画の策定 基本計画策定に係るワークショップの開催 総合公園の整備に向けての啓発	自然を活かした特色のある公園整備 市民意見の反映	人と自然の共生	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
				みどりの基本計画でのアンケート「みどりの満足度」	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	各会議体での審議回数	2回			みどりの基本計画でのアンケート「みどりの満足度」	38.70%
目標値（R10）	各会議体での審議回数	3回				
目標値（R14）	各会議体での審議回数	3回			みどりの基本計画でのアンケート「みどりの満足度」	50%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
									目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
掲載	都市創造部	都市計画課	26	72	香芝総合公園整備事業	各会議体での審議回数	アウトプット	1	回	+		単年	審議回数の合計	都市計画課	毎年	2	2	-	-	-			3	3
掲載	都市創造部	都市計画課	26	72	香芝総合公園整備事業	市内の「みどり」に対して満足している市民の割合	2次アウトカム	3	%	+		累計	みどりの基本計画でのアンケート「みどりの満足度」で「そう思う」「少しそう思う」と回答している人の合計／合計回答数	みどりの基本計画策定に係るアンケート調査	5年	38.7	-	-	-	-				50.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	都市政策交通課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	26	施策名	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	現行の施策の主な取り組み	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備
当該施策の目指す姿	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）
	事務事業名	バリアフリー推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
100	・JR香芝駅バリアフリー化補助事業の実施 ・バリアフリー教室の開催 ・心のバリアフリーに関する広報・啓発 ・バリアフリー基本構想（特定事業計画）の進捗管理		バリアフリー法に基づく特定事業の実施促進、進捗管理 鉄道駅バリアフリー化補助事業実施 バリアフリー教室の開催 その他心のバリアフリーに関する広報・啓発の実施

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）		施策区分
1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿（インパクト）
事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
バリアフリー特定事業の進捗率の向上 バリアフリー教室の受講者数増加やその他周知・啓発実施による意識の変化	住みやすいまちづくり	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。
上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
バリアフリー特定事業の進捗率 バリアフリー教室の受講者数	香芝市市民アンケート（バリアフリーの推進）について進んでいると感じた人の割合	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	バリアフリー教室の実施回数	2回	バリアフリー特定事業の進捗率	55%	香芝市市民アンケート（バリアフリーの推進）について進んでいると感じた人の割合	4.4%
目標値（R10）	バリアフリー教室の実施回数	1回	バリアフリー特定事業の進捗率	74%		
目標値（R14）	バリアフリー教室の実施回数	1回	バリアフリー特定事業の進捗率	100%	香芝市市民アンケート（バリアフリーの推進）について進んでいると感じた人の割合	10.0%

基本情報 ／ 詳細情報 ／ 進捗管理

基本情報											詳細情報			進捗管理								
									目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	(―)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
															（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
掲載	都市創造部	都市政策交通課	26	73	バリアフリー推進事業	バリアフリー教室の実施回数	アウトプット	1	回	+	単年	年度中の実施回数の合計	都市政策交通課	毎年	2	2	1	1	85%			1	1
掲載	都市創造部	都市政策交通課	26	73	バリアフリー推進事業	バリアフリー特定事業の進捗率	1次アウトカム	2	%	+	累計	特定事業（バリアフリー化工事等）が完了した事業数／特定事業の全事業数	都市政策交通課	毎年	55	59	63	59	94%			74	100
	都市創造部	都市政策交通課	26	73	バリアフリー推進事業	香芝市市民アンケート（バリアフリーの推進）について進んでいると感じた人の割合	2次アウトカム	3	%	+	累計	香芝市市民アンケート（バリアフリーの推進）について「進んでいると感じる取り組み」と回答している人の合計／合計回答数	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	4.4	4.4	–	–	–				10.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	公園道路管理課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	26	施策名	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	現行の施策の主な取り組み	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備
当該施策の目指す姿	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：歩道等バリアフリー化事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
11,000	段差の解消や視覚障がい者用誘導ブロック・スロープ等の設置により、歩道のバリアフリー化を実施します。	歩道バリアフリー化の要対策箇所に対する整備率	障害者等が安全に通行できる 障害者等の行動範囲が拡がる	安全で安心な生活環境の満足度 障害者等の移動等の円滑化	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補：障害者等の利用者数	上記を測るアウトカム指標の候補：市民の満足度	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	歩道バリアフリー化済みの道路延長	2,370m				
目標値（R10）	歩道バリアフリー化済みの道路延長	4,230m				
目標値（R14）	歩道バリアフリー化済みの道路延長	6,000m				

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	公園道路管理課	26	74	歩道等バリアフリー化事業	歩道バリアフリー化済みの道路延長	アウトプット	1	m	＋	増加	累計	香芝市バリアフリー特定事業計画に基づく歩道バリアフリー化済みの道路延長	公園道路管理課	毎年	2370	2713	2949	2,713	90%			4230	6000

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	土木建設課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	26	施策名	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	現行の施策の主な取り組み	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備
当該施策の目指す姿	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		めざす姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：既存道路バリアフリー化事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
0		香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区内の整備済み道路延長		誰もが暮らしやすい街になる	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
				市民アンケートにおいて「バリアフリーの推進」が進んでいると回答した人の割合	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区内の整備済み道路延長	230m			「バリアフリー」に対する市民満足度 （市民アンケートにおいて「バリアフリーの推進」が進んでいると回答した人の割合）	4.40%
目標値（R10）	香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区内の整備済み道路延長	380m			「バリアフリー」に対する市民満足度 （市民アンケートにおいて「バリアフリーの推進」が進んでいると回答した人の割合）	6%
目標値（R14）	香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区内の整備済み道路延長	380m			「バリアフリー」に対する市民満足度 （市民アンケートにおいて「バリアフリーの推進」が進んでいると回答した人の割合）	8%

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																列15	列16	列17			列18			
掲載	都市創造部	土木建設課	26	75	既存道路バリアフリー化事業	香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区内の整備済み道路延長	アウトプット	1	m	＋		累計	香芝市バリアフリー基本構想における重点整備地区内の整備済み道路延長	土木課	毎年	230	230	230	230	88%			380	380
	都市創造部	土木建設課	26	75	既存道路バリアフリー化事業	「バリアフリー」に対する市民満足度	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケートにおいて「バリアフリーの推進」が進んでいると回答した人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	4年	－	4.4	－	－	－				8

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	土木建設課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	26	施策名	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実	現行の施策の主な取り組み	①公園整備の推進 ②バリアフリー化の推進 ③地域拠点としての駅周辺整備
当該施策の目指す姿		バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分			施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）			めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム		２次アウトカム	
	事務事業名：駅周辺整備事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい		事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
0	・近鉄二上駅周辺整備について調査・検討を行う。	駅周辺整備率			駅の利便性が向上する	バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補		上記を測るアウトカム指標の候補	
					市民アンケートにおいて「生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	駅周辺整備率	72%			「公園や駅周辺の整備」に対する市民満足度（市民アンケートにおいて「生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合）	12.60%
目標値（R10）	駅周辺整備率	72%			「公園や駅周辺の整備」に対する市民満足度（市民アンケートにおいて「生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合）	13.50%
目標値（R14）	駅周辺整備率	76%			「公園や駅周辺の整備」に対する市民満足度（市民アンケートにおいて「生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合）	15%

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(—)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	土木建設課	26	76	駅周辺整備事業	駅周辺整備率	アウトプット	1	%	+		累計	整備した箇所数（累計）／整備対象箇所数	土木課	毎年	72	72	72	72	100%			72	76
	都市創造部	土木建設課	26	76	駅周辺整備事業	「公園や駅周辺の整備」に対する市民満足度	2次アウトカム	3	%	+		単年	市民アンケートにおいて「生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	4年	—	12.6	—	—	—				15

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）〇〇講座の実施回数	(1)	〇〇の普及のため、〇〇講座を年〇〇回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、〇〇回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）〇〇講座について、開催回数を年〇〇回から年〇〇回に見直し、その代替として〇〇に関する広報を広報紙やホームページ等に年〇〇回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	土木建設課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	27	施策名	道路整備の充実	現行の施策の主な取り組み	①幹線道路の整備 ②生活道路等の安全性の確保
当該施策の目指す姿		交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：主要幹線道路整備事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
471,019	・畑分川線（１工区）の橋梁上部工、及び尼寺関屋線及び畑分川線（スポーツ公園工区）の築造工事を行う。 ・土地・建物等の価格算定を行い、地権者に対して用地交渉を行う。	都市計画道路供用済延長 →	→	「香芝市スポーツ公園」への安全なルートの構築とアクセス時間の短縮	交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
				市民アンケートにおいて「道路整備の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	都市計画道路供用済み延長	27.3km			道路整備の充実に満足してる市民の割合（市民アンケートにおいて「道路整備の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合）	15.40%
目標値（R10）	都市計画道路供用済み延長	28.6km			道路整備の充実に満足してる市民の割合（市民アンケートにおいて「道路整備の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合）	16.00%
目標値（R14）	都市計画道路供用済み延長	30.1km			道路整備の充実に満足してる市民の割合（市民アンケートにおいて「道路整備の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合）	17.50%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	土木建設課	27	77	主要幹線道路整備事業	都市計画道路供用済み延長	アウトプット	1	km	＋		累計	これまでに供用を開始した都市計画道路延長	GIS等による図測	毎年	27.3	27.3	27.3	27	99%			28.6	30.1
掲載	都市創造部	土木建設課	27	77	主要幹線道路整備事業	道路整備の充実に満足してる市民の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケートにおいて「道路整備の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	4年	－	15.4	－	－	－				17

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	公園道路管理課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	27	施策名	道路整備の充実	現行の施策の主な取り組み	①幹線道路の整備 ②生活道路等の安全性の確保
当該施策の目指す姿		交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム） 1次アウトカム	２次アウトカム	目指す姿 （インパクト）
	事務事業名：道路維持管理補修事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
242,666	道路の路面状況等を把握するため、定期的なパトロールを行うとともに、市民から寄せられた情報などをもとに、緊急度の高い路線から維持補修工事を実施します。	道路整備に関する地元要望の達成率 →	道路の通行の安全性や快適性が向上する →	道路の破損に起因した事故が減少する	交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補：道路の不具合に関する苦情件数	上記を測るアウトカム指標の候補：道路の破損に起因した事故発生件数	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	道路整備に関する地元要望の達成率	84%	道路の不具合に関する苦情件数	10件以上	道路の破損に起因した事故発生件数	1件以上
目標値（R10）	道路整備に関する地元要望の達成率	85%	道路の不具合に関する苦情件数	10件		
目標値（R14）	道路整備に関する地元要望の達成率	90%	道路の不具合に関する苦情件数	5件	道路の破損に起因した事故発生件数	0件

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	公園道路管理課	27	78	道路維持管理補修事業	道路整備に関する地元要望の達成率	アウトプット	1	%	＋	増加	単年	対処済みの件数／要望の件数	公園道路管理課	毎年	84	85	85	85	100%			85	90
掲載	都市創造部	公園道路管理課	27	78	道路維持管理補修事業	道路の不具合に関する苦情件数	1次アウトカム	2	件	－	減少	単年	電話やメールによる一般市民からの苦情件数	公園道路管理課	毎年	10件以上	10件以上	10	10件以上	―			10	5
	都市創造部	公園道路管理課	27	78	道路維持管理補修事業	道路の破損に起因した事故発生件数	2次アウトカム	3	件	－	減少	単年	通報等により把握した事故発生件数	公園道路管理課	毎年	1件以上	1件以上	0	1	―				0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	公園道路管理課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	27	施策名	道路整備の充実	現行の施策の主な取り組み	①幹線道路の整備 ②生活道路等の安全性の確保
当該施策の目指す姿	交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		めざす姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	
	事務事業名：橋梁点検及び長寿命化修繕事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
53,000	「香芝市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路橋の安全性・耐用年数の向上を図るため、5年1回の定期点検を実施し、点検結果により修繕が必要になった橋梁の修繕を実施します。	修繕が必要な橋梁の処置完了率 →	２次アウトカムへ直結 →	予防保全により構造物の寿命が延びる 危険判定の橋梁数が減少し、道路の安全性が向上する	交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
				橋梁に不具合が生じる前に予防保全を行った箇所数 橋梁の不具合による利用停止箇所数	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	修繕が必要な橋りょうの処置完了率	100%			橋梁の不具合による利用停止箇所数	0
目標値（R10）	修繕が必要な橋りょうの処置完了率	100%				
目標値（R14）	修繕が必要な橋りょうの処置完了率	100%			橋梁の不具合による利用停止箇所数	0

基本情報													詳細情報		進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法(指標説明)	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	公園道路管理課	27	79	橋りょう点検及び長寿命化修繕事業	修繕が必要な橋りょうの処置完了率	アウトプット	1	%	－	維持	累計	修繕済みの橋りょう数／修繕が必要な橋りょう数	公園道路管理課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	都市創造部	公園道路管理課	27	79	橋りょう点検及び長寿命化修繕事業	橋梁の不具合による利用停止箇所数	2次アウトカム	3	箇所	－	増加抑制	累計	橋梁の不具合により利用停止した箇所数	公園道路管理課	毎年	0	0	0	0	－				0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	土木建設課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	27	施策名	道路整備の充実	現行の施策の主な取り組み	①幹線道路の整備 ②生活道路等の安全性の確保
当該施策の目指す姿		交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。			

事務事業区分			施策の主な取り組み区分			施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）			めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム		２次アウトカム	
	事務事業名：道路新設改良事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい		事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
335,724	・市内の狭あいな道路の整備（拡幅工事等）を推進する。	市道において、新設・改良工事を実施した箇所数 →			道路拡幅や歩道が整備され、事故が減少する	交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。
			上記を測るアウトカム指標の候補		上記を測るアウトカム指標の候補	
					市民アンケートにおいて「道路整備の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	
		設定指標 / 値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
		現状値（R5）：市道において、新設や改良工事を実施した箇所数			「道路の整備」に対する市民満足度（市民アンケートにおいて「道路整備の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合）	15.40%
		目標値（R10）：市道において、新設や改良工事を実施した箇所数			「道路の整備」に対する市民満足度（市民アンケートにおいて「道路整備の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合）	16.00%
		目標値（R14）：市道において、新設や改良工事を実施した箇所数			「道路の整備」に対する市民満足度（市民アンケートにおいて「道路整備の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合）	17.50%

基本情報												詳細情報			進捗管理									
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	都市創造部	土木建設課	27	80	道路新設改良事業	市道において、新設や改良工事を実施した箇所数	アウトプット	1	か所	+		累計	市道において、新設や改良工事を実施した箇所数（令和3年度からの累計）	土木課	毎年	15	17	18	18	106%			18	22
	都市創造部	土木建設課	27	80	道路新設改良事業	「道路の整備」に対する市民満足度	2次アウトカム	3	%	+		単年	市民アンケートにおいて「道路整備の充実」にとても満足している又はある程度満足していると回答した人の割合	総合計画策定に係る市民アンケート	4年	－	15.4	－	－	－				17.5

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	下水道課

政策番号	6	政策名	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。（自然・環境・都市基盤）		
施策番号	29	施策名	下水道の整備	現行の施策の主な取り組み	①下水道の整備・更新 ②水洗化の促進 ③持続的な下水道機能の確保
当該施策の目指す姿	下水道が安定的に機能し、誰もが衛生的に暮らすことができている。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）
	事務事業名	公共下水道整備事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
令和5年度予算	・公共下水道の整備 幹線官許の整備を進めるとともに面的整備を進め、供用開始区域の拡大と普及率の向上を図ります。また管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、施設の更新を行います。 ・水洗化の促進 供用開始区域において、下水道のみ設世帯に対し戸別訪問し、接続の促進を行います。 ・下水道の維持管理 マンホールポンプ施設の計画的な保守点検や、下水排水基準に適合しない汚水を排出する事業所へ指導を行います。		下水道管渠整備延長・件数 既存の下水道管の改修・更新　延長・件数 保守点検件数 定量的調査 啓発活動件数

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）	1次アウトカム	２次アウトカム
	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい
	下水道機能の維持 排水水質の改善 住民の水洗化への関心・理解の向上	水洗化人口の増加 公衆衛生の確保
上記を測るアウトカム指標の候補	下水道管渠整備件数・改修更新件数・点検件数・問題発生件数 下水道の切替申請数・下水道の普及率・処理人口 下水道の水洗化率・法定水質基準遵守率 啓発実施件数・融資あっせん制度件数 水洗化に関する問い合わせ件数（工事内容や費用等）	下水道管渠整備件数・改修更新件数・点検件数 管渠等の修繕件数・下水道の切替申請数・下水道の普及率 下水道の水洗化率・法定水質基準遵守率・水洗化人口 啓発実施件数・融資あっせん制度件数 水洗化に関する問い合わせ件数（工事内容や費用等）

施策区分

目指す姿（インパクト）
めざす姿と同じ内容が転記されます
下水道が安定的に機能し、誰もが衛生的に暮らすことができている。

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	下水道管渠整備延長 更新・補修された下水道管渠延長 下水道人口普及率 点検件数 啓発実施件数 定量的調査箇所数	3,221m 0m 77.9% 19件 1,483件 18か所	処理人口 点検件数 啓発実施件数 特定事業者法定水質基準遵守率 下水道切替申請数	61,031人 19件 1,483件 100% 404件	水洗化人口 流域下水道接続点法定水質基準遵守率	55,727人 100%
目標値（R10）	下水道管渠整備延長 更新・補修された下水道管渠延長 下水道人口普及率 点検件数 啓発実施件数 定量的調査箇所数	3,100m 50m 82% 24か所 2,500件 18箇所	処理人口 点検件数 啓発実施件数 特定事業者法定水質基準遵守率 下水道切替申請数	63,600 24件 2,500件 100% 300件		
目標値（R14）	下水道管渠整備延長 更新・補修された下水道管渠延長 下水道人口普及率 点検件数 啓発実施件数 定量的調査箇所数	3,100m 50m 86% 26か所 2,600件 18箇所	処理人口 点検件数 啓発実施件数 特定事業者法定水質基準遵守率 下水道切替申請数	66,300 26件 2,600件 100% 300件	水洗化人口 流域下水道接続点法定水質基準遵守率	60,300人 100%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（一）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	啓発実施件数	アウトプット	1	件	+		単年	年度中の活動件数	下水道課	毎年	1,483	1,653	2,400	1,174	57%			2,500	2,600
	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	下水道管渠整備延長	アウトプット	1	m	−	維持	単年	年度中の施工延長	下水道課	毎年	3,221	3,304	2,700	710	176%			3,100	3,100
掲載	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	下水道人口普及率	アウトプット	1	%	+		累計	処理人口／市全体行政人口	下水道課	毎年	77.9	78	80	79	99%			82	86
	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	更新・補修された下水道管渠延長	アウトプット	1	m	−	維持	単年	年度中の施工延長	下水道課	毎年	0	0	46	−	−			50	50
	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	定量的調査箇所数	アウトプット	1	箇所	−	維持	単年	流域接続点の箇所数	下水道課	毎年	18	18	18	18	100%			18	18
	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	点検件数	アウトプット	1	件	−	維持	単年	年度中マンホールポンプ点検箇所	下水道課	毎年	19	22	22	22	98%			24	26
	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	啓発実施件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	年度中の活動件数	下水道課	毎年	1483	1,653	2,400	1,174	57%			2,500	2,600
掲載	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	下水道切替件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	実施件数	下水道課	毎年	404	293	300	185	57%			300	300
	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	処理人口	1次アウトカム	2	人	+		累計	年度末の処理人口	下水道課	毎年	61,031	61,214	61,600	61,577	99%			63,600	66,300
	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	点検件数	1次アウトカム	2	件	−	維持	単年	マンホールポンプ点検箇所	下水道課	毎年	19	22	22	22	98%			24	26
掲載	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	特定事業者法定水質遵守率	1次アウトカム	2	%	−	維持	単年	法律に基づく水質試験の基準を順守した流域接続点の箇所数／市内の流域接続点の箇所数	下水道課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
掲載	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	水洗化人口	2次アウトカム	3	件	+		累計	年度末の水洗化人口	下水道課	毎年	55,727	55,715	56,100	55,758	98%				60,300
掲載	都市創造部	下水道課	29	81	公共下水道整備事業	流域下水道接続点法定水質基準遵守率	2次アウトカム	3	%	−	維持	単年	法律に基づく水質試験の基準を順守した流域接続点の箇所数／市内の流域接続点の箇所数	下水道課	毎年	100	100	100	100	100%				100

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	総合政策課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	30	施策名	行財政運営の最適化	現行の施策の主な取り組み	①総合計画・総合戦略の進行管理 ②財政運営の健全化 ③公有財産の維持管理及び活用
当該施策の目指す姿	行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2 次アウトカム	
	事務事業名：総合計画進行管理事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
5,274	・総合計画（総合戦略を含む）に位置付けた事業の行政評価の実施 （事前記入：６月、事中評価及び説明会：9月、事後評価：１月） ・第5次香芝市総合計画（「中期基本計画」及び「（仮）香芝市デジタル田園都市国家構想総合戦略」）の策定 ・都市経営市民会議の開催（計４回、総合計画策定関係の審議等） ・第5次総合計画策定に係る市民アンケート調査（６月）、中学生アンケート（６月）、パブリックコメント（12月）等 ・ロジックモデル作成に係る研修及び説明会、所管ヒアリングの実施（6月～8月）	行政評価の実施 都市経営市民会議における行政評価の審議 行政評価手法の見直し 行政評価結果の公表	事務事業改善が行われている 最適な行政評価が行われている	持続可能な行財政運営ができている	行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。
			上記を測るアウトカム指標の候補 ⑴スクラップ&ビルドの件数 ⑵行政改革に資する取組の累計件数※R元年度 ⑶最適な行政評価が行われていると判断する都市経営市民会議委員の割合	上記を測るアウトカム指標の候補 ⑴市民アンケートにおける行政全般の総合評価 ⑵財政指標	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	⑴行政評価の実施回数 ⑵都市経営市民会議による行政評価の審議回数 ⑶行政評価手法の見直し回数 ⑷行政評価の公表回数	⑴3回 ⑵3回 ⑶1回 ⑷1回	⑴スクラップ&ビルドの件数 ⑵行政改革に資する取組の累計件数※R元年度 ⑶最適な行政評価が行われていると判断する都市経営市民会議委員の割合	⑴24件 ⑵10件 ⑶－	⑴市民アンケートにおける行政全般の総合評価で満足していると回答している人の割合 ⑵財政指標	⑴7.6% ⑵－
目標値（R10）	⑴行政評価の実施回数 ⑵都市経営市民会議による行政評価の審議回数 ⑶行政評価手法の見直し回数 ⑷行政評価の公表回数	⑴3回 ⑵3回 ⑶1回 ⑷1回	⑴スクラップ&ビルドの件数 ⑵行政改革に資する取組の累計件数※R元年度 ⑶最適な行政評価が行われていると判断する都市経営市民会議委員の割合	⑴30件 ⑵8件 ⑶80%		
目標値（R14）	⑴行政評価の実施回数 ⑵都市経営市民会議による行政評価の審議回数 ⑶行政評価手法の見直し回数 ⑷行政評価の公表回数	⑴3回 ⑵3回 ⑶1回 ⑷1回	⑴スクラップ&ビルドの件数 ⑵行政改革に資する取組の累計件数※R元年度 ⑶最適な行政評価が行われていると判断する都市経営市民会議委員の割合	⑴30件 ⑵8件 ⑶100%	⑴市民アンケートにおける行政全般の総合評価で満足していると回答している人の割合 ⑵財政指標	⑴－% ⑵－

基本情報												詳細情報			進捗管理								
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17		列18			
	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	行政評価の公表回数	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	総合政策課	毎年	1	1	1	－	－			1	1
	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	行政評価の実施回数	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	総合政策課	毎年	3	3	3	1	33%			3	3
	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	行政評価手法の見直し回数	アウトプット	1	回	＋		単年	年度中の実施回数の合計	総合政策課	毎年	1	1	1	－	－			1	1
掲載	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	都市経営市民会議による行政評価の審議回数	アウトプット	1	回	＋		単年	実施回数の合計	総合政策課	毎年	3	4	3	－	－			3	3
	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	スクラップ&ビルドの件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	全庁調査結果(2月実施)の合計	総合政策課	毎年	24	13	17	－	－			30	30
	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	行政改革に資する取組の累計件数	1次アウトカム	2	件	＋		累計	全庁調査結果(1月実施)の累計 W:¥011 行政改革¥行政改革大綱以後(H22～)の取り組み¥全庁照会	総合政策課	毎年	10	10	9	－	－			8	8
	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	最適な行政評価が行われていると判断する都市経営市民会議委員の割合	1次アウトカム	2	%	＋		単年	行政評価が「機能している」と答えた委員数／全委員数 （事中評価時点の都市経営市民会議にて検証）	総合政策課	毎年	－	－	－	－	－			80	100
	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	市民アンケートにおける政策分野全体の総合評価で満足していると回答している人の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケートにおける政策分野全体の総合評価で「とても満足」「ある程度」と回答している人の合計／合計回答数	総合計画策定に係る市民意識調査	4年	－	7.6	－	－	－				15
掲載	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	第五次総合計画における各施策の「目標とする成果指標」の達成割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	目標達成している成果指標／全成果指標	総合政策課	4年	－	－	－	－	－				－
	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	財政指標	2次アウトカム	3	億円	＋		単年	市債残高	財政課	毎年	264	258	－	－	－				
	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	財政指標	2次アウトカム	3	%	＋		単年	収入に対する負債返済の割合を示すための指標	財政課	毎年	11	11	－	－	－				
	市長公室	総合政策課	30	82	総合計画進捗管理事業	財政指標	2次アウトカム	3	億円（%）	＋		単年	財政調整基金残高／標準財政規模	財政課	毎年	27.2（16.3）	34.0（19.6）	－	－	－				

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	管財課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	30	施策名	行財政運営の最適化	現行の施策の主な取り組み	①総合計画・総合戦略の進行管理 ②財政運営の健全化 ③公有財産の維持管理及び活用
当該施策の目指す姿	行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：公有財産維持管理事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
91	公共施設等総合管理計画等に基づいて、良質で持続可能な公共施設サービスを提供を目指す。 管財課では公共施設等管理計画の見直し（10年毎の計画見直しと5年毎の計画改訂）を行うと共に、公有財産活用検討委員会において、各分野における取組の全体的な進行管理と課題調整だけでなく、公有財産の有効活用や適切な処分についても検討することとしている。 なお、公共施設等総合管理計画の施設類型別方針に基づいた個別施設計画の策定は完了しているため、今後は個別施設計画を策定した施設所管課に対して公共施設再編計画等を通じ個別施設計画の進捗確認や計画改訂の支援を行う。	保全計画に基づく日常点検(毎月)の取りまとめと所管課へのフィードバック 公共施設再編計画等を通じた個別施設計画の進捗確認 公有財産活用検討委員会の開催	中規模改修、大規模改修、長寿命化改修の実施 未利用公有地の有効活用・売却	計画的な改修等による施設の長寿命化 歳入の確保 未利用資産の圧縮	行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
			・公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修長寿命化改修の完了済件数 ・未利用公有地の売却数 ・未利用公有地の有効活用数	・公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修長寿命化改修の完了率 ・未利用公有地の売却金額 ・公有財産に占める普通財産の土地面積割合	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	①日常点検報告率 ②公有財産活用検討委員会開催回数 ③整備計画ヒアリングにおける公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修確認済件数	①68% ②6回 ③0件	①公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修完了済件数 ②未利用公有地の売却数 ③未利用公有地の有効活用数	①0件 ②3件 ③0件	①公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修の完了率 ②未利用公有地の売却金額、新規賃貸借金額 ③公有財産に占める普通財産の土地面積割合（普通財産土地/公有財産土地）	①0% ②4,520千円 ③4.15%
目標値（R10）	①日常点検報告率 ②公有財産活用検討委員会開催回数 ③整備計画ヒアリングにおける公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修確認済件数	①100% ②3回 ③第2期公共施設再編計画等において設定予定	①公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修完了済件数 ②未利用公有地の売却数 ③未利用公有地の有効活用数	①第2期公共施設再編計画等において設定予定 ②6件 ③1件		
目標値（R14）	①日常点検報告率 ②公有財産活用検討委員会開催回数 ③整備計画ヒアリングにおける公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修確認済件数	①100% ②3回 ③第2期公共施設再編計画等において設定予定	①公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修完了済件数 ②未利用公有地の売却数 ③未利用公有地の有効活用数	①第2期公共施設再編計画等において設定予定 ②8件 ③2件	①公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修の完了率 ②未利用公有地の売却金額、新規賃貸借金額 ③公有財産に占める普通財産の土地面積割合（普通財産土地/公有財産土地）	①第2期公共施設再編計画等において設定予定 ②25,026千円 ③4.15%

基本情報											詳細情報			進捗管理								
									目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	総務部	管財課	30	83	公有財産維持管理事業	整備計画ヒアリングにおける、公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修確認済件数	アウトプット	1	件	+		累計	整備計画ヒアリングにおける「再編計画P25」に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修のヒアリング件数。R5を初年度として累計件数をカウント。	管財課	毎年	0	0	0	0	―			第2期公共施設再編計画等において設定予定	第2期公共施設再編計画等において設定予定
	総務部	管財課	30	83	公有財産維持管理事業	公有財産活用検討委員会開催回数	アウトプット	1	回	+		単年	当該年度における公有財産活用検討委員会の開催回数	管財課	毎年	6	4	2	0	0%			3	3
掲載	総務部	管財課	30	83	公有財産維持管理事業	日常点検報告率	アウトプット	1	%	+		単年	毎月管財課に報告される日常点検の報告率	管財課	毎年	68	73	73	95	122%			100	100
	総務部	管財課	30	83	公有財産維持管理事業	公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修完了済件数	1次アウトカム	2	件	+		累計	「再編計画P25」に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修の完了済件数。 R5を初年度として累計件数をカウント。	管財課	毎年	0	1	1	-	―			第2期公共施設再編計画等において設定予定	第2期公共施設再編計画等において設定予定
	総務部	管財課	30	83	公有財産維持管理事業	未利用公有地の売却数	1次アウトカム	2	件	+		累計	R5を初年度として累計の売却数をカウント	管財課	毎年	3	3	4	3	75%			6	8
	総務部	管財課	30	83	公有財産維持管理事業	未利用公有地の有効活用数	1次アウトカム	2	件	+		累計	R5を初年度として累計の有効活用数をカウント。有効活用数は1年単位での利活用数とする（日単位や月単位の利活用は除外）	管財課	毎年	0	0	0	0	―			1	2
	総務部	管財課	30	83	公有財産維持管理事業	公共施設再編計画等に基づく中規模改修、大規模改修、長寿命化改修の完了率	2次アウトカム	3	%	+		累計	完了率の分母は、R5を初年度とする各改修の累計予定件数（R6の件数はR5件数+R6件数） 完了率の分子は、分母の件数のうち改修が完了した件数（R6の件数はR5件数+R6件数）	管財課	毎年	0	12.5	12.5	-	―				第2期公共施設再編計画等において設定予定
	総務部	管財課	30	83	公有財産維持管理事業	公有財産に占める普通財産の土地面積割合（普通財産土地/公有財産土地）	2次アウトカム	3	率	−	増加抑制	単年	R14目標値は4.15%と設定。割合が高まる傾向にあることからR5割合のキープを目指す。（R1 3.79%、R2 3.84%、R3 3.45%、R4 4.16%、R5 4.15%）	管財課	毎年	4.15	3.71	3.71	-	―				4.15
	総務部	管財課	30	83	公有財産維持管理事業	未利用公有地の売却金額、新規賃貸借金額	2次アウトカム	3	千円	+		累計	<売却金額>R5を初年度として累計の売却金額をカウント（千円単位は千円未満切り捨て）。14箇の売却金額を2,300千円（R4-R5）と設定。 <賃貸借金額>R5を初年度として累計の賃貸借金額をカウント（千円単位は千円未満切り捨て）。過年で賃貸借する土地のみを計上（1日単位、1月単位は計上しない）。年度途中に賃貸借が開始になった過年で賃貸借する土地は計上する）	管財課	毎年	4520	4520	5520	4,520	68%				25026

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	納税促進課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	31	施策名	歳入の確保と財源の創出	現行の施策の主な取り組み	①適正課税の推進および収納（徴収）率の向上 ②財産調査の強化と適正な債権管理 ③自主財源の確保
当該施策の目指す姿	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム		
	事務事業名	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
24,662	（税）自主納付推進事業	口座振替数の推進 スマホ決済やQRコード等の電子納付の広報 コールセンターによる電話催告通知率 現年度課税分の滞納処分率	口座振替割合 電子納付割合 現年滞納者の年度内納付率	期限内納付件数の増加 現年度徴収率の増加 現年分の滞納繰越額の減少	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。
	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。 ・ペイジー口座振替の奨励及びスマホ決済やＱＲコードを活用した電子納付の奨励（HP、広報、広報お知らせ版、各種通知書（18,000枚）への折込） ・コンビニ収納の啓発、コールセンターによる電話催告（9500件） ・現年度課税分の催告の通知（1800件）及び差押え等滞納処分の執行（104件）		上記を測るアウトカム指標の候補 口座振替割合 電子納付割合 現年滞納者の年度内納付率	上記を測るアウトカム指標の候補 市税収納率（現年分）	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	電子納付推進チラシ配布数 催告通知率 現年課税分の滞納処分率	1800枚 100% 2.5%	口座振替割合 電子納付割合 現年滞納者の年度内納付率	22.8% 9.9% 53.6%	市税収納率（現年分）	98.9%
目標値（R10）	電子納付推進チラシ配布数 催告通知率 現年課税分の滞納処分率	1800枚 100% 3.0%	口座振替割合 電子納付割合 現年滞納者の年度内納付率	24.0% 13.0% 58.0%		
目標値（R14）	電子納付推進チラシ配布数 催告通知率 現年課税分の滞納処分率	1800枚 100% 3.5%	口座振替割合 電子納付割合 現年滞納者の年度内納付率	25.0% 16.0% 63.0%	市税収納率（現年分）	99.3%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17		列18			
	総務部	収税課	31	84	（税）自主納付推進事業	現年分課税分の滞納処分率	アウトプット	1	%	+		単年	現年滞納処分件数（人数）/現年滞納繰越人数	納税促進課	毎年	2.5	1.6	2.5	―	―			3.0	3.5
掲載	総務部	収税課	31	84	（税）自主納付推進事業	（税）催告通知率	アウトプット	1	%	−	維持	単年	現年課税分の催告通知をした滞納者数/現年課税分の滞納者数(翌年度5月末時点)	納税促進課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	総務部	収税課	31	84	（税）自主納付推進事業	電子納付推進チラシ配布数	アウトプット	1	枚	−	維持	単年	年度中の配布枚数の合計	納税促進課	毎年	1800	1800	1800	1,500	117%			1800	1800
	総務部	収税課	31	84	（税）自主納付推進事業	現年滞納者の年度内納付率	1次アウトカム	2	%	+		単年	督促手数料納付件数/督促状発送件数	納税促進課	毎年	53.6	61.7	63.0	67	115%			58.0	63.0
	総務部	収税課	31	84	（税）自主納付推進事業	口座振替割合	1次アウトカム	2	%	+		累計	口座振替件数/納付件数	納税促進課	毎年	22.8	21.7	22.0	21	91%			24.0	25.0
	総務部	収税課	31	84	（税）自主納付推進事業	電子納付割合	1次アウトカム	2	%	+		単年	電子納付件数(スマホ決済・共通納税(金融機関以外)等)/納付件数	納税促進課	毎年	9.9	9.2	10.0	11	106%			13.0	16.0
掲載	総務部	収税課	31	84	（税）自主納付推進事業	市税収納率（現年分）	2次アウトカム	3	%	+		単年	現年収入額/現年分調定額	納税促進課	毎年	98.9	99.3	99.3	62	63%				99.3

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	国保医療課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	31	施策名	歳入の確保と財源の創出	現行の施策の主な取り組み	①適正課税の推進および収納（徴収）率の向上 ②財産調査の強化と適正な債権管理 ③自主財源の確保
当該施策の目指す姿	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）
	事務事業名	（保険料）自主納付推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
9143	【現年保険料収納率の向上】 ・口座振替登録の推進し納付忘れ等による未納を防止する。 ・夜間窓口を開設し、納付相談の機会を増やす。 ・現年度保険料未納者に対する一斉催告を行い自主納付を促す。 ・コールセンターによる電話催告を行い自主納付を促す。 ・分納の案内文書を送付し、早期の納付相談を促す。 ・納付相談に際、必要に応じて分納を案内し年度内に保険料を完納できるように導く。 ・納付相談の際、執行停止候補者については現年保険料を優先して納付計画を立てる。 ・未納者に滞納処分とは何かを明示し、未納状態が続くことに対するリスクについて理解を促す。 ・現年度保険料について滞納処分を行い、その後の自主納付を促す。 ・QRコード決済等納付方法の拡充（R7年以降）		口座振替勧奨通知の送付件数 分納案内文書の送付件数 夜間窓口実施回数 夜間窓口の周知文書の送付件数 現年保険料未納者に対する電話催告の実施率 現年保険料未納者に対する催告書の送付率 滞納処分について説明した文書の送付件数 預金調査後、現年滞納処分対象者に処分を実施した割合

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）		施策区分
1次アウトカム	２次アウトカム	目指す姿（インパクト）
事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
口座振替により納付忘れが防止できている 市民に対して分納の機会提供ができている 市民の自主納付に対する意識が高まっている	現年度保険料の収納率の向上	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。
上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
口座振替登録者数、分納相談件数、分納誓約件数、督促状の発行件数の減少率、督促状対象者のうち納付した者の割合、電話催告後の対象者納付率、催告書送付後の対象者の納付率、滞納処分後の対象者の納付率、夜間窓口利用者数、現年度保険料の収納率	現年度保険料の収納率	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	口座振替勧奨通知の送付件数 夜間窓口の周知文書の送付件数 夜間窓口実施回数 分納案内文書の送付件数 電話催告対象者に対する電話催告の実施率（架電件数/架電対象者数） 現年保険料未納者に対する催告書の送付率（送付件数/未納者数） 滞納処分について説明した文書の送付件数 預金調査後、現年滞納処分対象者に処分を実施した割合	7,175件 1,055件 12回 0件 63%(1,985/3,140) 100%(891/891) 891件 -	口座振替登録者数 分納相談件数 督促状対象者のうち納付した者の割合 現年度保険料の収納率	6,561人 362件 41%(3,011/7,175) 93.45%	現年度保険料の収納率	93.45%
目標値（R10）	口座振替勧奨通知の送付件数 夜間窓口の周知文書の送付件数 夜間窓口実施回数 分納案内文書の送付件数 電話催告対象者に対する電話催告の実施率（架電件数/架電対象者数） 現年保険料未納者に対する催告書の送付率（送付件数/未納者数） 滞納処分について説明した文書の送付件数 預金調査後、現年滞納処分対象者に処分を実施した割合	10,000件 5,000件 12回 2,000件 68% 100% 1,000件 100%	口座振替登録者数 分納相談件数 督促状対象者のうち納付した者の割合 現年度保険料の収納率	7,500人 500件 50% 95.80%		
目標値（R14）	口座振替勧奨通知の送付件数 夜間窓口の周知文書の送付件数 夜間窓口実施回数 分納案内文書の送付件数 電話催告対象者に対する電話催告の実施率（架電件数/架電対象者数） 現年保険料未納者に対する催告書の送付率（送付件数/未納者数） 滞納処分について説明した文書の送付件数 預金調査後、現年滞納処分対象者に処分を実施した割合	10,000件 5,000件 12回 2,000件 75% 100% 1,000件 100%	口座振替登録者数 分納相談件数 督促状対象者のうち納付した者の割合 現年度保険料の収納率	8,500人 700件 65% 96.60%	現年度保険料の収納率	96.60%

基本情報 ／ 詳細情報 ／ 進捗管理

中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	（―）種別	単年累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	R5 実績値（年度末）	R6 実績値（年度末）	R7 目標値	R7 中間値（9月末）	R7 目標達成度（9月末）	R7 実績値（年度末）	R7 目標達成度（年度末）	R10 目標値	R14 目標値
掲載	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	(保険料)催告通知率	アウトプット	1	%	－	維持	単年	現年保険料の催告通知をした滞納者数／現年保険料の滞納者数(翌年度5月末時点)	保険料収納課	毎年	100	100	100	0	200%			100	100
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	口座振替勧奨通知の送付件数	アウトプット	1	件	＋		単年	年度中の通知発送件数	保険料収納課	毎年	7,175	8728	9000	2,813	33%			10,000	10,000
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	滞納処分について説明した文書の送付件数	アウトプット	1	件	＋		単年	年度内の文書発送件数	保険料収納課	毎年	891	452	600	0	0%			1,000	1,000
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	電話催告対象者に対する電話催告の実施率(架電件数/架電対象者数)	アウトプット	1	%	＋		単年	電話応答数/電話催告対象者数	保険料収納課	毎年	63	61	64	0	0%			68	75
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	分納案内文書の送付件数	アウトプット	1	件	＋		単年	年度中の文書発送件数	保険料収納課	毎年	0	8728	9000	2,813	－			2,000	2,000
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	夜間窓口の周知文書の送付件数	アウトプット	1	件	＋		単年	年度中の文書発送件数	保険料収納課	毎年	1,055	17159	17000	12,814	471%			5,000	5,000
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	夜間窓口実施回数	アウトプット	1	回	－	維持	単年	年度中の夜間窓口開設回数	保険料収納課	毎年	12	11	12	6	150%			12	12
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	預金調査後、現年滞納処分対象者に処分を実施した割合	アウトプット	1	%	－	維持	単年	預金差押え件数/差押え対象者数(翌年度5月末時点)	保険料収納課	毎年	-	34	50	0	－			100	100
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	現年度保険料の収納率	1次アウトカム	2	%	＋		単年	収入済保険料額/保険料調定額(翌年度5月末時点)	保険料収納課	毎年	93.45	94.67	95.00	43	45%			95.8	96.6
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	口座振替登録者数	1次アウトカム	2	人	＋		累計	年度内2月末時点において、有効な口座振替登録者数	保険料収納課	毎年	6,561	6,785	7,000	4,640	66%			7,500	8,500
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	督促状対象者のうち納付した者の割合	1次アウトカム	2	%	＋		単年	督促手数料の収納件数/督促状発行件数(翌年度5月末時点)	保険料収納課	毎年	41	42.58	43.00	37	84%			50	65
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	分納相談件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	年度内の分納相談件数	保険料収納課	毎年	362	501	550	295	64%			500	700
掲載	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	85	(保険料)自主納付推進事業	保険料収納率(現年分)	2次アウトカム	3	%	＋		単年	収入済保険料額/保険料調定額(翌年度5月末時点)	保険料収納課	毎年	93.50	94.67	95.00	43.04	45%				96.6

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	課税課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	31	施策名	歳入の確保と財源の創出	現行の施策の主な取り組み	①適正課税の推進および収納（徴収）率の向上 ②財産調査の強化と適正な債権管理 ③自主財源の確保
当該施策の目指す姿	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算 （インプット） 単位［千円］	実施する主な事業 （アクティビティ）	活動結果 （アウトプット）	変わること/産み出されるもの （アウトカム）		目指す姿 （インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：市民税・固定資産税の課税適正化事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象 （間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化 （波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
210	・市民税（個人及び法人）及び固定資産税（償却資産）未申告者の捕捉及び申告勧奨 ・扶養控除等の申告内容の適正化 ・未評価家屋の解消	個人市民税の未申告者に対し申請書を発送している。 法人市民税が未申告であると思われる法人に調査を実施している。 未評価家屋の解消に向けた調査及び評価を実施している。 償却資産が未申告者であると思われる所有者に申告勧奨を実施している。	市民税及び固定資産課税台帳登録率の増加	適正で公正公平な課税により、歳入が確保できる	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 ・各税目の台帳登録件数 ・未申告者にかかる申告書提出件数 ・未評価家屋にかかる新規課税件数 ・未申告の償却資産申告件数	上記を測るアウトカム指標の候補 ・市税の調定額 ・市の財源に余裕が生まれる（経常収支比率・実質公債費比率）	

	設定指標	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標 （上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	個人市民税の申告書発送件数	679件	個人市民税の申告捕捉率	99%	市民税（現年課税分）調定見込額に対する調定額	100%
目標値（R10）	個人市民税の申告書発送件数	1000件	個人市民税の申告捕捉率	100%		
目標値（R14）	個人市民税の申告書発送件数	1000件	個人市民税の申告捕捉率	100%	市民税（現年課税分）調定見込額に対する調定額	100%

基本情報													詳細情報			進捗管理							
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(一)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	-（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	総務部	課税課	31	86	市民税・固定資産税の課税適正化事業	個人市民税の申告書発送件数	アウトプット	1	件	+		単年	年度中の発送件数の合計	税務課	毎年	679	625	650	552	75%			1000	**1000**
掲載	総務部	課税課	31	86	市民税・固定資産税の課税適正化事業	個人市民税の申告捕捉率	1次アウトカム	2	%	+		単年	申告済み人数／申告義務者数	税務課	毎年	99	99	99	99	100%			100	100
	総務部	課税課	31	86	市民税・固定資産税の課税適正化事業	市民税（現年課税分）調定見込額に対する調定額	2次アウトカム	3	%	+		単年	調定額（決算書）／調定見込額（予算時数値（前年調定見込額×地財見込率））	税務課	毎年	100	100	100	99	99%				100

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	納税促進課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	31	施策名	歳入の確保と財源の創出	現行の施策の主な取り組み	①適正課税の推進および収納（徴収）率の向上 ②財産調査の強化と適正な債権管理 ③自主財源の確保
当該施策の目指す姿	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：（税）滞納整理適正化事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
2,451	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。 ・速やかな財産調査と滞納処分（30000件） ・適正な分納計画の履行（800件） ・適正な執行停止の遂行（300件）	差押予告の発送 滞納処分の執行 適正な執行停止の遂行	滞納繰越者数の減少	滞納繰越額分の徴収率	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	差押予告の発送率 滞納処分率 適正な執行停止	8.6% 6.3% 100%	滞納繰越者数	2454人	滞納繰越分の徴収率	22.2%
目標値（R10）	差押予告の発送率 滞納処分率 適正な執行停止	10.0 18.0 継続的に実績値が増加すると見込まれるため目標値を変更 8.0% 14.0% 継続的に実績値が増加すると見込まれるため目標値を変更 100%	滞納繰越者数	2300人		
目標値（R14）	差押予告の発送率 滞納処分率 適正な執行停止	12.0% 20.0% 継続的に実績値が増加すると見込まれるため目標値を変更 10.0% 16.0% 継続的に実績値が増加すると見込まれるため目標値を変更 100%	滞納繰越者数	2200人	滞納繰越分の徴収率	30%

基本情報													詳細情報			進捗管理								
										目指す方向						R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策No.	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（一）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
	総務部	収税課	31	87	(税)滞納整理適正化事業	差押予告の発送率	アウトプット	1	%	+		単年	差押予告発送件数/滞納者数(滞納繰越件数)	納税促進課	毎年	8.6	16.6	17.0	8	—			10.0 18.0 継続的に実績値が増加すると見込まれるため目標値を変更	12.0 20.0 継続的に実績値が増加すると見込まれるため目標値を変更
掲載	総務部	収税課	31	87	(税)滞納整理適正化事業	(税)滞納処分率	アウトプット	1	%	+		単年	滞納処分者数/滞納者数	納税促進課	毎年	6.3	11.3	12.0	8	—			8.0 14.0 継続的に実績値が増加すると見込まれるため目標値を変更	10.0 16.0 継続的に実績値が増加すると見込まれるため目標値を変更
	総務部	収税課	31	87	(税)滞納整理適正化事業	適正な執行停止	アウトプット	1	%	−	維持	単年	執行停止者数/執行停止基準にあてはまる者	納税促進課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	総務部	収税課	31	87	(税)滞納整理適正化事業	滞納繰越者数	1次アウトカム	2	人	−	減少	単年	年度末滞納繰越者数	納税促進課	毎年	2454	3543	3200	—	—			2300	2200
	総務部	収税課	31	87	(税)滞納整理適正化事業	滞納繰越分の徴収率	2次アウトカム	3	%	+		単年	滞納繰越分収入額/滞納繰越分調定額	納税促進課	毎年	22.2	27.7	29.0	17	64%				30.0

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	国保医療課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	31	施策名	歳入の確保と財源の創出	現行の施策の主な取り組み	①適正課税の推進および収納（徴収）率の向上 ②財産調査の強化と適正な債権管理 ③自主財源の確保
当該施策の目指す姿	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。				

事務事業区分

事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）		活動結果（アウトプット）
	事務事業名	（保険料）滞納整理適正化事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載
734	【滞納保険料収納率の向上】 ・時効に限らず、定期的に滞納者に催告書を送付する。 ・早期に財産調査を行い、必要に応じて滞納処分を実施する。 ・執行停止制度を運用し、見込みのない滞納者の債権を放棄することで、他の滞納者にリソースを割けるようにする。		催告書の送付件数 預金調査後、滞納処分対象者に処分を実施した割合 預金調査後、執行停止候補者を執行停止した割合

施策の主な取り組み区分

変わること/産み出されるもの（アウトカム）		施策区分
1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿（インパクト）
事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
滞納保険料の収納率の向上	滞納保険料の減少 滞納者数の減少	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。
上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	
滞納保険料の収納率、不納欠損件数	滞納保険料額、滞納者数	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	催告書の送付件数 滞納処分対象者のうち滞納処分を実施した者の割合 執行停止候補者のうち執行停止した者の割合	2,746件 － 100%	滞納保険料の収納率	27.19%	滞納保険料額 滞納者数	155,617,279円 748人
目標値（R10）	催告書の送付件数 滞納処分対象者のうち滞納処分を実施した者の割合 執行停止候補者のうち執行停止した者の割合	3,000件 100% 100%	滞納保険料の収納率	30%		
目標値（R14）	催告書の送付件数 滞納処分対象者のうち滞納処分を実施した者の割合 執行停止候補者のうち執行停止した者の割合	3,500件 100% 100%	滞納保険料の収納率	32%	滞納保険料額 滞納者数	85,000,000円 550人

基本情報 ／ 詳細情報 ／ 進捗管理

中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向	(―)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	R5 実績値（年度末）	R6 実績値（年度末）	R7 目標値	R7 中間値（9月末）	R7 目標達成度（9月末）	R7 実績値（年度末）	R7 目標達成度（年度末）	R10 目標値	R14 目標値
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	88	(保険料)滞納整理適正化事業	催告書の送付件数	アウトプット	1	件	+		単年	年度中の催告書発送件数	保険料収納課	毎年	2,746	2266	2500	1,143	42%			3,000	3,500
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	88	(保険料)滞納整理適正化事業	執行停止候補者のうち執行停止した者の割合	アウトプット	1	%	－	維持	単年	執行停止処分者数/執行停止処分候補者数	保険料収納課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
掲載	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	88	(保険料)滞納整理適正化事業	(保険料)滞納処分率	アウトプット	1	%	－	維持	単年	差押件数/差押対象者数	保険料収納課	毎年	-	-	100	100	—			100	100
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	88	(保険料)滞納整理適正化事業	滞納保険料の収納率	1次アウトカム	2	%	+		単年	収入済保険料額/保険料調定額	保険料収納課	毎年	27.19	22.74	24.00	13	49%			30.0	32.0
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	88	(保険料)滞納整理適正化事業	滞納者数	2次アウトカム	3	人	－	減少	単年	滞納保険料の納付義務者数(当該年度の3月末時点)	保険料収納課	毎年	748	761	750	851	108%				550
	健康福祉部	介護福祉課 国保医療課	31	88	(保険料)滞納整理適正化事業	滞納保険料額	2次アウトカム	3	円	－	減少	単年	滞納保険料の収入未済額(当該年度の3月末時点)	保険料収納課	毎年	155,617,279	193,628,628	170,000,000	205,007,934	128%				85,000,000

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	商工観光課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	31	施策名	歳入の確保と財源の創出	現行の施策の主な取り組み	①適正課税の推進および収納（徴収）率の向上 ②財産調査の強化と適正な債権管理 ③自主財源の確保
当該施策の目指す姿	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：ふるさと寄附金事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
153,276	・ふるさと納税協力事業者の新規獲得（令和６年度登録事業者５件増） ・ふるさと納税返礼品の拡充およびブラッシュアップ(令和６年度登録返礼品２０件増) ・ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含む）のＰＲ （広報誌への掲載(６月)、パンフレットの送付(8月)、返礼品の展示(８月～１２月)） ・企業版ふるさと納税のメニュー化(5月)	協力事業者新規獲得のための周知 返礼品拡充のための事業者への提案 ポータルサイトの新規導入を含めた見直し 企業版ふるさと納税事業メニューのPR	協力事業者の増加 魅力ある返礼品の拡充 寄附者の利便性向上 企業版ふるさと納税の問合せ増加	歳入の確保	市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。
			上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	(1)事業者募集の広報等の回数 (2)商工会を通じた事業者募集の回数 (3)既存返礼品のリファインを含めた提案数 (4)ポータルサイト見直し回数 (5)企業版ふるさと納税PRパンフ発送件数 (6)協議会を通じたPR動画UP総数	(1)1回 (2)1回 (3)5回 (4)5回 (5)30社 (6)3本	(1)登録協力事業者数 (2)返礼品数 (3)既存返礼品のリファイン率 (4)ポータルサイトによる寄附件数 (5)企業版ふるさと納税の問合せ件数	(1)74 (2)471 (3)－ (4)－ (5)－	(1)ふるさと寄附金額 (2)企業版ふるさと納税額	(1)60,104,275円 (2)1,100,000円
目標値（R10）	(1)事業者募集の広報等の回数 (2)商工会を通じた事業者募集の回数 (3)既存返礼品のリファインを含めた提案数 (4)ポータルサイト見直し回数 (5)企業版ふるさと納税PRパンフ発送件数 (6)協議会を通じたPR動画UP総数	(1)1回 (2)1回 (3)5回 (4)5回 (5)50社 (6)5本	(1)登録協力事業者数 (2)返礼品数 (3)既存返礼品のリファイン率 (4)ポータルサイトによる寄附件数 (5)企業版ふるさと納税の問合せ件数	(1)100 (2)600 (3)－ (4)－ (5)－		
目標値（R14）	(1)事業者募集の広報等の回数 (2)商工会を通じた事業者募集の回数 (3)既存返礼品のリファインを含めた提案数 (4)ポータルサイト見直し回数 (5)企業版ふるさと納税PRパンフ発送件数 (6)協議会を通じたPR動画UP総数	(1)1回 (2)1回 (3)5回 (4)5回 (5)60社 (6)10本	(1)登録協力事業者数 (2)返礼品数 (3)既存返礼品のリファイン率 (4)ポータルサイトによる寄附件数 (5)企業版ふるさと納税の問合せ件数	(1)120 (2)750 (3)－ (4)－ (5)－	(1)ふるさと寄附金額（単年） (2)企業版ふるさと納税額（期間総額）	(1)100,000千円 (2)1,500,000千円

基本情報											詳細情報			進捗管理							
									目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	ポータルサイト見直し回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計	商工観光課（ポータルサイトの増加数減少数）	毎年	5	2	4	1	22%			5	5
掲載	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	企業版ふるさと納税PRパンフ発送件数	アウトプット	1	件	+		単年	発送件数の合計	商工観光課（企業版ふるさと納税フォルダ05リーフレットより参照）	毎年	30	0	30	0	0%			30	30
	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	既存返礼品のリファインを含めた提案数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計	商工観光課（返礼品提供事業者との打ち合わせ回数）→014 事業者打合せ(リファイン)フォルダ参照	毎年	5	5	5	0	0%			5	5
	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	協議会を通じたPR動画UP総数	アウトプット	1	件	+		累計	公開動画の累計	商工観光課	毎年	3	4	5	0	0%			5	10
	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	事業者募集の広報等の回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計	商工観光課（広報回数）	毎年	1	1	1	1	100%			1	1
	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	商工会を通じた事業者募集の回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計	商工観光課	毎年	1	1	1	0	0%			1	1
	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	ポータルサイトによる寄附件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	ポータルサイトの寄附件数の合計	商工観光課（寄附管理シート）	毎年	3741	3,111	3,150	1219	37%			3200	3250
	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	企業版ふるさと納税の問合せ件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	問い合わせ件数の合計	商工観光課	毎年	0	0	0	0	―			0	0
	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	既存返礼品のリファイン率	1次アウトカム	2	%	+		単年	リファインした返礼品数／既存返礼品の	商工観光課（提案し見直した返礼品数/返礼品台帳分）	毎年	10	10	15	0	0%			18	20
	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	登録協力事業者数	1次アウトカム	2	件	+		累計	集計時点の事業者者数	商工観光課（★香芝市ふるさと納税返礼品登録事業者.xlsx）	毎年	74	82	90	91	105%			100	120
掲載	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	返礼品数	1次アウトカム	2	件	+		累計	返礼品数	商工観光課（★返礼品台帳.xlsx）	毎年	471	544	600	700	126%			600	750
掲載	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	ふるさと寄附金額	2次アウトカム	3	千円	+		単年	ふるさと納税制度を通じた寄附金の合計（千円単位※千円以下切り捨て）	商工観光課（歳入予算整理簿）	毎年	60,104	62,869	64,000	23,123	―				100000千
掲載	市民環境部	商工観光課	31	89	ふるさと寄附金事業	企業版ふるさと納税額	2次アウトカム	3	千円	+		単年	企業版ふるさと納税制度を通じた寄附金の合計（千円単位※千円以下切り捨て）	商工観光課（歳入予算整理簿）	毎年	1,100	6,913	7,000	400	―				1500000千

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	秘書広報課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	32	施策名	情報とＩＣＴの利活用	現行の施策の主な取り組み	①市政情報の提供と広報力の強化 ②ＩＣＴを活用した業務の効率化・利便性の向上 ③情報セキュリティの確保
当該施策の目指す姿	ＩＣＴを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：広報事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
17,455	以下の事務事業を統合する予定としています。 ●広報紙発行事業 (15,545,000円) ●広報及び報道機関連携事業 (1,910,000円) 広報紙や様々なＳＮＳを駆使し、市政情報を分かりやすく、迅速に発信し、市内外へ広く香芝市の魅力を伝えます。 また、メディアや報道機関への情報提供する際も、より取り上げられやすい手法を研究し、市の取組やイベントの紹介を通じて、市のイメージや知名度の向上を図ります。	市ホームページ広報紙の閲覧勧奨回数 広報紙掲載記事等のニーズ調査の回数 ＬＩＮＥによる発信回数（市内への情報発進） Ｘ・Ｙｏｕｔｕｂｅ等による発信回数（市外への情報発進） プレスリリース件数	市ホームページ広報紙の閲覧回数が増える。 ＬＩＮＥの登録数が増える。 Ｘ・Ｙｏｕｔｕｂｅ等の登録数が増える。 新聞記事等で取り上げられる数が増える。	市政情報をＨＰやＳＮＳ等から得ている人の割合が増える。 市の魅力を伝えることで、市に愛着を感じる人が増える。 積極的に香芝市を選んで転入してきた人の割合が増える。	ＩＣＴを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。 市の魅力が内外に発信できており、シビックプライドの醸成につながっている。
		上記を測るアウトカム指標の候補： 市ホームページ広報閲覧回数 広報紙を魅力的と感じる人の割合 LINEの登録者数 X･Youtube等の登録者数 新聞での掲載件数と掲載記事数	上記を測るアウトカム指標の候補： 市政情報をＨＰやＳＮＳ等から得ている人の割合 市民アンケートによる市に愛着を感じる人の割合 積極的に香芝市を選んで転入してきた人の割合		

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	市ホームページ広報の閲覧勧奨回数 広報紙掲載記事等のニーズ調査の回数 LINEでの発信等回数 X･Youtube等での発信等回数 プレスリリース件数	23 1 104 92 49	市ホームページ広報閲覧回数(月平均) LINEの登録者数 X･Youtube等の登録者数 新聞での掲載件数 新聞での掲載記事数	1,082 33,953 784 25 53	市政情報をＨＰやＳＮＳ等から得ている人の割合 市に愛着を感じる人の割合 積極的に香芝市を選んで転入してきた人の割合	－ （R2:75.6%） （R6:27.6%）
目標値（R10）	市ホームページ広報の閲覧勧奨回数 広報紙掲載記事等のニーズ調査の回数 LINEでの発信等回数 X･Youtube等での発信等回数 プレスリリース件数	24 3 100 200 60	市ホームページ広報閲覧回数(月平均) LINEの登録者数 X･Youtube等の登録者数 新聞での掲載件数 新聞での掲載記事数	1,100 35,000 1,400 40 95		
目標値（R14）	市ホームページ広報の閲覧勧奨回数 広報紙掲載記事等のニーズ調査の回数 LINEでの発信等回数 X･Youtube等での発信等回数 プレスリリース件数	24 6 120 330 70	市ホームページ広報閲覧回数(月平均) LINEの登録者数 X･Youtube等の登録者数 新聞での掲載件数 新聞での掲載記事数	1,200 38,000 1,500 40 95	市政情報をＨＰやＳＮＳ等から得ている人の割合 市に愛着を感じる人の割合 積極的に香芝市を選んで転入してきた人の割合	－% 82% －%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																列15	列16	列17			列18			
	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	LINEでの発信等回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数	秘書広報課集計指標	毎年	104	100	100	39	39%			100	120
	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	X･Youtube等での発信等回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計	秘書広報課集計指標	毎年	92	189	190	136	93%			200	330
掲載	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	SNS等での発信等回数	アウトプット		回	+			実施回数	秘書広報課集計指標	毎年	196	289	290	175	68%			300	450
	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	プレスリリース件数	アウトプット	1	件	+		単年	年度中の実施件数	秘書広報課集計指標	毎年	49	58(タイトル数)	59	24	43%			60	70
	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	広報紙掲載記事等のニーズ調査の回数	アウトプット	1	回	+		累計	実施回数の合計（LINE等のアンケート機能を用いたアンケート実施）	秘書広報課集計指標	毎年	1	0	1	0	0%			3	6
	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	市ホームページ広報の閲覧勧奨回数	アウトプット	1	回	+		単年	年度中の実施回数の合計（LINE等を通じた勧奨回数）	秘書広報課集計指標	毎年	23	33 お知らせ版発行回数 11回	22 広報かしば4月号を除くため（12-1）	10	—			24	24
	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	LINEの登録者数	1次アウトカム	2	件	+		単年	毎月末の登録件数	秘書広報課集計指標	毎年	33,953	34,469	34,500	34692	101%			35,000	38,000
	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	X･Youtube等の登録者数	1次アウトカム	2	件	+		単年	毎月末の登録件数	秘書広報課集計指標	毎年	784	1,269	1,290	1535	139%			1,400	1,500
掲載	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	市ホームページ「広報」平均アクセス数	1次アウトカム	2	回	+		単年	市ホームページ「広報紙」ページの一月当たりの平均アクセス数	秘書広報課集計指標（総務情報課が毎月更新）	毎年	1,082	1,118	1,130	883	80%			1,100	1,200
	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	新聞での掲載記事数	1次アウトカム	2	件	+		単年	年度中の実績合計	秘書広報課集計指標	毎年	53	94	95	29	38%			95	95
	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	新聞での掲載件数	1次アウトカム	2	件	+		単年	年度中の実績合計	秘書広報課集計指標	毎年	25	40	40	15	44%			40	40
掲載	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	市政情報をホームページやSNS等から得ている人の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	市民アンケートにより算出	市民アンケート（企画政策課）	毎年	-	-	-	-	—				-
掲載	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	市に愛着を感じる人の割合	2次アウトカム	3	%	+		単年	市民アンケートにより算出	市民アンケート（企画政策課）	毎年	R2:75.6%	R6:76.9%	-	-	—				82%
	市長公室	秘書広報課	32	90	広報事業	積極的に香芝市を選んで転入してきた人の割合~~(%)~~	2次アウトカム	3	%	+		単年	市民アンケートにより算出（指標のクロス算出）	市民アンケート（企画政策課）	毎年	-	R6:27.6%	-	-	—				-

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	⑴	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
⑴　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
⑵　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
⑶　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
⑷　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　⑸から⑻までについては、必要に応じて随時
⑸　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
⑹　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
⑺　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	総務情報課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	32	施策名	情報とＩＣＴの利活用	現行の施策の主な取り組み	①市政情報の提供と広報力の強化 ②ＩＣＴを活用した業務の効率化・利便性の向上 ③情報セキュリティの確保
当該施策の目指す姿	ＩＣＴを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動成果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：ICT活用事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的成果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
18,450	・行政手続きのデジタル化 電子申請サービスのプラットフォームを運用管理し、各業務の所管と協力を図りながら住民に向けて様々な電子申請を提供する。 窓口のデジタル化により利用者の負担を低減したスマートな窓口を提供する。 ・ICT導入ヒアリング 各所管ICTの導入計画を精査し、予算要求の適正化を図る。 ・オープンデータ 市が持つ情報をオープンデータとして広く一般に公開し、社会経済活動へ役立てる。	電子申請可能な手続きの数 書かない窓口対象手続きの数 ICT導入ヒアリングによる計画見直し件数 オープンデータ公開件数	電子申請利用者の割合増加 書かない窓口での申請受付件数の増加 各課のICT実装件数の増加 本市のオープンデータ閲覧件数	市役所への来庁人数の減少 来庁者の滞在時間の減少 デジタル化に係る市民満足度の向上 オープンデータを活用したサービス増加	ＩＣＴを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 電子申請利用者の割合 書かない窓口受付件数 各課のICT導入件数 オープンデータ公開ページの閲覧件数	上記を測るアウトカム指標の候補 来庁者数 来庁者の滞在時間 市民アンケートによる満足度 オープンデータを活用したサービスの件数	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	電子申請可能手続き件数 書かない窓口対象手続き数 ICTヒアリングによる改善件数 オープンデータ公開	150件 ― 5件 18件	電子申請利用者の割合 各課のICT導入件数 オープンデータ公開ページの閲覧件数	― ― ―	来庁者の滞在時間 市民アンケートによる満足度	― ―
目標値（R10）	電子申請可能手続き件数 書かない窓口対象手続き数 ICTヒアリングによる改善件数 オープンデータ公開	200件 130件 10件 20件	申請全体のうち電子申請の割合 書かない窓口での申請受付件数 ICT導入ヒアリングによる計画見直し件数 オープンデータ公開ページの閲覧件数	― ― ― ―		
目標値（R14）	電子申請可能手続き件数 書かない窓口対象手続き数 ICTヒアリングによる改善件数 オープンデータ公開	240件 150件 15件 20件	申請全体のうち電子申請の割合 書かない窓口での申請受付件数 ICT導入ヒアリングによる計画見直し件数 オープンデータ公開ページの閲覧件数	― ― ― ―	来庁者の滞在時間 市民アンケートによる満足度	― ―

基本情報											詳細情報			進捗管理								
									目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17		列18			
	総務部	総務情報課	32	91	ICT活用事業	ICTヒアリングによる改善件数	アウトプット	1	件	＋		単年	ICTヒアリングにより事業計画を見直して導入した件数	総務情報課	毎年	5	5	7	-	―			10	15
	総務部	総務情報課	32	91	ICT活用事業	オープンデータ公開	アウトプット	1	件	＋		累計	オープンデータの公開件数	総務情報課	毎年	18	20	20	20	103%			20	20
	総務部	総務情報課	32	91	ICT活用事業	書かない窓口対象手続き数	アウトプット	1	件	＋			書かない窓口システムに登録した手続数	総務情報課	毎年	―	37	37	37	―			130	150
掲載	総務部	総務情報課	32	91	ICT活用事業	電子申請可能手続件数	アウトプット	1	件	＋		単年	公開した手続の件数	総務情報課	毎年	154	178	180	-	―			175	200
掲載	総務部	総務情報課	32	91	ICT活用事業	オープンデータ公開件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	公開件数	総務情報課	毎年	19	20	22	20	92%			25	30
	総務部	総務情報課	32	91	ICT活用事業	各課のICT導入件数	1次アウトカム	2	件	＋		単年	ICTヒアリングを受けた事業のうち実施された事業数	総務情報課	毎年	-	56	60	-	―			65	70
	総務部	総務情報課	32	91	ICT活用事業	電子申請利用者の割合	1次アウトカム	2	%	＋		単年	電子申請が可能な手続きについて申請件数全体に対する電子申請の割合	総務情報課	毎年	-	44	45	-	―			50	60
	総務部	総務情報課	32	91	ICT活用事業	市民アンケートによる満足度	2次アウトカム	3	%	＋		単年	市民アンケートにおける市民アンケートにおける市が進めるデジタル化の満足度	総務情報課	3年	-	-	-	-	―				70
	総務部	総務情報課	32	91	ICT活用事業	来庁者の滞在時間	2次アウトカム	3	分	－	減少	単年	来庁者の滞在時間	総務情報課	毎年	-	-	-	-	―				-

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	総務情報課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	32	施策名	情報とＩＣＴの利活用	現行の施策の主な取り組み	①市政情報の提供と広報力の強化 ②ＩＣＴを活用した業務の効率化・利便性の向上 ③情報セキュリティの確保
当該施策の目指す姿	ＩＣＴを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット） 単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動成果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム） 1次アウトカム	2次アウトカム	めざす姿（インパクト）
	事務事業名：情報セキュリティ対策事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的成果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
24,825	・情報セキュリティの維持管理 セキュリティ対策システムの導入やシステム停止が発生しにくい環境を整備し、安定したシステム運用により行政サービスを維持する。 ・情報セキュリティ研修 職員に対し毎年１回以上のセキュリティ研修を受講させ、情報セキュリティに係る意識の向上を図る。	機器の冗長化、データのバックアップ等、システム停止を防ぐ対策を新たに施した件数 セキュリティ対策ソフト導入端末の割合 情報セキュリティ研修の開催件数 情報セキュリティ研修の受講割合	システム停止時間の減少 コンピュータウイルス感染件数の減少 情報セキュリティに対する意識の向上	利用者からの情報システムに係る問い合わせ件数の減少 情報セキュリティインシデント件数の減少	市が保有する情報資産をさまざまな脅威から保護し、デジタル技術の活用が進む中においても、市民が安心して生活を送ることができる。
			上記を測るアウトカム指標の候補 情報システムダウンタイム コンピュータウイルス感染件数 情報セキュリティに関する職員意識調査	上記を測るアウトカム指標の候補 市民からの問い合わせ件数の減少 情報セキュリティインシデント件数	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	情報システム可用性増強件数 ウイルス対策導入端末数の割合 情報セキュリティ研修の開催件数 情報セキュリティ研修の受講割合	－ 100% 3件 100%	情報システムのダウンタイム コンピュータウイルス感染件数 情報セキュリティに関する職員意識調査	99%未満 0件 －	情報セキュリティインシデント件数	0件
目標値（R10）	情報システム可用性増強件数 ウイルス対策導入端末数の割合 情報セキュリティ研修の開催件数 情報セキュリティ研修の受講割合	－ 100% 4件 100%	情報システムのダウンタイム コンピュータウイルス感染件数 情報セキュリティに関する職員意識調査	99%未満 0件 －		
目標値（R14）	情報セキュリティ研修の開催件数 情報セキュリティ研修の受講割合 情報システム可用性増強件数	－ 100% 5件 100%	情報システムのダウンタイム コンピュータウイルス感染件数 情報セキュリティに関する職員意識調査	99.9%未満 0件 －	情報セキュリティインシデント件数	0件

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7					R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
	総務部	総務情報課	32	92	情報セキュリティ対策事業	ウイルス対策導入端末数の割合	アウトプット	1	%	＋		単年	ウイルス対策ソフトを導入している端末の割合	総務情報課	毎年	100	100	100	100	100%			100	100
	総務部	総務情報課	32	92	情報セキュリティ対策事業	情報システム可用性増強件数	アウトプット	1	件	＋		累計	情報機器の冗長化やデータのバックアップ等情報資産を守る施策の件数	総務情報課	毎年	-	5	5	5	—			7	10
	総務部	総務情報課	32	92	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティ研修の開催件数	アウトプット	1	件	＋		単年	職員に対しての情報セキュリティ研修の開催件数	総務情報課	毎年	3	3	3	1	33%			3	3
掲載	総務部	総務情報課	32	92	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティ研修の受講割合	アウトプット	1	%	＋		単年	情報セキュリティに係る必須研修受講済み者／申込者	総務情報課	毎年	96	90	100	-	—			100	100
	総務部	総務情報課	32	92	情報セキュリティ対策事業	コンピュータウイルス感染件数	1次アウトカム	2	件	－	維持	単年	市の管理する端末を対象としてのコンピュータウイルスに感染した件数	総務情報課	毎年	0	1	0	0	—			0	0
	総務部	総務情報課	32	92	情報セキュリティ対策事業	情報システムのダウンタイム	1次アウトカム	2	%	－	維持	単年	情報システムが停止したことにより窓口業務が停止した時間割合（障害による停止時間/システム稼働時間）	総務情報課	毎年	99%未満	99%未満	99%未満	99%未満	—			99%未満	99%未満
	総務部	総務情報課	32	92	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティに関する職員意識調査	1次アウトカム	2	%	＋		単年	職員アンケートによる情報セキュリティに対する正しい理解をしている職員の割合	総務情報課	毎年	-	-	-	-	—			100	100
掲載	総務部	総務情報課	32	92	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティインシデント件数	2次アウトカム	3	件	－	減少	単年	情報セキュリティインシデントの発生件数	総務情報課	毎年	8	8	0	0	—				0

スクラップ&ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	人事課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	33	施策名	行政組織の活性化・組織力の強化	現行の施策の主な取り組み	①適正な人事評価 ②職員研修の推進 ③効果的な人員配置
当該施策の目指す姿	付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		目指す姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：人事評価適正化事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
0	評価指標の細分化や適正化を進め、公正な人事評価を実現するとともに、これを昇任等に確実に反映します。 ・人事評価の目的（職員の能力開発・人材育成、コミュニケーションによる組織の活性化等）及び公正性の確保の重要性について、全職員に継続して周知を図る。	新たに評価者となった職員に対する人事評価制度についての説明会や研修の実施 被評価者に対する人事評価制度についての説明会や研修の実施	適切な評価を行う上での上級職員の意識及び指導力向上 適切な評価を受けることによる職員のモチベーション向上	職員全体の評価結果のボトムアップ	付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。
		上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	上記を測るアウトカム指標の候補	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（ R5 ）	新たに評価者となった職員への人事評価制度の説明会や研修の実施回数 被評価者への人事評価制度の説明会や研修の実施回数	0回 0回	人事評価の適正実施に係る理解及び定着度	－		
目標値（R10）	新たに評価者となった職員への人事評価制度の説明会や研修の実施回数 被評価者への人事評価制度の説明会や研修の実施回数	1回 1回	人事評価の適正実施に係る理解及び定着度	90%		
目標値（R14）	新たに評価者となった職員への人事評価制度の説明会や研修の実施回数 被評価者への人事評価制度の説明会や研修の実施回数	1回 1回	人事評価の適正実施に係る理解及び定着度	100%		

基本情報													詳細情報			進捗管理							
										目指す方向						R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		(―)種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
																（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
																	列15	列16	列17		列18			
	市長公室	人事課	33	93	人事評価適正化事業	新たに評価者となった職員への人事評価制度の説明会や研修の実施回数	アウトプット	1	回	+		単年	実施回数の合計	人事課	毎年	0	0	1	0	－			1	1
	市長公室	人事課	33	93	人事評価適正化事業	被評価者への人事評価制度の説明会や研修の実施回数	アウトプット	1	回	+		単年	実施回数の合計	人事課	毎年	0	0	1	0	－			1	1
掲載	市長公室	人事課	33	93	人事評価適正化事業	人事評価制度の適正実施に係る理解及び定着度	1次アウトカム	2	%	+		単年	職員アンケートにおいて「人事評価の目的を理解し、適正に実施した」と回答した職員数／全回答者数	人事課	毎年	－	－	100	－	－			100	100

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	人事課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	33	施策名	行政組織の活性化・組織力の強化	現行の施策の主な取り組み	①適正な人事評価 ②職員研修の推進 ③効果的な人員配置
当該施策の目指す姿	付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	２次アウトカム	めざす姿と同じ内容が転記されます
	事務事業名：研修推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	
2,878	職員の法務能力等の向上を目指し、法務研修を企画・実施するとともに、その他必要となる研修についても企画検討し、進めていく。研修後には、知識の定着度の確認や、今後の研修内容の検討のためのアンケートを実施する。 なお、法務研修の内容については、昇級試験の出題範囲とする。	職員に対する法務研修の実施 → 職員の法務能力の向上 → 職場全体の法務能力の向上 各種研修の受講の斡旋 → 職員の各種能力の向上 → 多様な技能を持つ職員の育成			付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
	上記を測るアウトカム指標の候補		上記を測るアウトカム指標の候補		上記を測るアウトカム指標の候補	
現状値（ R5 ）	人事課主催の法務研修の実施回数（対象者1人あたり） 研修の案内回数（市町村職員研修センター・JIAMなどの主催を含む）	3回 106回	各種研修の参加者数	845人		
目標値（R10）	人事課主催の法務研修の実施回数（対象者2人あたり） 研修の案内回数（市町村職員研修センター・JIAMなどの主催を含む）	3回 106回	各種研修の参加者数	初期値から毎年度プラス5%（1,078人）		
目標値（R14）	人事課主催の法務研修の実施回数（対象者3人あたり） 研修の案内回数（市町村職員研修センター・JIAMなどの主催を含む）	3回 106回	各種研修の参加者数	初期値から毎年度プラス5%（1,310人）		

基本情報											詳細情報			進捗管理							
														R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位	目指す方向		単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値	実績値	目標値	中間値	目標達成度	実績値	目標達成度	目標値	目標値
											(―)種別												
															（年度末）	（年度末）		（9月末）	（9月末）	（年度末）	（年度末）		
															列15	列16	列17			列18			
	市長公室	人事課	33	94	研修推進事業	研修の受講案内回数（市町村職員研修センター・JIAMなどの主催を含む）	アウトプット	1	回	－	維持	単年	実施回数の合計	人事課	毎年	106	132	106	104	102%			106	106
掲載	市長公室	人事課	33	94	研修推進事業	人事課主催の法務研修の実施回数	アウトプット	1	回	＋		単年	実施回数	人事課	毎年	3	7	7	0	0%			3	3
掲載	市長公室	人事課	33	94	研修推進事業	各種研修参加人数	1次アウトカム	2	人	＋		単年	参加者数	人事課	毎年	845	655	930	162	―			初期値から毎年度プラス5%（1,078人）	初期値から毎年度プラス5%（1,310人）

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。

第５次香芝市総合計画中期基本計画策定にかかる施策のロジックモデルシート

所管名	人事課

政策番号	7	政策名	スマートでスリムな行政運営の確立のために。（行政経営）		
施策番号	33	施策名	行政組織の活性化・組織力の強化	現行の施策の主な取り組み	①適正な人事評価 ②職員研修の推進 ③効果的な人員配置
当該施策の目指す姿	付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。				

事務事業区分			施策の主な取り組み区分		施策区分
事業予算（インプット）単位［千円］	実施する主な事業（アクティビティ）	活動結果（アウトプット）	変わること/産み出されるもの（アウトカム）		めざす姿（インパクト）
			1次アウトカム	2次アウトカム	
	事務事業名：心身のヘルスケア推進事業	取組が実施されたことを示す事実（直接的結果） ＊取組の中で定量的に示せる事実を記載	事業実施者が直接制御できない、間接的成果と言える事象（間接的成果） ＊事業の開始後４年以内に変化がみられる事象が望ましい	事業開始後に期待される、市内における社会・経済・環境面での変化（波及的効果・影響） ＊事業の開始後８年以内に変化がみられる事象が望ましい	めざす姿と同じ内容が転記されます
0	【心のヘルスケア】 本人またはその上司・同僚等から職員の不調につながる事案の通報があった場合に、必要と考えられる場合に本人を含む関係人へヒアリング調査を行い、本人へのフォローアップと不調因子の改善、その発生の防止を図ります。 ・働きやすい職場環境の実現のために、高ストレス者に対する面談を産業医と連携を図りながら適宜行うとともに、超過勤務時間の多い職員や所属に対して積極的にヒアリングを行う。 【身体のヘルスケア】 超過勤務の実態把握に努め、適宜、適切となるよう人員の配置を見直します。 ・１月あたりの超過勤務時間数が80時間を超える職員など長時間勤務を行っている職員に対してヒアリングを行う。	高ストレス者に対する面談の実施 各月の超過勤務時間数に基づく長時間勤務職員へのヒアリングの実施 長時間勤務職員が所属する所属長へのヒアリング実施	メンタルヘルス不調者の減少 職員１人あたりの超過勤務時間数の減少	職場で意欲を持って働ける人の増加	付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。
			上記を測るアウトカム指標の候補 選挙や災害対応を除く超過勤務の総時間数 病気休暇取得者数	上記を測るアウトカム指標の候補	

	設定指標	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値	設定指標（上記候補から測定可能な指標を抜粋）	値
現状値（R5）	長時間超過勤務職員へのヒアリング実施率 長時間勤務職員が所属する所属長へのヒアリング ストレスチェック実施率	１００％ 0回 91.3	メンタルヘルス不調による病気休職者数 職員１人あたりの超過勤務時間数	13人 114時間	ストレスチェックにおける「高ストレス」でない職員の割合	― 87.7%
目標値（R10）	長時間超過勤務職員へのヒアリング実施率 長時間勤務職員が所属する所属長へのヒアリング ストレスチェック実施率	１００％ ４回 ９３％	メンタルヘルス不調による病気休職者数 職員２人あたりの超過勤務時間数	3人 114時間		
目標値（R14）	長時間超過勤務職員へのヒアリング実施率 長時間勤務職員が所属する所属長へのヒアリング ストレスチェック実施率	１００％ ４年 ９５％	メンタルヘルス不調による病気休職者数 職員３人あたりの超過勤務時間数	0人 114時間	ストレスチェックにおける「高ストレス」でない職員の割合	「良い」相当以上が100%

基本情報												詳細情報			進捗管理							
										目指す方向					R5	R6	R7				R10	R14
中期基本計画	新担当部局	新担当所属	施策№	事業番号	評価対象事業名（事務事業名）	指標名	指標区分	種別番号	単位		（―）種別	単年・累計	算出方法（指標説明）	データの出典	実績値の取得周期（年単位）	実績値（年度末）	実績値（年度末）	目標値	中間値（9月末）	目標達成度（9月末）	実績値（年度末）	目標達成度（年度末）	目標値	目標値
																	列15	列16	列17		列18			
掲載	市長公室	人事課	33	95	心身のヘルスケア推進事業	長時間超過勤務職員へのヒアリング実施率	アウトプット	1	%	＋		単年	面談実施職員数／長時間超過勤務職員数	人事課	毎年	100	100	100	53	53%			100	100
	市長公室	人事課	33	95	心身のヘルスケア推進事業	長時間勤務職員が所属する所属長へのヒアリング	アウトプット	1	回	＋		単年	実施回数の合計	人事課	毎年	0	0	1	0	―			4	**4**
掲載	市長公室	人事課	33	95	心身のヘルスケア推進事業	ストレスチェック実施率	アウトプット	1	%	＋		単年	ストレスチェック受信職員数／対象職員数	人事課	毎年	91.3	92.3	100	91	93%			100	**100**
	市長公室	人事課	33	95	心身のヘルスケア推進事業	メンタルヘルス不調による病気休職者数	1次アウトカム	2	人	－	減少	単年	人数の合計	人事課	毎年	13	13	3	12	50%			3	0
	市長公室	人事課	33	95	心身のヘルスケア推進事業	職員1人当たりの時間外勤務時間数	1次アウトカム	2	時間	－	増加抑制	単年	時間外勤務時間数の合計／時間外勤務実施職員数 （選挙及び災害対応の時間を除く）	人事課	毎年	114	123	114	70	139%			114	114
掲載	市長公室	人事課	33	95	心身のヘルスケア推進事業	ストレスチェックにおける「高ストレス」でない職員の割合	2次アウトカム	3	%	＋		単年	「高ストレス」でない職員数／受検者数	人事課	毎年	87.7	89.4	100	94	―				「良い」相当以上が100%

スクラップ＆ビルド対象指標	事　由	要　因	評価結果
（例）○○講座の実施回数	(1)	○○の普及のため、○○講座を年○○回開催することを目標としていたが、応募人数が低迷していたため、○○回しか開催できなかった。	見直し

※　必要に応じて行を追加して記入ください。

事　由	提出の時期
(1)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が単年で３０％未満のもの	事後評価時
(2)　前年度の事後評価時において、アウトプット指標の達成度が２か年にわたって５０％未満のもの	
(3)　評価年度において、アウトカム指標の達成度が７０％未満のもの	
(4)　当該年度の事中評価時において、アウトプット指標の達成度が０％であるもの	事中評価時 ※　(5)から(8)までについては、必要に応じて随時
(5)　事業の進捗が芳しくなく、今後において目標を達成することが困難であると見込まれるもの	
(6)　国及び奈良県の施策や社会状況の変化、進捗状況の検証等を踏まえて柔軟に対応するため、計画途中の見直しを必要とするもの	
(7)　そのほか、特別の事情により事業の見直しを必要とするもの	

今後の方向性（見直しの内容等）
（例）○○講座について、開催回数を年○○回から年○○回に見直し、その代替として○○に関する広報を広報紙やホームページ等に年○○回掲載し、周知する。

※　評価結果が「見直し」又は「廃止」の場合のみ記入ください。
※　見直し等を行った場合にはロジックモデルシートも併せて修正が必要です。